

# 博士論文

現代アメリカの安全保障政策  
—アメリカ海洋戦略を中心に—

令和4年3月

中央大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程後期課程

関谷 俊郁



## 目次

目次.....	i
欧文略語一覧.....	iii
序章 アメリカ海洋戦略の分析的視座.....	1
第1節 先行研究の課題と研究視座.....	1
第2節 海洋戦略における要素.....	5
第3節 論文の構成と資料.....	10
第1章 国家安全保障におけるアメリカ海軍の役割—第2次世界大戦終結の影響—.....	15
第1節 海洋における競争相手の消失.....	16
第2節 対ソ軍事戦略策定と統合参謀総長会議.....	21
第2章 アメリカ空軍独立以降の対ソ戦略.....	30
第1節 空軍の独立.....	30
第2節 航空機をめぐる海軍と空軍の対立.....	56
第3章 ソ戦「要塞」戦略に対するアメリカ海洋戦略の「制海」追求.....	67
第1節 ソ連の「要塞」戦略への対応.....	67
第2節 アメリカ海軍の役割の模索.....	75
第4章 1980年代米国国防総省再編—ゴールドウォーター・ニコルズ法と湾岸戦争— ..	83
第1節 1980年代の国防総省再編.....	84
第2節 GNAの湾岸戦争への影響.....	91
第3節 国防総省再編法の海軍への影響.....	99
第5章 冷戦終結前後のアメリカ海洋戦略の変遷.....	104
第1節 1980年代のアメリカ海洋戦略.....	105
第2節 冷戦終結による国際環境の変化と新たな戦略.....	110
第3節 冷戦終結がもたらした今日の海洋戦略への影響.....	117
第6章 アメリカ海洋戦略における「領域拒否」の活用.....	119
第1節 「接近阻止・領域拒否」戦略に対する「制海」への回帰.....	119
第2節 アメリカによる「領域拒否」の活用.....	128
第3節 ソ連海軍と中国海軍の違い.....	140
終章.....	142

第1節 要約—アメリカ海洋戦略の類型化.....	142
第2節 将来への示唆.....	147
第3節 本研究の課題.....	150
参考文献.....	153

## 欧文略語一覧

- A2/AD : 接近阻止・領域拒否(Anti-Access/Area-Denial)
- ASBM : 対艦弾道ミサイル(Anti-Ship Ballistic Missile)
- ASCM : 対艦巡航ミサイル(Anti-ship Cruising Missile)
- ASM : 空対艦ミサイル(Air-to-Surface Missile)
- ASW : 対潜戦(Anti-Submarine Warfare)
- CAS : 近接航空支援(Close Air Support)
- CIA : 中央情報局(CIA: Central Intelligence Agency)
- CSBA : 戦略予算分析センター(Center for Strategic and Budgetary Assessments)
- ISR : インテリジェンス、監視、偵察(Intelligence, Surveillance and Reconnaissance)
- JAM-GC : 国際公共財におけるアクセスと機動のための統合構想(Joint Concept for Access and Maneuver in the Global Commons)
- JCS : 統合参謀総長会議(Joint Chiefs of Staff)
- JFACC : 統合航空構成軍(Joint Forces Air Component Commander)
- JIC : 統合情報本部(Joint Intelligence Committee)
- JIS : 統合情報スタッフ(Joint Intelligence Staff)
- JLPC : 統合補給計画委員会(Joint Logistic Plans Committee)
- JPME : 統合軍事教育(Joint Professional Military Education)
- JPS : 統合参謀計画部(Joint Staff Planners)
- JSOs : 統合専門士官(Joint Specialty Officers)
- JWPC : 統合戦争計画委員会(Joint War Plans Committee)
- MEU : 海兵遠征部隊(Marine Expeditionary Unit)
- MLR : 海兵沿岸連隊(Marine Littoral Regiment)
- NATO : 北大西洋条約機構(North Atlantic Treaty Organization)
- NIE : 国家情報評価(National Intelligence Estimate)
- NMS : 国家軍事戦略(National Military Strategy)
- NPR : 核態勢見直し(Nuclear Posture Review)
- NSS : 国家安全保障戦略(National Security Strategy)
- OPNAV : 海軍作戦本部(Office of the Chief of Naval Operations)
- OSD : 国防長官府(Office of the Secretary of Defense)

QDR : 四年ごとの国防計画見直し(Quadrennial Defense Review)

SEATAG : 制海戦術分析ゲーム(Sea Control Tactical Analysis Game)

SLOC : 海上交通路(Sea Lines of Communication)

SOSUS : 音響監視システム(Sound Surveillance System)

SSG : 戦略研究班(Strategic Study Group)

STOVL : 短距離離陸・垂直着陸(Short Take Off and Vertical Landing)

USAAC : 陸軍航空隊(United States Army Air Corps)

USAAF : アメリカ陸軍航空軍(United States Army Air Forces)

VLS : 垂直発射装置(Vertical Launching System)

## 序章 アメリカ海洋戦略の分析的視座

### 第1節 先行研究の課題と研究視座

アメリカ海洋戦略における通常戦力の役割の分析をめぐっては、冷戦期と冷戦終結以降が別個のものとして扱われ、それぞれの時期において追求された通常戦力の役割について共通点を見出そうとする研究は行われていない。第2次世界大戦終結前後におけるアメリカ海軍の役割模索や<sup>1</sup>、冷戦終結までのアメリカ海軍の戦略作成について論じられた研究はあるが、これについても各能力が追及された背景の共通点につき十分に論じられていない。

ジョージ・ベアー(George W. Baer)は『シー・パワーの100年：アメリカ海軍1890-1990(One Hundred Years of Sea Power: The U.S. Navy, 1890-1990)』でアメリカ海軍が追及してきた戦略についての歴史を論じているが、100年間において追求されてきた能力から共通点を見つけ出し、アメリカ海洋戦略において重視される能力についての予測理論を構築できていない<sup>2</sup>。

独立戦争から冷戦終結後までを論じている研究もあるが、この研究も中国の台頭する海洋における軍事力を十分に含めた分析が行われていない。ジェームズ・ブラッドフォード(James C. Bradford)は、将来のアメリカ海洋戦略の発展について「軍事及び政治指導者たちは将来のシー・パワーの軌跡について予測し、特定の利益と無気力を越えて新たな時代に適した海軍を展開することはできるだろうか」と述べ、「これらに対する答えは不明である」として将来の予測について理論を構築することを放棄している<sup>3</sup>。

ジョン・ヘンリー(John T. Hanley, Jr)は1980年代における海洋戦略策定におけるアメリカ海軍の役割から、今日への含意について論じているが、1980年代に「制海」が追及された背景と2010年以降における「制海」を比較しておらず法則を見出すことが出来ていない<sup>4</sup>。マハンやコーベットの「制海」および「戦力投射」の観点からアメリカ海洋戦略の分析

---

<sup>1</sup> Vincent Davis, *Postwar Defense Policy and the U.S. Navy, 1943-46*(Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 1962), pp.158-270.

<sup>2</sup> George W. Baer, *One Hundred Years of Sea Power: The U.S. Navy, 1890-1990*(California: Stanford University Press, 1994), pp.275-451.

<sup>3</sup> James C. Bradford, *America, Sea Power, and the World*(Malden, MA: Wiley Blackwell, 2016), pp.323-354.

<sup>4</sup> John T. Hanley, Jr., "Creating the 1980s Maritime Strategy and Implications for Today", *Naval War College Review*, Vol.67. No.2(Spring 2014), pp.23-26.

は行われたものの、核兵器が登場しそれが核抑止力として認識されて以降、「制海」と「戦力投射」のそれぞれが重視された背景の共通点について明らかにされていないのである<sup>5</sup>。

21世紀のアメリカの海洋戦略についてサイモン・レイチ(Simon Reich)とピーター・ドombrowski(Peter Dombrowski)は論じているが、過去に追及された戦略と現在の戦略の類型化などを行っているわけではない<sup>6</sup>。

そして、ロシア(ソ連時代含む)周辺海域や中国周辺海域、そして地中海などでのアメリカの行動の歴史についてセス・クロプシー(Seth Cropsey)は論じているが、各国相手にとられた戦略から共通点を見出すことに焦点が置かれていない<sup>7</sup>。彼は、政治の怠慢がアメリカのシー・パワーを苦しめた過程について論じているが、政治の怠慢が引き起こした海洋戦略における問題を「制海」「戦力投射」「領域拒否」のいずれの能力を用いて解決するのかについて明らかに出来ていない。

また、2010年代半ばごろから、アメリカ海洋戦略において「領域拒否」を追求する試みに力が注がれているが、敵の海洋戦略において重視される能力とアメリカ海洋戦略において追求される能力に一定の関係性があるならば、アメリカが「領域拒否」を追求する際の条件も明らかになるはずである。しかし、第2次世界大戦終結以降、海洋においてアメリカが地上戦力を用いた「領域拒否」を発展させることは考えられなかったため、アメリカ海洋戦略の研究は海洋を主な領域とする「制海」と、海洋から地上へ向けて力を行行使する「戦力投射」の分析に終始してしまったのである。そして、分析に際して、敵が海洋戦略における「制海」「戦力投射」「領域拒否」のいずれに力を入れたときに、アメリカ海洋戦略においてどの通常戦力の役割が重視される傾向にあるのかという共通点を模索する試みも行われてこなかった。

セバスチャン・ブランズ(Sebastian Bruns)は1980年から2016年にかけてのアメリカの海軍戦略と国家政策の関係について、アメリカ外交と安全保障のための海軍力行使を支配

---

<sup>5</sup> Amund Lundesgaard, "US Navy strategy and force structure after the Cold War." *IFS Insight*, No. 4(April 2011); Edward J. Marolda, *The U.S. Navy in the Cold War Era, 1945-1991*, 21 March 2003. < <https://www.history.navy.mil/research/library/online-reading-room/title-list-alphabetically/n/the-navy-in-the-cold-war-era-1945-1991.html> > Accessed on August 21, 2017.

<sup>6</sup> Simon Reich, Peter Dombrowski, *The End of the Grand Strategy: US Maritime Operations in the Twenty-First Century* (New York: Cornell University Press, 2017), pp.13-47.

<sup>7</sup> Seth Cropsey, *Seabindness: How Political Neglect is Choking American Seapower and What to Do about It* (New York: Encounter Books, 2017), pp.35-57, 103-163, 303-328.



している要素や、どのような教訓を過去 30 年間に繰り返されたアメリカのシー・パワーの適用から引き出すことが可能かを明らかにしようと試みているが、1980 年代に至るまでのアメリカの海洋戦略過程を含めた分析が行われておらず、アメリカの「領域拒否」追求について論じられているわけではない<sup>8</sup>。

後潟も『海洋戦略論—大国は海でどのように戦うのか—』において大国における「制海」「戦力投射」「領域拒否」のバランスの形成について述べているが、国際社会の構造変化とそれによる脅威の変化をアメリカがいかに認識し、それに対抗するために第 2 次世界大戦後のアメリカがいかに海洋戦略を構築したかが十分に述べられていない。また、セバスチャン同様、1980 年以降しか分析しておらず、第 2 次世界大戦終結によりアメリカにとっての脅威が強大な海軍力を有する日本やドイツからソ連という大陸軍国に変化したという重要な点を論じていない<sup>9</sup>。そして、アメリカにとって脅威となるアクターが、大国なのか、それとも小国や非国家アクターなのかによって追及される海洋戦略に共通点があるのかという点についても十分に分析できてはいない。

冷戦初期においては、海洋でアメリカに対抗しうるアクターが存在しなかったため、圧倒的な「制海」により「戦力投射」を追求するだけでよく、その点ではベトナム戦争におけるアメリカ海軍の役割も冷戦初期からの継続であった。ベトナムの泥沼から抜け出した時期にはソ連が海軍力を大幅に増強していたが、この海軍力増強もアメリカの「戦力投射」が困難になると考えられたものであり、「制海」自体が困難にさらされていると考えられたわけではなかった。

そして、冷戦終結後の海洋戦略においては、海洋で自国に対抗可能なアクターが存在しなかったため<sup>10</sup>、海軍は自身の生き残りを求め、北朝鮮やイラクといった脅威に対抗するための「戦力投射」を重視することにつながったのである。

この、「戦力投射」重視の姿勢には 1980 年代の国防総省再編の試みにより、軍隊の統合運用促進が試みられたことから一定の影響を受けていたが、組織再編という面に着目した研究も存在しない。「制海」においては、海軍が主な役割を担い、その他の軍種は同様の

---

<sup>8</sup> Sebastian Bruns, *US Naval Strategy and National Security: The Evolution of American Maritime Power* (New York: Routledge, 2018), pp.1-14, 221-241.

<sup>9</sup> 後潟桂太郎、『海洋戦略論—大国は海でどのように戦うのか—』勁草書房、2019 年、86-104 ページ。

<sup>10</sup> Colin S. Gray, *The Navy in the Post-Cold War World: The Uses and Value of Strategic Sea Power* (University Park, Pennsylvania: the Pennsylvania State University Press, 1994), p.58.

役割を提供することが困難なため海軍の独立性が高い一方、「戦力投射」においては水陸両用戦と地上戦の領域において海兵隊と陸軍の役割が重複するところがあり、空からの攻撃に際しては海軍航空隊と空軍の役割が重複する部分がある。

このような条件下で自身の予算配分を最大化しようとするれば、重複する能力、つまり陸地とそこからの攻撃である「戦力投射」において海軍と海兵隊が果たす役割について他の軍種よりも優れていることを示さなければならなくなる。そこで「戦力投射」が追及されたと考えることが可能である。しかし、国防総省再編についての研究は、軍隊の統合運用促進の効果や政軍関係からされてはいるものの、その結果、いかなる戦略が追及されることになったのかについて論じられたものはない。

1980年代の国防総省再編における軍種間の対立および政軍関係について、当時上院軍事委員会のスタッフを務めていたジェームズ・ローカー(James R. Locher III)は、『ポトマックにおける勝利：ゴールドウォーター・ニコルズ法は国防総省を1つにする(Victory on the Potomac: The Goldwater-Nichols Act Unifies the Pentagon)』の中でこれらの対立について論じてはいるが、この対立の結果から各軍種が追及するようになった戦略について論じてはいない<sup>11</sup>。

ここまで論じた先行研究の課題は、第二次世界大戦直後から今日に至るアメリカ海洋戦略における「制海」「戦力投射」「領域拒否」のいずれかが重視される際の独立変数と、従属変数の間に存在する媒介変数について十分に明らかにされていない点である。従って、本論文ではこれを明らかにすることを試みる。

次の先行研究における課題は、アメリカ海洋戦略の分析が特定の研究者に集中しているということである。これは国内外問わず見られ、しかもその研究者はアメリカにおいては国防総省やアメリカ海軍の関係者が多数を占めており、日本においては防衛研究所の研究者や博士号を取得した海上自衛官に集中している。これらの研究者は、一般の研究者が触れることのできない秘文書などに目を通すことが可能な一方、研究成果の発表において一定の制限を受ける。従って、海洋戦略などの軍事に関する研究を国防組織に属さない立場から行うことで、より広範かつ柔軟な議論を提起することが出来る<sup>12</sup>。それが本論文における意義の1つである。

---

<sup>11</sup> James R. Locher III, *Victory on the Potomac: The Goldwater-Nichols Act Unifies the Pentagon* (College Station: Texas A&M University Press, 2002).

<sup>12</sup> トーマス・キューネ、ベンヤミン・ツイーマン (中島浩貴ほか訳) 『軍事史とは何か』原書房、2017年。

そして、今日高まっている中国の海洋における脅威に対抗するために発展しているアメリカ海洋戦略の変化を、過去の戦略の発展からたとえ限定的であっても予測できるならば、日本が将来とるべき海洋戦略について一定の方向性をつかむことが可能となる<sup>13</sup>。しかし、将来とるべき戦略についても、日本の安全保障に直接かかわる国防関係者では立場上論じることのできないことが存在する。これを政治的議論から離れて分析したという点も本論文の意義である。軍事に関することは軍事関係者だけの専権事項ではないのである。

## 第2節 海洋戦略における要素

従来の海洋戦略をめぐっては、主に「制海」と「戦力投射」の2つの概念を中心に議論が進められてきたが、これらの概念がさす意味は論者によって細部は異なっているものの、大枠ではマハン以後の戦略家達の間では共通点が見られる。

「制海」の概念を広く世に知らしめたのは、アルフレッド・T・マハン(Alfred Thayer Mahan)であるが、彼は敵艦隊の撃破による「制海」獲得の必要性を主張しているものの、同概念に地理的・時間的制約があるのかを明確にしていない<sup>14</sup>。この「制海」の概念を明確にした人物がジュリアン・スタフォード・コーベッド(Julian Stafford Corbett)であった。コーベッドは、「制海」の目的を「制海は、通商目的であるか軍事目的であるかを問わず海洋交通の管制だけを意味するのだ。海の戦いの目標は交通の管制であり、陸の戦いのように領土の征服ではない。」としている<sup>15</sup>。そして、この「制海」は戦時のみに存在するとして、「私たちが平時に制海を有しているという場合、それは、戦争が勃発した時に私たちが制海を確保するのに(a)適切な海軍の位置と(b)適切な艦隊を有しているということの意味する、

---

<sup>13</sup> スティーヴン・ヴァン・エヴァラ (野口和彦、渡辺紫乃訳) 『政治学のリサーチ・メソッド』勁草書房、2009年、95-96ページ。

<sup>14</sup> それらしき記述は、第2次ポエニ戦争(紀元前218—210年)について述べた箇所に見られる。そこでは、「本当に海洋を管制していたとしても、制海(control of the sea)とは、敵の単独行動の艦船も小さな戦隊もひそかに港から脱出することができないとか、使用される頻度の多少にかかわらず大洋上の航路を横切ることができないとか、長い海岸線上の無防備の地点に対して敵を悩ますような襲撃を加えることができないとか、封鎖された港湾に入ることができないということの意味するものではない。それとは反対に、このような回避行動は弱者の側も、いかに海軍力が劣勢であってもある程度は可能であることを歴史は示している。」と述べている。アルフレッド・T・マハン (北村謙一訳) 『マハン海上権力史論』原書房、2008年、24ページ。

<sup>15</sup> ジュリアン・スタフォード・コーベッド (矢吹啓訳) 『コーベッド海洋戦略の諸原則』原書房、2016年、164ページ。

修辭的な表現である。制海は敵が絶対的に何もできないことを意味しないが、私たちが戦争の目標を達成し、また私たちの意思を敵に強いるよう努める事業に敵が重大な干渉をすることができないことを意味する。」と述べている。そして、「制海」を全般的なものと同地的なものに分け、これらをさらに一時的なものと恒久的なものに当てはめている<sup>16</sup>。この分類に従えば、「制海」は地理的範囲と時間的範囲から次の4つの組み合わせが考えられる。

- (1)全海域における恒久的な「制海」
- (2)全海域における一時的な「制海」
- (3)局地的かつ恒久的な「制海」
- (4)局地的かつ一時的な「制海」

コーベッドは、当時の艦艇が長期間海洋で行動することが困難であることや戦略的防勢の有利さなどにも触れ、恒久的な制海獲得の困難さについて述べている。上記のコーベッドの「制海」の概念は表1のようにまとめることが出来る<sup>17</sup>。

表 1 コーベッドの「制海」概念

時間 \ 地域	全海域	局地的
恒久的	(1)	(3)
一時的	(2)	(4)コーベッドの考え

出所：ジュリアン・スタフォード・コーベッド（矢吹啓訳）『コーベッド 海洋戦略の諸原則』原書房、2016年、498-499ページ。

このように、「制海」の概念が明確となった後、「制海」と「戦力投射」の関係について「制海」が「戦力投射」の前段階であるとする考え方が現れる。第2次世界大戦後にこの考えが示されたのがサミュエル・ハンチントン(Samuel P. Huntington)が1954年に発表した論文『国家政策と渡洋海軍 (National Policy and the Transoceanic Navy)』である。彼は、ア

<sup>16</sup> 同上書、498-499ページ。

<sup>17</sup> コーベッドは、帆船を想定して理論を構築している面があるため、季節風の影響により艦船の有利不利が時季により異なると考えていた。また、補給をしなければならないという海上生活の特徴も「制海」の維持を困難と見なした理由の1つであった。

アメリカが「制海」を保有し、ソ連の水上艦艇がバルティック海や黒海を除きアメリカ海軍に挑戦することは不可能であることから、「海軍は、マハンの定義した任務はもはや受け入れられない。今や海軍の目的は、制海獲得ではなく、むしろ地上における優位を達成するために制海を利用することである。より具体的には、海軍力をユーラシア大陸周縁部の重要な沿岸に適用することである。」と述べ、「制海」を「戦力投射」の前段階に位置付けている<sup>18</sup>。

ハンチントン同様、J. C. ワイリー (Joseph Caldwell Wylie) も「制海」を海洋戦略における第1段階とし、「戦力投射」を第2段階としてとらえていた。海洋戦略を「簡単に言えば2つの大きな部分から構成されている。1つが「海のコントロールの確立」であり、もう1つが「陸のコントロールの確立のために、海のコントロールを利用する」というものである。」と述べ、「二十世紀中頃までは誰も海洋戦略の2つ目、つまり『陸のコントロールのための海のコントロールの利用』について述べたことがなかったのだ。」と主張した<sup>19</sup>。そして、第1段階の「制海」獲得のために海軍が行わなければならないこととして、「第1の任務は自分たちが自由に海を使えるような状態を確保することであり、第2の任務は敵が同じ海を使うことを拒否することだ。」と述べ、「制海」獲得においても2段階の任務があると論じたのである。そして、「海洋国家が海の安全を順当に確保して利用することができるようになると（つまり敵の余計な妨害を阻止できるようになると）、これから海洋戦略の第二段階である海の利用へと移ることができる。」としている<sup>20</sup>。

また、ジェフリー・ティル(Geoffrey Till)は、「制海」の役割を「海洋の使用(sea use)」と「海洋拒否(sea denial, sea assertive)」の2つに分けるとともに、「戦力投射」をめぐる概念において米ソ間で用語の違いはあるものの、その言葉が意味することは陸への直接的な影響力の行使であると述べている。そして「制海」獲得自体は目的ではなく「戦力投射」の前段階で必須であると見なしている点で、上述の戦略家達の定義に沿っている<sup>21</sup>。ただし、「海洋拒否」について明確な定義をしておらず、ソ連が自国近海で行っている「要塞(Bastion)」戦略と同一視している。

ここまで言及してきた戦略家達の定義は表2のようにまとめることができる。ここまで

---

<sup>18</sup> Samuel P. Huntington, "National Policy and the Transoceanic Navy," *Proceedings*, Vol. 80, No. 5, pp.490-491.

<sup>19</sup> J. C. ワイリー (奥山真司訳)『戦略論の原点』芙蓉書房、2010年、41ページ。

<sup>20</sup> 同上書、160-162ページ。

<sup>21</sup> Geoffrey Till, *Maritime Strategy and the Nuclear Age* (London: Macmillan, 1984), pp.190-198.

の論述から、精緻化された「戦力投射」の概念が「制海」と結びつき発展した時期は、第2次世界大戦後であったことがわかる。そして、ここで言及したような形で、アメリカ海洋戦略における「制海」と「戦力投射」の優先順位やバランスが海軍の中で議論され、追求されていくことになる。

表 2 制海と戦力投射の関係

	制海	戦力投射
アルフレッド・T・マハン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主目的</li> <li>・時間・地理的範囲について明確な言及なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不明(言及せず)</li> </ul>
ジュリアン・スタフォード・コーベッド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1段階</li> <li>・一時的かつ局地的</li> <li>・戦力投射のための前提条件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2段階</li> <li>・海洋戦略の目的</li> </ul>
サミュエル・ハンチントン		
J. C. ワイリー		
ジェフリー・ティル		

出所：筆者作成

このように、「制海」と「戦力投射」をめぐる議論は、「制海」が「戦力投射」にとって不可欠であるとともに、後者実施のために不可欠であり後者こそが海洋戦略の目的という点に収斂する。しかし、本論文でも論じるように、「戦力投射」が「制海」のために用いられることがあることから、必ずしも前段階や必須条件とする見方は正しくない。地上の港湾やレーダー網などの施設の破壊により、「制海」に貢献可能だからである。

また、「制海」を表す言葉に、(1)sea control、(2)command of the sea、そして (3)control of the sea などの言葉があるが、これらは必ずしも同じことを意味していない点に留意しなければならない。ケン・ブースは(Ken Booth)は(2)と(3)はほとんど同じ意味であり、完全な意味で海洋を支配していることを指し、(1)は航空機や潜水艦の発展により限られた時間と場所におけるものであると述べている<sup>22</sup>。ただし、今日では完全に海洋を支配することは困

<sup>22</sup> Ken Booth, *Navies and Foreign Policy* (London: Routledge, 1977), pp.117-118.なお、ブースと同じ考えをミラン・ヴェゴも示している。Milan Vego, *Maritime Strategy and Sea Control: Theory and Practice* (New York: Routledge, 2016), pp.20-21.

難と考えられていることから時間的及び空間的に制限されたものとして、この概念が用いられている。

「領域拒否」に関しては冷戦期にソ連軍が採用した「要塞」戦略で用いられた能力と 2000 年代以降において中国が発展させた「接近阻止・領域拒否(A2/AD: Anti-Access/Area-Denial)」がある。冷戦期におけるソ連軍の能力は「海洋拒否」に分類可能である。イアン・スペラー(Ian Speller)は「海洋拒否」を、「自身はその領域を支配することなしに、敵による海洋の使用を拒否する試み」と定義し、海洋を使用する意図の無い敵にはほとんど効果がないとしている<sup>23</sup>。ジェフリー・ティルは、「海洋拒否」をソ連海軍が発展させてきた能力と同一視する一方で、「海洋拒否」の役割を 2 つに分類している。1 つ目が弱小な海軍保有国にとっての「制海」の代替であり、2 つ目は「制海」を支援する役割であり強力な海軍を保有する国家も用いることがあるとしている<sup>24</sup>。

一方、中国が発展させている接近阻止・領域拒否は、2001 年の『四年ごとの国防計画見直し(QDR: Quadrennial Defense Review)』において米軍のグローバルな体制の見直しにおいて考慮すべき能力として初めて挙げられたが、同能力を発展させている国家として中国を名指しているわけではなく、接近阻止と領域拒否の違いについても明確に論じているわけではない。ここで敵が追及する能力として潜水艦、防空システム、巡航ミサイル、機雷が挙げられているが、これらがどのように活用されるかについて論じているわけでもない<sup>25</sup>。

この概念に明確な定義をしているのが、2012 年公表の『統合作戦アクセス構想(JOAC: Joint Operational Access Concept)』と 2013 年の『エアシー・バトル構想(Air-Sea Battle Concept)』である。『統合作戦アクセス構想』は接近阻止を「敵対勢力が作戦領域に突入することを妨げる能力」とし、領域拒否を「作戦領域における行動の自由を制限する能力」と定義している<sup>26</sup>。また、『エアシー・バトル構想』は接近阻止を「友好国が戦域に展開することを遅らせたり、紛争の中心地から離れたところで行動するよう強いたりする」と述べており、「戦域への移動に影響を与える」ものとしてとらえている。そして領域拒否を「競争相手が接近を阻止できない領域における味方の作戦行動を妨げるもの」とし、「戦域内におけ

---

<sup>23</sup> Ian Speller, *Understanding Naval Warfare* (New York: Routledge, 2014), p.98.

<sup>24</sup> Geoffrey Till, *Seapower: A Guide for the Twenty-First Century* (New York: Routledge, 2013), pp.152-153.

<sup>25</sup> Department of Defense, *Quadrennial Defense Review*, 2001, pp.25, 43-44.

<sup>26</sup> Department of Defense, *Joint Operational Access Concept*, January 17, 2012, p.40.

る機動に影響を与えること」と定義している<sup>27</sup>。

また、ワイン・ヒュージス(Wayne P. Hughes Jr)とロバート・ギリアー(Robert P. Girrier)は「海洋拒否」の目的を「敵と味方が対立する中間地帯を作り出すこと」と定義し、地上において目的を達成することを企図している国家にとって「制海」が必須なのかと疑問を投げかけている<sup>28</sup>。

上記で論じた「海洋拒否」と「接近阻止・領域拒否」に関する能力を要約すると、特定の海域に接近させないのが「接近阻止」であり、「海洋拒否」と「領域拒否」は特定の海域内において敵の行動の自由を妨げるという点で共通していることが分かる。本論文で、アメリカ海洋戦略において追求される「領域拒否」について論じるときは後者の定義を用いる。

### 第3節 論文の構成と資料

第1章では第2次世界大戦直後の空軍が創設されるまでの時期におけるアメリカ海軍の役割模索について論じていく。第2次世界大戦において、大西洋と太平洋で日独海軍を主敵としたアメリカ海軍は大戦終結とともに海洋での競争相手を失った。そして、第2次世界大戦において航空機やそれによる戦略爆撃が絶大な効果を発揮したと認識されたことから航空機への注目が今まで以上に高まっていた。アメリカ陸軍航空軍(USAAF: United States Army Air Forces)は、戦争中に人員や保有アセットの規模拡大や戦争への貢献の大きさ、そして戦後におけるさらなる役割拡大が見込まれ、1947年7月26日成立の国家安全保障法(National Security Act of 1947)により、陸海軍と並ぶ独立した軍種である空軍として新たな道を歩み始める時期までを論じる<sup>29</sup>。第1章では統合参謀総長会議(JCS: Joint Chiefs of Staff)における未公開資料を中心に活用する。

第2章では、空軍が創設されてから朝鮮戦争までのアメリカ海軍の役割模索について論じる。国内経済を重視し均衡財政政策を採用したハリー・S・トルーマン(Harry S. Truman)大統領の下、大規模の動員解除と相まって、核兵器と長距離戦略爆撃機の組み合わせが国防予算の削減にもつながると考えられ、空軍の中でも戦略空軍(SAC: Strategic Air

---

<sup>27</sup> Department of Defense, *Air-Sea Battle Concept*, May 2013, p.2.

<sup>28</sup> Wayne P. Hughes Jr, Robert P. Girrier, *Fleet Tactics and Naval Operations* (Annapolis Maryland: Naval Institute Press, 2018), pp.238-239.

<sup>29</sup> P. L. 253, *National Security Act of 1947*, 80st Cong., 1<sup>st</sup> Sess., Sec. 207 & Sec. 208.



Command)が重視されることになる<sup>30</sup>。航空機の重要性が高まっているとの認識が広まる中、超大型空母を建設し核爆弾を搭載可能な航空機を艦載機として運用する計画を立て、国家安全保障において航空機を用いてソ連に核攻撃を加えるという役割をも果たそうと試み、空軍と対立を深めたのがこの期間におけるアメリカ海軍の特徴である。第2章においても海洋戦略で「戦力投射」が重視された背景をJCS関連の未公開一次資料を中心に用いて分析する。

第3章では、ソ連海軍が1970年代以降発展させた「領域拒否」能力である「要塞」戦略に対抗するアメリカ海洋戦略の分析を行い、アメリカ海洋戦略における「制海」や「戦力投射」能力が、如何に相手の能力に応じる形で発展してきたのかを明らかにする。加えて、同時期にアメリカ海軍が対ソ海洋戦略を発展させる際のアメリカ海軍内の取り組みを明らかにし、アメリカ海軍が国家安全保障政策における役割を模索した過程をも明らかにする。

これらを明らかにするために、対ソ海洋戦略分析に際しては機密解除された国家情報評価(NIE: National Intelligence Estimate)や中央情報局(CIA: Central Intelligence Agency)の資料、アメリカ海軍協会(U.S. Naval Institute)の雑誌 *Proceedings* で論文として公表されたアメリカ海洋戦略文書、アメリカ海軍大学(NWC: U.S. Naval War College、以下米海大)の論文 *Naval War College Review* 等を中心に用いていく。このうち、NIEやCIAの文書は2017年に機密解除されたものも活用しており、先行研究で用いられたことのない資料を活用している。なお、冷戦期のアメリカ海洋戦略の特徴は、*Proceedings* や *Naval War College Review* 上で論文として公表された点にある。

上記の取り組みを行う時代の概略は次のとおりである。1970年代にソ連海軍は、「第3世界」での影響力拡大のために海洋での活動領域を拡大し、アメリカ海軍の能力衰退もあいまって、米国海洋戦略に大きな脅威を与えた。さらに、ソ連はデルタ級戦略原潜に射程距離約4000NM(Nautical Mile=海里)の潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM: Submarine Launched Ballistic Missile) SS-N-8を搭載し、同潜水艦を自国周辺海域に遊弋させ「要塞」戦略を確立する。この「要塞」戦略への対抗策考案を中心にアメリカ海洋戦略は発展していく。1970年代から80年代にかけてのアメリカの対ソ海洋戦略に焦点を当て、アメリカ海洋戦略における「制海」と「戦力投射」の比重を分析していくが、これらの能力追求に必要な背景を述べてから上記の時代の戦略分析を行っていく。

---

<sup>30</sup> トルーマンは核兵器を非道徳的であると見なしていたが、最終的にNSC30に見られるように対ソ軍事戦略に核の使用を盛り込むことを承認する。

第4章は、拙稿『1980年代米国国防総省再編—ゴールドウォーター・ニコルズ法と湾岸戦争—』を基に<sup>31</sup>、1980年代米国国防総省再編の中核となったゴールドウォーター・ニコルズ法(GNA: Goldwater-Nichols Department of Defense Reorganization Act of 1986)を中心に、同改革により変革した国防総省が湾岸戦争においてどのように機能したかを分析し、同法が「冷戦後」の軍事戦略に与えた影響を明らかにするとともに、GNAの狙いが湾岸戦争で達成されたとする先行研究に反証を試みる<sup>32</sup>。そして、GNAがアメリカ海軍の戦略形成に与えた影響についても論じていく。湾岸戦争でGNAの狙いが達成されたと評価する研究の特徴は、湾岸戦争時に文民統制強化の狙いや円滑な指揮系統確立が達成されたと結論づけている点であり、これらの判断を下す根拠として、コリン・パウエル(Colin Powell)やノーマン・シュワーツコフ(H. Norman Schwarzkopf)、ジェームズ・ローカーの発言を引用している点である。

しかし、彼らの湾岸戦争時の行動を回顧録等から分析した結果、先行研究と反対の結論に至った。そこで、GNAの狙いが湾岸戦争で達成されなかったにもかかわらず、同戦争の結果が「冷戦後」の軍事戦略形成に与えた影響についての新たな視座を提供する。これらの視座を提供するにあたり、連邦議会議事録や軍事委員会の報告書、そして回顧録等を分析に用いるとともに、当事者の主張の妥当性を論文等で検証する。湾岸戦争を用いる理由は、「冷戦後」の米国軍事戦略にとって必要な戦力の規模が「砂漠の嵐(Desert Storm)」作戦を基準に算出され、同規模の作戦を中東と北東アジアの2地域で同時に展開するという「2正面(2MRC: 2 Major Regional Conflicts)」戦略が、1993年の『ボトムアップ・レビュー(BUR: Bottom-up Review)』で提唱されたからでもある<sup>33</sup>。また、1980年代の国防総省再編は、実任務の遂行能力改善を目的したため、GNAの分析は、湾岸戦争で遂行された任務を用いて行うのが適切である。米国の国防組織再編の概要を述べた後、上記の分析を行う。

第5章では、拙稿『冷戦終結前後のアメリカ海洋戦略の変遷—対外脅威認識の変化を足がかりに—』を基に<sup>34</sup>、アメリカの海洋戦略形成に大きな影響を与えた冷戦終結前後の時期について分析する。冷戦期においては、アメリカ海洋戦略の焦点は、欧州が舞台となる戦争

<sup>31</sup> 関谷俊郁「1980年代米国国防総省再編—ゴールドウォーター・ニコルズ法と湾岸戦争—」『中央大学社会科学研究所年報』第23巻(2019年9月)、307-320ページ。

<sup>32</sup> 「冷戦後」とは、冷戦終結(1989年-1991年にかけて)以降から2001年9月11日までの期間を指す。

<sup>33</sup> Department of Defense, *Report on the Bottom-up Review*, October 1993, pp.28-31.

<sup>34</sup> 関谷俊郁「冷戦終結前後のアメリカ海洋戦略の変遷—対外脅威認識の変化を足がかりに—」『大学院研究年報』第47巻(2018年2月)、225-239ページ。

への対応と、ソ連海軍の戦略原子力潜水艦による第 2 撃能力に対応しなければならなかったため海洋であった。しかし、冷戦終結後のアメリカにとっては、中東や北東アジアといった地域の脅威が高まったため、これらの地域で発生する恐れのある事態に対応可能な海洋戦略が形成された。沿岸地域を対象とした戦略は、1990 年代を通じて発展し続けていき、海洋戦略に関する文章において「戦力投射」が強調され続けたのである。このことは、アメリカ海洋戦略における「戦力投射」や「制海」の比重は国際環境と脅威の対象に依存していることを表している。第 5 章では冷戦終結前後のアメリカの対外脅威認識と海洋戦略の関連を分析するとともに、冷戦終結後の海洋戦略が今日のアメリカ海洋戦略に与えた影響を明らかにする。章の前半においては、国際社会の構造の変化や紛争について述べ、後半では、前半で述べたことにより、どのような海洋戦略が求められ形成されたのかを分析する。本章では冷戦終結直後に出された国防総省関連の戦略文書を中心に活用する。

第 6 章では、2010 年代に入り中国の「接近阻止・領域拒否」能力が向上し、アメリカ海洋戦略における「戦力投射」実施のコストが非常に高つくものになったため、アメリカは「制海」を重視する戦略を構築するようになってきたことについて論じる。そして、アメリカ自身が「領域拒否」を追求するようになった過程も論じていく。敵対するアクターの「領域拒否」能力向上に伴う「制海」への回帰は冷戦中の 1970 年代から 80 年代においてソ連の「要塞」戦略に対抗する際にも見られた現象であった。一方「戦力投射」の重視は、アメリカに対抗可能な海軍力を保有していないアクターが脅威として認識された場合において行われてきた。このように、アメリカは敵対するアクターの「領域拒否」に対抗する試みを冷戦期と冷戦終結後の時代に行っている点で共通点を有しているものの、海洋戦略を構築する際に自身がソ連の「要塞」戦略や中国の A2/AD のような能力を追求しようと試みることはなかったのである。

しかし、2010 年代半ばころから「制海」を追求するだけでなく、アメリカ自身も「領域拒否」能力を向上させ中国に対抗するように考え始めるようになる。従来の海洋戦略と大きく異なるのは陸軍が大きな役割を期待されるようになったこと及び海兵隊が地対艦または地対空ミサイル戦力として機能することが求められるようになったことである。このような変化には中国と敵対する地域となる第 1 列島線を構成している日本列島や南西諸島そしてフィリピンの存在といった地政学的要因もあるが、それ以上にアメリカの海上戦力が中国の海洋戦略に対して脆弱性を著しく高めているという背景があることを疑うことはできない。本章では、アメリカ海洋戦略が「制海」を追求していく過程を、海軍を中心とした戦

略文書から分析すると同時に、「領域拒否」能力を向上させ中国に対抗しようとする試みの分析においては陸軍・海兵隊の戦略文書も活用する。

そして、終章では第 1 章から第 6 章での分析を通じて明らかにしたアメリカ海洋戦略の類型化を示すとともに、今後のアメリカ海洋戦略の推移とそれが日本に与える影響について論じていき、本論文の限界についても論じていく。

なお、本論文では分析に際し、国際社会の極の配置を独立変数とし、アメリカ海洋戦略において追求される能力を従属変数とする。そして、これらの間における媒介変数をアメリカが脅威と認識している国家・非国家アクターの海洋における軍事力と見なし分析を行う。

## 第1章 国家安全保障におけるアメリカ海軍の役割—第2次世界大戦終結の影響—

第2次世界大戦終結後、1948年のベルリン危機に見られるように空軍への注目度が高まっていた。在欧米空軍司令官カーチス・ルメイ(Curtis E. LeMay)中將の指揮下で行われた大規模空輸作戦により、ソ連によるベルリン封鎖の試みを打ち破ることに成功した<sup>35</sup>。

第2次世界大戦が終結し、ソ連がアメリカにとっての主要な脅威となったが、ソ連は伝統的に大陸国家であり、国家経済の発展における海上の役割も小さかった。そのため、ソ連との戦いで海洋が主戦場となることは想定されず、ソ連海軍がアメリカの「制海」を脅かす能力を有していなかったことから、アメリカ海洋戦略における海から陸に戦力を投入する「戦力投射」の重要性が拡大していった。そして、この状況下で核兵器の破壊力が活用されることになり、核爆弾を搭載可能な艦上爆撃機を空母から発艦させ、それにより、国防予算削減という状況下での役割を模索し始めたのである。

しかし、海軍が空母艦載機による「戦力投射」を重視する姿勢は、海洋におけるアメリカの競争相手が消失したことで生じたものであり、「制海」獲得状況が前提となっていたにもかかわらず、「制海」という前提条件が満たされたことで「戦力投射」を重視した対ソ軍事戦略が追及されたという研究はほとんど存在しない。そして、第2次世界大戦終結過程でアメリカの対外脅威認識が変化していくにつれ、海外基地を太平洋中心から大西洋へと移そうとする動きの中で、外国に駐留する米軍の展開をめぐる諸外国との間で利害調整上の様々な問題が生じていた<sup>36</sup>。海軍が「制海」を獲得している一方、海外で前方展開基地を獲得することがアメリカとそれらの国々との関係の変化及び国防予算の制約により困難だ

---

<sup>35</sup> しかし、このような取り組みも、ベルリンが封鎖される前の緊張が高まる時点において、CIA、国務省、陸軍、海軍、空軍の情報機関がソ連は軍事的手段をとる可能性はないという判断があったからにすぎず、また、実際にアメリカの輸送機が攻撃されなかったからにすぎない。Memo for the President by CIA, War, Navy, Air Force, *The Central Intelligence Agency and the Intelligence Organization of the Department of State, War, Navy, Air Force Have Reassessed Soviet Intentions for the Next Sixty Days and Concur in the Following Conclusions with respect to the Possibility of Soviet Military Action*. 16 March 1948. スターリンは当初冷戦の軍事化を好んでいなかったが国内における強硬姿勢と対外的な弱さという不一致により、1948年には冷戦に軍事的要素を加えたとする見方もある。Vojtech Mastny, “Stalin and the Militarization of the Cold War,” *International Security*, Vol. 9, No. 3(Winter 1984-1985), pp.109-129.

<sup>36</sup> 第二次世界大戦中から終結直後の米国の海外基地をめぐる取り組みについては以下を参照されたい。川名晋史『基地の政治学—戦後米国の海外基地拡大政策の起源』白桃書房、2012年。

ったのである。このことも、戦力を展開する上での事前の協議をせずとも地上に戦力を投射できる「戦力投射」の追及に繋がっていた。

第 2 次世界大戦終結により生じたアメリカの圧倒的な海上優勢獲得状況が、国家安全保障における海軍の役割をむしろ低下させていく状況を論じていき、戦後米国における空軍重視の潮流の中、役割を模索するアメリカ海軍の取り組みをまず論じていく。そして、海外基地をめぐる動きが不安定な中、航空基地としての機能を果たす空母の「戦力投射」としての役割が拡大していく過程を論じるとともに、国防予算削減の中、地上戦力の量の不足を補うために、艦上爆撃機に核兵器を搭載し戦術的な役割を図る「戦力投射」としての役割を重視することがその解として海軍で認識されたことを明らかにする。核兵器を核抑止の観点から論じない理由は次の通りである。

- (1)統合参謀総長会議内で核の使用は空爆の際の一手段として捉えられていた。
- (2)核兵器の数および運搬する航空機の不足。
- (3)海軍航空の航空機は戦術爆撃の任務を担うことが期待され、その爆撃を行う兵器の中に核爆弾が含まれていたこと。
- (4)このような海軍航空の姿勢は核兵器の役割を戦術戦力としてとらえている。

以上から、核兵器を用いた戦術爆撃を「戦力投射」の役割に位置付けることが可能である。核兵器が通常兵器の補助的役割としてとらえられていたのが 1940 年代の統合参謀総長会議における認識の特徴であったが、1950 年代に突入するまでのアメリカの核戦力は質量ともにソ連を中心とした東側陣営との戦いで敵対相手を降伏させるのに十分な水準に至っていなかった。第 2 次世界大戦終結から空軍創設までの間に JCS によって作成された軍事計画について論じた後に、その中でアメリカ海軍が国家安全保障の中で役割を見出すために模索した考えと、それによって追及された海洋戦略で「戦力投射」が重視された背景を明らかにしたい。

## 第 1 節 海洋における競争相手の消失

第 2 次世界大戦は、アメリカ海軍にとってまさに絶頂期であった。太平洋で日本海軍と「オレンジプラン」に基づいて戦い、大西洋では「レインボープラン」に基づきドイツ海軍

と戦い勝利を収めたのである。太平洋では、艦隊決戦、空母機動部隊同士の戦い、そして潜水艦による日本艦船への攻撃のいずれも圧倒し、大西洋ではドイツ海軍 U ボートを撃沈し欧州大陸での戦闘に膨大な戦力を提供した。

本章第 1 項において、第 2 次世界大戦までの海軍航空発展の試みが、同大戦において如何に実践され効果を発揮したのかを述べるとともに、後に空軍となる陸軍航空との間における航空戦力の管轄や行使をめぐる対立が海軍航空の発展に与えた側面をも明らかにする。第 2 項では、第 2 次世界大戦直後のアメリカの「制海」が当然視され、「戦力投射」が追及された過程を論じていく。

### 第 1 項 第 2 次世界大戦終結まで海軍航空の役割

アメリカにおける航空機の発展は、第一次世界大戦中から始まる。第 1 次世界大戦中に英仏の航空部隊の視察をしたアメリカ空軍の父ともいえるアメリカ陸軍ウィリアム・ミッチェル(William L. Mitchell)少佐は、航空機が戦争で果たす役割に注目し「戦略空軍」と「戦術空軍」の創設を提唱した。アメリカ派遣軍司令官ジョン・パーシング(John J. Pershing)少将に「戦略空軍」設立の意見を無視された後も、「戦略空軍」設立の主張を繰り返したのである。さらに、海軍艦艇は空からの攻撃に弱いと考え戦艦を批判して独立した空軍の必要性を主張し、最終的に海軍の飛行船運用をめぐる海軍省を批判したことで軍法会議により罷免された<sup>37</sup>。ミッチェル自身は、ジュリオ・ドゥーエ(Giulio Douhet)とは異なり<sup>38</sup>、航空機による地上戦への支援など近接航空支援(CAS: Close Air Support)の重要性も主張していたが、彼が罷免された後、爆撃機の性能向上や航続距離の延長により陸軍航空隊(USAAC: United States Army Air Corps)においては航空機の戦略的使用が重視された。しかし、陸軍参謀本部は航空機による地上部隊支援に重点を置いており、戦略爆撃の有効な活用法は航空部隊の中で発展していくことになった<sup>39</sup>。第 2 次世界大戦突入時には、陸軍航空隊の都

<sup>37</sup> 原田孝、戦略研究学会編、『アメリカ空軍の歴史と戦略』芙蓉書房出版、2008年、20-34 ページ。ミッチェルは空軍が他の軍種、とりわけ海軍よりも圧倒的に優れているという主張を自身の著書の中で繰り返している。原田孝、戦略研究学会編、『戦略論大系⑩ミッチェル』芙蓉書房出版、2006年、39-96 ページ。

<sup>38</sup> ドゥーエは陸海軍が航空兵力を保有すること自体を否定したわけではなく、これらの活動は独立した空軍が制空を獲得しなければ行えないことから、空軍の航空兵力の方が圧倒的に重要であると述べたのである。陸海軍から独立した空軍（独立航空）創設の主張や陸海軍に属する補助航空の役割について書かれた 1922 年と 1927 年の論文は以下に収録されている。戦略研究学会編、『戦略論大系⑥ドゥーエ』芙蓉書房出版、2002 年。

<sup>39</sup> 小森篤、「戦間期における米陸軍航空のエア・パワー『静かな建設者』がイノベーション

市部や産業施設への戦略爆撃というドゥーエの思想が普及したことで、ミッチェルの考えは支持を得られなくなっていた。この時、陸軍航空隊が「戦略空軍」を重視した背景には、陸軍からの独立のために、地上部隊を支援するための「戦術空軍」の役割から抜け出そうとした試みがあった。この試みの結果を最も反映していたのが、アメリカ陸軍参謀総長ジョージ・マーシャルの下で作成された陸軍航空軍の運用と指揮を規定した 1943 年 7 月 23 日公表の野戦教範『エア・パワーの指揮と運用(Command and Employment of Air Power、以下 FM100-20)』である。FM100-20 では、「地上戦力と航空戦力は同等であると同時に相互依存性である。どちらも一方の補助的戦力ではない。」として陸軍航空軍は地上部隊から指揮を受けないことが確認されており<sup>40</sup>、教範中の各項目においては、戦略空軍が戦術空軍よりも先に記述されていることから戦略空軍が重視されていることが分かる<sup>41</sup>。

一方、海軍の航空部隊は艦艇部隊と密接な関係を保ち続けようとした点で、陸軍航空軍の地上部隊との関係性と異なっている。海軍の航空部隊と艦艇部隊との協力関係は、海上、水中、空における作戦の相互依存性を理解することが海軍の任務遂行成功のために重要である、という見解が海軍内に普及していたことも影響を与えており、海軍のアヴィエーター（海軍のパイロット）はアヴィエーターである前に海軍士官であることを強く自覚していたのである<sup>42</sup>。また、海軍航空の役割が敵水上艦艇に対する攻撃を意図して発展してきたことも根底にあった。第一次世界大戦後、ドイツ海軍 U ボートによる水上艦艇への魚雷攻撃の有効性と、水上艦艇が航空機を撃墜することが困難だった経験を組み合わせ、爆弾や魚雷を装備した航空機による敵艦艇への攻撃がアメリカ海軍内で考案された。そして、これらの攻撃力が戦艦を上回った際には、空母が海軍艦艇の中心となると考えられたのである<sup>43</sup>。このような敵艦艇に対する攻撃は、明らかに航空機の戦術的使用であり、航空機を主に戦略爆撃に用いようとする陸軍航空軍の考えとは異なるものであった。第 2 次世界大戦前からすでに海軍と空軍の間で航空機の役割をめぐる考えに違いが存在していたのである。

## 第 2 項 第 2 次世界大戦終結直後のアメリカの安全保障政策

---

ンに果たす役割—」『エア・パワー研究』第 3 号（2016 年 12 月）、85-91 ページ。

<sup>40</sup> War Department, *Command and Employment of Air Power*, FM100-20, 1943, p.1.

<sup>41</sup> *Ibid.*, pp. 2-12.

<sup>42</sup> Jeffrey G. Barlow, *Revolt of the Admirals: The Fight for Naval Aviation 1945-1950*(Washington D.C: Government Reprints Press, 2001), p.5.

<sup>43</sup> House, Committee on Naval Affairs, *Naval Policy of the United States, Hearing*, before the Committee on Naval Affairs, 66<sup>th</sup> Congress, 3rd session, 1921, pp.653-661.



第2次世界大戦終結過程で、親海軍的なフランクリン・ルーズベルト(Franklin Delano Roosevelt)が死去しハリー・トルーマンが大統領に就任したことで、海軍は国家安全保障における自身の役割の維持に好ましい政治指導者を失った。大戦終結後には、トルーマン政権は均衡財政主義に基づいた政策を立案して国内経済を優先し、ジョージ・ケナン(George Frost Kennan)が提唱した軍事面だけでなく経済面なども重視した対ソ「封じ込め」を展開した。共産主義に対する初期の外交政策も、トルーマンドクトリンやマーシャルプランに見られるように、経済援助による各国の経済力の回復を背景にした軍事力の整備を通じて、トルコやギリシャ、そして西欧諸国などをソ連の脅威から守ろうとするものであった。

第2次世界大戦終結により、強力な海軍力を誇った日本とドイツの脅威が消え去ったことで、アメリカが海洋における競争相手を失ったこともこの期間の特徴である。イギリスは戦後構想、特に植民地問題をめぐり米国と意見を違えてはいたものの、両国は「特別な関係(Special Relationship)」で結ばれ続けており<sup>44</sup>、ソ連海軍はドイツ海軍から接收したUボートを保有していたが全体としては弱小な海軍でしかなかった。そして、ソ連は伝統的に大陸国家であり、ユーラシア大陸の中心ハートランドに位置しており、自国に対する脅威も隣接する国家から陸地経由でもたらされていたため、自国防衛のために外国の海軍に対抗する必要がなかった。さらに、ソ連の経済発展における海洋の重要性は低く、ソ連船舶への攻撃が同国の経済に与える影響も限定的であったため、海洋でのソ連との戦いはアメリカの海洋戦略上重要でなかった。ソ連は、戦略資源である石油に関して1936年から翌年にかけて、第2次世界大戦後の自由主義陣営側に対する輸出が75-80%を占めていたが、1952年から53年の期間には25-30%へと減り、石油による収入を共産陣営に頼ることになった。多くの共産主義国家と陸地でつながっているため、海上輸送に頼る必要がなかったという事実は、ソ連が天然資源の売却を通じて外貨を獲得することをアメリカが海で阻害できないことの典型であった<sup>45</sup>。

---

<sup>44</sup> JSPC 877/2, *Joint Strategic Plans Committee Future Planning Note by Secretaries*, 22 April 1948, Enclosure, pp.1-4.しかし、イギリスが第2次世界大戦終結後も帝国を維持しようとする試みに対してアメリカは必ずしも反対したわけではない。アメリカはイギリスが中東において勢力を維持することを、ソ連に対抗するために地政学的観点から好ましいと見なしていた。詳しくは以下を参照されたい。小野沢透『幻の同盟 [上]』名古屋大学出版会、2016年、34-76ページ。

<sup>45</sup> Central Intelligence Agency, *Soviet Block Trade in Petroleum Products: Intra-Block and East-West*, 6 April 1955; Jakub J. Grygiel, "The Dilemmas of US Maritime Supremacy in the Early Cold War," *The Journal of Strategic Studies*, Vol. 28, No. 2(April 2005), pp.187-216.

戦後の前方展開基地をめぐる議論に際しても、大西洋地域における前方展開基地をアメリカの安全保障と国際社会の平和のために「不可欠(essential)」と見なしていることが、JCSが国務長官に提出したメモで確認できるが、それらの基地までにたどり着くことが困難だという議論は行われおらず、やはり「制海」を所与のものとして扱っていたことがわかる<sup>46</sup>。大西洋と太平洋でアメリカに脅威をもたらした国家が消滅し、新たな脅威として大陸国家のソ連が最大の脅威となったのである。

このような国際社会の構造変化に伴う脅威の変化があったにもかかわらず、戦争終結と同時に、大規模に膨らんだアメリカ軍の人員削減が求められ、とりわけ陸軍の規模が縮小された。ソ連が圧倒的な地上戦力を有していたにもかかわらず、第2次世界大戦終結直後に、アメリカが国内経済優先でソ連への対抗が可能であったのは、アメリカが少数で即応態勢が欠けていたものの核兵器を独占していたからに他ならない。この核に依存する戦略が形成されていく過程で、核兵器をどこからソ連の戦争遂行能力に対し用いるのかといったことが軍事戦略策定をめぐる問題の中心となっていく。しかし、政権内での戦争での核兵器使用をめぐる議論は、トルーマン大統領の曖昧な態度も相まって進展しておらず、統合参謀総長会議での取り組みが先行するという状態であった<sup>47</sup>。

政権内で戦争において、核兵器を使用する選択肢を除外してはならないと明確に打ち出されたのは1948年になってからのことである。2月10日付NSC30「核兵器に関するアメリカの政策(United States Policy on Atomic Weapons)」に見られるように、統合参謀総長会議だけでなく政府レベルでも戦時における核の使用が検討された。また、いつどのような環境で核兵器を用いるかについて事前決定をしてはならないとも定めているが、この点は統合参謀総長会議やその下部組織が核攻撃の目標をすでに選定していたこととは異なっている。しかし、NSC30は国家軍事機構に核の使用をも含めた戦争計画の立案を要求し、こ

---

<sup>46</sup> “Memorandum by the Joint Chiefs of Staff to the Secretary of Defense,” 7 November 1945, *FRUS, 1945, Vol. I*, pp. 1113-1117.

<sup>47</sup> John Lewis Gaddis, Paul Nitze, “NSC 68 and the Soviet Threat Reconsidered,” *International Security*, Vol. 4, No. 4(Spring, 1980), pp.164-176. また、アメリカの対ソ外交の姿勢についても政権内の意見は、ソ連との協調を必要と考える立場からソ連と協調すべきでないとする立場までさまざまであり、トルーマン大統領の対ソ観に関してもヘンリー・A・ウォレス(Henry W. Wallace)商務長官を更迭する1946年8月20頃まで一貫したものがあつたわけではなかった。Paul C. Avey, “Confronting Soviet Power: U.S. Policy during the Early Cold War,” *International Security*, Vol. 36, No. 4(Spring, 1984), pp.151-188.

れにより、国家政策レベルと軍事戦略レベルでの核の使用が結びついたのである<sup>48</sup>。ソ連軍の侵略に対抗するための手段として原子爆弾に依存することが政権レベルで承認されたため、軍部の戦争計画における核への依存は人道的な問題があったものの継続したのであった。

## 第2節 対ソ軍事戦略策定と統合参謀総長会議

### 第1項 空軍独立以前の短期戦争計画

第2次世界大戦終結直後の米国では、政府内において核の使用や対ソ軍事戦略の策定が進んでいなかった一方で、統合参謀総長会議が先行してこれらに取り組み、下部組織に戦略の策定を委任し詳細な計画を立てていくことになる。本格的な取り組みは1946年3月2日、統合参謀計画部(JPS: Joint Staff Planners)によって提出された「ピンチャー(Concept of Operations for Pincher)」シリーズによって開始された。ピンチャー計画では、ソ連は大規模戦争を避けることを望み、戦争が生起するにしてもソ連の誤算により始まると述べている一方で、アメリカやイギリス帝国の安全保障に影響を与えることに精力的であると評価している。そしてソ連の動員開始日を1947年7月1日とし、それに対抗する米国の動員開始日を1948年1月1日と想定していることから、ピンチャー計画は短期的な視野に立ち対ソ軍事戦略を策定する試みであることがわかる。また、ソ連との戦争で使用可能な核兵器の数も限定的であるとする評価が特徴的でもある<sup>49</sup>。そして、対ソ軍事作戦においてアメリカがとるべき行動として次の事項が提唱されている<sup>50</sup>。

- a. アメリカの領土と基地の防衛。
- b. イギリス諸島、エジプト、インド、可能ならばイタリアと中国西部付近の基地の防衛とそこまでの交通路の確保。
- c. 上記の基地からソ連の戦争産業基盤への迅速な航空作戦の開始。
- d. ソ連の封鎖。
- e. 戦争初期におけるソ連海軍と船舶の破壊

---

<sup>48</sup> NSC30, "United States Policy on Atomic Weapons," September 10, 1948, *FRUS, 1948, Vol. I*, pp.624-628.

<sup>49</sup> JPS 789, *Concept of Operations for "Pincher,"* 2 March 1946, p.1.

<sup>50</sup> *Ibid.*, p.2.

- f. コーカサス地方を奪取するための作戦と、後のソ連の主要な地域への攻撃のためにダーダネルス海峡を開けたままにする。
- g. 我々の予備の産業と軍事的手段を利用可能にするために、c と d に示された行動を発展させ利用する。
- h. 同盟国の資源を分割させるような他の全ての作戦を回避すること。

これらの事項を満たすにあたっての課題としてソ連軍に対するアメリカ、イギリス、フランス軍の圧倒的な数的劣位があった。ソ連軍は近代化が進んでいないという問題点がありながらも、西欧への侵攻に際し米英仏の約三倍の兵力で攻め込んでくると見積もられており、ソ連軍に都合の良い状況で戦うことを西側諸国が強いられると想定されたのである。そして、このようなソ連軍の侵攻に対し、アメリカはイギリスやイタリア、スペインそして北アフリカへ撤退せざるを得ないと認識されていた<sup>51</sup>。しかし、ソ連軍の地上兵力を評価する一方で、海軍力を無力(*ineffective*)とし、空軍力に関しても能力のない戦略空軍のみを有していると評し、「ソ連の軍事能力はもっぱら陸上戦力に限られている。」と見積もっている<sup>52</sup>。このような想定の下、ソ連へ軍事侵攻する際の経路として、以下のルートが検討された。

- (1) スカンジナビア半島経路
- (2) 西欧—ポーランド経路
- (3) 地中海—北アフリカ—中東経路
- (4) ペルシャ湾—イラン経路

スカンジナビア半島経由は同盟国の基地からの海空の交通路が比較的短く、最初の作戦を友好国で行うことが可能という点で利点があるとしながらも、そこから上陸作戦を実施した場合、ソ連の重要な地域からは遠く重要でない地域に戦力を割くことになり、ソ連が好ましい環境下で戦力を集中することを可能にすると考えられた。

西欧—ポーランド経由はソ連の最も強力な戦線で対抗することになると考えられ、ソ連の重要な地域からも距離があると見なされ、さらに同地域で戦争を行う場合、西欧諸国が戦

---

<sup>51</sup> これらの地域への撤退が可能とされた理由は、ソ連本国から距離が離れており、ソ連軍に補給上の問題が生じると考えられていたからであった。 *Ibid.*, Enclosure “B,” pp.8-10.

<sup>52</sup> *Ibid.*, p.13.

場となるため、それらの国家からの抵抗にあうため政治的にも困難と考えられた。

地中海から北アフリカそして中東へ至る経路は、ソ連の最も重要な地域の複数個所に隣接して戦力を配備することになり、仮にソ連がイタリアやスペインを占領しジブラルタルや地中海でのアメリカと同盟国の行動を阻止しようと試みても、そのためだけに長距離の補給路を維持することはコストがかかりすぎると見積もられた<sup>53</sup>。そして、占領されたイタリアからの海上交通路に対する妨害は同盟国による反撃で打倒され、黒海及びコーカサス地方を占領するための作戦も同盟国に好ましい状況で着手されると考えられた。また、ソ連の補給路が長い一方で同盟国側の補給路は比較的短く、作戦遂行の出発点も友好国に置くことができる点で好ましいものとされた。

ペルシャ湾からイランに至るルートは同盟国が戦力をソ連の重要な地域に密接して展開できる一方で、非常に長い交通路によって支えられなければならないという欠点を有していたが、地中海の安全を確保できない戦争初期段階においては非常に価値があるものとされた。このうち、主要な努力が注がれるべき経路として(3)と(4)の経路が挙げられ、これらの経路が成功のための最良の機会を提供すると結論付けられた<sup>54</sup>。

そして、空爆によるソ連の戦争遂行能力の破壊を行う際の基地として、イギリス諸島、イタリア、エジプト、インド北西部、中国西部が挙げられ、これらの基地から出撃した同盟国の重爆撃機はソ連の主要な産業及び資源施設に到達可能と判断された。海洋でソ連の封鎖を行う際には、1948年時点でソ連が能力のある海軍および上陸戦力を有することは想定していないとしながらも、安全な航路を確保するために敵の海軍力の破壊に着手する必要性が述べられている<sup>55</sup>。空と海で行われる作戦の成否に対し楽観的な見方がされた理由は次の

---

<sup>53</sup> 補給路があまりにも長いという理由だけでなく、カンタブリア山脈、ピレネー山脈、アンダルシア山脈、中央山系といった山脈や、スペインの山岳地形がソ連の侵攻を困難にするという地理的要因も考慮に入れられている。統合情報スタッフ(JIS: Joint Intelligence Staff)は、これらの山脈には切れ目があり比較的標高の低い経路があるが、それらの経路は脆弱と見なしている。JIS262/1/“A,” *Invasion of the Iberian Peninsula by the USSR*, 18 November 1946, Appendix “A,” pp.2-9. また、ソ連軍がフランスからイベリア半島に大量動員する際に、スペインの鉄道網を使用する場合についても研究されたが、山が多い地形のため鉄道が開通している場所と数が限られていることから、それらの使用は困難と統合補給計画委員会(JLPC: Joint Logistic Plans Committee)によって判断された。JLPC35/27, *Information Relative to an Invasion of the Iberian Peninsula by the USSR*, 21 November 1946, Annex “A” to Appendix “A,” pp. 7-10.

<sup>54</sup> JPS789, *op. cit.*, pp.17-19.

<sup>55</sup> *Ibid.*, pp.20-21. この見積りは1946年4月27日付の統合戦争計画委員会の文書で一定の修正が行われている。JPSの見積もりでは、ソ連が保有する作戦行動半径1,000NMの爆撃機のTB-7が二年後の時点におけるソ連軍の主力爆撃機と見積もられていたが、

通りである。

1948年時点でソ連空軍の脅威が深刻なものになると考えられなかった理由は、ソ連空軍の規模縮小やレンドリース法で提供されたアメリカの航空機の予備パーツがないこと、B-29と同等の爆撃機の開発に5年かかり、効果的な戦略空軍の発展に5年から10年かかることと見なされたこと、ソ連空軍の主要な任務は地上部隊の支援であったという分析があったからである。海軍力に関する評価はさらに悪く、すべての種類の艦艇はアメリカやイギリスよりも圧倒的に劣っており、ソ連海軍は第2次世界大戦中にほとんど実戦経験を有しておらず、米英の海上交通路に重大な危険を引き起こす能力を有していないとされた。これらの要因を考慮した結果、アメリカ海軍に脅威を及ぼす戦力の構築には最低でも15年かかると判断されたのである<sup>56</sup>。

ここまでの議論において重要なのは、ソ連に対し爆撃を行う爆撃機の到達距離については言及され、地図上でソ連の主要な基地に対しB-29及びB-36が到達可能なことを示しているにも関わらず、それらを護衛する戦闘機の航続距離について一切言及されていない点である。これを前述のソ連空軍に対する評価と結びつけて考えると、護衛の戦闘機無しでソ連の産業施設などの戦争遂行能力の破壊が可能と空軍が考えていることがわかる。この点は、後に海軍が空軍を批判する際に頻繁に言及されることになる。また、アメリカや同盟国の海軍が海洋で深刻な脅威を受けることがないと簡潔に述べられている点は、アメリカが「制海」を獲得していることを一切疑っていないものであった。アメリカ海軍は、空軍の爆撃機のみでソ連の主要地域を爆撃できるという考えを批判し、所与のものとしてとらえていた「制海」を土台に空母から発艦する戦闘機と爆撃機の組み合わせによる「戦力投射」を行うことを主張して国家安全保障における自身の役割を模索していくが、その起源の1つにピンチャー計画が存在していたのであった。また、1946年4月13日のピンチャー計画の検討において、ソ連軍が地上侵攻に際し戦闘機や攻撃機を用いることが見積られているものの、これらがアメリカの航空機に対し脅威を及ぼす可能性について一切の言及がされ

---

JWPCは作戦行動半径1,500NMの爆撃機ER-4が最良の爆撃機であるという評価に変化している。また、ソ連が一月あたり製造する航空機の数も3,000から4,000に修正された。しかし、このようなインテリジェンスの変化があったものの、ピンチャーシリーズにおいてソ連空軍の脅威に対する評価は変わらなかった。JWPC432/3, *Joint Basic Outline War Plan Short Title: "Pincher,"* 27 April 1946, p.30.

<sup>56</sup> ソ連空軍に関する分析が56行あったのに対しソ連海軍の分析はわずか12行であり、いかにソ連海軍が弱小と見なされていたかがわかる。JPS 789, *op. cit.*, pp.24-27.

ていない<sup>57</sup>。

そして、ソ連軍が最も力を注いでいる西欧への侵攻ルートとしてドイツ経由でベネルクス諸国に至るルートや占領地域を経由して北イタリアへ進出するパターン等が考えられていた。これらの地域を経由した侵攻がソ連にとって好ましい理由は、米英の抵抗が困難な地域であり、通信網が整備されており、地形も好ましく、行動の柔軟性も保たれているからであった<sup>58</sup>。そして、この侵攻に対し、米英が現在占領している地域にとどまる能力がないことから、防衛可能な地域とソ連地上軍が攻撃不可能な地域までの撤退がとりうる手段だと考えられたのである。撤退のルートについてはフランスを経由しイタリアやスペインへ至る経路が検討された。イタリアが戦略的作戦のための価値ある航空基地になり、イタリア南部を支配することで地中海の支配が容易になると考えられた。そして、結論としてソ連との間で戦争が起きた際には、出来る限り距離を置くか、イタリアやスペインにおいて防御的な部隊展開が考えられ、ヨーロッパから撤退する場合には、カイロおよびスエズの防衛のために北アフリカそれらの部隊を展開することが最も望ましいとの判断を下したのである<sup>59</sup>。

西欧からの一時的撤退とその後の航空機主体の反撃という戦い方が想定され、航空基地をどの地域に展開することが望ましいかという評価が行われた。そこで検討されたのは、イギリス、エジプト、インド、中国、イタリア、ノルウェー、スウェーデン、スペイン・フランス・デンマーク・ドイツ、日本そしてトルコであった。このうちイギリス、エジプト、インド、可能であればイタリアと中国西部で基地を獲得すること、そしてこれらの地域に至る交通路の安全確保が望ましいと結論付けられた。この 5 つの地域での基地獲得が重要と見なされた背景は以下の通りである<sup>60</sup>。

- (1)イギリスでの基地獲得・ソ連との戦争初期において重要な役割を果たし補給も容易であることや基地獲得時に生じる政治的問題の観点、ソ連からの航空攻撃からの防御も軍事能力的に可能という点から好ましい<sup>61</sup>。イギリスに至る海上交通路も、ソ連はナチ

---

<sup>57</sup> JPS789/1, *Staff Studies of Certain Military Problems Deriving from "Concept of Operations for 'Pincher'"*, 13 April 1946, pp.6-7.

<sup>58</sup> *Ibid.*, p.9.

<sup>59</sup> *Ibid.*, pp.13-18

<sup>60</sup> *Ibid.*, pp.21-28.

<sup>61</sup> 攻撃されないことを保証するものではない。ロンドンから 200-300NM にソ連は約 200 の滑走路を保有し、西ヨーロッパを席卷するよりも先にイギリスを攻撃すると見積られていた。JIS274/1, *Soviet Logistic Capabilities for Support of Iberian Campaign and Air Assault on Great Britain*, 5 March 1947, Appendix B, pp.41-42.

ドイツから獲得した潜水艦を有しているが、乗員の練度不足や同盟国の戦時中の対潜戦(ASW: Anti-Submarine Warfare)の経験から即座に無力化されるという見込み。

- (2)エジプトでの基地獲得・コーカサス地方やイラン、そしてルーマニアにある全石油施設を攻撃可能であり、ウクライナやソ連南部の産業地帯の中心部に接近可能という点から評価されが、地中海を經由してソ連が侵攻してきた場合最も防衛が困難な地域という負の側面が存在。ソ連軍による侵攻に対しては英米が主体となり、アメリカは爆撃機の護衛だけでなく基地の防衛にも戦闘機を提供することで、ソ連のスエズへの進出を中止させることが可能と考えられた。しかし、ソ連の潜水艦の脅威は対処可能なものの、ギリシャ、イタリア、スペインの基地から飛来する敵航空機により、地中海から紅海に至る海上交通路の防衛はエジプト防衛と同じくらい困難。
- (3)インドでの基地獲得・航空攻撃の際にこの基地からのみウラル周辺の山岳地域を攻撃可能という理由が存在。インド以外からウラル周辺地域を攻撃する場合には、長距離爆撃機が蓄積されるのを待つか、安全が確保された同等の役割を果たす基地を地上侵攻で獲得しなければならない。また、ヒマラヤ山脈やアフガニスタンの山岳地形が天然要塞になると考えられ、アメリカの支援なしでイギリスのみで防衛可能と見なされた。しかし、同地域に至るまでのアメリカ、喜望峰、そしてシンガポールからの海上交通路は非常に長く、スエズ運河を通過せず太平洋経由で向かう場合にはさらに 2 週間の時間を要するなどの欠点あり。
- (4)中国での基地獲得・ソ連の産業地域 4 か所に攻撃可能という観点から評価されたが、基地獲得は中国がソ連との戦争にどれだけ力を注ぐのかに左右されるという点が問題。
- (5)イタリアでの基地獲得・同国での基地獲得はイギリスやエジプトの基地から爆撃可能な目標とほとんど重複しているという欠点があったものの、それらの基地からの攻撃の密度を高めるという点で評価された。そして、エジプトがソ連に奪われた場合には代替の基地として機能することが期待され、イタリア南部から地中海の海上交通路の防護を容易にすることができると見込まれたのである。ただし、イタリアは航空攻撃に弱く防衛が困難であるため、陸空軍力の支援を滞りなく継続することが求められた。

そして、西欧、北アフリカ、極東を最短ルートかつ金銭的に最も安価に結び付ける地中海周辺海域は大きな戦略的重要性を持つと考えられ、ソ連との戦争の際にこの海域を支配することが最初の目的の 1 つとされた。この海域の重要性はいくつかのヨーロッパの大国の



安全に直接的な影響を与えることや、戦略的に重要な基地や膨大な石油の備蓄がある中東へのアクセスを提供することからも強調されたのである。そして、これらの海域及びルートはイギリスの海空軍力により安全が確保されていると評価されており、仮にシシリー島やマルタが敵に支配された場合であっても優勢な海空軍力で敵戦力の無力化が可能と考えられていた。これらの地域は、ソ連及び中欧ヨーロッパの国々が西欧を 60 日から 90 日で占領すると見積もられていたのとは反対に、西欧諸国の優勢な航空戦力が補給路に大きな損害を与えることで敵の侵攻を阻止することができると考えられたのである。敵の侵攻を阻止する際の戦力を、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、カナダから海上輸送で派遣するとしているが、これらの兵力を輸送することが困難になる恐れについて一切言及されていない<sup>62</sup>。

これらの作戦を遂行する西欧諸国の軍事力と、それに対抗する中欧ヨーロッパ諸国の軍事力に関するアメリカの陸海軍の評価はほとんど変わらなかった。異なっていたのは、イギリスへの空爆が基地に限定されるか産業施設も含まれるかと、戦争初期において迅速に大規模戦力を展開可能なのは陸軍の情報評価では陸軍航空軍と海軍であり、海軍の情報評価の海軍のみであるという点である。そしてこれらの考えの違いは地中海に展開されたソ連軍の航空機への対応をめぐるものであり、繰り返され続けた。陸軍は米英の海軍の航空部隊と陸軍の航空部隊が対抗するのに十分な戦力を有すると考えたのに対し、海軍は米英の海軍航空部隊のみが対処可能と考えたのである。

見解の相違が生じた理由は、陸軍は空母からの支援がなくとも北アフリカの基地から出撃する陸上機で十分な支援が行えると考えたのに対し、海軍が第 2 次世界大戦中の経験をもとに空母艦載機が重要な役割を果たすと考えたからである。海軍は、1940 年から 41 年の間、ドイツとイタリアがギリシャと北アフリカの大部分を占領している中、イギリスは少数の空母にもかかわらず、地中海からエジプトに至るルートに敵陸上機が航空優勢を獲得している中、これらの基地を攻撃して無力化し安全を確保した経験を根拠に挙げている。イギリスの経験とソ連が第 2 次世界大戦中に船舶に対する航空攻撃をほとんど実施したことがないという事実を組み合わせると、陸上機が配備されるまでの間、空母艦載機が地中海ルートを維持することができることを考え、太平洋戦争中に米空母艦載機が日本の陸上機 5,654 機を撃墜した経験から、陸上機に対しても大損害を与えることが可能であると主張し

---

<sup>62</sup> *op. cit.*, JPS789/1, pp.38-42.

たのである<sup>63</sup>。

ここまでの「ピンチャー」計画では、アメリカは戦争開始からしばらくの間参戦しないことになっていたが、6月18日付の文書では戦争開始時から参戦することを検討している。戦争初期において防御的な作戦を展開し攻撃のための戦力を構築することや、海空軍が重要な役割を果たすという点では変わらなかったが、これまでよりもアメリカの軍事的関与が高まっていることが表われていた<sup>64</sup>。

このような中、ソ連海軍が影響力を及ぼそうとする海域として北極海、太平洋、バルト海および黒海、そして地中海が考えられた。ソ連が北極海を最も重要な海域としてとらえられていると考えられた理由は、北極海はソ連が影響力を行使できる唯一の海域であること、大西洋と太平洋の中間に位置していること、戦時においてソ連艦隊を敵艦隊が効果的に封じ込めることが出来ないこと、そしてこれらの結果、同海域での戦力構築に力を注ぐことができると見なされたからである。太平洋は防御面において最も重要な海域であるため、ソ連が防御を強化することが考えられた。バルト海・黒海は防御面でのみ重要であり、防衛が簡単な海域であるが、両海域にソ連の艦隊戦力を構築することは困難なため、敵がこれらの海域を使用することを拒むこと試みると見込まれた。地中海では、ソ連は東地中海の支配を獲得する努力をし、アメリカとイギリスの戦争遂行能力をそぐためにイギリスの航路を遮断し、ソ連が支配する中東の石油施設の安全確保を試みるとされた<sup>65</sup>。

ここまでの議論を総括すると、アメリカにとって重要な海域とソ連が海軍力を行使可能と考えられた海域に違いがあることは明らかである。アメリカにとって重要な海域は地中海だが、ソ連は同海域で対抗を試みるための十分な能力を有していない。アメリカは、地中海で「制海」をめぐるソ連と深刻な衝突が起これると考えておらず、同海域における脅威は低く見積もられた。アメリカ海軍が「戦力投射」を追求した背景には、第2次世界大戦終結により日独という海軍力を持つ国家の脅威が消滅し弱小なソ連海軍のみが存在しているという理由だけでなく、ソ連との全面戦争において、ソ連海軍が大規模での作戦行動が可能な海域がアメリカの戦争計画にとって重要でなかったからでもあった。そして、アメリカと西ヨーロッパの地上兵力がソ連の地上戦力に圧倒されていることから、アメリカが航空戦力に依存せざるを得なくなり、その結果、アメリカ海軍は空母を用いた「戦力投射」を重視し追

---

<sup>63</sup> *Ibid.*, pp.43-46.

<sup>64</sup> JWPC 432/7, *Tentative Over-All Strategic Concept and Estimate of Initial Operations Short Title: "Pincher,"* 18 June 1946, Enclosure B, pp.2-5.

<sup>65</sup> JIS 258/1, *Estimates of Soviet Naval Forces,* 25 November 1946, pp.1-3.

求することにつながったのである。

## 第2章 アメリカ空軍独立以降の対ソ戦略

### 第1節 空軍の独立

#### 第1項 空軍独立後の短期戦争計画における海空軍の役割

JPS によって作成されたピンチャー計画を受け継ぎ、イベリア半島に焦点を当てた新たな戦争計画であるドラムビート(Drumbeat)シリーズの作成が統合戦争計画委員会(JWPC: Joint War Plans Committee)により 1947年8月4日に開始された。本計画では次の3年の間に米ソ間での戦争が拡大したとしても、ソ連軍がイベリア半島に紛争を拡大しないと見積もられたが、これは、ピンチャー計画とそれと同時期に進められていたソ連軍の能力に対する評価を引き継いだものであった<sup>66</sup>。ソ連軍がイベリア半島に航空戦力を割くと、対英軍事作戦に悪影響を及ぼすと考えられたからでもある。また、ソ連がスペイン侵攻に際して鉄道網や高速道路網を用いて部隊を動員・維持することはイベリア半島の山が多い地形が理由で困難と考えられ、ソ連軍は補給路を海上に依存せざるを得ないと考えられた。

海上輸送に際しては、小型船舶を用いることが想定されたため、輸送が成功するにはスペインや米国、そして西側の同盟国が沿岸部の「制海」を維持していない場合しかないと想定されている。ソ連の潜水艦はアメリカに対し脅威を与えると考えられているが、これらの戦力の大半は基地周辺で行動すると見積もられていたため、イベリア半島周辺で脅威を及ぼすとは考えられていなかった<sup>67</sup>。つまり、ソ連海軍はイベリア半島においてもアメリカとその同盟国に対抗するための十分な戦力を有していないと考えられ、その仮定に基づきアメリカ海軍の役割が模索された結果、「制海」が維持されていることを前提に、ピンチャー計画同様に米空母からの「戦力投射」が重視されたのである。

ドラムビートでは、ソ連の行動の予測に加えて、アメリカと同盟国がとるべき行動について以下の4つを示しそれぞれについて検討している<sup>68</sup>。

- (1) ソ連の侵攻に対抗できるように、スペインに経済援助をして軍隊を強化する。
- (2) ロシア軍に対する強力な航空攻撃によりソ連のイベリア半島征服を遅滞させる。

---

<sup>66</sup> JWPC 465/2, *The Soviet Threat against the Iberian Peninsula and the Means Required to Meet It Short Title: "Drumbeat,"* 4 August 1947, Enclosure, pp.1-3.

<sup>67</sup> *Ibid.*, Appendix, pp13-30.

<sup>68</sup> *Ibid.*, p.33.

- (3) ピレネー山脈を防衛するスペイン軍を強化する。
- (4) ピレネー山脈を越えてソ連軍が侵攻した際にイベリア半島南端を確保し、ジブラルタル海峡を防衛する。

これらの4つの行動に際してのアメリカの海・空軍の航空機の役割について論じていく。戦争初期に空母艦載機および陸上機が、ソ連軍とその交通路に対して攻撃を行い敵のイベリア半島侵攻を遅らせる役割を担い、後の作戦遂行を可能にすることが要求されている。最初の航空支援を実施する空母艦載機の役割は、スペインの港に向かう同盟国の海上輸送の護衛、沿岸部で戦う友軍の陸上部隊の支援、ソ連の鉄道および高速道路に対する攻撃、ソ連の海上での行動を破壊するための沿岸部での強力な「制海」の行使であり、空軍の役割は地上部隊の支援とロシアの航空施設への攻撃であった。しかし、海軍と空軍の航空部隊では上記の(3)と(4)の実行に際して必要な戦力に違いがある。空母艦載機はいずれの行動であっても必要な戦力に対して違いがないのに対し、空軍の航空機は(3)の計画を実施するときの方が多くの戦力を必要とするという点であった。この相違は、ソ連軍がイベリア半島に侵攻した場合に使用可能な滑走路の数が減るという理由、半島南部に戦力を展開するのに適した滑走路が不足していること、そしてこれらの事情により新たな航空基地を建設する必要性があったから生じたのである。そして、これらの検討の結果、ピレネー山脈を防衛するスペイン軍の強化が最も好ましいとされ、イベリア半島南部を確保しジブラルタル海峡を防衛することを時間及び人員不足の際の代替案として保持しておくことが決められたのであった<sup>69</sup>。

「ドラムビート」における海軍の役割は、イベリア半島でソ連との戦いがどのような形で勃発し推移したとしても変わらないことを示しており、空母から「戦力投射」の役割を果たす艦載機の役割は地上配備の航空機では代替できないことを示すものであった。以上から明らかなことは、海軍の「戦力投射」の能力は主戦場となる地域や戦況の推移にかかわらず、変わることなく発揮できると見なされていることであり、アメリカの「制海」に対する深刻な脅威が存在しないと考えられたことである。ドラムビートも、海軍が「戦力投射」としての役割を追求するための根拠となるものであった。

イベリア半島における軍事計画である「ドラムビート」が作成された後、ソ連との戦争に

---

<sup>69</sup> *Ibid.*, pp.34-41.

際して、世界各地でどのように行動すべきかの短期計画について、「ピンチャー」シリーズに続く「ブロイラー(Broiler)」が策定されたが、この計画においても核兵器の使用が重要な仮定となっている。さらに、ソ連の地上軍と戦術空軍が数的優位にあるため、ソ連軍との直接衝突を避けるのが望ましいと考えられ、数・能力・運搬手段の面で改善された核兵器を中心に、イギリス、日本—琉球、カイロ—スエズ、インド北西部の航空基地からソ連の戦争遂行能力の中心に対し攻撃することが想定された。そのため、「ブロイラー」の成否は戦争初期における効果的な航空攻撃、とりわけ核兵器によるものに左右されると考えられ、航空機の準備とその使用が最優先事項として位置づけられたのである。しかし、「ピンチャー」計画と異なり、1948年時点のソ連軍はイギリスを空軍と誘導ミサイルそして潜水艦による封鎖で無力化できる能力を有していると思われ、イギリスの安全保障環境の悪化が示唆された。そのため、中東の石油地域とカイロ—スエズ地域及び地中海の交通路の維持・奪還といった行動の重要性が高まったのである<sup>70</sup>。従って、ソ連によって地中海周辺や中東を占領されるよりも先に、アメリカはこれらの地域に基地を設立することが望ましいと考えられ、そのための作戦が計画された。この作戦構想は3段階に分けられたが、それぞれが時間的に重複する部分があることが示され、あくまで概念的なものとして提示された。そこで示された作戦構想は表1の通りにまとめることができる。

---

<sup>70</sup> JSPG 496/4, “*Broiler*”: *Joint Outline War Plan for Fiscal Year 1949*, Dec 18 1947, Enclosure, pp.2-4.

表 1 ブロイラーにおける戦争遂行過程

	要旨・目的
Phase I 開戦～9 か月後	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソ連の主要な戦争遂行能力に対する航空攻撃とそのための基地防衛</li> <li>・通常兵器による石油施設、潜水艦支援施設、輸送施設の破壊</li> <li>・潜水艦と機雷によるソ連の潜水艦及び海上封鎖能力の弱体化</li> <li>・カイロースエズと地中海を維持しこれらの地域から通常兵器と核兵器でソ連がトルコに東西から侵攻するのを遅滞させることを試みるが、カイロースエズが確保できなかった場合はインド北西部やカサブランカから攻撃を実施</li> <li>・トルコへの支援、カイロースエズ・パレスチナにおけるイギリスへの支援、これらの地域への増援のために地中海の海上交通路の安全を確保（実施する部隊はシシリー島と北アフリカに配備）</li> <li>・海・空軍は東地中海に配備され英国とギリシャを支援し航空攻撃を開始</li> </ul>
Phase II 開戦 9 か月～組織的抵抗の終結まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソ連の主要な戦争遂行能力に対する航空攻撃の強化・増大</li> <li>・イギリス、西半球、不可欠な基地、交通路の安全確保</li> <li>・中東の石油地域奪還、航空攻撃を拡大するための基地の奪取</li> <li>・カイロースエズ地域が確保されたならば、最初の同盟国の作戦は中東の石油地域の奪還</li> <li>・インド北西部の安全が最初に確立されたならば、中欧の石油地域奪還のためにペルシャ湾から両用作戦を実施</li> <li>・ソ連側が降伏しない場合に戦争目的を達成するための追加攻勢を実施、攻撃は①バルカン～黒海からウクライナへと、②イギリスからソ連への 2 通り</li> </ul>
Phase III Phase I 初期～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・解放された国からソ連軍を排除し、戦争目的をソ連及び衛星国に課すのに十分な支配を同盟国により確立</li> </ul>

出所：JSPG 496/4, “Broiler”: *Joint Outline War Plan for Fiscal Year 1949*, Dec 18 1947, Appendix, pp.8-13.を基に筆者作成。

このような計画に沿って行われる核攻撃は戦略目標に対して実施され、限られた数のみが戦術目標に使用されることとされた。これらの目標選定に際しては、物理的な戦争遂行能力の破壊と敵の継戦意志の打破という観点から選出されたが、ここで用いられた選定基準は第2次世界大戦前からのエア・パワー支持者の考えと同じものであった<sup>71</sup>。

これらの作戦を展開するための地域にたどり着くまでの海上交通路上の脅威として、ソ連がナチスドイツから接收した潜水艦が挙げられていたが、その数は30から40隻と少数であった。また、水上艦艇は攻撃作戦に用いる能力がないことから敵国に対する嫌がらせにしか使うことができないと考えられていた<sup>72</sup>。このような見積もりがあったため、イギリス本国とその連邦であるオーストラリア、ニュージーランド、カナダ、そしてインド以外の国家は非常に弱い海軍しか保有していないにもかかわらず、これらの国家とアメリカでソ連海軍への対抗は可能と考えられたのである<sup>73</sup>。その結果、海上交通路維持に必要な前方展開基地としてアイスランド、ニューファンドランド、グリーンランド、バミューダ諸島、カリブ諸島、レシフェ、アゾレス諸島、アセンション諸島などが挙げられたものの、これらの地域の防衛については言及されなかった。このような見積もりがあったため、アメリカの海上輸送は戦時においても十分に機能すると考えられたのである<sup>74</sup>。

「ブロイラー」に続く計画として「ハーフムーン(Halfmoon)」が作成されたが、海空軍の役割とそれらが活動すると想定された地域は従来からほとんど変わっていなかった。海軍は地中海、インド洋での活動が求められ、新たに南アフリカが付け加えられた。空軍はカイロスエズ地域(ハルツーム含む)で基地を確立することが求められ、中でも戦略空軍の役割が重視されていた。戦略空軍に求められた役割としてソ連にとって欠くことのできない戦争遂行能力への攻撃という従来通りの見解が繰り返されており、かつこれらの計画に従事する爆撃機を護衛する戦闘機などの航続距離について触れていない点もこれまでの計画と変わっていなかった<sup>75</sup>。戦争全般に関する見積もりも、ソ連が戦争に訴えるのは誤算があった時としている点や、戦争初期においてソ連軍が西側に対し圧倒的に優勢だという評価も従来通りである<sup>76</sup>。そのため、「ハーフムーン」におけるアメリカとその同盟国による戦

<sup>71</sup> *Ibid.*, Annex “A” to Appendix, pp16-17.

<sup>72</sup> *Ibid.*, 49-51.

<sup>73</sup> *Ibid.*, Tab “C” to Annex “A”, p.78.

<sup>74</sup> *Ibid.*, Annex “B” to Appendix, p.118.; JLPG84/5, *Quick Feasibility Test of JSPG 496/4*, 19 March 1948, p.11.

<sup>75</sup> JSPC877/3, *Directive for the Implementation of “Halfmoon,”* 3 May 1948, pp.4-5.

<sup>76</sup> *Ibid.*, Annex to Appendix, p.11.



争遂行計画も大きな変更点はなく、当初「ハーフムーン」として研究され後に「ダブルスター(Double Star)」へ名称が変更された計画についても内容はほとんど重複していた<sup>77</sup>。

同計画の特徴は戦争を 2 段階に分け、それぞれの段階でとるべき行動を想定している点である。第 1 段階のヨーロッパからの撤退に際しては、第 1 防衛線がドイツのライン地方に設定され、ドイツからの撤退が不可能な場合には、イタリア半島のジェノバを経由して逃れることが計画された。ジェノバからの撤退に際しては地中海を経由することになるが、同海域が撤退時に使用可能かどうかについての分析は行われていない。また、カイロースエズ地域の安全確保は地中海を通じて行われる記述されているが、同海域で船舶の護衛という防御的任務に使われるのは軽空母であり、大型空母は航空優勢の確保と敵の交通路の妨害といった攻撃的任務に用いられることとされた<sup>78</sup>。また、これまでの軍事計画と同じく、ソ連にとって不可欠な戦争遂行能力に対する戦略爆撃の任務を戦争初期段階から行うことが望ましいと考えられ、戦略空軍がその役割を担うことになった。戦略爆撃に際しては核爆弾を搭載した爆撃機がイギリスやカイロースエズ地域、そして沖縄の基地から飛び立ち、爆撃の支援に空母艦隊が可能な限り参加することとされた。このように戦争初期における航空作戦の検討が詳細に行われたのに対し、上述の構想を実施するうえで重要な海域の「制海」に関しては、「ソ連の海軍と船舶を封じ込めまたは撃破するために海軍は配備される」と記述されているのみであった<sup>79</sup>。この記述からも地中海における「制海」が困難とは考えられていなかったことは明らかである。

第 2 段階では、第 1 段階から実施されている航空攻撃、カイロースエズ地域の安全確保、海上交通路の安全確保などの強化・維持が行われることとされた。特に重視されたのがカイロースエズ地域の安全をより強固にすることであり、そのために使用可能な基地を有する地域を北側と東側で拡大し、それらの地域の防衛を強化することが求められたのである。カイロースエズ地域が重視された背景には、イギリス本国がソ連の航空攻撃に晒される恐れがあった。「ブロイラー」でもイギリス本国がソ連の軍事力によって脅かされる恐れが高まっていると見積もられていたが、その可能性がさらに高くなっていたのである。これに対応するために、第 1 段階で地中海に展開していた大型空母がイギリスを支援する任務を行う

---

<sup>77</sup> JCS 1844/4, *Brief of Short-Range Emergency Plan "Double Star,"* 6 May 1948.; JCS 1844/7, *Directives for the Implementation of "Double Star,"* 26 May 1948; JCS 1844/10, *Brief of Short-Range Emergency Plan,* 18 June 1948.

<sup>78</sup> *Ibid.*, pp.12-16.

<sup>79</sup> *Ibid.*, pp.17-19.

こととされたが、十分な戦力を提供することはできないと考えられたのであった。地中海に展開していた大型空母をイギリス防衛のために使うと考えられたが、空母の代わりにカイロースエズ地域に展開されるのは海兵隊2師団であり、「制海」にほとんど貢献しない部隊であった。スペインが占領された場合には地中海の海上交通路が危険にさらされることも考えられたが、イベリア半島の占領はソ連に過度の補給上の負担を強いるため不可能と結論付けられていた<sup>80</sup>。従って、戦争計画の第2段階においても「制海」が困難な状況に陥るとは考えられていなかったのである。

航空作戦が重視されていたが、航空機の深刻な数量不足やカイロースエズ地域の航空基地のメンテナンス状況の水準の低さなどの課題があり、ソ連との戦争において重要な役割を果たすアセットと地域が戦時に万全の機能を果たすことが可能かについて深刻な懸念が存在した<sup>81</sup>。しかし、このような認識を持ちながらも「ハーフムーン」計画実施のための核兵器の輸送手段と供給は十分であるという仮定に基づいて分析が行われている。

また、大西洋—地中海—カイロースエズ地域で活動する空母部隊の兵站も、通常の補給部隊による支援から直接支援を受けることができるとも想定されていた<sup>82</sup>。兵站の観点からも、海空軍がソ連との戦争で前線基地になると考えられていた地域に至る交通路で、敵からの重大な脅威をもたらされるとはみなされていなかったのである。海軍が抱えている問題として、人員不足とそれに伴う艦艇不足、航空機の不足が挙げられているが、前者は莫大な数の予備兵力によって克服可能とされたが、後者の不足は海軍航空部隊の作戦に影響を与えることが認識されていた。

一方、空軍の航空機の数には作戦遂行に必要な数から20%あまり不足しているものの、計画を実行不可能にすることはないと考えられていたのである<sup>83</sup>。このような見積もりに基づき軍事計画が構築されていくが、これらの作戦遂行において重要な役割を果たす地域である中東(カイロースエズ地域)は空軍が責任を有する地域とされた<sup>84</sup>。これは、同地域からソ連に対し戦略爆撃を実施することが計画されていたからである。また、カイロースエズ地域が対ソ軍事計画上重要であるという点は明確であったため、同地域における計画委員会を

---

<sup>80</sup> *Ibid.*, pp.20-22.

<sup>81</sup> JLPC 416/12, *The Logistic Feasibility of Operations Planned, "Halfmoon,"* 15 June 1948, Enclosure, pp.1-2.

<sup>82</sup> *Ibid.*, Appendix "A," p.4.

<sup>83</sup> *Ibid.*, pp.8-10.; *Ibid.*, Annex "C" to Appendix "C," pp.28-29.

<sup>84</sup> JLPC 416/13, *The Joint Logistics Plan for Emergency Plan, "Halfmoon,"* 24 June 1948, Appendix "A" to Enclosure "B," p.8.

1948年9月1日に発足することが決められ、計画委員会の責任者には海軍作戦部長が当てられ、その下で陸海空軍の少将が割り振られることになった<sup>85</sup>。このような組織の設置は、まさに同地域の重要性が以前よりも高まっていることを示すものである。

ハーフムーンと同時期に作成された1948年5月4日付の「フロリック(Frolic)」や同月11日付の「クランクシャフト(Crankshaft)」も、ソ連側の軍事力に関する見積もりとそれに基づく軍事計画も従来と変わっていなかった。「フロリック」はソ連の誤算により戦争が始まることや緒戦においてソ連地上軍に抵抗することの難しさを述べており、やはり中東や地中海が重要な地域として挙げられている。そして、緒戦におけるソ連の主要な戦争遂行能力に対する航空攻撃を中東、イギリス、インド北部そして沖縄から核爆弾を装備した戦略空軍が中心となって実施するという点でも変更点はなく、これらの支援に空母任務群が用いられるという想定も従来通りであった。このように軍事計画全般において大きな変化がなかったため、海軍が戦力を大きく割くことが求められたのも地中海であった<sup>86</sup>。

「クランクシャフト」においても開戦時期を1949年初頭と仮定し、核の使用を想定して軍事計画を立案している。ソ連側の地上戦力と戦術空軍の優位を挙げ、相対的に優位なアメリカ側の核爆弾とそれを運搬する長距離航空戦力をも重要な兵器と見なし緒戦の結果はこれらに依存しているという想定も従来の見積もり通りである。そして、ソ連の地上軍に対抗することが唯一認められる地域も核爆弾搭載の航空機の活動に影響を与えると想定された地域のみという評価も従来通りである<sup>87</sup>。ただし、同計画は「フロリック」よりも詳細に検討されており、内容も「ブロイラー」を引き継いだものであったため、同じように戦争を3段階に分けそれぞれの段階ごとに取り組むべき作戦を立案している。しかし、各段階において、地中海やカイロースエズ地域の交通路が維持できた場合と出来なかった場合についての検討が「フロリック」では行われていない点に違いがある<sup>88</sup>。この違いが生じた理由についての説明は行われていないが、「ハーフムーン」においてイギリスが以前よりもソ連の軍事力の脅威にさらされる危険性が大きくなってきていると強調されたことが背景にあると思われる。つまり、以前よりもこれらの地域の重要性が大きくなっているために代替の役割を果たす地域を見つけ出すことが困難となったために、基地が維持不可能な場合について検討

---

<sup>85</sup> JCS 1844/18, *The Establishment of the Mediterranean-Middle East Planning Group*, 19 August 1948, Enclosure, pp.155-157.

<sup>86</sup> JSPG 496/11, *Directives for the Implementation of "Frolic,"* 4 May 1948.

<sup>87</sup> JSPG 496/10, *Crankshaft*, 11 May 1948, Enclosure, pp.1-3.

<sup>88</sup> *Ibid.*, Appendix, pp7-11.

することができなかつたのである。しかし、これらの地域を保持する理由は戦略爆撃という目的のための基地として利用するからであったため、地中海に隣接するという地理的位置に位置しているにもかかわらず、軍事計画において要求される海軍力は大きく減少している。「ブロイラー」と「クランクシャフト」では戦力を配分する際の地域区分が異なっているため、正確な比較は困難だが以下の表 2 の通りにまとめることができる。

表 2 ソ連との戦争にけるアメリカ海軍の展開規模(単位：隻)

	ブロイラー					クランクシャフト				
地域	大西洋+地中海					大西洋—地中海				
期間	D+1	D+2	D+3	D+6	D+9	D+1	D+2	D+3	D+6	D+9
空母	13	15	16	20	20	5	8	8	20	20
戦艦	4	6	7	10	10	2	5	5	10	10
重巡洋艦	8	8	8	10	10	4	4	4	10	10
軽巡洋艦	12	12	12	15	15	6	6	6	15	15
駆逐艦	88	102	108	135	135	34	54	54	135	135
潜水艦	55	70	85	115	115	50	50	59	87	110

出所：JSPG 496/4, “Broiler”: *Joint Outline War Plan for Fiscal Year 1949*, Dec 18 1947, Annex “B” to Appendix, pp.107-112; JSPG 496/10, *Crankshaft*, 11 May 1948, Tab “B” to Annex “B,” p.138.を基に筆者作成。

以上からも明らかなように、ソ連との戦争開始 6 か月までの間に必要とされる戦力に大きな相違が生じている。「ブロイラー」では大西洋と地中海で必要な戦力はそれぞれ別個に推定されたのに対し、「クランクシャフト」では両海域において必要な戦力を一括で見積もっている。このような違いが生じた理由として、イギリスや地中海に到達する際に中継地点となるアゾレス諸島やアイスランドそしてグリーンランドなどに基地を獲得し維持することの重要性が以前よりも高まっていたからと考えることができる。前線基地であるイギリスの安全保諸環境が悪化しているという見積もりが出てきた以上、そこに至るまでの中継地点の重要性が増大していることは当然のことであった。その中継地点から反攻作戦を開始するのであれば、大西洋と地中海は作戦の一連の動き中で結び付けられて扱われるから

である。しかし、遠距離から反攻を開始するのであれば、戦争初期において空母機動部隊を構成する艦艇数は増加するはずであり、減少という現象は不可解なものであった。いずれにしても、カイロースエズ地域の重要性は以前よりも高まっているにもかかわらず、アメリカの「制海」が脅かされているとは考えられていなかったため、地中海において展開するアメリカ海軍は増強されなかったのである。

仮にソ連が地中海において「制海」を獲得しようと試みるのであれば、トルコやギリシャを打倒しボスポラス・ダーダネルス両海峡の支配が必須となる。ソ連軍がギリシャやトルコを敗北させエーゲ海から地中海へと至る出口を獲得すれば、東地中海だけでなくカイロースエズ地域をも支配すると考えられたのである。これらの地域においてソ連陣営は海軍力ではなく地上戦力や空挺部隊を用いて侵攻するため、アメリカ側の対抗戦力の中核に地上戦力と航空戦力が位置づけられた。さらに、地中海においてソ連海軍がアメリカ側の海上交通路を妨害するのに用いる戦力として潜水艦 40 隻と魚雷艇 40 隻が考えられたが、いくつかの潜水艦を除き、これらを用いるためにはダーダネルス海峡の支配が必須となるために不可能と考えられ、ソ連は地中海における支配を確立するために航空戦力を中心に用いると考えられたのである<sup>89</sup>。そして、カイロースエズ地域におけるアメリカ側の基地獲得の狙いとして地中海での「制海」獲得を容易にすることや兵站の代替ルートの提供を可能にすること、そしてイギリスや極東の基地からは到達不可能なソ連の領土に対し航空攻撃を実施可能にすることが挙げられている。そして、これらの目的達成には艦艇ではなく地上戦力と航空戦力が用いられるとされたため、海軍においても空母艦載機が活用されることが求められ「戦力投射」としての役割を模索することになったのである<sup>90</sup>。

地中海における「制海」が戦時において深刻な脅威にさらされると考えられていなかった一方で、同海域周辺における基地設立が実行不可能になる恐れについても検討され、パキスタンのカラチやフランス領モロッコに航空基地を建設することについても考えられた。そして、上記の 2 つの地域を含む各地に展開した爆撃機によってソ連の主要な戦争遂行能力を破壊することが戦争初期にアメリカがとるべき行動として位置づけられたのである。しかし、この際に用いられる海軍力は、他の任務に従事している戦力から割くことで対応可能と考えられていた。このような考えは、ソ連が戦争で早期に降伏した場合の海軍の役割と規模についての検討でも同様であった。ソ連降伏後のソ連軍の監視はヨーロッパ大陸という

---

<sup>89</sup> *Ibid.*, Annex “A,” to Appendix, pp.30-41.

<sup>90</sup> *Ibid.*, pp.54-55.

地上で行われるため、海軍は港の使用状況に応じてソ連軍を監督する陸空軍部隊の支援を行うことが求められ、具体的な海軍の展開規模についても詳細な検討が行われず、陸軍と空軍の補助的役割として位置づけられたのである。また、「クランクシャフト」における戦争開始 9 か月後から終戦までの期間にアメリカがとる行動についての見積もりも、表 1 で示した「ブロイラー」の計画とほとんど変化しておらず航空作戦が中心となる計画であり、これらの作戦を遂行するために海軍力を増強する必要はないと考えられた<sup>91</sup>。これらの記述でも明確なように、対ソ戦争における海軍の役割は陸空軍の補助として位置づけられ、「制海」が当然視され他軍種と協同で行動する機能が重視されたため「戦力投射」の役割が強調され海軍もそれを追求していくことになったのである。

また、カイロースエズ地域での基地獲得および維持が以前よりも困難になると考えられたことも「戦力投射」が重視される背景にあった。アメリカ空軍が戦略爆撃を遂行する際に必要な戦力の規模と展開地域の概略において候補としてあげられた地域はイギリスやカラチ、そして沖縄であった。これまでカイロースエズ地域からソ連の主要な戦争遂行能力に対する爆撃が戦勝に大きな貢献をすると考えられていたにもかかわらず、同地域が挙げられていなかったのである。JCS の各組織がそれぞれに作成した軍事計画は、各々が異なる脅威見積もりをしていたために細部に相違が生じることは当然だが、一部の参謀たちはカイロースエズ地域の安全性が低下していることを深刻に受け止めていたことがわかる。そのため、カイロースエズ地域から離陸してソ連の石油産業施設を攻撃することが可能な航続距離 2000NM と 2500NM の航空機の割合は、イギリスやインド北部、アラスカそして日本から飛行する爆撃機の割合よりも高いにもかかわらず、戦略爆撃を開始する基地にカイロースエズ地域は含まれなかったのである<sup>92</sup>。

これまでの論述からもわかるとおり、戦略爆撃を行うための航空基地の安全性に対する評価に常にばらつきがあったため、海を自由に移動し航空戦力を提供する空母の役割を海軍が強調したのは当然の結果であった。そして、イギリスがソ連による陸と海からの侵攻に対して以前よりも脆弱になったと考えられ、イギリスを防衛するために地中海に展開するアメリカの大型空母を移動させることが計画されたという事実は、「制海」を所与のものに見なしているだけでなく、空母の「戦力投射」の柔軟性が他の軍種では代替できないことを

---

<sup>91</sup> *Ibid.*, Annex “B” to Appendix, pp.107-127.

<sup>92</sup> *Ibid.*, Annex “C,” to Appendix, pp.147-153.

示すものでもあった<sup>93</sup>。

このようにユーラシア大陸西部において戦略的攻勢をとり、極東においては戦略的防勢に徹するという考え方は、1949年11月8日に作成された「オフタックル(Off Tackle)」の中でも述べられており、ソ連の原爆実験成功や中華人民共和国の成立があつたにもかかわらず変わっていない<sup>94</sup>。しかし、これまでの戦争計画が3段階で構成されていたのに対し、本計画では初めて4段階での計画が示されたのである。従来の計画が最終段階である3段階目に戦争終結を位置付けていたのに対し、本計画では開戦12か月から24か月を第3段階目に位置付けて分析している。JCSが作成した計画では、戦争は短期決戦にならずに2年間程度継続することが想定されていたが、24か月後の計画を策定していたわけではなかった。従来の計画よりも詳細な検討が行われたのが「オフタックル」の特徴である。

最も重要な変更点は、増強されたソ連地上戦力への対抗が不可能と考えられたために、これまでの計画で打ち出されていた西欧からの撤退について従来よりも詳細な検討が行われたことである。このような変更が生じていたために、戦争の第一段階におけるアフリカ北西部やイギリス本土の航空基地としての価値が高まったのである。イギリスに関しては、他地域における成功を危険にさらしてでもイギリス本土にアメリカは空母を含む防空戦力を割り振ることまで検討された<sup>95</sup>。一方、アフリカ北西部への撤退やそこでの基地確立について詳細な検討が行われたのは、イベリア半島でスペイン軍はソ連地上軍の侵攻を阻止できないと判断されたことやアフリカ北西部からイベリア半島での反攻作戦の拠点として用いることができると考えられたからである<sup>96</sup>。

イベリア半島からの撤退について以前よりも詳細な計画がなされたのに対し、地中海におけるアメリカの「制海」に対する脅威についての見積もりは大きく変化していなかった。これまでも、ソ連軍により地中海から押し出された場合に喜望峰を回って中東やカイロースエズ地域に到達する代替案について検討されてはいたものの、いずれにおいても詳細な検討が行われたことはなく「オフタックル」も同様であった。地中海における海軍の行動が妨げられるのは、イベリア半島をソ連が占領しそれによりジブラルタルが通過不可能にな

---

<sup>93</sup> JSPG 877/23, *Revised Brief of Short-Range Emergency Plan Short Title: Fleetwood*, 14 October 1948, p.15.

<sup>94</sup> この日付で作成された「オフタックル」は後に「クロスピース(Crosspiece)」に変更された。JCS 1844/46, *Joint Outline Emergency War Plan "Crosspiece,"* 8 November 1949, Enclosure, p.348.

<sup>95</sup> *Ibid.*, pp.369-374, 396.

<sup>96</sup> *Ibid.*, pp.378-385.

った場合である。地中海に浮かぶコルシカ島やサルデーニャ島そしてシチリア島は、西地中海の支配や北アフリカの基地の防衛に加え地中海の海上交通路の維持、そして、西欧への再突入の際に必要な地域として考えられていたが、これらの島々の獲得・維持がソ連の空軍と空挺部隊によって脅かされると見積もられたのはすでに指摘した通りである。

一方、これらの島々が点在する地中海の「制海」がソ連によって脅かされているという評価は行われておらず、ASWにおいて重要な役割を果たす米駆逐艦の展開数もこれまでの計画から半減していた。「ブロイラー」や「クランクシャフト」では、開戦6か月後に大西洋―地中海地域に展開する駆逐艦の数が135隻と見積もられたのに対し、オフタックルでは開戦6か月から12か月後に展開される駆逐艦は52隻と見積もられたのである<sup>97</sup>。一方、西欧への再突入を実施する戦争の第3段階である12か月から24か月にかけては、展開可能な駆逐艦は172から268隻まで増加すると考えられた<sup>98</sup>。「制海」にしか用いることができないう駆逐艦が西欧への再突入という「戦力投射」の段階において増加することは、戦況がアメリカ側に好ましくなり戦力集中が可能になると考えられたためでもあるが、それならば展開される正規空母の数も大幅に増加していなければならないはずである。

しかし、西ユーラシアへの「戦力投射」の際に使用可能な正規空母の数は10隻であり、戦争計画の前段階において要求された8隻をわずかに上回るだけであった。「戦力投射」の役割となる艦艇が大幅に増加していないという事実も、戦争の早い時期から「戦力投射」は実行可能であり、「制海」に対する脅威は戦争初期から小さかったことを示すものである。同じ期間中に対潜戦に用いられる軽空母の数は2隻から15隻に大幅に増加しているが、対潜戦の方法や敵潜水艦の配備数等について検討されていないことから、展開可能となった戦力を単に割り振っていると考えることが妥当である。すでに述べてきたように、ソ連の潜水艦は黒海から出ることが困難なことから深刻な脅威とは考えられておらず、アメリカにとって脅威となるならば、戦争初期から船舶護衛のために軽空母が地中海に展開されるはずだからである。

そして、海軍作戦部長フォレスト・シャーマン(Forrest Sherman)は、太平洋の安全保障のためには小規模の空母任務部隊の追加配備が必要という認識を示し地中海以外での海軍力増強を主張するとともに、イギリスやアフリカ北西部に展開する部隊の3分の1をアメリカから直接派遣することは兵站上可能であり好ましいと述べていることも上述の論述

---

<sup>97</sup> *Ibid.*, p.413.

<sup>98</sup> *Ibid.*, pp.419-422.



が正しいことを証明している<sup>99</sup>。他の地域への戦力の展開やアメリカ本土から戦力の3分の1をヨーロッパに海上輸送するという考えは、地中海や大西洋における「制海」が脅かされる恐れがあるならば好ましいものではない。また、大規模の戦力をアメリカ本土から直接ヨーロッパに派遣可能かどうかについての見解を兵站上の観点からのみ述べている点も、「制海」が深刻な脅威にさらされる恐れがないことを表すものである。

上記のように「オフタックル」遂行に際して、アメリカ海軍の海上輸送に重大な問題が生じないと見積もられたのに対し、航空機を用いた計画は兵站上実行不可能と考えられたため、JCSは航空機を用いた作戦の規模縮小とそれに伴うリスクを受け入れることにした。数量不足が生じると考えられたのは、空母艦載機、中型爆撃機、小型爆撃機、そして戦闘機であり、戦略爆撃機は不足すると考えられていなかった<sup>100</sup>。戦略爆撃機が不足していないのであれば、対ソ軍事計画に不可欠な戦略爆撃は実施可能となるため、他の航空機の不足によって生じるリスクが受け入れ可能と判断されたのは当然のことであった。このような事情があったために、海軍は戦略爆撃の支援に際して、海軍航空の規模や性質を空軍と調整したうえで決定することが求められたのである<sup>101</sup>。「オフタックル」においても戦略爆撃が対ソ軍事計画の中心として位置づけられ、それを遂行するために基地を新たに獲得することや既存の基地の維持と強化が求められている点では従来の計画と大きな相違は見られなかったのである。

## 第2項 長期戦争計画における海軍と空軍の役割

政府の長期的な対ソ戦略が定まらない中、直近の未来を想定した軍事計画が策定されたが、長期的な視野に立った計画策定もJCSが行っていたことは言うまでもない。長期的視野に立った計画は、これまで論じてきた短期の戦争計画同様に、ソ連の軍事力発展に対して似通った評価を下している。1946年における1956年時点のソ連陣営に対する見積もりでは、ソ連は陸上における通常戦力で非共産陣営よりも優位だが、海・空軍力や新型兵器の分野においては圧倒的に劣ると統合情報本部(JIC: Joint Intelligence Committee)は結論付け、さらに、長距離爆撃機と戦闘機分野においてもアメリカの方が優れており、海軍力において

---

<sup>99</sup> JCS1844/49, *Joint Emergency War Plan "OFFTACKLE,"* 7 December 1949, p.440.

<sup>100</sup> JCS1844/47, *Logistic Implementations of "OFFTACKLE,"* 15 November 1949, pp. 430-435.

<sup>101</sup> JCS 1844/55, *Directives for the Implementation of "OFFTACKLE,"* 18 February 1950, pp.559-560.

は遥かに優れているという評価であった<sup>102</sup>。長距離爆撃機の建造に関しては、ソ連はアメリカから5年ほど遅れていると見積もられ、B-36と同等の爆撃機を1956年に開発すると考えられたものの、このタイプの航空機の開発にソ連の製造ラインが割り当てられているとは考えられていなかった<sup>103</sup>。

また、ソ連の指導者たちは強力な海軍の保有を望んでいたが、3軍の中で最も関心を持たれておらず、他の軍種の優先順位が高くそれらに力を注ぐと考えられ、艦艇建造能力もアメリカよりも圧倒的に劣っていると見なされた。そして、ソ連は帝政ロシア時代の概念や第2次世界大戦の経験を踏まえ、海軍力を敵商船に対する通商破壊に使用し、その行動に水上艦艇と潜水艦を用いると考えられた。ここでも、ソ連にとって最も重要な海域として北極海が挙げられているが、ここだけがソ連が優位な海域であり、大西洋や太平洋につながる経路であるというのが理由であった<sup>104</sup>。

このようにアメリカがイギリスやエジプト周辺からの反撃を可能と考えた理由は、イギリスがソ連に対応可能な軍事力を有していると考えられていたからでもあった。一方、これらの地域からの反撃の際に戦略爆撃が重視されたが、投下される核兵器はソ連領土に対し十分な効果をもたらさないと考えられた<sup>105</sup>。また、イギリスの重要性が長期計画においても変わらなかった理由には、同国と密接な協力関係をアメリカが築いていたからでもあった。アメリカとイギリスは、ソ連の軍事能力や同国との軍事衝突の見積もりに関して両国の情報機関が共同で取り組んでいたのである<sup>106</sup>。

空軍がソ連の産業施設や政府施設といった施設への爆撃を主張した結果、JCSの戦争計画でも戦略爆撃が戦争初期において最も重要なものと見なされていたが、海軍は長期計画でも戦略爆撃にもっぱら依存する軍事計画を否定した。戦略爆撃に過度に依存する軍事計画が失敗した場合には多くの領土や同盟国の喪失につながり、最終的な勝利を危険にさらすと考えたのがその理由である。海軍作戦部長がこのような主張をしたのは、ソ連とその衛星国の軍事力が過大評価されている一方で、アメリカとその同盟国などの能力に関する評

---

<sup>102</sup> JIC374/1, *Intelligence Estimate Assuming that War between Soviet and Non-Soviet Powers Breaks out in 1956*, 6 November 1946, pp.1-2.

<sup>103</sup> *Ibid.*, Appendix A, pp.6-7.

<sup>104</sup> *Ibid.*, pp.8-13.

<sup>105</sup> ソ連がアメリカに対して長距離爆撃機を用いる場合、アメリカの産業地域が沿岸部に集中しているのに対しソ連の産業地域がウラル周辺に集中していることから、戦略爆撃への脆弱性はアメリカの方が高いという非対称性も存在していた。*Ibid.*, pp.41-43.

<sup>106</sup> JSPC 877/2, *Joint Strategic Plans Committee Future Planning Note by Secretaries*, 22 April 1948, Enclosure, pp.1-4.

価があまりにも悲観的だと考えたからであった<sup>107</sup>。このように、ソ連と衛星国の軍隊の能力に対する見積もりが軍種間で異なる以上、対ソ軍事計画策定においても対立が生じるのは当然のことであった。

戦略爆撃への過度の依存を批判したアメリカ海軍であったが、ソ連海軍の発展に関する長期的見積もりは、アメリカ海軍が「制海」分野に資源を投入することを困難にしていた。ソ連は第2次世界大戦で大規模の海戦を経験しておらず、1956年時点におけるソ連海軍の規模も現時点とあまり変わらないと推測されていたからである<sup>108</sup>。

1949年1月31日には1957年時点におけるソ連との衝突を想定したJCS1920/1が策定された。本計画では西欧の大部分とイギリスの防衛(維持)がアメリカの戦争目的にとって不可欠であると述べており、イギリスの重要性に対する評価は変わっていなかった<sup>109</sup>。また、国家軍事機構やヨーロッパ復興計画、そして同盟国への軍事支援はアメリカの国内経済の安定を危険にさらしてはならないと論じている点が大きな特徴である。国内経済の安定を考慮しているため、これらに要する費用は最大でも国民所得の1割にまでとされその内訳は表3の通りである。

---

<sup>107</sup> JCS 1844/2, *Memorandum by the Chief of Naval Operations to the Joint Chiefs of Staff on Planning Guidance for Medium-Range Emergency Plan*, 6 April 1948, pp. 23-26.

<sup>108</sup> JIC 435/12, *Report by the Secretaries to the Joint Intelligence Committee on Soviet Intentions and Capabilities*, 30 November 1948, Annex "B," pp.75-77.

<sup>109</sup> この見積もりは、1949年5月6日に1月31日の文書の冒頭に付け加えられている。JCS 1920/1, *Long-Range for War with USSR-Development of a Joint Outline Plan for Use in the Event of War in 1957 Note by the Secretaries*, 6 May 1949, p. iii.

表 3 国家安全保障に関するアメリカの支出見積もり (単位：10 億ドル)

会計年度	国家軍事機構	欧州復興計画	同盟国への軍事援助	合計
1950	17	3.5	2	22.5
1951	17	2.5	2	21.5
1952	18	1.5	2.5	22
1953	18	0.5	3	21.5
1954	18	/	2.5	20.5
1955	18		2.5	20.5
1956	18.5		2	20.5
1957	18.5		1.5	20
8年の合計	143	8.0	18	169

出所：JCS 1920/1, *Long-Range for War with USSR-Development of a Joint Outline Plan for Use in the Event of War in 1957*, 31 January 1949, p.8.

この支出見積もりにおいても、トルーマン大統領の国防予算に 150 億ドルの上限を設ける考えに対する抵抗が見られたが、1948 年 11 月 23 日に NSC20/4 が策定されたことにより<sup>110</sup>、アメリカの安定した経済を危険にさらすことのない計画を構築することの重要性が強調されている。短期計画では財政面についてそれほど論じられていなかったが、長期計画では政治経済面の支援や、同盟国への資金および軍事援助が戦争遂行に与える影響が深く検討されていた<sup>111</sup>。

一方、ソ連の海軍力や空軍力そして地上戦力に対する見積もりは短期計画とほとんど変わっていなかった。ソ連とその衛星国の軍事力に関する見積もりは、これまでに作成された短期軍事計画で示された延長線上のものだったからである。1957 年時点のソ連海軍が引き起こす最大の脅威が潜水艦であることや、その他の戦力は脅威を及ぼさないこと、そして、戦時における予備戦力は小型艦艇を除き存在しないことが挙げられている点は、これまで

<sup>110</sup> “Report by the National Security Council on U.S. Objectives with Respect to the USSR to Counter Soviet Threats to U.S. Security,” November 23, 1948, *FRUS, 1948, Vol. I*, pp.663-669.

<sup>111</sup> JCS 1920/1, *Long-Range for War with USSR-Development of a Joint Outline Plan for Use in the Event of a War in 1957*, 31 January 1949, Enclosure “A,” p.19, Annex to Appendix “B” to Enclosure “A,” pp.29-33.

の軍事計画でもたびたび繰り返されてきたものであった。空軍力についても現時点よりは米英との差は縮まっているが、それでもなお両国には及ばないと考えられた。地上侵攻に際しても、欧州大陸はソ連地上軍により戦争開始すぐに占領されると想定されたが、イベリア半島や中近東への地上侵攻の際には地形上の都合により兵站が維持できないと考えられていた<sup>112</sup>。短期計画と長期計画において大きな相違が生じなかった理由として、ソ連の政治的意図と目的に対する JCS の評価がほとんど変わらなかったことが挙げられる。JCS によるソ連の政治目的の見積もりに大きな相違がない以上、それに従属する軍事計画も大きく変わらないのは当然のことであった。

ソ連がとりうる軍事行動に対するアメリカとその同盟国の行動についての見積もりも短期計画と大きく変動しておらず、アメリカの同盟国が現在占領している地域を維持することは不可能であり、イベリア半島を防衛するための努力を継続することが好ましいと考えられた。欧州大陸における橋頭保の確保は、地中海の海上交通路の維持とソ連に対する地上戦力による反撃のために求められ、イギリスや北アフリカそしてカイロ・スエズ地域は戦略爆撃を実施するために必要という考えも短期計画で示されたものと同じであった。極東については、沖縄からの戦略爆撃実施が短期計画と同じであり、その理由は沖縄がソ連の脅威から比較的離れているため安全という従来の見解を引き継いでいたからである<sup>113</sup>。

そして、これらの地域から実施する戦略爆撃がアメリカの軍事戦略の中心であるという考えも変わらず、これらの地域に至る海上交通路への脅威として潜水艦が想定されていたが、それらは開かれた同盟国の海上交通路に対する十分な攻撃力を持たないという評価も短期計画を引き継いでいる<sup>114</sup>。また、西欧の主要基地を維持することができた場合に、ソ連に対する地上反撃を開始するのに適した地域として以下が考えられた<sup>115</sup>。

- (1) ドイツ北部、バルト諸国、ソ連北部
- (2) (1)が不可能な場合にはイギリス
- (3) (1)と(2)が不可能な場合には北アフリカ沿岸

しかし、これらの地域から実施する作戦はいずれも同盟国の資源を浪費することになる

---

<sup>112</sup> *Ibid.*, Appendix “C” to Enclosure “A,” pp.83-128.

<sup>113</sup> *Ibid.*, pp.129-164.

<sup>114</sup> *Ibid.*, pp.165-170.

<sup>115</sup> *Ibid.*, pp.173-178.

と考えられていた。このように地上侵攻には膨大な戦力が必要になり、アメリカや同盟国の資源を浪費すると想定されたため、反攻作戦よりも欧州大陸に橋頭保を維持する方が望ましいと考えられたのである。その際に維持すべき地域の優先順位は1948年6月6日のJCS 1844/4 短期緊急時計画「ダブルスター」の見解を引き継いでいるため以下の順となっている<sup>116</sup>。

- (1)ライン川—アルプス山脈—ピアーヴェ川
- (2)ライン川—フランス—イタリアの国境線
- (3)ピレネー山脈—アペニン山脈
- (4)ピレネー山脈とシチリア
- (5)ピレネー山脈
- (6)マルタ島・クレタ島・キプロス

地中海の島々の優先順位の低さは、これらの地域の防衛は困難と見なされず、仮にソ連に奪われたとしてもソ連軍を無力化するのに十分な能力を有しているという評価に基づいていた。地中海地域の奪還には上陸部隊が必要だが、それらの部隊を海から地上に投入する「戦力投射」を如何に実施するかについて詳細な研究はされておらず、「制海」を所与のものを見なしていることは明らかである。

JCS1920/1をより詳細に検討した「ドロップショット(Dropshot)」がJCS1920/5として1949年12月19日にJCSにより作成された。「ドロップショット」では、ソ連との戦争に要する費用として3兆ドルが想定されることから、1957年時点においてソ連に対応するために西欧諸国の経済復興の重要性が短期計画よりも強調されたのである。それを実現するための国防総省、ヨーロッパ復興計画、そして同盟国への軍事援助の合計額は国民所得の10%以内に収めるべきという考えが示されていた<sup>117</sup>。アメリカに過度の負担がかかる以上、同盟国や友好国が経済的に復活し軍事的役割を担うことの重要性をこれまで以上に強調しているのが「ドロップショット」の特徴である。

このような特徴がある一方で、これまでの軍事計画同様に、ソ連を降伏させる際に航空攻

---

<sup>116</sup> *Ibid.*, pp.184-199.

<sup>117</sup> JCS 1920/5(Vol.1), *Long-Range for War with USSR-Development of a Joint Outline Plan for Use in the Event of a War in 1957*, 19 December 1949, pp.225-247.

撃が中心的な役割を果たすという考えは変わっていなかった。「ドロップショット」では戦争が以下の4段階から構成されていた。

- (1)開戦からソ連の行動を安定させるまで（アメリカによる航空作戦の開始含む）。
- (2)ソ連による同盟国への大規模攻撃を安定させる段階。
- (3)ソ連が降伏するまで同盟国が大規模攻撃を実施。
- (4)降伏条件の管理と施行。

航空攻撃が、第1・2段階実施中にソ連を降伏させるという結果につながり、戦争は速やかに4段階目に移ると見なされたが、戦略爆撃を実施する際に重要な地域と基地についての評価は1月のJCS1920/1と変わらなかった<sup>118</sup>。

このような空軍の役割を強調する姿勢は、1950年から57年にかけての他国への軍事援助額にも反映されていた。欧州が戦場となるため陸軍への支援が最も多く次いで空軍、そして海軍の順で予算が組まれていたが、細部については表4の通りである。

表4 統合参謀本部による西欧諸国への軍事援助額見積もり（単位：100万ドル）

	合計	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957
陸軍	16803.3	845.8	2500	2500	2500	2500	2500	2500	957.5
海軍	468.9	152.3	68.3	67	57.2	55.8	49.5	18.8	0
空軍	3390	5.1	392.2	343.3	395.4	631.7	776.4	523.3	322.6
合計	21123.5	1018.1	3062.1	2968.7	3010.4	3245.1	3382.9	3099.2	1337

出所：JCS 1920/5(Vol.1), *Long-Range for War with USSR-Development of a Joint Outline Plan for Use in the Event of a War in 1957*, 19 December 1949, Annex “A” to Appendix “A” to Enclosure “I,” p.293.

表4からも明らかなおおり、JCS内における軍事援助額の見積もりでも、海軍に関する予算が最も少なくなると想定されていた。このような予算見積もりからもアメリカ含む西側諸国の海軍力が圧倒的に優位である一方、地上戦力でソ連に到底及ばないと考えられて

<sup>118</sup> これらの段階は時間的にも空間的にも重複し、必ずしも(1)が終了した後に(2)に移るといった性格のものではない。 *Ibid.*, Enclosure “A,” pp.253-259.

いたことがわかる。そして、地上戦力の劣位を補う役割を空軍が担うという考え方は、アメリカだけに適応されたのではなく、ソ連と敵対する国家を支援する際にも用いられたのである。このような計画が策定されたため、欧州や中東での空軍基地拡充が必要と考えられた。

一方、アメリカや同盟国の海軍が使用する港湾施設が既に十分な数が存在すると考えられたことや、イギリスやカナダの海軍力を評価していたため、西欧の海軍力への支援が少なかったのである<sup>119</sup>。空軍基地を新たに獲得することや拡大することが求められたが、前方展開基地をめぐる米国と西欧諸国との間の交渉は必ずしも円滑に進んでいたわけではなかった。従って、地上滑走路の代替手段として機能を果たすことが可能な空母から行う「戦力投射」が、1957年時点においても重要になると海軍が考え JCS の文書に組み込んだのは当然のことであった。

1957年時点のソ連海軍に対する能力評価では、45,000 トンを超える戦艦の建造計画はなく、むしろ現在レーニングラードにある戦艦は解体されていることを示す証拠があるとしている。空母に関しても現在建造している明確な証拠はなく、訓練が実施されていることが確認できないことに加え、第 2 次世界大戦中の経験の欠如や、ソ連がドイツから得た海軍艦艇の技術に関する情報は空母部隊の発展に貢献しないと判断された。空母の建造が行われない一方、ソ連は海軍航空隊の戦力を発展させていることを指摘して、これらの戦力は港湾防衛、地上部隊の支援、沿岸防衛、揚陸戦、船舶護衛、そして敵国の商船への攻撃に用いられると結論付けたのである。そして、最も脅威となると考えられた潜水艦の数は 300-350 隻と推定され、約半数が高速潜航可能と考えられたが、潜水艦に対する評価も短期計画と同じであった<sup>120</sup>。また、1957年時点のソ連の衛星国の海軍力についても、ポーランドとチェコスロヴァキアが能力を向上させるものの、その他の国家はソ連の海軍力に貢献することはないと判断されたのである<sup>121</sup>。

ソ連とその衛星国の海軍力に対する見積もりに対し、アメリカとその同盟国の 1957 年時点における海軍力の評価も行われ、その中でソ連の潜水艦が主に行動する海域がアメリカにとって重要な地中海や大西洋ではないにもかかわらず脅威となると考えられた理由が述べられていた。それは、1957 年時点において、対潜戦で重要な役割を果たすソーナー、電

---

<sup>119</sup> *Ibid.*, Annex “B” to Appendix “A” to Enclosure “I,” pp.299-308.

<sup>120</sup> JCS 1920/5(Vol. II), *Long-Range for War with USSR-Development of a Joint Outline Plan for Use in the Event of a War in 1957*, 19 December 1949, Enclosure, pp.361-363, 368-369.

<sup>121</sup> *Ibid.*, p.370.



磁探知装置、魚雷、レーダーなどが十分に機能しないというものであった。そして、ソ連の衛星国が十分な海軍力をソ連に提供出来ないという見積もりと同様に、イギリスを除く同盟国はアメリカに大規模の海軍力を提供できないと考えられていたのである<sup>122</sup>。アメリカがソ連に対し、圧倒的に優勢な海軍力を有し、イギリスを除く米ソ以外の国家が 1957 年時点において十分な海軍力を保有することはないと考えられた以上、西欧諸国の海軍に対する軍事援助額が陸空軍への支援と比べ圧倒的に少額であったのは当然のことであった。

一方、同盟国の 1957 年時点における空軍力は、戦力の大部分が時代遅れのものになると考えられたため、アメリカによる西欧諸国の空軍に対する支援は海軍よりも大規模に行われたのである<sup>123</sup>。そして、ソ連とその衛星国の軍用以外の輸送用船舶は時代遅れであり大規模の輸送（部隊の輸送含む）を行う能力はないと考えられ、港湾施設はソ連の海軍艦艇と商船にとって必要な数以上あると推測された一方、航空施設は戦争の第一段階において十分な機能を果たすことができると見積もられたのである<sup>124</sup>。ここまでの論述からも明らかのように、軍民双方の面でアメリカと同盟国側は海洋における能力で優位を保っていたため、西側陣営の海軍の役割は「制海」ではなく「戦力投射」になったのである。

このように長期計画におけるソ連軍の能力に関する見積もりがほとんど変化しなかったために、アメリカの軍事計画において維持すべき地域もほとんど変わらず、それらの地域に確立した基地から実施する攻撃や、基地の防衛に必要な戦力についての推定も短期計画を引き継いでいた<sup>125</sup>。各地域の防衛が求められるという理由とその実行可能性については次の通りである。

欧州大陸を除くヨーロッパでは、イギリスが海空軍基地として利用価値が高いことや、アイスランドやアゾレス諸島が大西洋の安全にとって重要であることが繰り返し述べられ、これらの地域をソ連に奪われないことが強調された。また、欧州大陸における防衛ラインも短期計画と同様に、西欧諸国の地上戦力の数的劣位を理由に地理的に防御に適した地域を結んだものとなった。そして、上述のように海空軍基地として十分な機能を有する国家としてイギリスが挙げられた理由は、イベリア半島を除く西欧諸国には十分な基地がなく前線に近すぎたからである。

イベリア半島が他の西洋諸国よりも高く評価されたのは、ソ連に対する戦略爆撃に適し

---

<sup>122</sup> *Ibid.*, pp.383-384.

<sup>123</sup> *Ibid.*, pp.391-394.

<sup>124</sup> *Ibid.*, pp.397-399.

<sup>125</sup> *Ibid.*, pp.424-455, 476-495.

た基地は少数しかないが、橋頭保として価値があったことや地中海の「制海」維持に必要な港が十分にあったからである。また、フランスとの国境地帯におけるピレネー山脈などの存在がソ連の進行を遅らせる天然の障壁となると考えられたからでもあるが、このような評価もやはり短期計画で示されたのと同じであった。地中海の島々についても短期計画同様に地中海の海上交通路にとって重要としながらも、ソ連に奪われる可能性は限りなく低く、戦力を防衛のために割くべきでないと言われ、奪われたとしても小規模の戦力で奪還可能と推測された。また、北欧についてはソ連に簡単に占領されると考えられ、仮にアメリカが支援するとしても大規模な陸上戦力や戦闘用航空機を提供しなければならないことから、戦争開始前における軍事援助が重要だがノルウェーやスウェーデンの防衛は放棄すべきと見なされているなど、戦争開始直後における北欧諸国の軍事力に関する見積もりも従来通りである。

ヨーロッパ以外の地域についても当然述べられている。中近東エリアにおけるトルコ防衛についても全土防衛は不可能であり、カイロ・スエズ地域や中東の石油地域の防衛のためにトルコの南部及び南東部を維持することが求められた。そして、カイロ・スエズ地域が最も重要な戦略的拠点となると評価されていたが、これも従来の評価同様に港や航空基地が十分にあり現地のイギリス軍で防衛可能と考えられたことや、この地域からソ連の戦争遂行能力に対する戦略爆撃やトルコへの支援が可能と考えられたからであった。中東に対する評価も従来通りに同地域の石油が同盟国の戦争遂行に重要と見なされ、山が多い地形のためにソ連は空軍を除き侵攻が困難と考えられていた。また、日本に対する評価も従来通りであり、北海道の維持は困難であり北海道を除く地域の保持は戦略爆撃の基地となる沖縄の安全保障にとって重要と見なされていた。

そして、ここまで論じてきた地域のうち、アメリカの戦争遂行の初期段階において戦略爆撃を実施するための基地として挙げられた地域も従来通りである。アメリカを除く基地として最も大規模な爆撃機戦力が展開されるのはイギリスであり、1 重爆撃機群（30 機）と 15 中型爆撃機群（550 機）が配備され、カイロ・スエズ・アデン地域には 3 中型爆撃機群（90 機）、そして沖縄には 2 中型爆撃機群（60 機）が戦争初期において展開されていると想定された<sup>126</sup>。部隊の配備規模からもわかるとおり、戦略爆撃において最も重要な基地はイギリスであり、アメリカ本土以外で唯一重爆撃機群が展開された地でもあった。このように

---

<sup>126</sup> *Ibid.*, p.458.

イギリスがソ連に対する戦略爆撃の前哨基地として重要であるという考えもこれまでと変わっていない。

また、ソ連海軍への対抗に際して最も有効な手段として敵基地や造船施設などの戦力を生み出す源への空爆が挙げられている点も従来の見解通りであった。この攻撃の主な対象地域もこれまでの計画と同じくバレンツ海—ノルウェー海、地中海、西太平洋の 3 地域であり、白海—ムルマンスク—バルティック海や西太平洋におけるソ連海軍はアメリカとその同盟国側の交通路に重大な危機を与える能力はないと考えられていたため、地中海に重点が置かれたがこれも従来と変わらない評価であった<sup>127</sup>。

このように、欧州大陸におけるソ連軍の地上戦力への対応が検討される一方で西半球（アメリカ大陸）の防衛についても検討されたことは言うまでもない。ソ連の核兵器保有が JCS の予測よりも約 5 年早く実現したため、アメリカをソ連の核兵器から守るための戦力について以前よりも詳細な検討が実施された。アメリカ全土をソ連の空軍力から防衛することが困難と見なされ、東海岸と西海岸の州を中心とする重要な地域の防衛に戦力を割くことが検討されたのである。これを実施するための主な戦力として戦闘機や対空兵器を有する地上戦力が挙げられたが、海軍がこの任務において重要な役割を担うことは検討されなかった。欧州大陸における軍事計画では空母、戦艦及び巡洋艦を配備することが決められていたが、西半球の防衛においてはこれらの戦力は必要と考えられておらず、駆逐艦と哨戒艇がその中心的役割を担うことが求められたのであった<sup>128</sup>。

また、ソ連の原子爆弾保有と並行する形で、アメリカが戦略爆撃を実施する際の目標に挙げられていたソ連の都市部の重要性が相対的に低下した。ソ連の戦争遂行に寄与する大量破壊兵器の製造工場とその運搬のための施設や軍事基地、兵器の組み立て工場などへの攻撃が以前よりも重視されるようになり、ソ連の衛星国への攻撃に至っては人口が集中する都市部に対し原子爆弾を用いないこととされたのである。このように戦略爆撃の優先順位が変化したものの、新たに陸海軍に付与された役割は存在せず空軍が依然として中心的な役割を独占していた一方、ソ連海軍への攻撃に必要な陸空軍の戦力はないと考えられた<sup>129</sup>。このようにソ連の原子爆弾保有によってアメリカが実施する戦略爆撃目標の優先順位は変

---

<sup>127</sup> *Ibid.*, pp.462-464.

<sup>128</sup> JCS 1920/5(Vol. III), *Long-Range for War with USSR-Development of a Joint Outline Plan for Use in the Event of a War in 1957*, 19 December 1949, Enclosure, "K," pp.506-523.

<sup>129</sup> *Ibid.*, pp.526-535.

化したものの、航空戦力に求められる役割が空軍においては戦略爆撃であり海軍では戦術爆撃であるという枠組みは変化しなかったのである。

そして、これらの航空戦力がソ連との戦争初期において重要な役割を果たすため、陸軍は緒戦において海空軍基地の防衛に従事することが求められたが、ソ連の脅威が比較的小さいと考えられた南太平洋やインド洋、そして南大西洋においてはそれらの基地を防衛するための陸軍と空軍は必要ないと考えられていた。これらの地域に位置する基地防衛のために陸空軍が必要ないと見なされた理由は、ソ連軍の潜水艦と散発的な航空機の急襲が想定されたが、これらへの対抗は海軍力のみで可能と考えられたからである<sup>130</sup>。これはソ連海軍の脅威が高い地域においてアメリカ海軍の圧倒的優位があると同時に、ソ連の脅威が小さい海域においてもアメリカ海軍は陸空軍の戦力に頼ることなく単独で基地を防衛する能力有していることを示すものである。このような軍事計画はピンチャーシリーズ以降常に述べられている、ヨーロッパでは戦略的攻勢をとり極東では戦略的防勢に努める、という考え方にも合致するものである。

ソ連の海軍力はアメリカとその同盟国に対し深刻な脅威をもたらさないと考えられていたが、潜水艦の能力に関しては短期計画同様に高く見積もられていた。このような脅威に対抗する主要な手段として潜水艦施設への爆撃や機雷戦の 2 つが考えられた。潜水艦施設の爆撃はアメリカ海空軍の航空機によって実施され、機雷敷設は航空機と潜水艦そして水上艦艇によって行われることとされた。機雷敷設に関してはキール運河ではイギリスが、ボスポラス海峡ではトルコがその責任を負うなどアメリカ以外の国家にも役割が付与されたのである。そして、機雷敷設はコストが他の通常兵器による戦闘に比べ相対的に低く割かれる戦力規模も対水上戦闘や ASW、潜水艦戦などより相対的に小さくなることから、戦略的防勢を採用する太平洋において敷設される機雷の数が 14,000 発と欧州の 12,536 発を上回っている。その理由は、やはりこれまで同様に太平洋では戦略的防勢がとられることが定められていることに加え、太平洋の方が攻撃目標となる港や海峡の数が多かったからである。

しかし、太平洋においてソ連が用いる港や海峡は彼らにとって二次的な重要性のものが多く、主要な港と海峡の数では欧州方面が上回っていた。太平洋における主要な攻撃目標は 9 か所であり二次的なものが 16 か所、欧州では主要な攻撃目標が 10 か所ある一方で二次的なものの数は 5 か所であった<sup>131</sup>。ソ連の潜水艦は唯一アメリカに対抗可能な海軍力と考

---

<sup>130</sup> *Ibid.*, pp.592-596.

<sup>131</sup> *Ibid.*, Appendix “F” to Enclosure “K,” pp.631-637.

えられたが、それが引き起こすアメリカの海軍艦艇や商船への損害は受け入れ可能と考えられていたため、潜水艦が引き起こす脅威は深刻なものとは考えられなかったのである。その理由も短期計画同様にソ連の潜水艦が外洋に進出する際に通過する海峡は狭く封鎖が容易であることや、潜水艦関連の地上施設を爆撃で破壊することを多大な労力無しで実行可能と考えられたからであった<sup>132</sup>。

海洋においてソ連がアメリカに対抗可能な唯一の手段「である潜水艦を撃破した後の作戦として、ソ連への反撃のためにドイツ北部の海域や黒海から揚陸戦を展開することが考えられたが、この計画において揚陸作戦のための支援・護衛部隊が危険にさらされることがほとんど検討されていなかった<sup>133</sup>。これは「制海」をめぐる戦いにおいて地上から海への力の行使である A2/AD といった考え方やそのための戦力がこの時代においては十分に発達していなかったことも表している。潜水艦の脅威を排除すれば「制海」は獲得され「戦力投射」が可能になると考えられたことは、1970年代にソ連が発展させた要塞戦略と類似した戦略がこの時代において十分に発達していなかったと考えることが可能である。実際、JCS はその軍事計画において海から地上施設を攻撃することで「制海」獲得を試みる考えを示していたものの、陸上から海への攻撃によって「制海」が脅かされるとは考えていなかった。

ここまで第2次世界大戦直後の JCS による軍事計画において原子爆弾による戦略爆撃が重視されてきたことや、アメリカの「制海」を脅かすソ連海軍の戦力がほとんど存在してこなかったために「戦力投射」が重視された過程について論じてきたが、このような軍事計画が北大西洋条約機構(NATO : North Atlantic Treaty Organization)においてどのように位置付けられたのかについて触れていきたい。

NATO の共同防衛戦略の指針が作成されたのは、「オフタックル」や「ドロップショット」が作成されたのと同じ時期の 1949 年 10 月 19 日であった。この日に常設グループ(Standing Group)が軍事委員会(Military Committee)に提出したのが「北大西洋地域防衛のための戦略概念(MC3: The Strategic Concept for the Defense of the North Atlantic Area)」と名付けられた文書である<sup>134</sup>。同文書では、経済の安定が軍事力強化にもつながると考えられたため、経済復興を損なわないために各国が協力し合うことの重要性が述べられていた。そしてこのような目的を達成するための軍事手段として、「迅速に核攻撃を実行する能力を

---

<sup>132</sup> *Ibid.*, pp.640, 653-657.

<sup>133</sup> *Ibid.*, pp.668-679.

<sup>134</sup> Gregory W. Pedlow(ed.), *NATO Strategy Documents 1949-1969*, Enclosure, pp.1-7. <<https://www.nato.int/docu/stratdoc/eng/a491019a.pdf>> Accessed on July 21, 2021.

保証する。これは主に他国によって支援されたアメリカが責任を有する。」というアメリカによる核攻撃が受け入れられていたのである。また、核攻撃を実施する戦略空軍の役割がアメリカに課される一方、西欧諸国が戦術航空支援や防空任務を担うことが明記され、海と空における交通路や港湾の防衛は主に米英が主要な役割を担うこととされた。

そして、軍事委員会からの返答に基づき MC3 に修正を加えた MC3/1 が 1949 年 11 月 19 日に常設グループから提出された<sup>135</sup>。核兵器の使用に関して「迅速な核攻撃を含む戦略爆撃を実行する能力を保証する。これは主に他国によって支援されたアメリカが責任を有する。」(線部は原文ママ) と MC3 とは若干の違いがあるものの核攻撃の重要性は変わっていない。一方、この文面の変化からもわかるとおり、NATO においても原子爆弾は通常戦力の延長線上のものとして捉えられていたのである。海上及び航空交通路の安全確保についても文言の変化はあったものの、主要な責任を米英が負うことと、西欧諸国が自国の港湾防衛と沿岸部の交通路を防衛するという点は一切変わっていなかった。1949 年 11 月 28 日の MC3/2 でも文章の修正が行われたが、MC3/1 の修正同様に戦略概念を変化させるような修正は行われなかった。このように米英仏により構成される常設グループの戦略概念は NATO 加盟国からの修正を受けて 1949 年 11 月 29 日に DC6 として防衛委員会に提出され、12 月 1 日にさらに修正を施され DC6/1 として再び防衛委員会に提出された。

以上から、第 2 次世界大戦直後のアメリカ海洋戦略において「戦力投射」が強調された理由は、ソ連海軍がアメリカ海軍に十分な脅威を与えることができず、唯一脅威となりうると考えられた潜水艦も港湾や重要な海峡への機雷敷設や地上施設を攻撃することで無能力化可能と考えられたということと、ソ連の地上戦力の圧倒的優勢に対抗するために戦略爆撃が軍事計画の中心に据えられからである。そして、JCS の考えは NATO にも広く受け入れられ、原子爆弾が非常に強力な通常兵器として考えられた点でも共通の考えを有していたのである。

## 第 2 節 航空機をめぐる海軍と空軍の対立

### 第 1 項 軍隊の統合と航空戦力をめぐる対立

日本海軍とドイツ海軍の脅威が消滅し、海上でアメリカ海軍と肩を並べる存在が消失し

---

<sup>135</sup> *Ibid.*, Enclosure “A,” pp.1-15, Enclosure “C,” pp.19-29.  
<<https://www.nato.int/docu/stratdoc/eng/a491119a.pdf>> Accessed on July 21, 2021.

たことで、アメリカ海軍は世界規模での「制海」を獲得したが、それによって、却って存在意義を問われることになった。このような状況の下、アメリカ海軍が力を注ぐべき地域が太平洋から欧州大陸へと移行していき、それに伴い海洋戦略も地上への「戦力投射」を重視せざるを得ない状況へと変わっていった。さらに、戦後の国防予算縮小と人員の大幅削減という問題もあった。大規模の国防予算が国の財政支出を増加させ民間需要の増大に悪影響を及ぼすと考えられており、早期の復員を望む声が兵士たちの親族や兵士自身さらには企業からも寄せられていた。その結果成立したトルーマン政権期の 3 軍の予算比率は、陸軍が 35%、海軍が 29%、空軍が 36%であり、海軍の予算が最も少なくなっていた。トルーマン政権における海軍に対する予算割り当ての小ささは、空軍設立からオバマ政権期までの間において最も割合が小さいものである<sup>136</sup>。

さらに、第 2 次世界大戦において航空機が活躍したことや核兵器が登場したことで、作戦行動中の海軍艦艇が高価にもかかわらず空からの攻撃に弱いということが実戦で証明され、航空機を重視する論者から海軍の存在意義が問われ続けた。第 1 次世界大戦終結直後から、陸軍航空との間で航空機の管轄や戦闘における有効性をめぐって対立していたが、海軍にとって皮肉だったのが、第 2 次世界大戦中に空母艦載機が敵水上艦艇の撃沈に大いに貢献し、大艦巨砲主義を終わらせたことであった。アメリカに第 2 次世界大戦への参戦を決意させた 1941 年 12 月 7 日（アメリカ時間）の真珠湾攻撃での戦艦アリゾナの撃沈もまさにその一例である。また、数多くの日米海戦、とりわけミッドウェー海戦において、空母艦載機が海上戦闘においてどれほど重要かを如実に表していた。海軍自身が戦争において航空機が果たす役割を証明した以上、それらの戦力増強に力を注ぐことの重要性を否定できなかったのである。そして、航空機を運用する空母は、海洋における「制海」をめぐる戦いだけでなく、海から地上に対する攻撃である「戦力投射」においても重要な役割を果たしたが、大戦が終結し圧倒的な海上優勢を獲得し、地上配備の航空機の航続距離が伸びたことで、海軍航空隊の存在意義も問われ始めた。地上から出撃する爆撃機の航続距離を延ばせば、陸上機よりも性能が劣る艦上機は不要という理論が展開されたのである。

---

<sup>136</sup> 空軍が設立されてからオバマ政権期までの三軍の予算割合は、陸軍 34%、海軍 33%、空軍 33%とほぼ均等になっている。なお、空軍が予算を最も多くしたのはアイゼンハワー政権期であり 44%にまで至っている。Department of Defense, *National Defense Estimate for FY 2018*, pp.96-102.  
<[http://comptroller.defense.gov/Portals/45/Documents/defbudget/fy2018/FY18\\_Green\\_Book.pdf](http://comptroller.defense.gov/Portals/45/Documents/defbudget/fy2018/FY18_Green_Book.pdf)> Accessed on July 30, 2020.

ただし、このような議論が展開されたものの、第2次世界大戦終結直後の1945年10月30日のJCS1477/1において、原子爆弾からの唯一の防御手段として、飛行途中の爆撃機を撃墜することや攻撃の源泉となる敵基地への攻撃が挙げられ、航空機や地上からの攻撃といった防空システムの能力が向上する見通しがあることも触れられていた。空軍が主張する戦略爆撃のみでの勝利が可能という立場は、終戦直後という核兵器の威力に人々が沸き上がっていた時でさえ、軍部の間では誤った考えとして受け止められていたのである<sup>137</sup>。

このように核兵器に依存することの危険性は第2次世界大戦終結直後から認識されていたが、核兵器をソ連との戦争でどのように用いるかも検討されており、先制攻撃の必要性や、敵をもっとも効果的に攻撃するための前方展開基地の重要性が言及されていた。

一方、原子爆弾の効用が限定的な攻撃目標として、抗堪性が高められた地下施設や分散して部隊展開する海軍艦艇が挙げられていた。海軍艦艇は港に停泊している場合を除き常に動いて分散して配置されているため、一度に沈めることが可能なのは艦隊中の一隻だけであると考えられたのである。さらに、原子爆弾を投下するためには敵の防衛網を突破する必要があることを「日本に対するその爆弾の投下が成功した理由の1つは防衛網が既に排除されていたからである。」と主張し、「このことは十分な通常戦力が敵の防衛手段に対処するために不可欠であり、少数の原子爆弾を搭載した航空機のみでいかなる主要な戦争にも勝利できるというのは誤った考えである。」とされた<sup>138</sup>。海軍と空軍はこのような状況下の中で、国家安全保障における役割、とりわけ、航空機を用いた核攻撃の役割をめぐる対立を繰り広げたのであった。

しかし、航空機をめぐる海空軍間の戦力の運用方針には大きな違いがあった。海軍は航空機を通常戦力による「制海」獲得や地上への「戦力投射」にも用いようとしたのに対し、空軍は核搭載の長距離戦略爆撃機に代表される「戦略空軍」の役割に焦点を当て、「戦術空軍」の役割を軽視するなど、通常戦力の有効性を軽んじていたのである。海軍と長年敵対的關係にあった陸軍ですら、前方展開基地の存在やそれらの基地に物資や戦力を輸送する海軍が国家安全保障にとって不可欠と考えており、空軍の海軍の役割を否定する見解は際立ったものとなっていた<sup>139</sup>。このような中、空軍は、第2次世界大戦におけるドイツや日本への

---

<sup>137</sup> JCS 1477/1, *Over-All Effect of Atomic Bomb on Warfare and Military Organization*, 30 October 1945, Enclosure, pp.2-7.

<sup>138</sup> *Ibid.*, Appendix, pp.8-18.

<sup>139</sup> JCS 1477/6, *Statement of Effect of Atomic Weapons on National Security and Military Organization*, 21 January 1946, pp.31-42.



爆撃の経験を踏まえ、戦略爆撃が戦争の勝利に決定的な役割を果たすという 1930 年代から陸軍航空隊が有していた信念をより強固なものに変えていった。しかし、戦略爆撃を重視する空軍の姿勢も、上空で自身が望ましい作戦を展開可能な「制空」が確保できていることを前提にしているという点では、海軍の「制海」獲得を所与の条件として考え陸地に対する「戦力投射」を行おうとした構造と類似している。海軍同様、空軍も相並ぶ存在が他国にないという圧倒的優位を誇っていたのである。

一方で海軍は、『太平洋における海軍航空(U.S. Naval Aviation in the Pacific)』の中で、「制空」は「制海」の前提条件であると主張すると同時に、「制海」によって「制空」が獲得できた例を太平洋戦争での経験をもとに論じている。それだけでなく、「海戦において、航空機が他の海軍の兵力と完全に統合することが必要なことは日本との戦争で完全に示された」と述べ、海軍が戦争で効率的に機能するためには海戦の環境にあった航空機が海軍によって訓練され維持されることが必須であるとも主張している<sup>140</sup>。ここで重要なのは、海戦の勝利に貢献する航空機は海軍によって維持されるべきであるという主張であり、空軍が地上配備の海軍航空は空軍に属するべきだとする主張と異なる点である。海軍は海戦に勝利するために必要な戦力を海軍に所属させようとしたのに対し、空軍は空を飛ぶ戦力ならば空軍の所属になるという考えを有していた。このような意見の相違は以下で述べる国家安全保障法により解決されることとなる。

上述のように、空軍が航空機の中心的役割として戦略爆撃を位置付ける中、空軍と重複する役割を海軍が獲得しようとする試みは、軍隊の統合を進めようとする時代の風潮の中では支持を得づらい面があった。1947 年 7 月 26 日成立の国家安全保障法により、空軍が誕生し、陸海空軍の三軍をまとめる国家軍事機構(NME: National Military Establishment)が成立し、初代国防長官に前海軍長官のジェームズ・フォレストル(James Vincent Forrestal)が就任した<sup>141</sup>。また、陸海空軍の参謀総長により構成される統合参謀総長会議(JCS: Joint Chiefs of Staff)に法的根拠が与えられ、大統領や国防長官、そして国家安全保障会議に対する主要な軍事助言組織として機能することが要求されるに至った<sup>142</sup>。1947 年国家安全保障法に見られるこれらの規定は、いずれも軍隊の統合運用を進めようとする試みである。

海軍にとって不幸中の幸いだったのは、海上での戦闘において活動する海軍航空隊が空

---

<sup>140</sup> The Office of the Chief of Naval Operations United States Navy, *U.S Naval Aviation in the Pacific*, 1947, pp.53-56.

<sup>141</sup> P. L. 253, National Security Act of 1947, 80st Cong., 1st Sess., Sec. 201 & 202.

<sup>142</sup> *Ibid.*, Sec. 211.

軍の支配下に置かれず、海軍における航空機を用いた戦闘の追及が不可能な状況に陥らずに済んだことであった<sup>143</sup>。しかし、同日にトルーマン大統領により出された大統領令 9877(Executive Order 9877)では、航空機の種類については制限を課していないものの、海軍航空の役割を、偵察、対潜戦、そして船舶の防衛に限定しようと試みている。そして、陸海軍の構成と空軍の構成についての言葉遣いからも空軍重視の姿勢が露骨に表れていた。空軍の構成についての序文において、「アメリカ空軍は戦闘と軍種の点で、特別に割り当てられた兵力を除き、すべての軍隊の航空兵力を有している。」という記述がある。この「すべて(all)」という言葉は陸海軍の構成の説明には用いられておらず、同日成立した国家安全保障法の空軍の構成についての記述では、この言葉が使用されていない<sup>144</sup>。

国家安全保障法と大統領令 9877 の文言の曖昧さから、戦略航空戦力と戦術航空戦力の管轄をめぐる海軍と空軍が意見を衝突させる。この対立を解消するために、フォレストル国防長官は、1948年3月11日から14日にかけてキーウエストにて陸海空軍長官と JCS を集め航空戦力の管轄を決めることとした。フォレストルは海軍航空の役割を敵の基地や敵戦力に対する空爆とし、空軍が都市部や産業施設などへの戦略爆撃の責任を負うことを述べ、この会議の結果は4月21日に大統領により承認されることになる<sup>145</sup>。これにより、戦略爆撃は空軍の役割となり、海軍は戦術爆撃の役割を担えることが明確になったが、この役割は従来から海軍が担っていた役割とほとんど差異の無いものであり「戦力投射」の役割を引き続き受け継いだにすぎない。ここまでの海軍航空の役割をめぐる論争を整理しても、海軍航空の役割についての議論が「制海」の獲得を所与のものとしていることがわかる。

さて、先に述べた国家安全保障法であるが、国防長官の権限の小ささと、各軍の長官と参謀総長の政策決定に対する影響力の大きさが問題として認識されていたため、行政部機構委員会、通称フーパー委員会(The Commission on Organization of the Executive Branch of the Government)は、これらの問題解決を1947年から始めた一連の行政改革の中で取り組んでいった。その取り組みの中で、国防長官の権限の弱さと統合参謀総長会議の非効率性が経済に与える影響を指摘している<sup>146</sup>。

---

<sup>143</sup> *Ibid.*, Sec. 206.

<sup>144</sup> Henry S. Truman, *Executive Order 9877*, 26 July 1947.

<sup>145</sup> Memo, the Secretary of Defense for the Secretary of the Army, the Secretary of the Navy, the Secretary of the Air Forces and Joint chiefs of Staff, "Functions of the Armed Forces and the Joint Chiefs of Staff," 21 April 1948.

<sup>146</sup> フーパー委員会において、JCS の劇的な改革を望んだ者の1人に副委員長のアチソン 国務長官がいた。アチソンは、JCS 議長の設置ではなく、三軍の参謀総長である Chief of

フーバー委員会の取り組みに基づき、1949年の国家安全障法(National Security Act of 1949)改正で NSC から陸海空軍の各長官が法定メンバーから外され、必要に応じて参加することが求められるようになった<sup>147</sup>。そして、統合参謀総長会議に議長が置かれ、より一層の統合運用の促進が求められることになったのである<sup>148</sup>。統合参謀総長会議でも、通常戦力ではソ連の脅威に対抗出来ず、西欧防衛が困難であることが認識されていたため、空軍による核の使用が最優先事項として考えられていた<sup>149</sup>。1947年5月1日の JCS1725/1「産業動員計画のための戦略ガイダンス」の中では、ソ連に対する核の使用は述べられていなかったが、ソ連の陸軍と空軍が西欧のほとんどを短時間で蹂躪することが想定されており、それへの対抗策として中東や東地中海周辺からの戦略爆撃でソ連の石油施設への攻撃が想定されていた。そして、ソ連の石油産業施設の8割が、イギリスとスエズから出撃した B-29 が爆撃可能な範囲にあるとして、中東地域の重要性を掲げている<sup>150</sup>。

第2次世界大戦後のアメリカが発展させた対ソ軍事戦略は、核への依存を高める傾向があったため、核爆弾を搭載する B-29 や B-50 を保有する戦略空軍の役割が重視されたが、これらの爆撃機がソ連の主要都市を爆撃した場合、航続距離の制限により帰還することが不可能であるという問題が存在していた。このような問題を解決するために、戦略空軍は、航続距離を大幅に伸ばした爆撃機の開発に力を注ぎ続けたのである。戦略空軍の核兵器への過度の依存は、1948年6月から翌年にかけてのベルリン危機が、ソ連が全面戦争に訴える可能性についての見積もりをほとんど変化させなかったため継続したのであった。このようなソ連が全面戦争に訴える可能性が低いという見積もりは、文民だけでなく対ソ軍事戦略を策定していた軍部にも共有されていた考えであった。軍部がソ連地上軍に対する劣

---

Staff を新たに設けるべきであると主張している。この見解は受け入れられなかったが、委員会の全メンバーが、現在の JCS は非効率的で改革が必要であるという点では意見が一致していた。The Commission on Organization of the Executive Branch of the Government, *The National Security Organization*, February 1949.

<sup>147</sup> P. L. 216, *1949 Amendment to National Security Act of 1947*. 81st Cong., Sec. 101.

<sup>148</sup> *Ibid.*, sec. 211.

<sup>149</sup> Gian P. Gentile, "Planning for Preventive War, 1945-1-50," *Joint Force Quarterly*, Spring, 2000, pp.68-74; Steven L. Rearden, *The Formative Years 1947-1950*(Washington, D.C.: Historical Office of the Secretary of Defense, 1984), p. 365; 秦郁彦「冷戦初期のアメリカ軍事戦略」『国際政治』第70号(1982年5月)、47-66 ページ。

<sup>150</sup> JCS1725/1, "Strategic Guidance for Industrial Mobilization Planning," May 1, 1947, pp.302-311, in Thomas H. Etzold and John Lewis Gaddis, eds., *Containment: Documents on American Policy and Strategy 1945-1950*(New York: Columbia University Press, 1978).

勢状態に対応するために核兵器に依存した戦略を作成できたのも、ヨーロッパ大陸での戦争勃発の可能性が低いと見積もっていたからである<sup>151</sup>。

## 第2項 提督たちの反乱

米ソ間での戦争勃発の可能性が低い中、アメリカ海軍は大型空母ユナイテッド・ステイツ(USS United States)を建艦し、核兵器を搭載可能な爆撃機を艦載機として運用することで核攻撃の役割を担うことを模索していた。これは戦略空軍の爆撃機単独によるソ連への核攻撃は、ソ連の戦闘機を含む防空システムにより撃墜され失敗するというアメリカ海軍の見解に基づくものである。空母から発艦する爆撃機ならば、同じ艦艇から飛び立つ戦闘機の護衛を受けることができ、爆撃機単独で攻撃を行うよりも確実性が高いというのが海軍の主張であった。

このような海軍の考えは、キーウェスト会議開催前に海軍作戦部長を退任したチェスター・ニミッツ(Chester W. Nimitz)の発言と似通ったものであった。ニミッツは、将来の海軍が水上艦艇や潜水艦からミサイルを発射し、空母艦載機が核爆弾を投下することが可能になると予測し、空軍が敵国周辺基地から作戦を遂行する前に空母艦載機が果たす役割に触れている。さらに、爆撃機部隊が北米大陸とユーラシア大陸間を往復する能力がないことを指摘し、空母艦載機のみが戦争初期において敵国の中心部を爆撃可能な唯一の手段であると主張していた<sup>152</sup>。空母が大型になればなるほど戦闘機および爆撃機の搭載機数が増えるだけでなく、搭載機も大型化しこれら航空機の航続距離も伸びるという考えである。皇族距離が延びれば、ソ連の産業中心地に近づくことが可能となり、空軍の爆撃機が達成できない戦略爆撃の任務も遂行可能になる。海軍はキーウェスト合意で空軍の戦略爆撃の役割を認めていたにもかかわらず、大型空母を建造する意図を示し戦略空軍の能力不足を指摘したことで、空軍から強い批判を浴びることになる。そして、1949年3月28日に国防長官に就任したルイス・ジョンソン(Louis A. Johnson)は、就任後すぐに空母ユナイテッド・ステイツの建造取り消しを命じ、これを機に海軍将官達は空軍と国防長官を非難し始め、いわ

---

<sup>151</sup> CIA, *Possibility of Direct Soviet Military Action during 1948-49*, 16 September 1948; Melvyn P. Leffler, "The American Conception of National Security and the Beginnings of the cold war", *The American Historical Review*, Vol. 89, No. 2(April 1984), pp.346-381.

<sup>152</sup> *New York Times*, 7 January 1948, p.1.

ゆる「提督たちの反乱(Revolt of the Admirals)」が巻き起こったのである<sup>153</sup>。

ここまで述べてきた第 2 次世界大戦直後におけるアメリカの対ソ軍事戦略の特徴及び共通点を以下のようにまとめることができる。

- (1) 国家政策レベルにおける核の使用についての議論が進まない中、軍部が独自の戦略を構築していたこと。
- (2) 西欧をソ連と衛星国家による攻撃から守ることは困難であり、海空軍力の優位を用いて、中東やイギリスからソ連の産業施設や石油関連施設を中心に反撃を加えることを計画していたこと。
- (3) 原子爆弾とその運搬用爆撃機の数量および性能不足にもかかわらず、第 2 次世界大戦後の動員解除と軍事予算の削減により、核兵器に依存した戦略を作成しなければならなかったこと。

勿論、これらの特徴や共通点は不変だったわけではなく、NATO 創設により欧州大陸からの一時的な撤退という軍事戦略を採用することも困難になり、中東地域からの反撃も第一次中東戦争によりアラブ諸国で反米感情が高まりを見せていたため同地域からのソ連に対する反撃も確実にできるかが不明確になったといった面があった。この国防予算削減に伴う戦力の縮小が軍事戦略に制約を課し、その制限下での海空軍間のエア・パワーの役割と管轄をめぐる激しい対立が生じたのである。そして、この 1950 年前後までの海空軍間の対立の特徴は航空機と核兵器の 2 つのラインで生じていた点に見いだせる。しかし、核兵器は 1950 年代以降とは異なり少数しかなく、破壊力も小さかったため通常戦力の補助的役割を果たすものであった。従って、この時期に米軍部が核兵器を核抑止の役割として位置づけていたと考えることは困難である。それはすなわち、核兵器の管轄を主張していた海軍の動向は、海洋から地上へと戦力を投入する「戦力投射」の役割を模索するものと位置付けることが可能なことを示している。

このような対立を引き起こしていた国防予算の上限額に対する厳しい制約が朝鮮戦争によりシーリングが外れ、予算が膨大に増加したことで、海軍と空軍の航空機と核兵器の管轄をめぐる対立もわずかかつ一時的ではあるものの和らいでいくことになる。

---

<sup>153</sup> ジョンソンの前任者であるジェームズ・フォレストルと海軍の関係については以下を参照されたい。村田晃嗣『米国初代国防長官フォレストル』中央公論新社、1999 年。

第 2 次世界大戦後、アメリカの国家安全保障政策において核兵器を搭載する戦略爆撃機の役割が重視されたが、朝鮮戦争勃発時にはソ連が核兵器を保有していたことや、ソ連の介入や中国との全面的な衝突を避けようとしたこと、アジアでの戦争の隙をついてソ連が西欧諸国に侵攻すること、そしてアメリカによる核の使用に対する国際社会からの批判による米国の地位低下が懸念された結果、通常戦力が軍事計画において再び重要な役割を果たすことが期待されたのである<sup>154</sup>。また、ケナンに代わり 国務省政策企画室室長に就任したポール・ニッツ(Paul H. Nitze)を中心に 1950 年 4 月 14 日に NSC68「国家安全保障に対するアメリカの目標と計画(United States Objectives and Programs for National Security)」が策定され、軍事予算の大幅拡大の必要性が認識され通常戦力拡大が打ち出されていたことも影響していた<sup>155</sup>。これらの要因により、アメリカの「封じ込め」政策は通常戦力を強化した軍事的色彩を強めていき、ユーラシア大陸の反対に位置する西ドイツの再軍備化にもつながっていく。NSC68 に見られる通常戦力の拡大方針が朝鮮戦争の勃発によりトルーマン大統領に承認され強化されていき、そのような環境の中、海軍航空の機能を核搭載の航空機による戦術爆撃から通常戦力を中心とした「戦力投射」に求め、それを通じて海軍が国家安全保障における新たな役割の確立を試みることになる。

第 2 次世界大戦終結により、日本の支配から独立した朝鮮は北緯 38 度線を境に米ソによって分割占領されることとなり、1948 年 8 月に大韓民国、9 月に朝鮮民主主義人民共和国が成立した。朝鮮半島で共産主義勢力と資本主義勢力が対峙する中、1949 年 10 月の中華人民共和国成立により東アジアにおける共産主義勢力の拡張が懸念されたにもかかわらず、1950 年 1 月にはトルーマン大統領がアメリカによる台湾防衛を否定し、ディーン・アチソ

---

<sup>154</sup> “Memorandum by the Planning Adviser, Bureau of Far Eastern Affairs (Emmerson) to the Assistant Secretary of State for Far Eastern Affairs (Rusk),” November 8, 1950, *FRUS, 1950, Vol. VII*, pp. 1098-1100; “The Joint Chiefs of Staff to the Commander in Chief, Far East (MacArthur),” December 29, 1950, *FRUS, 1950, Vol. VII*, pp.1625-1626. なお、これらに対するマッカーサーの見解は、極東の緊急事態に徹底的に対応して共産勢力を打倒することが欧州での抑止力も高めるという立場であった。“The Commander in Chief, Far East (MacArthur) to the Department of the Army,” December 29, 1950, *FRUS, 1950, Vol. VII*, pp.1630-1633.

<sup>155</sup> NSC68, “United States Objectives and Programs for National Security,” April 14, 1950, *FRUS, 1950, Vol. I*, pp.234-292. なお、国務省政策企画室室長がケナンからニッツェに交代した影響については以下を参照されたい。佐々木卓也「ジョージ・F・ケナン、ポール・H・ニッツェと NSC68 への道」『一橋論叢』103 巻 1 号 (1990 年 1 月)、58-79 ページ。ケナンの核兵器に関する認識と冷戦初期の核政策の関連については以下を参照されたい。鈴木健人「ジョージ・ケナンと冷戦初期の核政策, 1945-1950」『広島国際研究』1 巻 (1995 年 3 月)、39-95 ページ。

ン(Dean Gooderham Acheson) 国務長官も台湾と朝鮮半島は米国の防衛範囲外だとする演説を行っていた。そして、1950年6月25日、北朝鮮の指導者金日成は、朝鮮半島統一を目指し韓国に侵攻する。6月27日には、トルーマンは、韓国政府を軍事支援するだけでなく、中国共産党による中国国民党政府(台湾)に対する脅威が太平洋全域への脅威となるとして台湾海峡に第7艦隊を派遣する旨を宣言した<sup>156</sup>。同宣言は、アメリカが軍事力による台湾防衛を行うことを意味し、通常戦力としての海軍の役割を低く見積もっていた従来のトルーマンの姿勢とも大きく異なるものであった。

朝鮮戦争勃発時の在韓米軍(軍事顧問)と韓国軍の地上戦力は、ソ連軍に訓練され兵器を供給された北朝鮮軍に劣っており、戦争序盤において釜山にまで追い詰められた。この時、航空兵力は地上戦を支援するCASの任務を遂行したが、在日米軍基地から出撃する航空機は航続距離の関係もあり、搭載できる弾薬と朝鮮半島上空における滞在時間が限られていた。そして、戦線が日々刻々と変化する環境では滑走路の整備も困難であった。このような状況の中、地上基地を必要としないアメリカ海軍と海兵隊の空母は、朝鮮半島の沖合から敵の地上兵力に対し「戦力投射」の役割を果たし、緒戦においては朝鮮半島西海岸から北朝鮮軍と中国軍を攻撃し、1951年に入ってから東海岸からの攻撃を行った。これは地上に基地を持たずとも航空戦力を多方面で運用可能な空母機動部隊の航空戦力が、地上基地を保有していなければ戦闘遂行が不可能な空軍よりも機動力が優れていることを示す一例であった<sup>157</sup>。さらに、アメリカ本土から日本に到来する空軍の航空機の多数が護衛空母などの海軍艦艇で海上輸送されており、空軍は戦力の発揮を海軍艦艇に依存していたのである。通常兵器のみを用いた戦争目的が限定された制限戦争は、空軍の核兵器を中心とした戦略爆撃、とりわけ都市部や産業地域を対象とした対価値攻撃を重視するドクトリンとは相いれないものであった。

第2次世界大戦の経験に基づき発展してきた空軍の軍事戦略は朝鮮戦争によって否定され、海軍が主張してきた戦術戦力としての航空機の役割が再び重視されることとなった。その結果、アメリカ空軍の戦術空軍の役割も再び活性化したのである。航空機を通常戦力として用いることを重視したアメリカ海軍の見解の正しさが証明され、新たに建設が認められ

---

<sup>156</sup> “Statement Issued by the President,” June 27, 1950, *FRUS, 1950, Vol. VII*, pp.202-203.

<sup>157</sup> Gary J. Ohls, “Naval Aviation in the Korean War and Vietnam Wars.” Douglas V. Smith ed., *One Hundred Years of U.S. Navy Air Power* (Annapolis: Naval Institute Press, 2010), pp. 269-283.

た大型空母には、海軍と空軍の対立により心を病み自殺したフォレストルの名がつけられたのである。



### 第3章 ソ連「要塞」戦略に対するアメリカ海洋戦略の「制海」追求

#### 第1節 ソ連の「要塞」戦略への対応

ソ連はユーラシア大陸の中心に位置し、多くの国家と国境を接しており、北側では北極の氷により海から敵の侵入が困難だったため、強大なランドパワー国家として存在してきた。しかし、第2次世界大戦終結により、ドイツや日本の脅威が消滅し、アメリカが最大の脅威となったことから、陸地を面していない米国に対抗するために海軍力強化が求められるようになった。スターリン政権下で大海軍建造計画が実行されたが、遠海での能力不足を理由として本国周辺海域から外洋へ進出することはほとんどなかった。

スターリン死後のフルシチョフ政権では、潜水艦と原子力、そしてミサイルの組み合わせが重視されるようになり、これらを結び付け発展させる海洋戦略が採用された<sup>158</sup>。このように潜水艦を重視した海軍力構築を図った結果、1962年のキューバ危機では、北海艦隊から西大西洋に配備予定であった核魚雷搭載のフォックストロット級潜水艦や、SLBM搭載のゴルフ級潜水艦を主に用いる形でアメリカの海上封鎖に対応しなければならなかった<sup>159</sup>。ソ連はキューバ危機の教訓から、潜水艦偏重の海軍力構築の姿勢を取りやめ、バランスの取れた艦隊を作り上げることを決意したのである。

#### 第1項 1970年代までのソ連海軍

本章冒頭で述べたように、ソ連は伝統的に陸軍国家であったが、第2次世界大戦終結により外洋への進出を進めることになった。スターリン政権下で均整の取れた海軍力構築が図られ、ソ連海軍は世界第2位の規模へと拡大していたものの、海軍の能力を理由に行動範囲は近海に限られていた。スターリン死後、フルシチョフは1956年2月に開かれたソ連共産党第20回大会でスターリン批判を行い、海洋戦略においても前任者とは異なる道を歩み始める。フルシチョフは、潜水艦と原子力、そしてミサイルを組み合わせた能力の発展に力を注ぎ、とりわけSLBMを搭載した戦略原潜を重視する姿勢を見せた。フルシチョフが

---

<sup>158</sup> Central Intelligence Agency, *1. Conversion of Soviet Naval Vessels to Nuclear Propulsion and Rocket Weapons. 2. Operational Status of Soviet Atomic Submarine*, June 20, 1957.

<sup>159</sup> また、キューバに潜水艦支援施設の建設予定もあった。CIA/ORR/DI, *Cuba 1962: Khrushchev's Miscalculated Risk*, 13 February 1964, pp.46-47.

このような取り組みを採用した背景は以下の通りである<sup>160</sup>。

- (1)核ミサイル部隊による軍事予算の削減。
- (2)水上艦艇などの通常戦力が時代遅れになるという考え。
- (3)核燃料とミサイルにより本国周辺海域から離れて、敵国領土の深部まで攻撃可能。

この潜水艦偏重の姿勢は、ソ連海軍総司令官セルゲイ・G・ゴルシコフ(Sergey G. Gorshkov)から均整の取れた艦隊の必要性について説得を受け、1962年春ごろまでに変化するも、キューバ危機に際しては、水上艦艇の外洋での航行能力不足からアメリカによる「海上封鎖(Quarantine)」への対応に、主に潜水艦を用いざるを得なかった。その結果、1962年以降、潜水艦重視の姿勢は継続しつつも水上艦を発展させる取り組みが行われることになる<sup>161</sup>。

1960年代半ばに入り、ソ連は海洋での活動を地理的範囲と規模の双方で拡大し、従来の近海防御、地上戦支援、そして対水上艦艇任務を越えた活動を行うようになった。新たに努力が注がれた任務は、アメリカの水上艦艇や潜水艦部隊に対する防御、ソ連の戦略打撃力の強化であり、1970年代を通じてこれらの能力が追求されると考えられた。とりわけ重視されたのが、公海におけるASW能力とSLBMを搭載した潜水艦の能力強化であったが、これらの能力発展への傾注は、キューバ危機とアメリカの原子力潜水艦に搭載されたSLBMのポラリスの登場を反映していた<sup>162</sup>。これらの戦力強化に伴い、外洋での活動が活発化したことから、フルシチョフの考えを受け入れながらも、ゴルシコフの考えに沿った形でソ連の海洋戦略が形成されたことは明らかである。しかし、外洋での行動に必要な補給艦等の支援艦艇不足や、艦艇の修繕等を行える海外基地の不在から、戦時における外洋での作戦能力は冷戦期を通じて限定的であったと言わざるを得なかった。そのため、外洋での行動の増加も軍事的意味合いは小さく、政治的な影響力を示すものにすぎず、ソ連海軍の任務は1970年代もそれほど変化しないと考えられた<sup>163</sup>。

---

<sup>160</sup> Central Intelligence Agency, Department of the U.S. Navy, *Soviet Navy - Intelligence and Analysis during the Cold War*, September 2017, pp.12-13.

<sup>161</sup> エス・ゲ・ゴルシコフ (宮内邦子訳) 『ソ連海軍戦略』原書房、1978年、249ページ。

<sup>162</sup> National Intelligence Estimate, *Trends and Prospects in Soviet Maritime Activities*, 11-10-69, 12 June 1969, pp.1-4.

<sup>163</sup> *Ibid.*, pp.13-16.

1954年以降の地中海におけるソ連海軍の水上艦艇と潜水艦の活動も、ソ連本国から離れた外洋の中で最も力を入れて活動した海域だったにもかかわらず、アメリカ海軍と NATO 海軍に対し深刻な脅威をもたらすことはなく、アメリカに対し、地中海が米国の支配下になることを示すための政治的示威行動にすぎなかった<sup>164</sup>。射程約 2000 km の SLBM を搭載したヤンキー級戦略原潜の 3 分の 2 が、北海と太平洋に配備されることが計画された時も、アメリカ本土への攻撃に必要な西大西洋や東太平洋への進出の際に、西側諸国の同盟網と音響監視システム(SOSUS: Sound Surveillance System)などの対潜能力を突破することが困難であったため、数でこれらの障壁を克服しようと潜水艦建艦施設の整備に力が入れられた<sup>165</sup>。また、アメリカの水上艦艇(空母含む)への対応も、Tu-16 バジャー(Badger)や Tu-22 バックファイア(Backfire)などの戦略爆撃機による大量のミサイルの同時発射が主体となっていた。

総じて、1970 年頃までのソ連海軍は潜水艦を過度に重視した姿勢から脱却して均整の取れた構成を目指したものの、質的側面でアメリカ海軍に対し圧倒的に不利な状態にあり、自国周辺で敵の攻撃から本土を防衛する以外の任務遂行は不可能であった。しかし、1970 年代以降は SLBM の射程延長により、自国周辺海域にとどまったまま第 2 撃能力を確保することが可能となり、これらの弱点を回避した「要塞」戦略が採用されていくことになる。

## 第 2 項 1970 年代以降のソ連「要塞」戦略の発展

ソ連の海洋戦略は、1970 年代において前述した弱点と新たに獲得した強みを組み合わせで発展した。均整の取れた艦隊構築を目指しながらも潜水艦を重視した姿勢は、外洋において、水上艦艇の能力面でアメリカに脅威を与えることはできず、戦時の作戦遂行能力は近海に限られていた。そのため、1965 年から 1970 年にかけて外洋での作戦日数が約 5 倍に増加したが、半数は地中海での政治的示威行動にすぎず、本国周辺海域外で最も強力な海上部隊も地中海艦隊であるなど大西洋や太平洋方面でアメリカに脅威を与えることはなかった<sup>166</sup>。同時期にはインド洋方面での活動も増加したが、艦艇の修繕施設や支援艦艇、航空兵力

<sup>164</sup> Central Intelligence Agency, *The Soviet Mediterranean Squadron*, December 1968, pp.1-11.; National Intelligence Estimate, *Soviet Strategy and Intentions in the Mediterranean Basin*, 11-6-67, 1 June 1967, pp.1-13.

<sup>165</sup> Central Intelligence Agency, *Leningrad Enters Nuclear Submarine Program with New Attack Class*, May 1968, pp.1-10.; Central Intelligence Agency, *The Soviet Y-Class Submarine Construction Program*, October 1968, pp.2-12

<sup>166</sup> National Intelligence Estimate, *The Uses of Soviet Military Power in Distant Areas*

による水上艦艇への支援が十分とは言えず、こちらの活動も親善訪問など政治目的に限定されていた<sup>167</sup>。

1970年代に入り、大西洋、太平洋、地中海での作戦日数が全行動の4分の3に達し、これらの海域のソ連本国に近い領域に、西側海軍に対抗するために最新鋭かつ最も強力な戦力が配備された。大西洋では、バルト海とバレンツ海の出入り口で哨戒活動を実施し、北大西洋やノルウェー海で演習を実施した。太平洋では日本海の出入り口の哨戒任務が潜水艦主体で行われ、地中海での行動は60年代とほぼ変わらず、アメリカ第6艦隊の空母や潜水艦への対抗に焦点が当てられていた<sup>168</sup>。さらに、空対艦ミサイル(ASM: Air-to-Surface Missile)を搭載したバックファイアーやベアー爆撃機を除き、NATOの海上交通路(SLOC: Sea Lines of Communication)に対し重大な損害を与える能力が不足していたことから、1970年代半ばには、SLOCへの攻撃をソ連が行う可能性が低いと見積もられるようになった。また、これらの爆撃機の行動半径もアラスカを除くアメリカ本土を圏内に収め切れておらず、近海での対水上艦艇への攻撃以外に用いることはできなかった<sup>169</sup>。

ここまで述べてきたことから明らかなように、ソ連海軍のアメリカ海軍に対抗する能力は低く、戦時に有効な作戦がとりうる海域も本土周辺に限定されていた。しかし、ソ連周辺海域からアメリカ全土を射程に収めるSS-N-8とこれを搭載するデルタ級戦略原潜が1970年代半ばに登場したことにより、近海での行動のみで米国に対する戦略的抑止力の確保に成功する。このデルタ級戦略原潜の就役により、ソ連海軍は、グリーンランドからアイスランド、そしてイギリスを結ぶNATOの対潜警戒ラインであるGIUK(Greenland-Iceland-United Kingdom)ギャップを越える必要がなくなり、SOSUSを気に留める必要がなくなった。これにより、米国全土をSLBMの射程圏内に収めるために西大西洋や東太平洋に進出する必要がなくなり、本土から2000km圏内であるカラ海、バレンツ海、北ノルウェー海、北西太平洋、日本海、オホーツク海などの近海で戦略原潜の安全な潜航を可能にするための「要塞」戦略が採用されたのである<sup>170</sup>。そして、ソ連海軍における潜水艦の配

---

*Annex A though I*, 11-10-71, 15 December 1971, p.3.

<sup>167</sup> *Ibid.*, pp.23-27.

<sup>168</sup> Central Intelligence Agency, *Soviet General Purpose Naval Deployments outside Home Waters: Characteristics and Trends*, June 1973, pp.9-11

<sup>169</sup> National Intelligence Estimate, *Soviet Naval Policy and Program*, 11-15-74, 23 December 1974, pp.18-22.

<sup>170</sup> National Intelligence Estimate, *Soviet Naval Strategy and Program Through the 1990s*, 11-15-82/D, March 1983, p.5.

備状況及び潜水艦への予算割り当てからも、「要塞」戦略が採用されたことは明確であった。潜水艦の配備状況は表 1 の通りである。また、外洋海軍にとって必要な補給艦含む支援艦艇への建艦予算の割り当てが 3.4%であったのに対し、戦略原潜に 31.2%、通常型潜水艦へ 28.6%の資金が投入されたことから近海での接近阻止能力向上に力を阻んでいたことは明確であった<sup>171</sup>。

表 1 ソ連艦隊の潜水艦配備状況(1982年7月1日時点)

	戦略潜水艦	巡航ミサイル搭載潜水艦	魚雷のみ搭載の潜水艦
北海艦隊	46	33	102
バルティック艦隊	6	5	25
黒海艦隊	1	3	25
太平洋艦隊	32	23	62

出所：National Intelligence Estimate, *Soviet Naval Strategy and Program Through the 1990s*, 11-15-82/D, March 1983, p.12.を基に筆者作成。

そして、「要塞」戦略を支える接近阻止能力は、長距離爆撃機のバジャー及びバックファイアーや、対艦巡航ミサイルを搭載した潜水艦、そして大量の対艦巡航ミサイルを搭載した水上艦艇が米空母をソ連本土に近づけさせないことで支えられたが、これらの能力には、アメリカがソ連本土を攻撃するよりも前に、ソ連がアメリカ海軍部隊に重大な損害を与える攻撃が可能な点に共通点があった。世界中で「第3世界」諸国に対する影響力行使のために外洋での行動を増加させた後に、本国周辺海域における接近阻止能力のさらなる強化をしたことがソ連の海洋戦略の特徴であり、70年代・80年代のアメリカ海洋戦略は、ソ連の「要塞」戦略に対抗する方向性で発展していくことになる。

### 第3項 ソ連海軍に対するアメリカ海洋戦略の発展

ソ連海軍の「要塞」戦略の形成過程について述べてきたが、ここからはアメリカの対ソ海洋戦略の形成について論じる。アメリカは第2次世界大戦終結により、日本やドイツなどの強力な海軍を有する国家の脅威が消滅し、海軍力の面で抜きん出た存在となった結果、ア

<sup>171</sup> *Ibid.*, pp.25-32.

アメリカ海軍の存在意義が問われることになった。朝鮮戦争で空母を中心とした「戦力投射」能力が大きく貢献したことから、海から陸への影響力行使によって自らの生き残りを図るが、アイゼンハワー政権下で進められたニュールック戦略を実行するために大量報復戦略が採用されたことで、再び生き残りの道を模索しなければならなかった。アイゼンハワー政権下で SLBM の開発予算が海軍に割り当てられたこともあり、アメリカ海軍は核戦力としての存在にも意義を見出したのである。

しかし、1960年代から1970年代初頭までのベトナム戦争の間、海から陸への攻撃や、河川での作戦などの「戦力投射」の役割がアメリカ海洋戦略において第2次世界大戦終結直後同様に追求されることになった。この際、米軍艦艇の沿海域への接近が妨害されることはなかったが、同時期のソ連は、均整の取れた海軍力の拡大を目指すと同時に、米空母がソ連本土周辺へ近づくことを妨げる接近阻止能力を向上させていた。そして、アメリカ海軍は「制海」能力が脅かされていることを認識し、1970年にエルモ・ズムウォルト(Elmo Russell Zumwalt, Jr.)海軍作戦部長によって *Project Sixty* が公表され、「制海」重視の姿勢が表明された。当時のソ連海軍潜水艦の作戦日数はアメリカ海軍の約4倍であり、これにより世界中のシーレーンを覆い、攻撃型潜水艦の建艦数も1年あたり10から14隻と、アメリカの年次3隻を大幅に上回っていた。一方、アメリカがソ連を上回っていたのは、揚陸艦の建艦数だけであった<sup>172</sup>。

このように、ソ連海軍が世界中に展開していたため、ズムウォルトは、アメリカ海軍が太平洋と大西洋で「制海」を確保しなければ、自由世界の同盟が崩壊すると考えていた。そして、これらの海洋で「制海」獲得に必要な戦力のほぼすべてが、NATOの地上戦支援に貢献する空母戦闘群の「戦力投射」能力を防衛する任務に従事していると述べている<sup>173</sup>。しかし、国防予算削減が進む状況では、太平洋と大西洋という2つの大洋で「制海」を同時に達成することは困難と考え、アメリカ海軍の構造を「制海」任務向けにし、他の任務を支援する戦力を減らす必要性があるとして、「戦力投射」能力を犠牲にしてでも水上艦及びその搭載兵器を「制海」任務向けに発展させなければならぬと主張した<sup>174</sup>。

1974年には、スタンスフィールド・ターナー(Stansfield Turner)中将が、ズムウォルトの戦略を支援するために、米海大に投稿した論文 *Mission of the U.S. Navy* で、「制海」達

---

<sup>172</sup> Elmo Zumwalt, "Project Sixty," John B. Hattendorf, *U.S. Naval Strategy in the 1970s Selected Documents* (Rhode Island: Naval War College, 2007), pp.4-9.

<sup>173</sup> *Ibid.*, pp.10-11.

<sup>174</sup> *Ibid.*, pp.12-27.

成手段として、「制海」向けの艦艇を建艦するのではなく、既存の兵力を「制海」任務に充てることを提唱している。彼は海軍の主要任務を、「制海」、「プレゼンス」、「戦力投射」、「戦略的抑止」の4つに分類するも、ほぼすべての海軍兵力は広範な任務に対応可能な能力を有しているとして、これらの分類を概念上のものであるとしている<sup>175</sup>。

上述の戦略と異なり、1978年には、『シー・プラン(Sea Plan 2000)』の研究チームにより海洋戦略における「戦力投射」能力と、同能力の中心となる空母や揚陸艦の果たす役割が強調された。安定を維持し、危機を封じ込めて世界規模の戦争を抑止するには広範な能力が求められるが、汎用性の広い海軍戦力の中でも空母がその中心を担うことができるとして、これらの兵力が前方展開し攻撃的な姿勢を示すことで、ソ連海軍の行動の自由を奪い、西側諸国の SLOC の安全を保ち、ソ連の戦略計算を複雑にすることによって敵対行為の開始を抑止することを可能とみている<sup>176</sup>。

しかし、『シー・プラン 2000』にみられた「戦力投射」重視の姿勢は、1979年に発表された海軍作戦部長トーマス・ヘイワード(Thomas Hayward)の論文 *The Future of U.S. Power* の中では主張されなかった<sup>177</sup>。ヘイワードは、アメリカを太平洋と大西洋という2つの大海を通じて海外の同盟国と結びついている島国であるため、「制海」を米国の繁栄に不可欠なものとして見なし、海上優勢を国家戦略の「第一原則」と位置づけ、海上優勢は他の全ての目標の土台となると主張した。欧州大陸で戦闘が数日以上継続した場合、中欧の同盟国軍への支援・補給は海上優勢が獲得出来ていなければ、これらの任務も困難になってしまう。さらに、アメリカ海軍が海洋でいかなる挑戦者に対しても勝利する能力があることを明確にしなければ相手の計算間違いを引き起こすと考え、明確な海上優勢を獲得することの必要性を主張し、「戦力投射」能力をソ連海軍の地上施設に対し用いることが、「制海」獲得の最も迅速かつ効率的手段となりうるという考えも提示している。そして、『シー・プラン 2000』同様、NATO とワルシャワ条約機構(WP: Warsaw Pact Organization)の戦いは常に世界規模になると想定し、地球上のあらゆる海域でソ連海軍を縛り付け、ソ連の戦略的計算と軍隊の配備を複雑にすることで行動の自由を奪い取ることを意図している。攻撃

---

<sup>175</sup> Stanfield Turner, "Mission of the U.S. Navy," *Naval War College Review*, Vol. 27, No. 2, 1974, pp.2-13.

<sup>176</sup> John B. Hattendorf, *The Evolution of the U.S. Navy's Maritime Strategy, 1977-1986* (Rhode Island: Naval War College, 2004), pp.13-16.

<sup>177</sup> Thomas B. Hayward, "The Future of U.S. Sea Power," *Proceedings*, Vol. 105, no. 5(May 1979), pp.66-71.

的能力を強調した理由は、アメリカ海軍の責任領域があまりにも広大であるため、ソ連艦隊に対する防御を世界規模で行うことが困難であったからである。このような戦略構想があったため、ソ連艦隊に対する攻勢的作戦に最適なものとして空母戦闘群が位置付けられていき、アメリカ海軍の攻撃を支えるために同盟国の海軍の協力を必要とする旨も述べられた。

しかし、「制海」獲得に必要な戦力の拡大が 70 年代を通じて主張され続けたにもかかわらず、これらの提案が実現されることはなかった。

「制海」獲得能力が求められた 1970 年代であったが、カーター政権の中欧に配備する陸軍と空軍の重視や、欧州での戦争勃発時に太平洋艦隊の兵力を西欧に派遣する「スイング戦略」の採用により、海軍の役割は陸・空軍の補足的なものとして位置づけられていった<sup>178</sup>。しかし、この状況も軍事力拡大の重要性を主張するレーガン政権誕生により一変する。そのことを最も顕著に表していたのが、「600 隻構想」遂行の概念上の柱である 1986 年公表の『海洋戦略(The Maritime Strategy)』である。

『海洋戦略』においても、ソ連海軍がアメリカ海軍に挑戦可能な外洋海軍になっていることについて触れ、アメリカ海軍が世界のあらゆる海域で他の軍種や同盟国と協力して行動することの重要性について言及している。そして、同文書の中で最も重要なのが、ソ連の陸・空軍が大規模攻勢作戦遂行時のソ連海軍の重要な役割を本土防衛と戦略原潜の防衛と特定し、シーレーン妨害やソ連陸軍への支援といったその他の任務の優先順位が低いことを明らかにして、ソ連の戦略原潜が本土周辺海域で行動することをも突き止め、アメリカ海軍の ASW 部隊を前線に展開してソ連海軍潜水艦の破壊を試みることの重要性が語られている点である<sup>179</sup>。この作戦をアメリカ海軍が遂行することになれば、核へのエスカレーションの際、ソ連は非脆弱な「第 2 撃能力」たる SLBM 搭載の戦略原潜を用いることが不可能となる。このような事態が想定されるとなれば、ソ連は戦争の長期化や核のエスカレーションを魅力的ではない選択肢と捉えることになる。また、これらの作戦遂行により海上優勢を獲得することで、陸上戦闘の結果に影響を与えることが企図されており、「制海」獲得能力が地

---

<sup>178</sup> 1970 年代には、ソ連は近代化された核戦力や地上戦力の優位を利用し、中部ヨーロッパ相互均衡兵力削減(MBFR: Mutual and Balanced Force Reduction)交渉を自身に有利な方向に持ち込もうとしていたという背景があった。金子讓、『NATO 北大西洋条約機構の研究—米欧安全保障関係の軌跡』彩流社、2008 年、179-214 ページ。

<sup>179</sup> Central Intelligence Agency, *Soviet Naval Activities Outside Home Waters in 1985*, October 1986; James D. Watkins, "The Maritime Strategy," *Proceedings, Special Supplement*, Vol. 112, No. 1 (January 1986), pp.2-17.



上戦に与える影響を明らかにしようとする試みがあったのも『海洋戦略』の特徴である。

そして、『海洋戦略』の主張は翌 1987 年の『国家安全保障戦略(NSS: National Security Strategy)』においても次の通り強く支持されたのである。「海上優勢は、ソ連の地理的脆弱性を利用して、ソ連の利益に対しグローバルな脅威を与えることを可能にする。海上優勢は、ヨーロッパ側面において、NATO の同盟国防衛のための計画において主要な役割を果たす。また、海上優勢はアメリカがソ連海軍部隊をソ連の弾道ミサイル搭載潜水艦を防護する態勢に縛り付け、ソ連本土から離れて海上へ進出することを束縛し、それにより、海からのヨーロッパへの支援と補給に対する戦時の脅威を最小化することができる」<sup>180</sup>。

以上から、1970 年から 80 年代半ばにかけてのアメリカ海洋戦略における「制海」追求は、ソ連軍事戦略における米空母を主な対象とした接近阻止能力に対応する形で発展してきたことがわかる。そして、アメリカ海軍は海洋戦略策定に際し、1980 年代において、ついに軍事戦略全体へと海軍の役割を結び付けることに成功したのである。

## 第 2 節 アメリカ海軍の役割の模索

本節では、1970 年代から 80 年代にかけてのアメリカ海洋戦略の発展において、アメリカ海軍の軍人達が果たした役割について明らかにする。まず初めに、1970 年代における海洋戦略発展に海軍軍人たちが貢献できた要因として、1960 年代の軍事戦略作成に対する軍人の影響力の小ささが回復されてきた背景があるので、その点について論じていきたい。

### 第 1 項 1960 年代の安全保障政策策定における軍人の影響力縮小

1960 年代を通じての国家安全保障政策立案における軍人の影響力低下は、大統領であるケネディ(John F. Kennedy)とジョンソン(Lyndon B. Johnson)、そして両政権を通じて国防長官を務めたマクナマラ(Robert S. McNamara)によって引き起こされたものである。ケネディが大統領に就任すると、アイゼンハワー政権期に発展した NSC を活用することなく JCS の役割も縮小した。

ケネディはピッグス湾事件における CIA の取り組みに対し JCS から大統領へ適切な助言が行われなかったことが、ピッグス湾における失敗に繋がったと見なしていた。マクナマ

---

<sup>180</sup> Ronald Reagan, *National Security Strategy of the United States*, January 1987, pp.29-30.

ラも国防長官就任時には、JCS に対し、重大な国家安全保障上の問題においては相談することなく行動しないと彼らに誓ったにもかかわらず、実際には大きな隔たりがあった<sup>181</sup>。また、マクナマラは JCS を重視せず文民の国防長官府を活用し、ベトナム戦争の際には軍事専門職である軍人を通じてではなく自ら作戦の細部にまで介入したのである<sup>182</sup>。ベトナム戦争に対する姿勢を回顧録の中で次のように述べベトナム戦争における軍事政策決定過程において自身が有していた影響力の大きさに言及している。「しかし、ギルパトリック次官に任せた多くの問題とちがい、私はベトナムを次第に自分が個人的責任を持つ問題にしていきました。……そのことに私は大きな責任を感じ、自分が関与してプラスになると思うギリギリの線まで深くかかわりました」<sup>183</sup>。

一方の JCS 側も、政治側からの軍事に対する介入に対し、軍事専門的観点から見て好ましくない軍事行動であっても強く反論することなく、大統領や国防長官が好む選択肢に沿う形の助言を政治指導者たちに与えたのであった。

ジョンソン政権期においては、大統領のあいまいな態度が最終的にベトナムへの全面的な関与に結び付くが、彼自身は選挙への影響を憂慮し、大統領選挙までの間に南ベトナムを失うこともアメリカを戦争に突入させることのどちらも望まなかった<sup>184</sup>。ジョンソン大統領は、ジョン・マコーン(John McCone)CIA 長官がベトナムに対する政権の軍事援助政策がうまく機能しておらず、JCS が当初から主張してきた大規模動員の方が好ましいという評価をしていたにも関わらず、マクナマラ国防長官の立場を支持した<sup>185</sup>。マクナマラが国防長官を辞任した後も、ジョンソン大統領は国防予算をベトナムの現状に合わせるべきであると主張した<sup>186</sup>。

いずれにしても、1960 年代に生じた軍人の安全保障政策策定に与える影響力の低下は、

---

<sup>181</sup> Lawrence S., Ronald D. Landa, and Edward J. Drea, *History of the Secretary of Defense: The McNamara Ascendancy, 1961-1965* (Washington, DC: Historical Office, Office of the Secretary of Defense, 2006), pp.10-11.

<sup>182</sup> Interview with Stephen Ailes by Maurice Matloff, June 6, 1986, pp.3, 9. OSD Oral History Collection, OSD Historical Office.

<sup>183</sup> ロバート・S・マクナマラ (仲晃訳)『マクナマラ回顧録—ベトナムの悲劇と教訓』共同通信社、1997年、67ページ。

<sup>184</sup> Memo by Taylor of Conversation Between the Joint Chiefs of Staff and the President, March 4, 1964, *FRUS, 1964-68*, I, pp.129-130.

<sup>185</sup> Memo Prepared by the Director of Central Intelligence, March 3, 1964, *FRUS, 1964-68*, I, pp.120-127.

<sup>186</sup> *National Security Decision Memorandum 27*, October 11, 1969.

政権が JCS を軽視したことと、敵と討議の場を保つために大量報復戦略に代わり柔軟反応戦略に基づく「逐次圧力(Graduated Pressure)」戦略を採用していた状況下であったこと、さらには JCS が軍種間の対立を抑え込むことができずにいたことなどを鑑みれば避けられないことであった。

また、アメリカの政軍関係(Civil-Military Relations)においては、軍に対し大統領と議会による二重の文民統制(Civilian Control)がかけられており、大統領がとった軍事政策について各軍の参謀総長は議会からの招集に応じ軍事専門的見地から誠実な意見を述べるのが義務付けられていたが、ベトナム戦争中には議会においても大統領の政策を擁護していた<sup>187</sup>。1960年代の軍は国家安全保障政策策定における影響力低下だけでなく、議会において大統領の政策を軍事専門的見地から言及することに懸命せず文民統制の原則に反するような行動をしたのであった。

## 第2項 1970年代のアメリカ海軍の知的改革

1950年代および1960年代の海軍の軍事戦略の焦点は核戦略に大きく傾いていたが、ベトナムでの経験により通常戦力の重要性の再確認がされたこと、ソ連海軍の近代化や行動範囲の拡大、これらに対応するための海軍における通常戦力の意義が見直されたのが1970年代の特徴である。そして、アメリカ海軍の艦艇数減少により、防勢的作戦の実行が困難となり攻勢的な戦略が構築されていくのもこの時代の特徴である。上述した事柄が戦略環境面の変遷に基づいて生じた変化とするならば、本節で論じるのは、海軍の指導者の個性やそれに基づく組織の変化という海軍軍人の努力が海洋戦略構築に与えた影響である。換言すれば、海軍軍人の知的水準を上げることによりアメリカ海軍軍人の安全保障政策策定における影響力増大を企図したのが、1970年代のアメリカ海軍の生き残り戦略ともいべきものの特徴であった。この取り組みにおいて中心的役割を果たしたのが、米海大である。米海大による海洋戦略の発展は、海軍作戦部長と強い連携のもと行われているため、米海大の論文集である *Naval War College Review* 誌に掲載された論文は、実質的にはアメリカ海軍の戦略文書としての役割を果たしている。

---

<sup>187</sup> ベトナムにおける軍事政策が決定されていく中で、JCS は軍事専門家としての見識を強く主張することがなかった。このことが、ベトナム戦争に与えた影響については以下の書籍を参考にされたい。H. R. McMaster, *Dereliction of Duty: Lyndon Johnson, Robert McNamara, the Joint Chiefs of Staff and the Lies That Led to Vietnam* (New York: Harper Perennial, 1998).

第2次世界大戦終結以後、とりわけ1960年代の軍事戦略策定において文民やシンクタンク、そして大学の研究者の影響力が大きかったのに対し、軍人の影響力は彼らの学問に対する関心の低下とともに弱まっていた。この状況は1970年にズムウォルトが海軍作戦部長就任により大きく改善していくが、彼は文官から高く評価されて出世してきたのであり、文官に近いところで仕事をしてきた人物が国家安全保障政策における軍人の影響力を取り戻そうとした点は幾分皮肉であった<sup>188</sup>。

また、ズムウォルトが海軍作戦部長就任中の国防長官であるメルヴィン・レアード(Melvin R. Laird)、エリオット・リチャードソン(Elliott L. Richardson)、ジェームズ・R・シュレシンジャー(James R. Schlesinger)の三者はマクナマラと異なり海軍に敵対的な見解を有していなかった。とりわけ、レアードは海軍に在籍した経歴があり、海軍を第一線の防衛ラインと考えていたという印象をズムウォルトは受けるなど、国家安全保障政策作成時における政権内での軍人の影響力を高めやすい状況にあった<sup>189</sup>。また、上院軍事委員会も下院軍事委員会もズムウォルトの海軍予算の提案に強い支持を与えるなど、議会との関係も良好であった<sup>190</sup>。

ズムウォルトの強いイニシアティブの下、1972年6月に第37代米海大校長に就任したスタンスフィールド・ターナー海軍中將によって米海大の改革が行われた。ズムウォルトは、米海大が技術志向であり、広範な視野を獲得するための知的挑戦がないことを、自身が米海大の学生であった時の状況も踏まえ問題視していた。米海大を知的挑戦が求められる場に変えるべく、軍事的経験とアカデミックの見解を併せ持つターナー中將を校長に任命したのである<sup>191</sup>。ターナー校長は米海大の入学式において、シンクタンクや文民の研究者に軍人が依存を深めたことが、軍人が世間からの信頼を失うきっかけになっているとし、文民の最良の戦略家達と肩を並べることができる士官の育成を目指すことの必要性を述べた<sup>192</sup>。そして、米海大のカリキュラムに、戦略、管理、戦術といった3つのコースを採用したが、これらのコースは名称を変える形で今日まで継続しアメリカ海軍の知的基盤を形成しており、

---

<sup>188</sup> Interview with Elmo R. Zumwalt by Alfred Goldberg, Maurice Matloff, May 29, 1991, pp.1-2. OSD Oral History Collection, OSD Historical Office.

<sup>189</sup> *Ibid.*, pp.16-17.

<sup>190</sup> Interview with Elmo R. Zumwalt by Alfred Goldberg, Maurice Matloff, October 22, 1991, p.4. OSD Oral History Collection, OSD Historical Office.

<sup>191</sup> *Ibid.*, p. 11.

<sup>192</sup> Stansfield Turner, "Challenge: A New Approach to Professional Education," *Naval War College Review*, Vol. 25, No. 8(November-December1972), p.3.

これらのカリキュラムはアメリカ海軍の戦術の発展に影響を与えている<sup>193</sup>。

そして、これらの取り組みを効果的に行うためにウォーゲームの改革も行われた。米海大におけるウォーゲームは1887年に始まり、第2次世界大戦終結までの間、米海大の学生たちにより大いに活用されたが、海軍全体にかかわるプログラムが学校内に公式に設けられたのは1958年のことであった。ウォーゲームは艦隊演習と米海大の授業に使用され、当初は1年あたりの使用日数が艦隊運用のために使用された日数の方が多かった。しかし、1972年のターナーの米海大校長就任により、ウォーゲームを大いに学生に活用させることになりゲームを授業で使用しやすい環境が整えられた。そして、ターナーは、ウォーゲームをテーブル上で行うことを可能にすることにより、より多くの学生に政策決定の役割を果たす機会を設けさせるよう文官教授のジャックス・ナル(Jacques Naar)に命じた。その結果、生み出されたのが制海戦術分析ゲーム(SEATAG: Sea Control Tactical Analysis Game)である。机上で実施可能なSEATAGの誕生により、ウォーゲームを米海大の教室内で行うことが可能となり、より学際的な分析が行われるようになった<sup>194</sup>。そして、ターナーは米海大の学生達に知的改革を求めたが、学生を率先垂範すべく生み出した構想こそ『アメリカ海軍の任務(Mission of the U.S. Navy)』であった。また、学生たちに知的挑戦の姿勢を求めするために*Naval War College Review*の冒頭で「挑戦」という題名で学校長としての姿勢を示し続けたのである<sup>195</sup>。

1974年にジェームズ・ホロウェイ3世が海軍作戦部長に就任するが、彼が求めた海軍の役割は攻勢的姿勢による対ソ海軍優位であった。そこで取り組まれた分析が『シー・プラン

---

<sup>193</sup> *Ibid.*, p.8.

<sup>194</sup> J. S. Hurlburt, "War Gaming at the Naval War College, 1969-1989," *Naval War College Review*, Vol. 42, No. 3(Summer, 1989), pp.46-47.

<sup>195</sup> ターナーは米海大校長在職中、Challenge という単語を論文誌の冒頭の学校長挨拶で多用しているが、以下がその例である。Stansfield Turner, "Challenge," *Naval War College Review*, Vol. 26, No. 1(January-February, 1973), p.1. ; Stansfield Turner, "President's Forum—Challenge," *Naval War College Review*, Vol. 26, No. 2(March-April, 1973), p.1; Stansfield Turner, "President's Note: Challenge," *Naval War College Review*, Vol. 26, No. 3(May-June, 1973), p.1; Stansfield Turner, "President's Note: Challenge," *Naval War College Review*, Vol. 26, No. 4(July-August, 1973), p.1; Stansfield Turner, "President's note: Challenge," *Naval War College Review*, Vol. 26, No. 5(November-December, 1973), p.1; Stansfield Turner, "Challenge," *Naval War College Review*, Vol. 27, No. 1(January-February, 1974), p.1; Stansfield Turner, "Challenge," *Naval War College Review*, Vol. 27, No. 2(March-April, 1974), p.1; Stansfield Turner, "Challenge," *Naval War College Review*, Vol. 27, No. 3(May-June, 1974), pp.1-2; Stansfield Turner, "President's Note: Challenge," *Naval War College Review*, Vol. 27, No. 4(July-August, 1974), pp.1-2.

2000』であったが、同分析においても米海大が関与していた。分析はワシントンで行われたにもかかわらず、米海大から派遣された研究グループが中心的な役割を果たしていた。同時期、フォード政権の国防長官ドナルド・ラムズフェルド(Donald H. Rumsfeld)は1977年度の国防報告の中で、海軍の艦艇数が1939年以降で最小になっており、欧州と北東アジアに至るシーレーンを開かれたままにすることが、非核大規模戦争の抑止につながると考え、艦艇の現代化を進めて600隻構想を達成することが状況の改善につながるとの見解を示し海軍力増強を支持していた<sup>196</sup>。さらに、SLOCは米ソ双方にとって重要とし、ソ連と東側諸国はNATOとの紛争の際それに依存することなくすることなく戦える一方、アメリカはSLOCに依存せざるを得ないと述べている<sup>197</sup>。

このように海軍にとって海洋戦略を発展させる好ましい状況があったものの、1977年1月にカーターが大統領に就任したことによりその状況が一変する。カーター政権では、中歐を重視する政策がとられ、海軍力よりも陸空軍を重視したことから、NATOとWP間での戦争における海軍の役割を模索する必要性が生じたのである<sup>198</sup>。その取り組みが攻勢を重視する『シー・プラン2000』であり、ここで考案された攻勢的姿勢が1980年代の海洋戦略にも反映されたのである。

また、カーター政権下で海軍の戦力構成構築のためにホロウェイ海軍作戦部長は1974年から『海上戦闘規則(NWP: Naval Warfare Publication)1』を数度改定し1978年に完成させ、将来の海軍部隊構築に際しての思考枠組みを提供することに努めたのである。この中で、将来の海軍部隊構成に際しては、10年後を見据え、歴史的文脈、政治イデオロギー、外交政策、国内の政治経済状況、技術発展の潮流の変化に常に注意を払うことを指摘している<sup>199</sup>。この海軍士官に対し広範な知識に基づき部隊構成を練り上げることを求めた姿勢は、ズムウォルト前海軍作戦部長や米海大校長ターナー中將の知的改革を受け継ぐものでもあった。海軍軍人の知的改革は1970年代のこれらの取り組みを土台にして、1980年代の『海洋戦略』の策定に大きな貢献を果たし、冷戦終結後の海洋戦略策定にも貢献するのである。

---

<sup>196</sup> Department of Defense, *FY 1977: Annual Defense Department Report*, 1976, pp. 119, 121-122,

<sup>197</sup> *Ibid.*, p.154.

<sup>198</sup> Jimmy Carter, *Presidential Review Memorandum 10*, February 10, 1977.

<sup>199</sup> James L. Holloway, "Strategic Concepts for the U.S. Navy: Naval Warfare Publication 1(Rev. 1)," John B. Hattendorf ed., *U.S. Naval Strategy in the 1970s Selected Documents*, pp. 82-85.

### 第3項 1980年代一回復された海軍軍人の戦略形成能力

核兵器の登場により、軍事戦略策定における文官や学者の影響力が大きかった1950年代から60年代の期間を抜け出し、海軍軍人たちが戦略形成における役割を果たすことが可能となる足場を整備した70年代に対し、80年代は海軍軍人が実際に海洋戦略の形成を中心に担った時代である。この期間、戦略形成の中心を担ったのが戦略研究班(SSG: Strategic Study Group)である<sup>200</sup>。

1981年7月、ヘイワード海軍作戦部長が米海大内に海軍戦争研究所(Center for Naval Warfare Studies)を創設し、海軍次官のロバート・マレー(Robert J. Murray)が責任者となり、任期1年の6名の海軍士官と2名の海兵隊将校の計8名で構成されるSSGも率いていくことになる。これらのメンバーは海軍作戦部長によって選出され、戦略研究を行うだけでなく、研究を通じて政策レベルの課題への取り組みを経験させるという意図があった。これは、中將や大將になり政策レベルの決定に関与する際に、士官が的確な対応を行えるよう知的経験を踏ませる必要性に基づいていた。

1981年の初代SSGのメンバーには、「システムズのシステム(System of Systems)」を生み出したウィリアム・オーウェンス(William A. Owens)や、「ネットワーク中心の戦い(NCW: Network-Centric Warfare)」を考案したアーサー・セブロスキー(Arthur K. Cebrowski)などの冷戦終結後において戦闘教義を改革する人物が含まれており、これらの狙いの達成はソ連消滅後のアメリカ海軍の中にも見出すことができる<sup>201</sup>。そして、SSGは70年代に発展したウォーゲームを通じて海洋戦略を発展させていくことになるが、ここでも米海大が海洋戦略を発展させる中心地として貢献したのである。

初代SSGの任務は、海軍省内のスタッフの職務が予算の問題に集中していたのに対し、現在の戦力を用いた攻撃的な戦略を研究することであった。このような攻撃的な戦略が構想されたのは、70年代におけるソ連海軍の台頭によりアメリカ海軍が平時と有事の双方において、いかに部隊を運用するかが勝利のカギとなると考えられたからである。その研究過

---

<sup>200</sup> 1970年代のカーター政権下において海軍の質・量ともに不足した結果、ソ連海軍との衝突の際に、敗北してしまう恐れが生じていた。このような状況下で、適用可能な戦略を形成するために、1981年7月にトーマス・ヘイワード(Thomas B. Hayward)海軍作戦部長が海軍大学内に創設したのが戦略研究グループである。『海洋戦略』形成における戦略研究グループが果たした役割に関しては第5章で論じる。

<sup>201</sup> Naval War College, "Past Strategic Studies Group."

<<https://web.archive.org/web/20110920232934/http://www.usnwc.edu/About/Chief-Naval-Operations-Strategic-Studies-Group/Documents/PastStrategicStudiesGroup.pdf>> Accessed on July 1, 2020

程で、NATO 軍と WP 軍の衝突が起きた際に、中欧での消耗戦において陸空軍を支援するよりも好ましい結果を生み出すために海軍が果たせる役割が模索され、前方展開を重視する海洋戦略が考案されたのである。その背景には、戦略研究班 SSG が米海大のウォーゲームを実施した結果、ソ連との衝突はアメリカが中欧への支援を実施するまでに決着がつくであろうという結果が判明していたことがあった<sup>202</sup>。

1982 年 9 月に海軍作戦部長がワトキンスに交代した後も、米海大と海上戦争研究所、そして SSG は重視され、ワトキンスは海軍作戦部長就任後初の訪問地として海軍士官学校のあるアナポリスや国防総省ではなく米海大を選んでいった。ワトキンスの下、第 2 代 SSG が立ち上がり、初代の前方展開の教義を受け継ぎ研究をスタートとさせた。初代の研究班の地域が NATO 北部であったのに対し、彼らは NATO 南部や太平洋などの地域への概念の適用をも試みたのであった。第三代研究班は、前方展開の重要性を受け継ぎ、NATO の衛星国を対象とする研究に従事し、第四代研究班は長期戦における海軍力の行使について研究を始めていったのであった<sup>203</sup>。これらの取り組みの成果が、1984 年から 1986 年にかけて数度作成された *The Maritime Strategy* であり、1986 年には雑誌 *Proceedings* に成果の一部が公表されたのである<sup>204</sup>。

---

<sup>202</sup> John B. Hattendorf, *The Evolution of the U.S. Navy's Maritime Strategy, 1977-1986*, pp.47-56.

<sup>203</sup> *Ibid.*, pp. 58-64.

<sup>204</sup> なお、機密版の *The Maritime Strategy* は 2007 年に海軍長官により機密解除され、2008 年にこれらの文書を米海大が以下の書籍にまとめている。John B. Hattendorf, Peter M. Swartz ed, *U.S. Naval Strategy in the 1980s Selected Documents* (Rhode Island: Naval War College, 2008).



#### 第4章 1980年代米国国防総省再編—ゴールドウォーター・ニコルズ法と湾岸戦争—

1980年代の国防総省とJCS改革が、1986年に国防総省再編法(GNA: Goldwater Nichols Act) 成立という形で実を結んだ一方、1980年代以前の国防機関再編や統合の取り組みが大変革をもたらすことはなかった。アメリカにおける軍隊及び国防機関の統合促進の歴史は、1898年の米西戦争で獲得したフィリピン、グアム、プエルトリコや、同年に併合したハワイ防衛のために、陸海軍の協同作戦調整機関の統合会議(Joint Board)が設立されたことに始まるが、統合会議は第一次世界大戦までには機能しなくなり、存在していないに等しくなっていた。第一次世界大戦後、国防のための必要性から統合会議は再編され陸海軍の調整機関にすぎなかったものの統合作戦計画作成に一定の貢献をすることになった。

また、第2次世界大戦時には、陸軍省(Department of the Army)と海軍省(Department of the Navy)が独立して存在していることの非効率性は正と、英国の三軍参謀総長会議(CSC: Chiefs of Staff Committee)との協同作戦実施のために、統合参謀総長会議がルーズベルト(Franklin D. Roosevelt)大統領により設立され<sup>205</sup>、このような経緯をもって創設された同組織が今日まで形を変えて存続しているのである<sup>206</sup>。

第2次世界大戦後の国防組織再編の開始は、1947年7月26日成立の国家安全保障法によってである。同法で国家安全保障会議、国防総省の前身である国家軍事機構(NME)、統合参謀総長会議の法的承認、CIAなど様々な安全保障組織が設置された一方、国防長官が強力な権限を保有することへの議会の懸念や、人員数で陸軍に負け影響力が低下すると考えた海軍の主張が反映され、国防長官の権限は大きく制限された<sup>207</sup>。

国家安全保障法は1949年8月10日に改正され、JCS議長職が設置されたが、首席軍事顧問の役割は統合参謀総長会議に付与された<sup>208</sup>。1958年8月6日、国防総省再編法(Department of Defense Reorganization Act of 1958)が成立し、統合軍の指揮を大統領、国防長官が統合参謀総長会議を通じて行なうことが定められ、各軍の参謀総長が指揮系統

<sup>205</sup> Robert P. Kozloski, "Building the Purple Ford-An Affordable Approach to Jointness," *Naval War College Review*, Vol.65. No.4(Autumn 2012), p.43.

<sup>206</sup> 赤木莞爾「第二次世界大戦におけるアメリカの政軍関係」『法学研究』、Vol.83. No.3(2010年)、48-50ページ。

<sup>207</sup> Public Law 253, *National Security Act of 1947*; 菊池茂雄「第2次世界大戦後の米国における統合強化をめぐる議論と政軍関係—『スーパー長官』、『参謀総長』、『プロシア型参謀本部』—」『国際安全保障』第34巻第4号(2007年3月)。

<sup>208</sup> Public Law 216, *National Security Act Amendments of 1949*, sec.211.

から外された。また、統合軍司令官に全作戦の指揮権が付与され、統合参謀総長会議において意思決定をする際の投票権が JCS 議長に付与された<sup>209</sup>。これ以降大きな改革は行われなかったが、1980 年在イラン・アメリカ大使館人質救出作戦「イーグルクロー(Eagle Claw)」の失敗により以下の問題が浮かび上がった。

- (1) 国家指導者に対する軍事的助言の質の低さ
- (2) 指揮系統の統合不足
- (3) 協同作戦能力の欠如

これら 3 つの問題点が浮かび上がり、これらの問題点の改善に取り組むことが 1980 年代の国防総省再編・JCS 改革の中心となったのである。

## 第 1 節 1980 年代の国防総省再編

1980 年代の国防総省再編の進展には 2 つの要因があった。(1)これまで国防総省の権限強化・中央集権化に反対していた議会が主導的に取り組みを始めたこと、(2)武官からも改革支持が表明されたことである。本節前半では、議会の国防総省再編の取り組みを論じつつ、軍の改革に対する賛否の立場を区別し、議論の過程でどのような期待や懸念が表明されたかを論じる。後半では、国防総省再編・JCS 改革に対する反対論の分類を実施する。

### 第 1 項 GNA 成立過程

1980 年代の国防総省再編の取り組みは下院が先行していた。上院での審議は、1985 年 1 月まで上院軍事委員会委員長を務めたジョン・タワー(John Tower)の消極的姿勢や、海軍とつながりを有する委員が改革に強く反対していたため遅れていた<sup>210</sup>。1982 年から 86 年にかけての上院軍事委員会委員は表 1 の通りである。

1982 年 4 月 21 日から 8 月 5 日にかけて下院軍事委員会の公聴会で現役・退役の将官が

---

<sup>209</sup> Public Law 85-599, *Department of Defense Reorganization Act of 1958*, sec.7.

<sup>210</sup> Congress, Senate, *Department of Defense Authorization, 1983*, 97<sup>th</sup> Cong., 2d sess., *Congressional Record-Senate* (May 13, 1982), p.10067; Congress, Senate, *Omnibus Defense Authorization, 1985*, 98<sup>th</sup> Cong., 2d sess., *Congressional Records-Senate* (June, 14, 1984), pp.16929-16930.

国防総省再編・JCS 改革に対し意見を述べたが、陸空軍、そして JCS 議長が賛成であったのに対し、海軍と海兵隊が改革に反対という従来と同じ構造が見られた。この対立は表 2 の通りである。

表 1 1982 年-86 年にかけて継続的に上院軍事委員会委員だった議員

	改革反対派	改革支持派
共和党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジョン・ウォーナー(John W. Warner)…ヴァージニア州選出。海軍と海兵隊で勤務経験。1972-74 年にかけて海軍長官。</li> <li>・ジェレミア・デントン(Jeremiah A. Denton)…アラバマ州選出。元提督。ベトナム戦争時に 7 年間捕虜。</li> <li>・ダン・クエール(Dan Quayle)…インディアナ州選出。</li> <li>・ゴードン・ハンフリー(Gordon J. Humphrey)…ニューハンプシャー選出。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バリー・ゴールドウォーター(Barry Goldwater)…アリゾナ州選出。1985 年 1 月上院軍事委員会委員長就任。陸軍士官学校卒の元空軍将校。</li> <li>・ウィリアム・コーヘン(William Cohen)…メイン州選出。</li> <li>・ストロム・サーモンド(Strom Thurmond)…サウスカロライナ州選出。元陸軍軍人。</li> </ul>
民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジョン・ステニス(John Stennis)…ミシシッピ州選出。選挙区に大きな海軍造船所が存在。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カール・レヴィン(Carl Levin)…ミシガン州選出。</li> <li>・ジム・エクソン(James Exon)…ネブラスカ州選出。</li> <li>・ゲイリー・ハート(Gary Hart)…コロラド州選出。</li> <li>・サム・ナン(Samuel Augustus Nunn, Jr)…ジョージア州選出。</li> </ul>

出所：筆者作成。

表 2 1982 年下院軍事委員会公聴会の対立軸

	改革支持派	改革反対派
軍(現役)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JCS 議長デービット・ジョーンズ (David Jones) 空軍大将</li> <li>・ エドワード・メイヤー (Edward C. Meyer) 陸軍参謀総長</li> <li>・ ルー・アレン (Lew Allen) 空軍参謀総長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ トーマス・ヘイワード (Thomas B. Hayward) 海軍作戦部長</li> <li>・ ロバート・バロウ (Robert B. Barrow) 海兵隊総司令官</li> </ul>
軍(退役)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ハロルド・キース・ジョンソン (Harold Keith Johnson) 元陸軍参謀総長</li> <li>・ カーチス・ルメイ (Curtis E. LeMay) 元空軍参謀総長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ジェームズ・ホロウェイ (James L. Holloway III) 元海軍作戦部長</li> <li>・ ウォレス・グリーン (Wallace M. Greene Jr) 元海兵隊総司令官</li> </ul>

出所：Congress, House, Committee on Armed Services, Investigation Subcommittee, *Reorganization Proposals for the Joint Chiefs of Staff*, 97<sup>th</sup> Cong., 2<sup>nd</sup> sess., 1982 HASC no. 97-47.を基に筆者作成。

下院の審議では、最も強い改革論者のメイヤーが、統合参謀総長会議を大将で構成される「国家軍事顧問団(National Military Advisory Group)」に置換し、構成メンバーが出身の軍種に戻らないことを提案した<sup>211</sup>。ジョーンズは、JCS 議長を大統領の主要な軍事顧問にし、統合任務の経験を将官昇進への必須条件とすべきであり、統合軍司令官の権限も強化すべきであると主張し<sup>212</sup>、アレンも同様の意見を述べた<sup>213</sup>。

一方、ヘイワードは、現行制度は機能しており JCS 改革は不要と主張し<sup>214</sup>、バロウは、JCS 議長の提案は、JCS の効率性を改善するどころかシステムに害を与えると述べた<sup>215</sup>。この公聴会の取り組みは上院が行動を起こさなかったため実を結ばなかった。上院軍事委員会スタッフとして国防総省再編に取り組んでいたジェームズ・ローカーによれば、当時の JCS 議長であるジョーンズが上院軍事委員会に対し改革の必要性を訴えていたが、委員会

<sup>211</sup> Congress, House, Committee on Armed Services, Investigation Subcommittee, *Reorganization Proposals for the Joint Chiefs of Staff*, 97<sup>th</sup> Cong., 2<sup>nd</sup> sess., 1982 HASC no. 97-47., pp.16-36.

<sup>212</sup> *Ibid.*, pp.46-51.

<sup>213</sup> *Ibid.*, pp.175-178.

<sup>214</sup> *Ibid.*, pp.97-101.

<sup>215</sup> *Ibid.*, pp.195-197.

を構成するメンバーの多くが海軍と良好な関係を築いていたため JCS 議長の提案は拒否されたとされる<sup>216</sup>。

一方の下院では、軍事委員会が 1982 年 8 月 12 日に「統合参謀本部再編法」を承認し、同月 16 日に下院で採択し上院へと法案を提出するなど一定の進捗を見せていたが、取り組み自体は積極的なものではなかった<sup>217</sup>。統合参謀総長会議においては、同年夏に JCS 議長と空軍参謀総長が任期を終了し、新たな JCS 議長と空軍参謀総長が就任したが、両者とも反改革の立場であったため、陸軍のみが賛成という状況が生じた。さらに、年末には、ワインバーガー国防長官やレーガン大統領も、国防総省再編過程で軍事予算削減が生じる恐れから国防総省側の立場に立ったため、議会と国防総省の対立が生じた。

このような状況において、国防総省再編に議会が積極的に取り組み始めたのは 1983 年 6 月に入ってからであったと、1985 年に上院軍事委員会が提出した研究報告書『国防組織：変化の必要性(Defense Organization :The Need for Change)』は述べ、共和党のジョン・タワー(John Goodwin Tower) が上院軍事委員長を務めた 1981 年から 1985 年の間に、長年にわたり認識されてきた国防総省の構造上の欠点改善の必要性が提起され、組織改革及び政策決定過程改善への取り組みが始まったとも指摘している<sup>218</sup>。ジョン・タワーは、1982 年の段階で「私たちは、議会に課されている国家の外交および軍事政策に関する義務を理解しなければならない」と述べ、議会が積極的に国防に関して役割を果たす重要性を痛感していた<sup>219</sup>。一方でタワーは、1982 年 5 月の上院議会で、共和党サム・ナン(Samuel Nunn)からの JCS 議長の役割強化の提案に同意し、「できる限り早く公聴会を開く」と述べながらも、積極的に取り組もうとはしなかったため、1983 年から 1984 年にかけて、大きな進展は見られなかった<sup>220</sup>。1984 年には、上院軍事委員会で国防総省再編に関する議論が進展していないにもかかわらず、上院軍事委員会での取り組みが終了するまで、上院での提案はされ

---

<sup>216</sup> James R. Locher III, *Victory on the Potomac: The Goldwater-Nichols Act Unifies the Pentagon*, p.40.

<sup>217</sup> Congress, House, *Joint Chiefs of Staff Reorganization Act, H.R. 6954*, 97th Cong., 2d sess., *Congressional Records*-House (August 16, 1982), pp.21226-21235.

<sup>218</sup> U.S. Senate, “Defense Organization: The Need for Change, Staff Report to the Committee on Armed Services,” p.13.

<sup>219</sup> Congress, Senate, *Statements of Senator Jeremiah Denton Recommending Senate Consideration of “Congress versus the President,”* 97<sup>th</sup> Cong., 2<sup>d</sup> sess., *Congressional Records*-Senate (January 25, 1982), p.54.

<sup>220</sup> Congress, Senate, *Department of Defense Authorization, 1983*, 97<sup>th</sup> Cong., 2d sess., *Congressional Record*-Senate (May 13, 1982), pp.10055-10067.

るべきでないという態度をとっていた<sup>221</sup>。1983年と84年において大きな進展は見られなかったが、1985年1月のゴールドウォーターの上院軍事委員会委員長就任によりJCS改革の動きが本格化する。

1985年の上院軍事委員会の取り組みは、同年10月16日に公表された『国防改革：変化の必要性』に要約されている。同報告書は、国防組織再編の目的として、4軍を効果的に統合し主要な米軍の任務完遂を可能にすることを挙げるとともに、従来の国防総省再編の議論が中央集権化・統合に焦点を当てており不適切であったとし、任務に焦点を当てた研究をすべきだと述べている<sup>222</sup>。さらに、統合参謀総長会議が役に立たなかった理由として、参謀総長としての役割と統合参謀総長会議のメンバーとしての役割の板挟みになり、参謀総長達が自らの軍種を広範な目的に従わせられなかったことを挙げている<sup>223</sup>。議会側の問題点についても言及しているが<sup>224</sup>、これらの指摘は、議会は政権主導の統合促進の試みに反発し、予算決定権を用いて大統領の国防政策への反対を試みる傾向があるというハンチントンの指摘に合致している<sup>225</sup>。議会の問題点に対する指摘は以下の通りである。

- (1) 上下院における取り組み、伝統、構造の違いが矛盾した一貫性のない国防総省に対する監督を生み出し、国防総省内における対立が議会に持ち込まれたこと。
- (2) 国防問題を任務の観点からでなく予算の観点から取り組む傾向があること。
- (3) 軍種をまたいだ観点から計画を比較しないこと。
- (4) 国防総省内の政策や対立に介入し問題をさらに悪化させること。
- (5) 政策や予算割当に対する影響力を最大化するために、各軍の独立・非中央集権化を望んでいたこと。

政権側のキャスパー・ワインバーガー(Caspar Weinberger)国防長官は、議会の過剰介入の問題点に同意する一方、国防総省が内部改革で軍の作戦効率向上を試みていると述べ改

---

<sup>221</sup> Congress, Senate, *Omnibus Defense Authorization, 1985*, 98<sup>th</sup> Cong., 2d sess., *Congressional Records-Senate* (June 14, 1984), pp.16929-16930.

<sup>222</sup> U.S. Congress, *Defense Organization : The Need for Change*, p.2.

<sup>223</sup> *Ibid.*, p.6.

<sup>224</sup> *Ibid.*, pp.10-11.

<sup>225</sup> サミュエル・ハンチントン（市川良一訳）『軍人と国家 下巻』原書房、2008年、146-149 ページ。

革を拒否して議会と対立した<sup>226</sup>。この点において、議会主導の国防総省再編や JCS 改革は従来の議会の姿勢と異なると同時に、行政府に対抗するという伝統的な議会の姿勢も含んでいた。

1985 年 12 月 5 日には JCS 議長を含め 4 軍全てが改革に反対の姿勢を示すようになった。最も強く反対した海兵隊総司令官ポール・X・ケリー(P. X. Kelley) は、JCS は約 40 年間円滑に機能してきたと述べ、最も優れた士官が JCS に行き、戦場に能力の劣った指揮官が配置され指揮をとれば、死傷者が増えると考え、最も能力のある士官を JCS に送ることに反対した<sup>227</sup>。このような中、下院では 11 月 20 日に 383-27 で国防総省再編法が通過していた。

1986 年 2 月 3 日の統合参謀総長会議のメンバーと、ゴールドウォーター、サム・ナンらの議論では、海軍・海兵隊が従来通りの姿勢を示し陸軍も同様の立場を表明したが、空軍と JCS 議長は改革賛成の立場を取った<sup>228</sup>。ここでもケリーは、統合軍司令官は軍閥になり、軍人は官僚になると批判するなど最も強い反改革の姿勢を示したが、彼の主張は、統合軍司令官は、担当地域の全軍を支配下に置くために政治的影響力を持つという懸念に基づくものであった。これらの対立がありながらも 5 月 7 日に 95 対 0 の議決で法案が上院を通過し、10 月 1 日に GNA が成立した。同法の主要目的は以下の 8 つである<sup>229</sup>。

- (1)国防総省を再編し文民統制を強化する。
- (2)大統領、NSC、国防長官に対する軍事的助言の質の向上。
- (3)統合軍司令官に任務完遂のための明確な権限を付与する。
- (4)戦略と有事対応の計画作成に対する関心を高める。
- (5)より効率的な国防資源の活用。
- (6)統合に関わる士官の人事制度改善。
- (7)軍事作戦の効率向上。
- (8)国防総省の運営管理の改善。

---

<sup>226</sup> Senate, Committee on Armed Services, *Reorganization of the Department of Defense, Hearing*, before the Committee on Armed Services, 99<sup>th</sup> Congress, 1<sup>st</sup> session, 1985, pp.126-127.

<sup>227</sup> *Ibid.*, p.515., pp.518-519.

<sup>228</sup> James R. Locher III, *op. cit.*, pp.3-12.

<sup>229</sup> Public Law 99-433, *Goldwater-Nichols Department of Defense Reorganization Act of 1986*.

## 第2項 国防総省再編に対する反対論の分類

本項では、国防総省再編への反対論の分析を行うが反対論は次の3種類に分類できる。

- (1)文民統制が蝕まれる恐れ。
- (2)JCS が機能不全を起こしているという改革の前提に対する疑問。
- (3)力強くなった JCS 議長、中央集権化された軍事スタッフが現在の組織より優れた助言をするという主張に対する疑念<sup>230</sup>。

1点目の文民統制が蝕まれる恐れは、主に海軍と海兵隊によって主張されたが、海軍長官ジョン・レーマン(John Lehman)による批判が最も強力であった。レーマンは、米国の歴史において継続されてきた文民統制の弱体化を引き起こしかねないと考え、「統合軍司令官の権限を強化することは我々の国防組織に厳しい挑戦をもたらす」と主張した<sup>231</sup>。さらに、文民統制の強化のために JCS 議長と NSC 及び国防長官の関係を強化することは、行政府に軍事に関する権限が集中することにつながると懸念された。

2点目の JCS の機能不全を否定する主張は、軍事計画や作戦遂行における主要な妨害物が軍種間の対立ではないという立場である。軍種間の対立が国防政策やドクトリン・装備の発展に貢献すると主張され、米国が直面している脅威の多様性を踏まえれば、広範な有事に対応可能な態勢維持が求められるため、単一の戦略的見解は実効性がないという考えである<sup>232</sup>。また、海軍は1970年代半ばから、ソ連側面に海軍力による攻撃を仕掛け、敵戦力を分散させることで勝利を狙うという研究をしており、欧州正面に限定された陸空軍の単一的な戦略的見解と対立していた<sup>233</sup>。ワインバーガーも JCS の機能不全を否定する立場である。

3点目の力強くなった JCS 議長、中央集権化された軍事スタッフが現在の組織より優れた助言をするという前提に対する疑念は、JCS 議長の助言だけでは文民指導者に異なる意

---

<sup>230</sup> Mackubin Thomas Owens, "The Hollow Promise of JCS Reform," *International Security*, Vol. 10, No.3 (Winter 1985-1986), pp.102-104.

<sup>231</sup> John Lehman, "Let's Stop Trying to Be Prussians," *Washington Post*, 10 June 1984, p.C.7.

<sup>232</sup> Mackubin Thomas Owens, op. cit., p.105.

<sup>233</sup> John B. Hattendorf, *The Evolution of the U.S. Navy's Maritime Strategy, 1977-1986*(New Port: Naval War College Press, 2004), pp.3-21.



見が届かず、文民指導者の選択肢を狭めてしまうという懸念である<sup>234</sup>。

## 第2節 GNAの湾岸戦争への影響

本節ではGNAの狙いの内、文民統制の強化、文民指導者に対する軍事的助言の質の向上、統合軍司令官に明確な作戦遂行権限の付与、軍事作戦の効率改善が湾岸戦争ではどのように達成されたのかを分析する。まず、上述の目的が達成されたとする意見に触れていきたい。パウエルからJCS議長を引き継いだジョン・シャリカシュビリ(John Shalikashvili)は、湾岸戦争での経験を踏まえて「ゴールドウォーター・ニコルズ法の効果は軍隊に深く浸透しており、同法の誕生を引き起こした問題点をもはや思い出せない」と述べている<sup>235</sup>。また、米陸軍の湾岸戦争研究班(The Desert Storm Study Project)は『確実な勝利(Certain Victory)』の中で、GNAの効果が発揮された結果、統合軍事作戦のレベルが前例のない高い水準で発揮されたと評価している<sup>236</sup>。

しかし、先に結論を述べると、湾岸戦争においてGNAの狙いは十分に達成されるどころか、同法の狙いに反する出来事すら生じていた。本節では、国防総省の政策決定過程について論じた後、軍事戦略や作戦がどのように展開されたかを論じる。これらの分析を通じて、GNAにより湾岸戦争で統合運用が十分に機能したという従来論に反証を試みる。分析に際しては、議会議事録、軍事委員会の報告書、機密解除された資料、国防組織の報告書、湾岸戦争の作戦遂行に関わる主要人物の回顧録等を用いて分析する。回顧録が重要となるのは、JCS議長と中央軍司令官の意思疎通は、意図的に記録が残らない形で行われたためである。なお、これらの分析の理解を助けるために、湾岸戦争の概要について述べることから始めたい。

### 第1項 湾岸戦争の概略

1990年8月2日、イラク軍は国境を越えクウェートに侵攻し同国を占領したが、この日

---

<sup>234</sup> Peter J. Roman, David W. Tarr, “The Joint Chiefs of Staff: From Service Parochialism to Jointness,” *Political Science Quarterly*, Vol. 113, No. 1(Spring 1989), p.100.

<sup>235</sup> John M. Shalikashvili, “A Word from the Chairman,” *Joint Force Quarterly*, (Autumn, 1996), pp.1-6.

<sup>236</sup> Robert H. Scales, Jr, *Certain Victory: The U.S. Army in the Gulf War*(Washington D.C.: Potomac Book, 1997), p.370.

は、ブッシュ大統領がコロラド州アスペンにおいて、いわゆる「アスペン演説」をした日でもあった。

クウェート侵攻に対する米国の当初の懸念は、石油に関するものが多分を占めており、議会で表明された懸念も米国の中東の石油への依存に関するものが多数であった。議会は、大統領がイラクとクウェートの資産凍結の行政命令を出したことや、石油確保を図ったことに対し謝意を示していた。9月に入ると、西欧諸国や日本が米国よりも中東地域の石油に依存していることなどを理由に、負担を共有してイラクに対抗すべきだという論議が起きた。ジョージ・H・W・ブッシュ(George H. W. Bush) 大統領は8月2日の「国家安全保障令第45号(National Security Directive 45)」で、湾岸地域の石油へのアクセスと友好国の安全を米国の安全保障にとって重要であるとし、必要ならば軍事を行使すると述べるとともに、同盟国や友好国に対し協力を求める旨を掲げて湾岸危機対応の原則を挙げたが、石油確保への懸念と同盟国や友好国に協力を求める点で政権と議会は一致していた<sup>237</sup>。

これらの目標を達成するため、8月7日「砂漠の盾(Desert Shield)」作戦が始まり、サウジアラビアに米軍が大規模展開されるが、同作戦に対して議会が深く関与することはなかった。国連決議に基づく禁輸などの効果が見られなかったため、11月28日には「国連安保理決議678号」が採択され、1月15日までにイラク軍がクウェートから撤退しなければ、国連加盟国は必要な全ての手段をとることが可能となった。しかし、11月8日のブッシュによる湾岸地域への増派の決定が、議会との協議なしで行われたため、攻勢的作戦を遂行するための増派を認めたわけではないという批判が起きた<sup>238</sup>。そこで、ブッシュは議会の支持を得た後、戦争権限法に基づき、1月17日に空爆により「砂漠の嵐(Desert Storm)」作戦を開始し、2月24日に「砂漠の剣(Desert Saber)」作戦で地上戦を開始した。

## 第2項 国防総省の政策決定過程への影響

まず、GNAによる文民統制の強化の狙いが、湾岸戦争で達成されたとは言い難い理由を明らかにする。文民統制強化の狙いが達成されなかった事実は、軍と政府の間での意思疎通の不十分さや、軍が政府構想の作戦に対し公然と反発を繰り返していた事実に見いすこと

---

<sup>237</sup> *National Security Directive 45*, August 20, 1990.

<sup>238</sup> Congress, Senate, *The Persian Gulf Crisis, 1991*, 102<sup>th</sup> Cong., 1st sess., *Congressional Record-Senate* (January, 3, 1991), p.11., Congress, Senate, *Deployment and Use of U.S. Forces in the Persian Gulf, 1991*, 102<sup>th</sup> Cong., 1st sess., *Congressional Record-Senate* (January, 4, 1991), p.338.

ができる<sup>239</sup>。シュワーツコフ中央軍司令官は、上院軍事委員会での公聴会で、GNAによって指揮系統が明確になり、意思疎通が円滑になったことが湾岸戦争の勝利に多大な貢献をしたと述べており<sup>240</sup>、GNA 成立に大きな貢献を果たしたジェームズ・ローカーも同法が指揮系統を明確にしたことが湾岸戦争での勝利に大きな役割を果たしたとみなしている<sup>241</sup>。しかし、この点も回顧録等を通じて事実でないことが見えてくる。そして、軍と国防長官との間での作戦開始時期をめぐる対立に際しても、シュワーツコフは統合軍司令官としての影響力を用いて、自身が望む結論を大統領から引き出そうとしていた。

意思疎通の不十分さは、国連決議前にホワイトハウスが海上封鎖を海軍に指示した際の出来事に表れている。中央軍のアメリカ海軍艦艇は哨戒任務中、イラク船籍のタンカーを発見し、同船舶の航行を許すかどうかの判断を迫られた。シュワーツコフ中央軍司令官は、JCS に確認をするもパウエルは不在であり、参謀達からも指示することはないという返事が来た。そして、シュワーツコフが2隻の航行を許可した後、チェイニーが激怒したという電話がかかってきた。その後も船舶への対応をめぐり、24時間で4度の命令変更がホワイトハウスによって行われた<sup>242</sup>。本来、政策を決定してから臨まなければならなかった事態にもかかわらず、政策決定過程における意思疎通不足が生じていた。

また、中央軍司令官であるシュワーツコフの直接の上司は、チェイニー(Dick Cheney)国防長官であったが、実際に連絡を取り合っていたのはパウエルとであり、国防長官と中央軍司令官の意思疎通が欠けていた。さらに、シュワーツコフとパウエルの連絡は機密電話を通じて行われたため、両者の話し合いの内容は文書化されず、国防長官は彼らの間で交わされた議論を確認することができなかった。パウエルはシュワーツコフと連絡や意見交換を行う際、意図的に記録に残らないようにしたと述べている<sup>243</sup>。このような状況にあったにもかかわらず、パウエルはインタビューでチェイニーとの関係の良好性について述べ、JCS を

---

<sup>239</sup> 菊池茂雄 『『軍事的オプション』をめぐる政軍関係—軍事力行使に係わる意思決定における米国の文民指導者と軍人—』『防衛研究所紀要』、第16巻第2号(2014年2月)、1-8ページ。

<sup>240</sup> U.S. Congress, Senate, Committee on Armed Services, *Operation Desert Shield/Desert Storm: Hearing before the Committee on Armed Services, 102d Cong.*, 1<sup>st</sup> sess., April 24; May 8, 9, 16, 21; June 4, 12, 20, 1991. p.318.

<sup>241</sup> James R. Locher III, "Taking Stock of Goldwater-Nichols," *Joint Force Quarterly*, (July 2003), pp.34-39.

<sup>242</sup> H・ノーマン・シュワーツコフ (沼澤治治訳) 『シュワーツコフ回想録—少年時代・ヴェトナム最前線・湾岸戦争—』新潮社、1994年、337-338ページ。

<sup>243</sup> 同上書、341ページ。

チェイニーが活用できるように試みたと発言し、国防長官—統合参謀総長会議—JCS 議長間における良好な関係が GNA によってもたらされたと主張している<sup>244</sup>。

さらに、統合軍事作戦立案時においても、シュワーツコフは、10月10日のチェイニー国防長官、ウォルフowitz(Paul D. Wolfowitz)国防次官、パウエル JCS 議長、シュワーツコフの幕僚長であるロバート・B・ジョンストン(Robert B. Johnston)海兵隊少将による会議で、10月中の攻勢作戦実行が困難であることを示すことで、政府の決定に影響を与えようとした<sup>245</sup>。チェイニー国防長官も、大統領の首席軍事顧問である JCS 議長に知らせることなく、大統領に対し独自の作戦計画を提示していた<sup>246</sup>。政軍関係においては、軍事の細部は軍に任せて政治は介入しない「客体的文民統制」と<sup>247</sup>、政府は軍事作戦の細部にまで言及する必要があるという積極的な関与の2種類があるが、湾岸戦争では「客体的文民統制」に反する点が散見された。湾岸戦争では、大統領が「客体的文民統制」を好んだにも関わらず、国防長官は軍の作戦細部にまで介入し、軍も自身が好ましいと考える作戦が採択されるよう試みたのである。従って、政策決定過程において文民統制が強化されたとは言えない。

また、同法は本来文民統制強化のために作られた法律にもかかわらず、国防長官府(OSD: Office of the Secretary of Defense)よりも、JCS に優秀な人材が集るという事態を引き起こし、文民統制が蝕まれる恐れを生じさせたので、文民統制強化の狙いが消失したと見なす者もいた。リチャード・コーン(Richard H. Kohn)によれば、「アメリカの文民統制とは事実ではなく過程である。文民統制に関わる現実的な問題とは、政府の決定における軍部の影響力に対して相対的に影響力を有していかどうか」である。コーンの主張と OSD に対する軍部の影響力の上昇を組み合わせれば、GNA は、文民統制を弱めたことになる<sup>248</sup>。

次に、JCS 議長の文民指導者に対する軍事的助言の質の改善であるが、これも湾岸戦争で目的が達成されたとは言い難い。GNA は JCS 議長を文民指導者に対する首席軍事顧問

---

<sup>244</sup> “The Chairman as Principal Military Adviser: An Interview” *Joint Force Quarterly*, (Autumn, 1996), pp.30-31.

<sup>245</sup> ボブ・ウッドワード、石山鈴子・染田屋茂訳『司令官たち』文藝春秋、1991年、384-389ページ。

<sup>246</sup> 同上書、385-386ページ。; Dick Cheney, *In My Time-A Personal and Political Memoria* (New York: Simon & Schuster, 2011), p.200.

<sup>247</sup> サミュエル・ハンチントン、市川良一訳『軍人と国家 上巻』原書房、2008年、83-98ページ。

<sup>248</sup> James R. Locher III, “Has It Worked? -The Goldwater-Nichols Reorganization Act,” *Naval War College Review*, vol. 54. No.4 (Autumn 2001), pp.99-100; Richard H. Kohn, “Out of Control: The Crisis in Civil-Military Relations,” *The National Interest*, No. 35(Spring 1994), p.16.

に位置づけ、文民指導者に軍事に関する助言を行う際、各軍の参謀総長から同意を得る必要がないことを規定しているが、パウエルは、各軍の参謀総長たちから同意を得た上で助言をしていた<sup>249</sup>。さらに、パウエルは各軍の参謀総長と非公式の会議をスタッフや職員、記録係を同席させずに頻繁に行っていた。パウエルが JCS 議長を務めた期間に JCS の参謀組織が発展したことは間違いないであろうが<sup>250</sup>、湾岸戦争では GNA 成立以前の形式で文民指導者に軍事的助言がなされていたのである。

また、統合軍司令官への明確な作戦遂行権限の付与についても問題が生じていた。GNA により、かつてないほど統合軍事作戦が円滑に遂行されたと見なす人物もいるが<sup>251</sup>、これも事実とは異なっている。とりわけ問題となったのが、全軍種の航空部隊の指揮権を一元管理する統合航空構成軍(JFACC: Joint Forces Air Component Commander)の下での部隊運用を巡ってであった。1992 年に下院軍事委員会が湾岸戦争における米軍と多国籍軍の対応を調査した結果では、高いレベルで統合された「エア・パワー」が後の地上戦を容易にしたと結論づける一方、作戦立案時、空軍が自身の手法を他の軍種にも強制したと述べている<sup>252</sup>。この時、他の軍種は反発し、自身の任務遂行に必要な軍事力の確保を図り、作戦の立案に影響を与えていた。そして、シュワーツコフ中央軍司令官は、任務遂行に必要な全権を付与されていたにもかかわらず、チェイニー国防長官が作戦遂行に過剰介入を試みているのではないかと疑念を抱き不満を感じていた<sup>253</sup>。

前述の通り、シュワーツコフは任務完遂に必要な全権が与えられたにもかかわらず、実際にはそれら全てを行使できず、各軍や国防長官は作戦細部への介入を行っていた。そして、国防長官—JCS 議長—中央軍司令官の間だけでなく、各軍の間においても対立が生じており、GNA の政策決定レベル改善の狙いが湾岸戦争において達成されたとは言い難い。

---

<sup>249</sup> コリン・パウエル（鈴木主税訳）『マイ・アメリカン・ジャーニー—コリン・パウエル自伝—』角川書店、1995 年、528-529 ページ。

<sup>250</sup> Joint History Office, *Organizational Development of the Joint Chiefs of Staff 1942-2013*, April 2013, p.68; Nathan S. Lowrey, *The Chairmanship of the Joint Chiefs of Staff 1949-2016*(Washington D.C.: Joint History Office, Office of the Chairman of the Joint Chiefs of Staff, 2016.), p.171; Steven L. Rearden, *Council of War-A History of the Joint Chiefs of Staff 1942-1991*( Washington D.C.: Joint History Office, Office of the Chairman of the Joint Chiefs of Staff, 2012), pp.482-483.

<sup>251</sup> Katherine Boo, “How Congress Won the War in the Gulf,” *The Washington Monthly*, Vol.23, no.10(October 1991), p.31.

<sup>252</sup> Les Aspin, William Dickinson, *Defense for a New Era –Lessons of the Persian Gulf War*(Washington D.C.: Potomac Books, 1995).

<sup>253</sup> H・ノーマン・シュワーツコフ、前掲書、386-387 ページ。

### 第3項 統合軍事作戦への影響

本項では、湾岸戦争で展開された軍事作戦が統合されたものであったかを分析する。前項で論じたように、JFACC 隷下部隊の運用をめぐる各軍の間で対立が生じていたが、この対立は航空部隊の運用方針を巡ってのものであった。また、各軍は求められる能力の違いにより、所有する兵器の質や作戦構想が異なっていたため、協同作戦実施時にトラブルが度々生じていた<sup>254</sup>。

統合航空作戦立案で中心的役割を担った空軍は、空軍大学の論文内において中央軍内の各軍種の最上級指揮官たちは、他の軍種の指揮官と円滑な協力関係を築いたが、部隊指揮官のレベルでは、同様の関係が築かれることはなかったとしている。とりわけ海軍は、JFACC の下での作戦遂行にあたり、制限が少なく自由裁量の大きい交戦規定の採用を求めている。交戦規定をめぐる海軍の主張の背景には、海軍と空軍の敵味方識別装置の互換性の欠如や、海上で航空機を用いて単独で戦うため、地上上空での多国籍の航空部隊と協同で作戦を遂行する空軍の活動環境との違いがあった<sup>255</sup>。さらに、海軍と空軍の間ではデータリンクシステムの互換性がなく、海軍は JFACC からの空爆対象に関するデータの受領を、空母艦載機を用いて物理的に受け取るという方法を採用しなければならなかった<sup>256</sup>。このような軍種間の能力の違いによる対立は、「砂漠の剣」作戦に際しても生じていた。現地司令官が1月15日までに陸軍部隊の態勢完備の実現に重大な懸念を示していたにもかかわらず、この懸念をパウエル JCS 議長は軽視し、各軍の進行速度や任務の違いから、作戦開始日時の遅れなどの問題も生じていた<sup>257</sup>。

以上から、シュワーツコフ中央軍司令官や各軍を統括する司令官との間では意見の一致が見られ作戦計画が立案された一方、各軍の部隊運用レベルにおいては「砂漠の盾」と「砂漠の嵐」作戦の双方において統合作戦は上手く機能していなかったと結論づけられる。そして、GNA により統合軍事作戦が円滑に遂行されたという評価も、「エア・パワー」が湾岸戦争で多大なる貢献をしたことで、航空戦力を一元管理し統合航空作戦を管轄する JFACC が

---

<sup>254</sup> ノーマン・フリードマン（高井三郎訳）『湾岸戦争—砂漠の勝利』大日本絵画、1993年。

<sup>255</sup> P. Mason Carpenter, “Joint Operations in the Gulf War: An Allison Analysis,” *Air University*, (February 1992), pp.1-15.

<sup>256</sup> Department of Defense, *Conduct of the Persian Gulf War: Final Report to Congress* (Washington D.C.: U.S. Government Printing Office, April 1992), p.140.

<sup>257</sup> Kurt M. Campbell, “All Rise for Chairman Powell,” *The National Interest*, No.23(Spring 1991), pp.56-57.

機能したと見なされることにつながったのである。さらには、JFACCによる「エア・パワー」が湾岸戦争の勝利に与えた影響は限定的だとする見方すらある。「エア・パワー」の効果を限定的であると見なす主張の共通点は、空爆は勝利の一因になったが、空からの攻撃がなくとも多国籍軍の技術的優位により、地上戦の結果はさほど変わらないというものである<sup>258</sup>。「エア・パワー」が効果を発揮しなかったにもかかわらず大きな勝利を挙げた戦闘に2月26日の「73 イースティングの戦い(Battle of 73 Easting)」がある。M1A1戦車とM2ブラッドレーで構成された米国第7軍団第2機甲騎兵連隊が、ソ連戦車T-72有する共和国防衛隊「タワカルナ」第3機械化師団を圧倒したが、同戦闘において「エア・パワー」が貢献した面はなく、単に地上部隊同士の戦いであり、統合軍事作戦の能力が発揮されたものではなかった。

ここまで論述したとおり、湾岸戦争でGNAの狙いが達成されることはなかった。また、GNA成立過程において懸念された文民統制の弱体化という事態が、シュワーツコフの行動に見られるように現実のものとなっていた。次項では、これらの事態が生じたにもかかわらず、多国籍軍側を圧倒的な勝利に導いた要因について論じていく。

#### 第4項 湾岸戦争を勝利に導いた要因

湾岸戦争でGNAの狙いが達成されなかったことをここまでの分析で明らかにしてきたが、本項では、同法の狙いが達成されなかったにもかかわらず、多国籍軍がイラク軍を圧倒した要因をいくつか挙げていく。湾岸戦争の勝利に貢献した諸条件として、技術的優位、地理的特性、戦争目的の明確さ、湾岸危機以前から対イラク用の作戦構想が存在していたことなどを挙げる事が出来る。

多国籍軍側は、ステルス機、無人航空機(UAV: Unmanned Aerial Vehicle)、長距離精密誘導兵器、熱線映像装置、全地球測位システム(GPS: Global Positioning System)、人工衛星などの技術面で圧倒的に優勢であり、これらの先端技術を組み合わせることで、イラク軍を圧倒した。また、砂漠という障害物が少ない地形は、これらの技術的優位を発揮しやすい

---

<sup>258</sup> Bernard E. Trainor, "Jointness, Service Culture, and the Gulf War," *Joint Force Quarterly*, (Winter, 1993-94), pp.71-74; Christopher G. Marquis, Denton Dye, and Ross S. Kinkead, "The Advent of Jointness During the Gulf War," *Joint Force Quarterly*, (2<sup>nd</sup> Quarter, 2017), pp.76-83; David G. Press, "The Myth of Air Power in the Persian Gulf War and the Future of Warfare," *International Security*, Vol. 26, No. 2(Fall, 2001), pp.5-44; Stephen Biddle, "What the Gulf War Tells Us about the Future of Conflict," *International Security*, Vol. 21, No. 2(Fall, 1996), pp.139-179.

環境でもあった。障害物が少ないため、イラク軍は地上部隊の配置を特定されやすく、戦車等の隠蔽も困難であり、空からの攻撃にも非常に脆弱であった。

また、戦争目的の明確さは、ブッシュ大統領が、NSC での審議を経て策定した「国家安全保障令第 54 号」の中で述べた戦争目的の 4 原則に現れている。ブッシュ大統領は、以下の原則に則り戦争を遂行することを述べているが<sup>259</sup>。

- (1)即時、完全かつ無条件の全イラク軍のクウェートからの撤退。
- (2)クウェートの正統な政府の回復。
- (3)外国にいる米国人の生命の保護。
- (4)ペルシャ湾の安定と安全の促進。

これらの原則は「国家安全保障令第 45 号」で言及された内容と同一であり戦争目的は終始一貫していた。

そして、イラクのクウェート侵攻の約 2 年前から、中央軍が対イラク用の作戦構想を作成していたという事実も湾岸戦争の趨勢に大きな影響を与えている。1989 年 5 月には中央軍司令官がウォーゲームを実施し、90 年 5 月にはイラクはアラビア半島において石油施設に対する攻撃能力を有すると評していたのである<sup>260</sup>。この作戦構想においては、イラクがクウェートやサウジアラビアを攻撃することが想定されており、1990 年 7 月には同構想に基づき演習「インターナル・ルック 90(Internal Look 90)」が実施された。この時「作戦計画 1002-90(OPLAN 1002-90)」が土台となったのである<sup>261</sup>。

さらに、対イラク作戦策定の基盤となった 1986 年版の陸軍の「エアランド・バトル」ドクトリンの存在も勝利に大きな貢献を果たしている。「砂漠の嵐」作戦の 1 段階目のイラク軍の指揮統制機能の重心への攻撃は、「エアランド・バトル」ドクトリンが反映されたものであり、陸軍大学から派遣された将校たちも、この教義を基に地上における攻勢作戦の立案を行ったのである<sup>262</sup>。

---

<sup>259</sup> *National Security Directive 54*, January 15, 1991.

<sup>260</sup> Department of Defense, *Conduct of the Persian Gulf Conflict: An Interim Report to Congress* (Washington D.C.: U.S. Government Printing Office, July 1991), p.21-7.

<sup>261</sup> United States Central Command, *Operation Desert Shield/Desert Storm*, July 1991, p.2.

<sup>262</sup> *Ibid.*, p.10; Department of the Army, *FM100-5 Operation*, p.6-7.; Department of Defense, *Conduct of the Persian Gulf War: Final Report to Congress*, pp.313-314.



以上の通り、湾岸戦争で展開された作戦は長期に渡り練られていた構想が反映されたものに過ぎなかったのであり、この構想では陸軍や空軍が中心となるため、海軍が強く反発する事態にもつながったのである。

### 第3節 国防総省再編法の海軍への影響

GNAは、海軍の戦略形成能力に2つの点で影響を与えることになる。人事面と戦略的思考である。人事面では、多くの有能な海軍士官が、海軍作戦本部(OPNAV: Office of the Chief of Naval Operations)での勤務よりも統合関連での勤務を好むようになったことを指摘できる。戦略的思考への影響については、海軍士官は、海洋は分割不可能な1つの領域という戦略的な概念に基づいて、様々な事象に取り組んでいたが<sup>263</sup>、同法成立後の海洋戦略は、海洋を区切って、その区画された地域の問題に取り組むものへと変化した<sup>264</sup>。以下では、GNAが海軍の人事と戦略的思考に与えた影響を明らかにし、「冷戦後」のアメリカの海洋戦略が「戦力投射」を重視するに至った背景を明らかにしたい。

#### 第1項 海軍人事への影響

GNAは、戦略形成だけでなく海軍士官の経歴のあり方に対しても影響を与え、優秀な海軍軍人の統合運用部門への流失を引き起こした。統合部門に優秀な人材が流失した理由は、将官へ昇進する為には統合関連分野での勤務が必須になったことや、統合運用の任務に就く前に統合関連の教育過程である「統合軍事教育(JPME: Joint Professional Military Education)」を受けなければならなくなったからである<sup>265</sup>。また、統合運用を専門とする為に、教育や訓練を受けた「統合専門士官(JSOs: Joint Specialty Officers)」の出世比率確保も求められることとなった<sup>266</sup>。米海大客員教授を務め、「統合軍事作戦(JMO: Joint Military Operation)」の教官であった海上自衛隊の下平（当時一等海佐、防衛研究所主任研究員）は、

<sup>263</sup> 米海軍内において1970年代半ばから、ソ連との戦いにおいてソ連側面に海軍力による攻撃を仕掛け、敵戦力を分散させることで勝利を狙うといった研究がなされており、地球規模で戦うことを想定していた。John B. Hattendorf, *The Evolution of the U.S. Navy's Maritime Strategy, 1977-1986*(New Port: Naval War College Press), 2004, pp.3-21.

<sup>264</sup> Steven Wills, "The Effect of the Goldwater-Nichols Act of 1986 on Naval Strategy, 1987-1994", *Naval War College Review*, vol.69. No.2 (Spring 2016), pp.20-22.

<sup>265</sup> "Goldwater-Nichols Department of Defense Reorganization Act of 1986," Pub. L. 99-433, Oct. 1, 1986, §404, 10 USC § 619.

<sup>266</sup> *Ibid.*, § 662.

自らの経験をもとに、米海大の統合教育について詳しく紹介している。米海大においても、1972年に開始された「戦略」「マネージメント」「戦術」の3コースのうちの「戦術」コースが1979年に「海上作戦(Naval Operation)」、1985年に「作戦(Operation)」を経て、1996年に「統合軍事作戦」するなど、統合に関する教育が広く行われるようになっていたことがわかる<sup>267</sup>。2014年以後に至っては、「統合軍事作戦」の科目に「欺瞞作戦」が追加され、その研究事例として、第2次世界大戦中の1944年6月22日開始の陸上での「バグラチオン作戦」を扱っている<sup>268</sup>。この事例からも分かる通り、米海大においてでさえ、統合教育が求められるようになっていたのである。

もちろん、GNA成立以前に、統合に関する教育が行われなかったわけではない。第2次世界大戦中には、同盟国との協同作戦において、統合作戦に関する教育や訓練不足をアメリカ軍上層部は感じており、これらの苦渋から、1943年に、統合参謀本部は、陸海軍参謀大学(Army-Navy Staff College)を創設し統合運用の向上を試みた。そして、第2次世界大戦後の1946年には、陸海軍参謀大学は国防大学(National War College)に名称を変更した<sup>269</sup>。

しかし、GNAが統合運用促進に最も大きな影響を与えたことは否めない。先に述べた通り、出世のために統合関連の教育や勤務が必須になったからである。海軍士官の従来の上昇街道といえば、OPNAVにおいて海軍作戦部長の指揮下での戦略計画作成や、19世紀末のマハン以来の伝統である米海大で文民と共同で働くというものであった。しかし、同法制定後に従来の上昇街道に魅力を感じなくなった海軍士官は、統合部門での勤務を望むようになり、優秀な人材が統合関連部門に流失した。法律制定から10年間程度はOPNAVにも優秀な人材がいたが、その後のOPNAVの質は下がっていき、2016年段階では20年前に比べ質・学歴の面での低下は著しいものとなった。さらに、新たな統合任務の要求は、海軍士官のOPNAVでの勤務経験の不足を引き起こし、海軍自身の戦略形成能力を蝕んでいった<sup>270</sup>。このような人材流失は、GNAの起草者たちが、統合参謀スタッフが各軍のスタッフに匹敵することを狙っていたことに起因するものであった。

---

<sup>267</sup> 下平拓哉『アメリカ海軍大学の全貌』、海竜社、2017年、84ページ。

<sup>268</sup> 同書、110-111ページ。

<sup>269</sup> Congressional Research Service, *Goldwater-Nichols and the Evolution of Officer Joint Professional Military Education (JMPE)*, January 13, 2016. p.1.  
<<https://fas.org/sgp/crs/natsec/R44340.pdf>>

<sup>270</sup> Steven Wills, *op. cit.*, p.23.

## 第2項 海軍の戦略的思考への影響

冷戦期におけるアメリカ海軍の戦略的思考の特徴は、ソ連が主要な脅威であったこともあり、海洋を分割不可能な1つの領域と見なしていたことである。このような海洋に対する見方は、GNAがJCS議長に与えた戦略の方向性を決定する際の影響力の大きさにより、海軍の戦略形成能力が制限されたため弱まっていった。海軍高官たちは、海洋を1つの領域とみなしていたことから、陸を基準に区分された統合軍司令官が海軍を指揮することには気が進まなかったが、冷戦終結もあり、数多くの地域戦略が発展していったため、受け入れざるを得なかったのである。

また、海軍が陸空軍と異なる点として、行動範囲が広大であり、艦艇などのプラットフォーム1つ当たりの値段が高額であるため、数を揃えることが難しいという点を指摘できる。この高額なプラットフォームたる艦艇は分散配置されるため、個々の質がきわめて重要となる。そして、各プラットフォームが果たす役割が大きいため、海軍はしてはいけないことを明確にして自由に行動しようとする傾向がある

冷戦期の地域統合軍司令官の役割は、ソ連との世界規模の紛争における地域の指揮官であったが、「冷戦後」には、「新国際秩序(New World Order)」の創出に貢献すべきものとして位置づけられていった。このような位置づけに加え、『国家安全保障戦略』や『国家軍事戦略(NMS: National Military Strategy)』に対する軍事的観点からの助言に際しては、JCSの役割が最も重要なものとなったため、『海洋戦略』を作成した1986年頃と比べ、軍の構成や規模、いつどこで戦うのかといった論争に与える海軍の影響力が弱まっていき<sup>271</sup>、ソ連との戦争に勝つことを目的として作成された『海洋戦略』完成に大きな貢献を果たしたSSGのような影響力を持つこともなくなっていった。さらに、80年代の海洋戦略において「制海」が重視されたのに対して、「冷戦後」においては「戦力投射」能力、とりわけ水陸両用作戦能力が強調された。冷戦終結により、地域紛争への介入がソ連との全面戦争を引き起こす恐れが消失したからである<sup>272</sup>。このことは、アメリカの軍事戦略における統合運用思考を強めることになり、GNAによって、法的な側面からも促進されたのである。

## 第3項 国防総省再編とその結果

---

<sup>271</sup> Steven Wills, *op. cit.*, pp.29-31.

<sup>272</sup> カーター・A・マルケイジアン「水陸両用作戦の歴史的変化」立川京一・ほか編『シー・パワー—その理論と実践—』芙蓉書房出版、2008年、131-135ページ。

確かに、GNAによって、軍隊の統合運用は効率的(*efficient*)になったかもしれないが、効果的(*effective*)になったかは定かではない。統合運用の観点から問題対処を考えるようになり、統合に沿った過程が結果よりも優先されることに繋がったと見なせるからである。同法によって、兵器の調達、資源の有効活用等に繋がったかもしれないが、敵に対して効果的に対応できるようになったかは明確ではなく、効果について疑いの目を向ける議論も展開されている<sup>273</sup>。つまり、統合運用は効率的に行えるようになったが、生み出された対応策は効果的ではなかったということだ。このことは、今日におけるアメリカ海洋戦略が中国の海洋戦略の後手に回っていることの一因を示唆するかもしれない。GNAが軍隊の統合作戦を効率的にしたことにより、湾岸戦争での統合作戦が非常に大きな効果を上げたと評価されたことが、現時点で、効果的なアメリカ海洋戦略形成を妨げたと批判することも可能である。

以上で論じた通り、湾岸戦争でGNAの狙いが達成されたとは言い難いことを明らかにした。そして、GNAの目的が達成されていないにもかかわらず、湾岸戦争で同法が効力を発揮したと見なされるに至った要因についても述べてきた。最後の本章の内容を振り返り、湾岸戦争が「冷戦後」の米国軍事戦略に与えた影響について述べて終わりたい。湾岸戦争では、指揮系統の明確化により統合作戦遂行の効率が向上し、JFACCに代表される「エア・パワー」が遺憾なく発揮されたとの評価がある一方、各軍間における通信システムの相互運用性の欠如という課題が依然残されていた。これらの相違があったにもかかわらず、湾岸戦争で統合軍事作戦が円滑に遂行されたと判断されてしまった。さらに、湾岸戦争で最も効力を発揮したのが「エア・パワー」であったため、同能力のさらなる活用のために、全軍種の統合深化を後押しするという方向性が生まれてきたのである<sup>274</sup>。そして、これらの能力を支える効率的な国防組織を作るといふ国防総省の取り組みも出てくることになった<sup>275</sup>。

すなわち、「冷戦後」における各軍を結びつけ、ネットワーク化された「エア・パワー」を追求するという軍事戦略は、GNAにより統合軍事作戦が円滑に遂行されたことを受け推

---

<sup>273</sup> Congressional Research Service, *Goldwater-Nichols at 30: Defense Reform and Issues for Congress*, June 2, 2016. pp.16-17.

<<https://fas.org/sgp/crs/natsec/R44474.pdf>>

<sup>274</sup> Joint Chiefs of Staff, CJCS Vision for Joint Officer Development, pp.1-10., Joint Chiefs of Staff, *Joint Vision 2010*, pp.11-30.

<sup>275</sup> John P. White, Steven J. Kelman, Michael J. Lippitz, “Reforming the Department of Defense: The Revolution in Business Affairs,” *Paper*, 4, vol.1, Center for International Security and Cooperation, Stanford University, (February 1999), pp.1-16; 秋本茂樹「情報技術 (IT) 革命と米国国防産業・技術基盤について—我が国防衛産業・技術基盤へのインプリケーション—」『防衛研究所紀要』第5巻第3号(2003年3月)、29-65ページ。

進されたのではなく、湾岸戦争で GNA により統合軍事作戦が円滑に終了したという誤った認識によって追求されたのである。そして、アメリカ海軍はイラクが敷設した機雷に対処しなければならなかったものの、それ以外の面で困難に陥ることはなかったため、「戦力投射」に専念することが出来た。そして、この湾岸戦争の規模を基に後の国防戦略が構築されたことを考えれば、アメリカ海軍はこの戦争と同じように「戦力投射」を重視することになり、統合運用が促進される中で、陸空軍と重複する地上への影響力を行使する「戦力投射」を自身が担うのが最もふさわしいと主張せざるを得なくなり、「戦力投射」を追求していくことになったのである。

## 第5章 冷戦終結前後のアメリカ海洋戦略の変遷

冷戦終結後におけるアメリカの海洋戦略においては海洋から地上へ軍事力を行使する「戦力投射」が重視された一方で、「制海」に関する取り組みは真剣に行われなかった。2011年9月11日に発生したアメリカ同時多発テロもアメリカを沿海域に関わらせることになったのであり、2002年10月に公表された『シー・パワー21(Sea Power 21)』においても冷戦後の脅威に対しては海から陸へ攻撃を行う海軍の役割が引き続き示されたのである<sup>276</sup>。ここでも沿海域から戦闘を実施する能力が強調されていた。

また、9.11テロはアメリカの抑止政策をこれまでの「懲罰的抑止」に基づく抑止政策から「拒否的抑止」の基づく抑止へと変化させた<sup>277</sup>。「懲罰的抑止」の計算は単一で「合理的な」敵という前提に基づいており、特定の行動をとるコストとリスクが利益よりも明らかに大きいと注意深く計算することができ、その行動を取らないよう抑止できるような相手でなければ効果がないのである<sup>278</sup>。テロリストのような合理的でない相手からの攻撃を防ぐために「懲罰的抑止」に基づく抑止から「拒否的抑止」へとアメリカの抑止政策が移りつつあった。

このような変化は2001年12月の『核態勢見直し(NPR: Nuclear Posture Review)』において大陸間弾道ミサイル(ICBM: Inter-Continental Ballistic Missiles)、SLBM、戦略爆撃機という冷戦期における戦略抑止の三本柱に変わり、新たな三本柱がアメリカの核態勢の基盤をなすものとして紹介されたことによって明らかにされた。1点目は旧3本柱に、最新鋭の長射程の通常兵力による攻撃能力を加えたものである。これは従来の核兵器によって構成されていた戦略的抑止からの脱却を示すものであり、2点目は積極的かつ受動的な防御、とりわけミサイル防衛に関するもの、そして3点目は部隊を維持するための研究及び開発であった。これらの新たな3本柱は冷戦期における「懲罰的抑止」から「拒否的抑止」への

---

<sup>276</sup> Vern Clark, "Sea Power 21," *Proceedings*, Vol. 128/10/1, 196(October 2002), pp.33-41.

<sup>277</sup> 「懲罰的抑止」とは、攻撃を仕掛ける側にとってコストが大きすぎる(核報復)がゆえに相手に行動を起こさせないという計算に基づくものであり、冷戦期における抑止理論の中核を担ってきたものである。一方で、「拒否的抑止」とは相手の攻撃を核報復ではなく、防衛能力の向上により相手のコストを上昇させ目的の達成を困難にさせるものであり、ミサイル防衛などがこれにあたる。

<sup>278</sup> ポール・ゴードン・ローレン、ゴードン・A・クレイグ、アレキサンダー・L・ジョージ(村田晃嗣ほか訳)『軍事力と現代外交』有斐閣、2009年、224ページ

脱却を表すものであった。

さらに、2006年の『統合作戦概念における抑止作戦(JOC: Deterrence Operations Joint Operations Concept)』においては、前述の3本柱に加えて「拒否的抑止」の鍵として前方展開を挙げている<sup>279</sup>。前方展開が鍵としてあげられてきたということは、冷戦終結直後において前方展開基地の維持が困難になると考えられたことに加え、脅威の発生場所の特定が困難であるが故に空母機動部隊からの「戦力投射」の役割が強調されたこととは異なり、脅威の対象となる地域がある程度固定されたと見なすことも可能である。本章では、「戦力投射」が重視された過程を分析するには冷戦終結期のアメリカ海洋戦略が重要であるとみなし考察を進める。言うまでもなく冷戦とは米ソの二極構造によって成り立っていたものであり、アメリカにとっての最大の脅威はソ連であった。そこで各節の前半においては、国際社会の構造の変化や紛争について述べ、後半では、前半で述べたことにより、どのような海洋戦略が求められ形成されたのかを分析する。

## 第1節 1980年代のアメリカ海洋戦略

### 第1項 新冷戦と米ソデタント

1980年代は、1979年のソ連によるアフガニスタン侵攻によって生じた新冷戦の時代であり米ソ間のデタントが大きく進展した時期でもあった。また、この時期においてアメリカ海軍は多くの地域紛争という危機に直面し対応した。地中海では1981年8月19日にリビアとの間でシドラ湾事件が発生した。これはリビアのソ連製戦闘爆撃機 Su-22 がアメリカの F-14 艦上戦闘機に対しミサイルを発射し、これに対しアメリカ側が敵2機を撃墜したものである。さらに、1986年には「戦力投射」が容易なリビア沿岸に第6艦隊の空母を派遣し空爆することにより、リビアの防空能力を無力化した。中東ではレバノン内戦中の1982年にレーガン大統領がイスラエル軍とパレスチナ解放機構の監視のために国連平和維持軍の一環として第6艦隊に海兵隊の配備を命じた。カリブ海において、グレナダの共産主義者達が政権を奪うといった事態が発生した際には、レーガン大統領は、アメリカの学生を救助するために、アメリカ海軍特殊部隊や海兵隊による上陸作戦を実施し、キューバとグレナ

---

<sup>279</sup> Department of Defense, *Deterrence Operations Joint Operating Concept*, December 2006, p.33.  
<[http://dtic.mil/doctrine/concepts/joint\\_concepts/joc\\_deterrence.pdf](http://dtic.mil/doctrine/concepts/joint_concepts/joc_deterrence.pdf)>. Accessed on June 26, 2017.

ダの共産主義者 1000 人を捕らえグレナダを解放した。

1980 年代において、このような地域レベルの事件に取り組めるようになったのは、レーガン政権の共産主義と戦う第 3 世界諸国を支援するという方針というアメリカの内的要因と、1985 年 3 月以降のゴルバチョフによるソ連経済建て直しのためのソ連軍の膨大な軍事費の削減や第 3 世界及び東欧に対する膨大な援助の見直しといったソ連側の外的要因の組み合わせも一因である。

つまり、ソ連が第三世界への関与を縮小する一方、アメリカは地域紛争の多発に対応する姿勢を示したのである。これらのいずれも「戦力投射」が求められる出来事であり「制海」が問われたことはなかった。1975 年から 1984 年において 71 の危機が発生したが、そのうち 81%の 58 件で海軍が関与した。さらに 58 件中 35 件は空母が関与するなど、戦略核兵器の役割が小さくなっていく中で通常兵器の役割がより重要になったのである<sup>280</sup>。さらにこれらの出来事を解決していく中で、アメリカは短期の政治目的達成のために海軍力を用いることができることを示したのであった<sup>281</sup>。

しかし、レーガンは大統領の任期 8 年間に於いて、常に対ソ強硬派というわけではなかった。1984 年 1 月のテレビ放送では、アメリカの軍事的優位はソ連との交渉において有利であると国民に訴えかけ、1985 年以降の第二期目においては、ソ連に対して話し合いを呼びかけるなど、ソ連との関係回復を重視したのである。このような姿勢と 1985 年 3 月にソ連共産党書記長にゴルバチョフが就任したことも相まって INF 全廃条約の調印や軍備管理交渉の再開、そして核軍縮の動きへとつながっていったのである<sup>282</sup>。

このようにレーガンは大統領任期中にソ連に対する態度を大きく変化させるなど外交姿勢がまとまっているとは言えなかった。このような一貫性のない外交姿勢は、カーター政権の外交政策の不安定さを批判しながら、大統領の職を勤めた 8 年間に於いて国家安全保障問題担当大統領補佐官が計 6 人であったことにも現れている<sup>283</sup>。過剰かつ過激なレトリック

---

<sup>280</sup> John B. Hattendorf, *The Evolution of the U.S. Navy's Maritime Strategy, 1977-1986* (Rhode Island: Naval War College Press, 2004), pp.3-4.

<sup>281</sup> Edward J. Marolda, "The U.S. Navy in the Cold War Era, 1945-1991," <<https://www.history.navy.mil/research/library/online-reading-room/title-list-alphabetically/n/the-navy-in-the-cold-war-era-1945-1991.html>>. Accessed on June 22, 2017.

<sup>282</sup> 佐々木卓也『冷戦—アメリカの民主主義的生活様式を守る戦い—』有斐閣、2011 年、168-171 ページ。

<sup>283</sup> 村田晃嗣『レーガン—いかにして「アメリカの偶像」となったのか—』中公新書、2011 年、188 ページ。



クを用いていたものの実際の政策になると慎重であった。このような二面性は国務長官にアレクサンダー・ヘイグを迎えたことから明らかである。キッシンジャーの元側近であり米ソデタント推進派であるヘイグの助言を受け入れ、長年デタントを批判してきたにもかかわらず SALT-II の枠組みを遵守する姿勢をとったりもしたのであった<sup>284</sup>。

## 第2項 海洋戦略の再興

1980年代におけるアメリカ海洋戦略の再興を分析するには、70年代におけるアメリカ海洋戦略及びアメリカ海軍の能力について十分に知らなければならない。1970年代半ばにおいてソ連海軍が強化されていく中、1978年6月にアメリカ海軍作戦部長ジェームズ・ホロウェイはソ連海軍に対する優位は僅かではないと述べた<sup>285</sup>。これはカーター政権による軍縮と海軍の近代化を図る動きの中で戦力が縮小されたことの影響を表すものであった。アメリカ海軍が戦力を縮小させていたのとは反対に、ソ連海軍は能力を向上させていた。ソ連海軍の冷戦初期における領域拒否能力は近海に限られたものであったが、1970年代までに、その能力はノルウェー海、東地中海、そしてオホーツク海にまで拡大していた<sup>286</sup>。

このように1970年代はアメリカ海軍にとって苦境の時代であった。戦略原子力潜水艦とSLBMのポラリス計画によって、シーレーン防衛のための艦艇を第2次世界大戦の骨董品から変える予算を使い果たしていたのである<sup>287</sup>。シーレーン問題に取り組む必要性は当然あったものの、艦艇、人員、訓練、そして設備も不足していた。このような状況があったため、エルモ・ズムウォルト・ジュニア海軍作戦部長は、ソ連海軍の脅威に対応するために海軍再編の必要性を見出したのである。ズムウォルトはソ連海軍に対するアメリカ海軍の優位が揺らいでいると考え、ソ連海軍が「制海」を獲得すると、アメリカによる同盟国に対する支援が困難になると見なして防衛的な海洋戦略を採用したのである。彼は海軍の目的を戦時においてシーレーンを開かれたままにすることであり、第2次世界大戦のような領土を奪い取る能力のある艦隊や海兵隊は求められていないと主張した。さらにカーター政権は対ソ抑止のために陸・空軍の通常戦力を中央ヨーロッパに配置する一方、ズムウォルトの

---

<sup>284</sup> 村田晃嗣『現代アメリカ外交の変容—レーガン、ブッシュからオバマへ』有斐閣、2009年、32ページ

<sup>285</sup> *Edward J. Marolda, op. cit.*

<sup>286</sup> *Amund Lundesgaard, op. cit., p.5.*

<sup>287</sup> *Peter D. Haynes, Toward a New Maritime Strategy (Annapolis: Naval Institute Press, 2015), p.28.*

考えを採用することを海軍に要求した。この結果アメリカ海軍の任務は「制海」に変わっていった。

しかし、カーター大統領はイラン革命とソ連のアフガニスタン侵攻に対抗するために1979年には同地域における艦隊のプレゼンスを2倍にするなど、当初求めていた少数の艦艇により構成された海軍では対応不可能な事態に直面したのである。そしてレーガン政権による通常兵力の増強と1970年代におけるアメリカ海軍士官の戦略的思考の能力向上、特に米海大において行われた教育によるものが組み合わさり海洋戦略が発展していくことになる。レーガン大統領は冷戦を永久的に固定的なものではないと見なし、封じ込めではなく勝利を目指し通常戦力の拡大を図っていく過程で海軍の重要性を掲げたため、冷戦期において海軍は初めて空軍や陸軍との均衡を達成したのである。

そしてレーガン政権において想定されたソ連との衝突の性質やソ連海軍の情報に沿った形で海洋戦略が形成された。1つ目はアメリカ海軍艦艇における先進的な防御システムの導入であり、2つ目はソ連の攻撃型潜水艦は戦略原潜の防御にソ連近海で従事するためシーレーン遮断のためには使われないという情報である。これらが組み合わさった結果、全面戦争における空母の役割と攻撃的な海洋支配という戦略が復活したのである<sup>288</sup>。

そこで採用された戦略が1982年から検討され1986年1月に公表された『海洋戦略』である。同戦略はマハンの海洋支配の概念に基づいていたため、ソ連に対して攻撃的な姿勢を採用する方向にアメリカ海軍の任務が変化することを表していた。『海洋戦略』には大きく4つの目的が存在した。

- (1)ソ連が戦争に向かうことを抑止する。
- (2)危機の際には同盟国への安心供与と支援を行う。
- (3)戦争において最初に行うべきことはソ連の海洋戦力を破壊する。
- (4)ソ連海軍打破後、アメリカ海軍はその関心を中央ヨーロッパでの戦闘に向けること。

これらのことからわかるようにアメリカ海軍はヨーロッパを主要な戦争の場として捉えていたのである<sup>289</sup>。『海洋戦略』と抑止の関係は大きく3つのことから構成されていた。

---

<sup>288</sup> *Ibid.*, pp.29-33.

<sup>289</sup> Amund Lundesgaard, *op. cit.*, p.6.

- (1)海軍は国家の意思を示すことが可能な存在であり、政治的・地域的な側面のどちらにおいても柔軟な使用が可能であることに加え、固定された基地とは異なり引き返すことが可能。
- (2)米ソ間の戦争初期において、前方に展開されたアメリカ海軍の艦隊により、ソ連はアメリカからヨーロッパに対して行われる支援を断ち切ることが不可能になる。
- (3)戦争早期においてソ連の戦略原潜が撃沈されるリスクを高めることで、ソ連の戦略に大幅な変更を余儀なくさせ抑止力を高める<sup>290</sup>。

つまり、通常戦力によりソ連海軍の戦略原潜を破壊することは第 2 撃能力の削減にもつながり相手の行動が抑止されるとも考えられたのである。これはある種、レーガン大統領が軍部から米ソ核戦争に関するブリーフィングを受けた後に核戦争回避を強化しようとする決意を示したことに重なるものである。

このように 1980 年代のアメリカ海洋戦略の特徴はソ連海軍に対する攻撃的なドクトリンの採用であり 1970 年代におけるアメリカ海軍の役割をめぐる国内の論争を終わらすことにもなった<sup>291</sup>。1978 年から 1986 年にかけて作成された『海洋戦略』は、議会の予算をめぐる討論を、海軍の目的、特に全面戦争時についての議論に変えようとしたものでもある<sup>292</sup>。こういった全面戦争におけるアメリカ海軍の役割は 1989 年 2 月にアメリカ海軍大学院から出された論文においても必要な艦隊の能力として、ヨーロッパにおいて WP 軍と地上戦を行う際に支援可能な能力構築をしなければならないと記されていることから現場レベルにおいても認識されていたことがわかる<sup>293</sup>。

そして、このような戦略を形成するにあたり SSG が大きな役割を果たすことになる。SSG は、アメリカおよび同盟国の海軍の強みを生かしソ連海軍の弱みを攻撃するといった全面戦争において適用可能な攻撃の研究を実施するとともに、ソ連海軍の主要な 2 つの任務を特定したのである<sup>294</sup>。第 2 撃能力を有する戦略原潜の防衛とソ連および同盟国を敵の戦略

---

<sup>290</sup> Linton F. Brooks, "Naval Power and National Security: The Case for the Maritime Strategy," *International Security*, Vol.11, No.2 (Fall 1986), pp.70-71.

<sup>291</sup> George W. Baer, *op. cit.*, p.419.

<sup>292</sup> *Ibid.*, pp.428-429.

<sup>293</sup> Fennell, Patrick Thomas, *U.S. Navy strategy: offensive strike or escort*, 1989.

<<http://calhoun.nps.edu/bitstream/handle/10945/29136/usnavystrategyof00fenn.pdf?sequence=1&isAllowed=y>>. Accessed on June 24, 2017.

<sup>294</sup> John T. Hanley, *op. cit.*, pp.14-15.

原潜及び空母による打撃から防衛するという任務である。当時のアメリカ海軍はソ連海軍の役割を大西洋においてヨーロッパに向かうアメリカの船舶を沈めることと考えていたが、このような議論を通じてアメリカの対ソ軍事戦略に一貫性がないことが明らかになった<sup>295</sup>。また、1987年の『国家安全保障戦略』に示されているように、海洋において有利になることは NATO 防衛に大きく貢献すると考えられた。ソ連海軍に対する優位を保つことによって、敵を戦略原潜の防衛や本土に対する海からの侵入を防ぐといった活動に従事させることが可能となり、ヨーロッパ大陸における戦闘に大きな影響を与えることが可能になるからである<sup>296</sup>。そして、このような海洋戦略は SSG に参加していた士官たちが部隊復帰後に重要な役職に就いたために 80 年代を通じて発展し続けていくことになったのである。

## 第 2 節 冷戦終結による国際環境の変化と新たな戦略

### 第 1 項 ソ連の脅威の消滅

ソ連解体以前からアメリカに対する脅威は減少し始めており、脅威自体が消滅したと考える者もいた。ソ連が引き起こしていた脅威が消失したと考える者たちは、ヨーロッパ以外の国家はアメリカに基地や他の施設を提供しそうにないと考え、将来のアメリカ海軍は出来る限り海外の基地に頼らないようにすべきと主張したのである<sup>297</sup>。グローバルな規模で展開されていた冷戦の終結に伴いアメリカの軍事戦略も転換していくことになる。全般的な安全保障戦略の転換は 1990 年に公表された『国家安全保障戦略』の中で言及されている。この『国家安全保障戦略』で軍事力行使の対象がソ連ではなく第 3 世界の国家になるであろうと述べられた<sup>298</sup>。川上によればこの変化は「米国の軍事戦略は「全面核戦争型」から「地域通常戦争型」へと重心を移し米軍は「より小規模」でのパワー・プロジェクションが可能な機動性を持つ編成となり、足りないところは同盟国の分担により補われるとしている」ことを表すものである<sup>299</sup>。

---

<sup>295</sup> *Ibid.*, p.16.

<sup>296</sup> The White House, *National Security Strategy of the United States*, January 1987, pp.29-30.

<sup>297</sup> Norman Friedman, "The Shape of U.S. Navy," *The Annals of the American of Political and Social Science*, Vol. 517(September 1991), pp.107-108.

<sup>298</sup> The White House, *National Security Strategy*, 1990, p.6.

<<http://nssarchive.us/NSSR/1990.pdf>>. Accessed on June 24, 2017.

<sup>299</sup> 川上高司『米軍の前方展開と日米同盟』同文館出版、2004年、84ページ。

冷戦後の安全保障においては地域の安全保障がより重要になってくるが、アメリカは地域紛争、特にペルシャ湾周辺地域の対応においてヨーロッパや日本に負荷を負わせたかったのである。これらの地域の石油に対するアメリカの依存は6%であったが、ヨーロッパと日本はそれぞれ50%と70%にもかかわらず少ない軍事支出だったからである。このようにアメリカは軍事力を縮小し他国に責任を負わせ軍事支出を下げたが、冷戦終結後の国際社会の将来像は不透明であるという現実が存在していた。

滝田によれば、冷戦期の国際社会の「独立変数」は米ソだけであり他は「従属変数」であったが、ソ連の脅威が消滅した段階においては、すべての国家が「独立変数」となったために国際社会が不安定化したからである<sup>300</sup>。1989年のマルタ会談や1991年末のソ連解体に見られる冷戦秩序解体の動きの中で、統一ドイツにより引き起こされる恐れのある欧州の不安定化という事態に対応すべく、ジョージ・H・W・ブッシュ大統領がアメリカを「欧州国家」として打ち出したことにも、国際社会の不安定化に対する米国の懸念を見て取ることができる<sup>301</sup>。

東アジアの安全保障環境の変化も、1990年4月に公表された『東アジア戦略構想(EASI-I: East Asia Strategic Initiative)』において、1990年1月のソ連のカムラン湾からの撤退により東南アジアの軍事的な緊張が緩和したと述べられている<sup>302</sup>。アメリカはフィリピンからの反対もあり、1991年から翌年にかけてフィリピンのスービック海軍基地、クラーク空軍基地から撤退していくことになった。そしてこういった国際環境の変化への対応を表すものとして1993年に国防総省よりBURが公表された。

BURは冷戦期の軍隊構成を縮小するのではなく冷戦後の国際環境に合わせた形で軍隊の構成を作り直すというものである。同文書は湾岸戦争における「砂漠の嵐」作戦をアメリカ軍の作戦の一単位として戦力の構成を図ることが示されたものであり、アメリカにとって主要な脅威が地域紛争となることを示すものであった。その結果、アメリカ軍全体の戦力構成はこれらの脅威に対抗するように形成された。また、この中で4つの選択肢が掲げられた。

---

<sup>300</sup> 滝田賢治『太平洋国家アメリカへの道—その歴史的形成過程—』有信堂、1996年、232-233ページ。

<sup>301</sup> 志田淳二郎(2017)『『欧州国家』アメリカの自画像—冷戦終結期の米欧関係とG・H・W・ブッシュ外交の基調—』、『アメリカ研究』、第51号(2017年3月)、67-87ページ。

<sup>302</sup> Department of Defense, *A Strategic Framework for the Asian Pacific Rim: Looking toward the 21st Century*, April 19, 1990  
<<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPUS/19900419.O1E.html>>. Accessed on July 3, 2017.

- (1)1つの地域紛争に勝利。
- (2)1つの地域紛争に勝利し、他の地域での新たな紛争の防止。
- (3)ほとんど同時に発生した2つの地域紛争に勝利。
- (4)ほとんど同時に発生した2つの地域紛争に勝利し、他の地域において小規模な作戦を遂行。

上記の選択肢のうち(3)が選ばれたのである<sup>303</sup>。そして、この2つの地域として焦点が当てられたのが湾岸地域を中心とする中東と北朝鮮を中心とする北東アジアであった。冷戦期におけるヨーロッパと東アジアを対象とした「二正面戦略」が、中東と北朝鮮に同時に対応するという「二正面戦略」に変わったのである。更に、伝統的な脅威である国家とテロ組織のような非伝統的な脅威という異なる種類の脅威に対抗しなければならなくなり「二重の二正面」に対応しなければならなくなったのである。そして、クリントン政権は「関与と拡大」戦略のなかで「関与と拡大」の対象にならない国家をならず者として排除する姿勢を明確に示したのである<sup>304</sup>。

その一方で、アメリカ軍は軍事における革命(Revolution in Military Affairs: RMA)による湾岸戦争の圧倒的勝利の直後において、新たな時代への対応に取り組もうとしなかった<sup>305</sup>。この当時、軍隊の構成の見直しを提唱していたのは国防総省内における「ネットアセスメント局(Office of Net Assessment: ONA)」であった<sup>306</sup>。アンドリュー・クレピネヴィッチは、能力を高めてきているアメリカの競争相手がアメリカ海軍の空母の脆弱性につけ込

---

<sup>303</sup> Department of Defense, *Report on the Bottom-up Review*, October 1993, pp.28-31.

<sup>304</sup> 滝田賢治(2011)「現代アメリカの世界軍事戦略—伝統的脅威と『テロとの戦い』への対応—」、『法學新報』、118巻3・4号(2011年9月)、905-932ページ。

<sup>305</sup> 「軍事革命(Military Revolution)」は広範な社会的・政治的変革により遂行されるものであり、「軍事における革命(Revolution in Military Affairs: RMA)」は軍事組織によって行われるものである。前者の例としては(1)17世紀における近代国家の創世、(2)18世紀のフランス革命による大衆政治と戦争の融合、(3)18世紀末以降の産業革命によって大衆動員のための生産力を向上させ、迅速な動員が可能になったこと、(4)フランス革命と産業革命の組み合わせによる第一次世界大戦、(5)核兵器の到来など挙げることができる。後者の例としては、(1)火薬の発明、(2)輸送技術の革命や戦艦と艦隊の大口径化、(3)電撃戦、戦略爆撃、会場航空戦、水陸両用船、(4)精密偵察及び攻撃、指揮統制機能のコンピューター化などが挙げられる。マクレガー・ノックス、ウィリアムソン・マーレー編(今村伸哉訳)『軍事革命とRMAの戦略史』芙蓉書房出版、2004年、2-18ページ。

<sup>306</sup> アメリカ国防総省内に設置されている部局であり、軍事力だけでなく経済学や統計学の観点も組み入れ長期的な展望の評価を実施している。

む能力を発展させていることに言及している<sup>307</sup>。彼らは湾岸戦争の「砂漠の嵐」作戦後に、既存の軍事ドクトリンや、運用概念、組織や軍事システムの変更の必要性を感じていたが、軍幹部はその必要性を感じていなかった。それは「失敗していない作戦を何故見直す必要があるのか」という問いであった<sup>308</sup>。ソ連消滅により対応すべき敵として具体的な脅威が消滅したことも、新たに求められる軍隊のあり方について検討が進むことがなかった一因である。実際にはクリントン政権において RMA は推進されたが、対象は地域の国家に対してのものであり同等の国家を想定したものでは基本的にはなかった。

アメリカにとっての具体的な脅威が消滅していく中、『予防防衛(Preventive Defense)』の中で、アシュトン・カーターとウィリアム・ペリーはアメリカの冷戦期における脅威を ABC といった三段階のリストに分け、1 番の脅威であるソ連を A リスト、2 番目の脅威であるペルシャ湾と朝鮮半島を B リスト、3 番目の脅威であるコソボ、ボスニア、ソマリアやハイチを C リストとし、ソ連消滅に伴い B リストや C リストのような地域の問題に注目が集まったとしている<sup>309</sup>。これらの地域では地域紛争だけでなく核開発の問題も生じていた。冷戦期において核兵器は「敵対の手段」であったが、冷戦終結により、この側面は後退し「統制の対象」という側面が強調された。これは冷戦終結により、旧ソ連領内における核関連技術の拡散だけでなく、旧ソ連領内からの核関連技術の拡散も懸念事項とされたからである。さらに、拡散の結果として生じる地域の敵性国による大量破壊兵器の獲得・使用に対抗するために兵力投入の様態と通常戦力の構成の見直しも提唱された<sup>310</sup>。

確かに 1980 年代における地域紛争の多発から新たな脅威として北東アジアや中東が注目されたが、従来のソ連と相並ぶような存在感をそれらの地域で示した国家は存在しなかった。かつてジョージ・F・ケナンが述べたように軍需産業が深くアメリカに根付いたことにより、ソ連人がいなくなったことで新たな敵対者を発明しなければならなかったのである<sup>311</sup>。さらに、かつての第 3 世界に位置する民主的でない国家に対する介入はアメリカ国民や経済界にとって受け入れられる選択肢であったのである。民主国家において外交政策

<sup>307</sup> Andrew F. Krepinevich, “Transforming the Navy’s War-fighting Capabilities,” *Issues in Science and Technology*, Vol.13, No.1(Fall 1996), pp.28-32.

<sup>308</sup> アンドリュウ・クレピネヴィッチ、バリー・ワッツ(北川知子訳)『帝国の参謀—アンドリュウ・マーシャルと米国の軍事戦略—』日経 BP、2016 年、341-342 ページ。

<sup>309</sup> Ashton B. Carter, William J. Perry, *Preventive Defense* (Washington D.C.: Brooking Institution Press,1999), p.11.

<sup>310</sup> 梅本哲也『核兵器と国際政治』日本国際問題研究所、1996 年、272-280 ページ。

<sup>311</sup> ジョージ・F・ケナン(近藤晋一ほか訳)『アメリカ外交 50 年』岩波書店、2000 年、261-262 ページ

は指導者達によって決められるわけではなく、政府と社会組織の関係や国民に深く根付いている戦略文化に大きく影響を受ける<sup>312</sup>。政府と社会組織(経済界や利益団体など)との関係は政府が外交政策を実施する際に必要となる資源動員の労力に関わってくる。社会組織、特に経済界の協力がなければ国家は政策を実行する際に必要となる資源の獲得を自ら行わなければならない外交の効力は蝕まれることになる。その結果、社会組織、特に軍需産業などにとって受け入れられやすい政策として選択されたのが地域紛争への対応といったものであったと見なすことも可能である。

アメリカ国民にとって民主的でない国家を対象とした新たな安全保障戦略は国内の戦略文化に沿ったものであり、第一次世界大戦以降、特に第2次世界大戦以後におけるリベラルデモクラシーを広めようとするアメリカの動きは国民にとって非常に受け入れやすいものであった。このような動きをクリストファー・レインは、「地域外覇権理論」と呼んでいる<sup>313</sup>。この「地域外覇権理論」は「門戸開放」を用いて西半球を超えてアメリカが覇権を獲得しようとした動きを分析するものであり、西半球を超えた地域に覇権を求めた主な理由は「門戸開放」という国内的な考慮に基づいたものであり構造的に決定されたわけではないと主張している<sup>314</sup>。この主張を援用すれば、アメリカの地域紛争への関与は国際構造の変化ではなく国内的要因がもたらしたものに過ぎなかったということになる。

## 第2項 「制海」から「戦力投射」へ

冷戦終結に伴い海洋戦略も大きく変化していくことになる。1980年代の地域紛争勃発に続き、1990年代においても、破綻国家、民族紛争、人道危機、そして大量破壊兵器の拡散のような問題が発生したため、海洋戦略の重心は「戦力投射」に移っていった<sup>315</sup>。そして、冷戦期のような地政学上の問題の不在は、アメリカにとって懸念すべきことが核の拡散だけになったことを意味するものであり、常軌を逸した国家やテロリストによる核兵器の使

---

<sup>312</sup> Norrin M. Ripsman, Jeffrey W. Taliaferro, Steven E. Lobell, *Neoclassical Realist Theory of International Politics* (New York: Oxford University Press, 2016), pp.66-75.

<sup>313</sup> Christopher Layne, *The Peace of Illusions: American Grand Strategy from 1940 to the present* (New York: Cornell University, 2006), p.15.

<sup>314</sup> *Ibid.*, p.36.

<sup>315</sup> Geoffrey Till, "New Direction in Maritime Strategy? Implications for the U.S. Navy," *Naval War College Review* 60, No.4(Autumn 2007), p.32.



用を懸念すればよくなったのである<sup>316</sup>。そして、核の拡散や地域紛争といった事態がどこで発生するのかが冷戦期のヨーロッパとは異なり不明瞭だったことに加え、1991年の湾岸戦争において海軍が果たした役割が海洋戦略の発展に非常に大きな影響を与えた。湾岸戦争においてアメリカ海軍の空母が機動性と攻撃力を戦争初期から行使したことや、補給物資および人員の輸送に関しても90%以上が海を經由して行われたことにより、海から陸への「戦力投射」といった役割の重要性が強調されたのである。こういった要因の組み合わせにより世界のあらゆる場所において活動できる空母機動部隊が求められるようになった<sup>317</sup>。

表1 脅威の変化と対抗手段

	脅威となる地域	脅威の対象	対抗手段
冷戦期	ヨーロッパ及び東アジア	伝統的脅威のソ連	核報復、海洋においては「制海」の獲得
冷戦後	中東(湾岸周辺)及び北東アジア(北朝鮮)	伝統的脅威の「ならず者国家」及び非伝統的脅威の「テロ組織」	通常兵器、海洋からの「戦力投射」

出所: 筆者作成

さらに、冷戦終結時においてアメリカが取るべき戦略の不透明さが存在しており、どのような戦略を採用するのかという議論が巻き起こった。候補として挙げられたのは以下の選択肢である。

- (1)新孤立主義
- (2)選択的関与
- (3)協調的安全保障
- (4)優越主義

クリントン政権は新孤立主義を除いた3つを組み合わせた「協調的な選択的優越」とい

<sup>316</sup> Robert J. Art, "A Defensible Defense: America's Grand Strategy after the Cold War," *International Security*, Vol. 15, No. 4(Spring 1991), pp.56-69.

<sup>317</sup> Norman Friedman, *op. cit.*, p.109.

う大戦略を採用したのである<sup>318</sup>。そしてクリントン大統領の焦点は選挙期間中に見られたように経済であり、外交問題において周囲の手助けがなければ十分に解決できないことに鑑みれば、安全保障戦略への関心の低さと能力不足から戦略形成において軍隊が果たした役割が大きかったと見なすことも可能であろう。不安定な国際状況と冷戦終結後の平和をめぐる動きによって固定基地の維持が困難になっていくという事態が想定できる状況の中で地域紛争に対応しなければならないのであった。このような状況への対応は海軍の戦略文書にも色濃く反映されていた。

アメリカ海軍と海兵隊が共同で作成した 1992 年の『フローム・ザ・シー(...From the Sea)』において、冷戦期のような公海から戦闘を実施する外洋海軍から、海から行われる沿岸部での統合作戦に従事する海軍へと根本的に変化することが述べられている<sup>319</sup>。1994 年の『フォーワード・フローム・ザ・シー(Forward... from the Sea)』においても、海軍の新しい方針は世界にとって重要である沿岸地域に対する海からの戦力投射能力であるとしている。1996 年 1 月に海兵隊司令官が公表した『海上からの機動作戦(Operational Maneuver from the Sea)』においても海兵隊及び海軍が取り組まなければならない挑戦が発生しうる地域として今までにないほどに沿海域を強調している<sup>320</sup>。この地域を強調した理由として、沿海域に世界の人口の約 8 割が住んでいるため世界の中で最も紛争が起りやすいということを挙げている。そのような認識を受け海軍省内における沿海域における戦闘部門及び海兵隊への予算割り当ても 1989 年の約 20%から 1999 年には約 30%近くまで増加した。海軍の沿海域戦闘部門への予算割り当ての増加は顕著であり、海兵隊の 3%程の増加に対し海軍は 7%近く増加していた。これは 1989 年から 99 年にかけて海軍の予算が 4 割ほど減少している中で行われたことであった<sup>321</sup>。

1995 年から翌年にかけて発生した台湾海峡ミサイル危機において、クリントン大統領は空母を派遣することにより、台湾の国民投票に対する中国の行動を牽制したのである。この

---

<sup>318</sup> Barry R. Posen, Andrew L. Ross, “Competing Visions for U.S. Grand Strategy,” *International Security*, Vol. 21, No. 3(Winter 1996/1997), pp.5-53.

<sup>319</sup> U.S Navy, *From the Sea: Preparing the Naval Service for the 21<sup>st</sup> Century*, 1992. <<http://www.dtic.mil/dtic/tr/fulltext/u2/a338570.pdf>>. Accessed on June 24, 2017.

<sup>320</sup> U.S. Marine Corps, *Operational Maneuver from the Sea*, 1996. <<http://www.marines.mil/Portals/59/Publications/MCCP%201%20Operational%20Maneuver%20from%20the%20Sea.pdf>>. Accessed on June 27, 2017.

<sup>321</sup> U.S. Navy, *Forward...from the Sea*, 1994, pp.8-9. <<http://www.globalsecurity.org/military/library/policy/navy/forward-from-the-sea.pdf>>. Accessed on June 24, 2017.

際アメリカ海軍は苦勞することなく台湾海峡にたどり着いたのであった。中国は米空母に対し何もすることが出来なかったため、自らも空母獲得を進めることを決心するとともに、アメリカの空母の能力を無力化することを狙い対艦弾道ミサイル(ASBM: Anti-Ship Ballistic Missile)の開発に力を注ぎ始めたのである。この中国の努力が、2010年代半ば以降のアメリカ海洋戦略において「制海」への回帰が重要と見なされ、強調された大きな理由である。

### 第3節 冷戦終結がもたらした今日の海洋戦略への影響

冷戦終結後に採用された海洋戦略において強調されたのは、「戦力投射」の重要性であった。ソ連消滅による「制海」の自動的な獲得と、かつての第3世界に属していた諸国家間における核の水平的拡散の広まりへの対抗措置を講ずる必要性の組み合わせは、アメリカの海洋戦略において「戦力投射」が重視される強い要因となったのである。また、アメリカの「制海」に対する挑戦者は1990年代を通じて登場することはなかった。2001年以後のテロとの戦いにおいても、主要な戦場は陸であり海ではなかった。結局のところ、アメリカの「制海」に挑戦できる国家は対等な競争相手だけであり、そのような国家が存在しなかったことを、「戦力投射」を重視し続けた理由として挙げることができる。

しかし、2010年以降における中国の海洋における台頭はアメリカに懸念を抱かせている。1991年の湾岸戦争でアメリカが長距離精密打撃兵器の発展を見せつけたことや、1995年から翌年にかけて発生した中国の台湾海峡でのミサイル演習である台湾海峡ミサイル危機に、空母2隻を派遣して対応したことが中国のA2/AD能力向上を引き起こしたのである。さらに1999年5月17日にベオグラードの中国大使館をアメリカが爆撃したことも、湾岸戦争での米軍のRMAを見ていた中国からすれば、アメリカの「誤爆である」とする主張をそのまま受け入れることは困難であった。

このようなアメリカのRMAと、アメリカの意図への不信感を考慮すれば、中国が同様の能力を開発することや、これらの能力に対抗する戦力の構築を図るのは当然であるといえる。しかし、2001年4月1日に南シナ海の上空で生じた海南島上空での中国軍機と米軍機の衝突も両国の国際法をめぐる意見の相違などを明らかにさせ、両国間を緊張させたものの、米中両国は協議により緊張関係の融和を図り、さらにはテロというアメリカ本土に対する危機が中国との協力の必要性を浮かび上がらせ、両国の関係は協力的になったのである。

アメリカの「制海」への回帰を、既存の地域覇権国が他の地域における地域覇権国の登場を妨げようとするオフENSEンシブ・リアリズムの観点からも説明可能である。世界覇権の獲得のためにはどの国家も海を超えなければならず、地域覇権は獲得できても世界覇権の獲得は困難である。既に地域覇権を獲得した国家は、他の地域において地域覇権国が登場しても、まずは周囲の大国に対して責任転嫁（バック・パッシング）を行い、周辺国が脅威を封じ込めることができない場合に自ら動きだしバランスを実施する<sup>322</sup>。アメリカは島国であるため、ユーラシア大陸への介入には海を越えなければならず、その結果「制海」獲得は必須となるのである<sup>323</sup>。

---

<sup>322</sup> John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics* (New York: Norton, 2010).

<sup>323</sup> 「水の制止力」があるため、世界覇権の獲得は不可能であるとミアシャイマーは論じているが彼は中国の台頭は平和的にならないと主張している。これは中国には「水の制止力」が働かないということの意味することになってしまう。 *Ibid.*, pp.361-362.

## 第6章 アメリカ海洋戦略における「領域拒否」の活用

2010年代に入り中国のA2/AD能力が向上し、アメリカ海洋戦略における「戦力投射」実施のコストが非常に高つくものになったため、アメリカは「制海」を重視する戦略を構築するようになってきた。このような敵対するアクターのA2/AD能力向上に伴う「制海」への回帰は冷戦中の1970年代から80年代においてソ連の「要塞」戦略に対抗する際にも見られた現象であった。一方「戦力投射」の重視は、アメリカに対抗可能な海軍力を保有していないアクターが脅威として認識された場合において行われてきた。このように、アメリカは敵対するアクターのA2/ADに対抗する試みを冷戦期と冷戦終結後の時代において行っている点で共通点を有しているものの、海洋戦略を構築する際に自身がA2/ADのような能力を追求しようと試みることはなかったのである。

しかし、2010年代半ばころから「制海」を追求するだけでなく、アメリカ自身も「領域拒否」能力を向上させ中国に対抗することを検討し始める。従来の海洋戦略と大きく異なるのは陸軍が大きな役割を担うことが期待されるようになったこと及び海兵隊が地対艦または地対空ミサイル戦力として機能することが求められるようになったことである。このような変化には中国と敵対する前線地域となる第1列島線を構成している日本列島や南西諸島そしてフィリピンの存在といった地政学的要因もあるが、それ以上にアメリカの海上戦力が中国の海洋戦略に対して脆弱性を著しく高めているという背景があることを疑うことはできない。

本章では、アメリカ海洋戦略が「制海」を追求していく過程を、海軍を中心とした戦略文書から分析すると同時に、「領域拒否」能力を向上させ中国に対抗しようとする試みの分析においては陸軍・海兵隊の戦略文書も積極的に活用する。

### 第1節 「接近阻止・領域拒否」戦略に対する「制海」への回帰

#### 第1項 「戦力投射」に対する脅威の高まり

アメリカの海洋戦略における2大要素は「戦力投射」と「制海」だが、中国のA2/AD能力の向上によって「制海」をより重視せざるを得ない状況が生まれてきた。中国の軍事力台頭に対する懸念は2000年頃から急速に高まりを見せていたが、これらの懸念について取り組む長期的な計画については以下で述べる文書で論じられている。

2006年のQDRにおいて、主要な大国及び台頭している国家のうち軍事的に競争相手になるために対応が必要な国家として中国を名指しし、アメリカの通常兵器の優位を相殺しかねない軍事技術を配備する潜在性が最も高い国とも見なしており、それらの軍事技術と中国の縦深性及び前方・中継基地は接近拒否された遠隔地におけるアメリカの戦闘能力に大きな衝撃をもたらすとしている<sup>324</sup>。2010年のQDRにおいても中国の発展しているA2/AD能力を明記し、数行ではあるものの対抗策としての「エアシー・バトル構想」を打ち出していることなどからも、能力の向上を図っている国家が中国であることは明らかである<sup>325</sup>。

2013年3月にはアメリカ海軍、海兵隊、空軍、陸軍が合同で『エアシー・バトル(Air-Sea Battle)』を公表した。同文書は機密扱いの『エアシー・バトル構想(Air-Sea Battle Concept)』の内13ページを公開した要約版であり、サブタイトルを『接近阻止・領域拒否の挑戦に立ち向かうための協力(Service Collaboration to Address Anti-Access & Area Denial Challenges)』と名づけており、発展するA2/ADに対抗するためのものであることが強調されている。しかし『エアシー・バトル構想』は同文書の前文でも述べられているとおり、「エアシー・バトルは戦略ではなく、平時・有事におけるグローバルコモンズの中での作戦行動の維持や戦力投射といった国防総省の戦略的任務の重要な構成要素である」ので、作戦レベルの構想であって戦略レベルとして位置づけられていないという点に留意しなければならない<sup>326</sup>。

同文書の公表に至る過程であるが、2009年7月にゲーツ国防長官が海空軍に「エアシー・バトル」と呼ばれる新たな作戦コンセプトに乗り出すことを国防総省に指示したことによって始まった。『エアシー・バトル構想』は先に述べた通り2010年のQDRにおいて登場したが、その背景にはノートン・シュワルツ空軍参謀総長とジョナサン・グリーンハート海軍作戦部長が述べたように「ソ連崩壊からの20年間においてアメリカは、アメリカ本土からの戦力投射能力、前方展開基地へのアクセス、機動性を紛争の潜在性を有する海域において挑戦を受けてこなかったが、今日では、この優位性は脅威にさらされている」ことに加え、「特

---

<sup>324</sup> Department of Defense, *Quadrennial Defense Review*, 2006, pp.27-29.  
<<http://archive.defense.gov/pubs/pdfs/QDR20060203.pdf>>. Accessed on June 27, 2017.

<sup>325</sup> Department of Defense, *Quadrennial Defense Review*, 2010, pp.31-32.  
<[https://www.defense.gov/Portals/1/features/defenseReviews/QDR/QDR\\_as\\_of\\_29JAN10\\_1600.pdf](https://www.defense.gov/Portals/1/features/defenseReviews/QDR/QDR_as_of_29JAN10_1600.pdf)>. Accessed on June 27, 2017.

<sup>326</sup> Department of Defense, *Air-Sea Battle Concept*.

定の国家による精密長距離打撃兵器の発展、蓄積、拡散がされ、ネットワーク化され統合された超水平線監視システム」についての懸念が高まったことが存在する<sup>327</sup>。このような「エアシー・バトル構想」や同構想を発展させた「国際公共財におけるアクセスと機動のための統合構想(JAM-GC: Joint Concept for Access and Maneuver in the Global Commons)」が作成されたという事実は「戦力投射」を行うために沿海域に近づくことが徐々に困難になっていることの現れである。

また、「エアシー・バトル構想」と対をなす概念を提唱する者たちもいる。彼らは「エアシー・バトル構想」をただの作戦概念に過ぎず、戦争をどのように終結させるのかが不明確であり核へのエスカレートにもつながるという視点から批判をしている。このような批判をする者たちは、より低いコストとより低い核へのエスカレーションのリスクで達成可能な間接的アプローチである「隔離戦略」を提唱している。このアプローチは、中国本土への直接的攻撃を避け経済的・軍事的圧力を海・空軍を用いることで実行するというものである。このアプローチは大きく 2 つに分かれている<sup>328</sup>。

- (1)遠距離封鎖・第 1 列島線に沿った形でチョークポイントを封鎖。
- (2)海洋拒否・第 1 列島線付近で機雷や潜水艦により中国の海上交通を遠隔地点から妨害し、小型のミサイル艇などで東シナ海及び南シナ海において中国の警備艇などに対し攻撃を実施。

しかし、「エアシー・バトル構想」と隔離戦略のどちらも中国の接近阻止能力を脅威と見ていることに疑いはない。「エアシー・バトル構想」は中国の発展している接近阻止能力によって前方展開基地や空母機動部隊の脆弱性が高まっているため、その射程圏外において一旦体制を立て直すことを出発点としており、「隔離戦略」のうち第 1 列島線での封鎖を実施する「遠距離封鎖」を主張する者たちは中国のミサイルの射程圏外であるマラッカ海峡に主眼をおいていることから、中国の接近阻止能力を恐れていることは明らかである。

中国の A2/AD 能力向上はアメリカの前方展開基地の脆弱性を著しく上げており、アメリカの軍事戦略、とりわけ海洋戦略の見直しを強いている。前方展開基地の脆弱性が高まれば、アメリカはそれらの基地を A2/AD の範囲外に引き上げる誘因にかられる恐れがあるが、

---

<sup>327</sup> Aaron L. Friedberg, *Beyond Air-Sea Battle* (London: Routledge, 2014), p.75.

<sup>328</sup> *Ibid.*, p.105.

2015年3月にアメリカ海軍、アメリカ海兵隊、アメリカ沿岸警備隊により共同で出された『21世紀の海軍力のための協力戦略(A Cooperative Strategy for 21<sup>st</sup> Century Seapower)』の中では中国のA2/ADの範囲内の同盟国と協調することの重要性が謳われている。同戦略文書は2つの基礎となる原則を再確認するものであるとし、その2つの原則として①アメリカ海軍の前方展開が国家指針に由来する海軍任務の達成に必須であると考え、②海軍部隊は同盟国・提携国と合同して一緒に活動するときより強力になると述べている。

さらに、従来の抑止、制海、戦力投射、海洋安全保障の4点に加え、これらの戦略達成のためには国際公共財へのアクセスが絶対的に必要なため、同戦略は5番目の機能である全領域アクセスを導入している。5番目の機能である全領域アクセスにより、海、空、陸、宇宙そしてサイバー領域、更には電磁スペクトルにおける適切な行動の自由を保証することを試みている<sup>329</sup>。また、他国との協調の重要性が述べられており、今日直面している課題として海洋公共財におけるアクセス確保と自由な活動を掲げ、特に顕著なものとしてA2/AD能力をあげている。これらに対抗するためには同盟国や提携国とより深い協力関係と統合部隊の相互依存が必要となるとし、インド・アジア太平洋におけるアメリカ海軍の前方展開のプレゼンス拡大は戦域内の戦闘の優位性を強化することになるとも述べている<sup>330</sup>。

そして、同年8月21日に国防総省より公表された『アジア太平洋海洋安全保障戦略(Asia-Pacific Maritime Security Strategy)』では台頭している中国の影響を念頭に置き、3つの目的及びアジア太平洋地域における戦略的背景を踏まえた4つの努力について述べられている。アメリカが同海域で達成すべき目的は以下の通りである<sup>331</sup>。

- (1)海洋の自由の保護
- (2)紛争と強制の抑止
- (3)国際法及び規範順守の促進

これらによりアジア太平洋地域における海洋の平和と安全保障を維持することが謳われている。そして上記の目的を達成するために必要な努力としては以下が掲げられている。

---

<sup>329</sup> Jonathan W. Greenert, Joseph F. Dunford, Jr and Paul F. Zukunft, *Cooperative Strategy for 21<sup>st</sup> Century Seapower*, March 2015, p.2.

<sup>330</sup> *Ibid.*, pp.8-13.

<sup>331</sup> Department of Defense, *Asia-Pacific Maritime Security Strategy*, August 2015.



- (1)アジアの海洋における米国の軍事力強化
- (2)同盟国及びパートナー国家の能力構築
- (3)リスクの低減
- (4)地域機構の構築と法の支配に対する支持

このような取り組みが求められるようになった戦略的背景には、東シナ海や南シナ海における中国の国際法に基づかないかつ曖昧な主張と行動がある。そして、このような状況に対応するためにアジアの海洋においてアメリカ軍が強化すべきこととして、海・空・水中からの「戦力投射」能力の向上が謳われ、空母レーガンの横須賀配備や先進的な戦闘機・爆撃機のアジア太平洋地域への配備、グアムへの追加の潜水艦の配備、そして幅広い挑戦に柔軟かつ迅速に対応するための全般的な能力向上が考えられている。そして、とるべき軍隊の態勢として、アジア太平洋地域の前方プレゼンス向上のために最高のアセットを配備すること、2020年までに海空軍の6割を同地域に展開すること、グアムを地域における戦略的中心に据えること、そして前方展開の基礎は日本であり続けることを述べている。『アジア太平洋海洋安全保障戦略』では中国のA2/ADについての言及はなく、同盟国との協力や前方展開の重要性についてのこれまでの立場を繰り返している点に特徴がある。

このような情勢の中、ランド研究所は2016年に米中戦争が起きる際のシナリオとして、『考えられないことを通じて考える (War With China-Thinking Through the Unthinkable)』の中で、4つのシナリオを提示し、2015年と2025年における米中両国の軍事、経済、国内政治、そして国際政治に与える影響を分析している<sup>332</sup>。いずれのケースも両国に重大な損失を与えたとしながらも、勝者は常にアメリカとなっている。詳細については以下の通り<sup>333</sup>。

- (1)短期かつ激しいケース…2015年時点においては、アメリカの損失は莫大だが、中国の

---

<sup>332</sup> David C. Gompert, Astrid Stuth Cevallos, Cristina L. Garafola, *War with China-Thinking Through the Unthinkable* (Santa Monica, Calif: RAND Corporation, 2016).

<sup>333</sup> なお、以下の内容はNPO法人外交政策センターのウェブサイトに寄稿した拙稿に基づいている。関谷俊郁、「南シナ海をめぐる安全保障—アメリカの海軍戦略—①」、国際情勢を読む、2018年10月12日。<<http://www.foreign-policy-center.tokyo/cn3/pg187.html>>2021年12月15日アクセス。関谷俊郁、「南シナ海をめぐる安全保障—アメリカの海軍戦略—②」、国際情勢を読む、2018年10月29日。<<http://www.foreign-policy-center.tokyo/cn3/pg187.html>>2021年12月15日アクセス。

損失の方が大きいとし、2025年においてはアメリカの損失は中国の発展した A2/AD 能力により大きくなるがそれでも中国の方が大きな損失を被る。

- (2)長期かつ激しいケース…2015年においては中国にとって悪い見込みになるとしつつも、2025年においてはアメリカの勝利は今日に比べ困難になる。また、西太平洋、黄海、南シナ海の大半が戦場になるため、貿易に打撃を加えることになり中国の経済に損害を与えるになる。さらに、長期にわたる衝突は地域の国家の関与（特にアメリカの同盟国）が考えられ、その中で最も重要となるのが日本である。
- (3)短期かつ穏やかなケース…両国の指導者たちは政治や経済に与える損失を考慮しているため、重大な経済、国内及び国際政治に振動をもたらす前に終結。
- (4)長期かつ穏やかなケース…損失は耐えられる範囲にとどまる。それは、両国は継続している低強度の紛争において、政治的妥協を行うことのコストから逃れようとするからである。また、このケースにおいては中国の経済的損失が高まる。

2015年と2025年における激しい紛争の想定においては、中国の A2/AD 能力の向上が考慮に入れられている<sup>334</sup>。2025年におけるアメリカの軍事的損失が高まっている理由には米中それぞれの動きが関連している。アメリカは太平洋にアメリカ海軍の60%を配置することをアジアへのリバランスの一環として実施しており、中国は現在の発展している A2/AD 能力をさらに向上させることでアメリカにより大きな損失を与えることが可能になる。アメリカがこのような状況にもかかわらず空母主体の戦力投射に依存し続けていることもアメリカの損害を高める一因となっているのである<sup>335</sup>。このような状況を踏まえ、ランド研究所は同報告の中で中国の A2/AD の効果を減少するために生存性の高い潜水艦や戦域ミサイル防衛（TMD: Treater Missile Defense）へ投資を行うことの必要性を強調し、これらへの投資は抑止を強化し烈度の高い紛争時における中国の高まる優位性を妨げることに役立つものであり、危機における安定性を高めることが可能になるとしている。しかし、このような努力がアメリカの軍事的損失や経済的コストを劇的に減らすことはないとも考えられている<sup>336</sup>。

アメリカ海軍空母機動部隊の中国の A2/AD 能力に対する脆弱性の高まりに対応するため

---

<sup>334</sup> *Ibid.*, p.34.

<sup>335</sup> *Ibid.*, pp.35-40.

<sup>336</sup> *Ibid.*, pp.69-70.

に、軍備の再編成をする必要性を述べているものとして、トランプ政権で政策顧問を務めたピーター・ナヴァロは、中国の ASBM や超音速ミサイル、そして対艦巡航ミサイル(ASCM: Anti-ship Cruising Missile) や超静穏ディーゼル潜水艦により、アメリカの至宝たる空母は今や中国にとって最大かつ最も美味しいターゲットになった以上、空母機動部隊を縮小し潜水艦に力を注ぐべきだと主張している<sup>337</sup>。

この空母機動部隊の脆弱性についてはポゼンの主張する「抑制」戦略でも触れられている。彼は空母運用のコストと近年高まりつつある空母の脆弱性を理由に空母を減らして攻撃型原子力潜水艦に力を注ぐことを強調し、1993 年の BUR 以降空母機動部隊を現在の数に保っておく理由が示されていないため見直す必要があると述べている。そして、この潜水艦を敵が外洋に抜けるチョークポイントに配置することが求められるとしている<sup>338</sup>。さらに、ナヴァロはこれらの脆弱性の高まりなどは中国がアメリカを攻撃する誘因となるため、米中間で紛争が勃発する可能性はますます高まっていると述べ、紛争が発生した場合について3つのシナリオを想定している。そのシナリオとは、①短期戦、②長期戦、③核戦争である。この中で短期戦が世界経済にほとんどダメージを与えないため最も望ましいとしつつも、一旦衝突が起これば短期決戦になる確率はもっとも低く、長期的な戦いになると予測している<sup>339</sup>。

では、ランド研究所が指摘するこのような脆弱性の高まりと、米中間に戦争が勃発すれば長期的なものになるという考察を組み合わせた場合、米中間における衝突に備えアメリカはどのような政策を取ると言えるのだろうか。まず、水上艦艇の脆弱性の高まりによりアメリカは潜水艦などの脆弱性が低い兵器に依存することになる。この結果、中国の水上艦艇や潜水艦に対しては優位に立つが航空戦力に対しては不利になることが考えられる。さらに、航空戦力を用いた「エアシー・バトル」構想が短期決戦の思考に基づいたものであり、核へのエスカレーションを秘めていることを考慮すると、脆弱面の高まりだけではなく作戦としては使用可能であっても戦略面で使用が困難となる。

次に、米中間の戦争が長期にわたることを前提としたアメリカ海軍の編成を考えた場合、中国の対外貿易依存の経済状態を考慮する必要がある。長期にわたる衝突においては黄海、

---

<sup>337</sup> Peter Navarro, *Crouching Tiger-What China's Militarism Means for the World* (New York: Prometheus,2015), pp.183-185.

<sup>338</sup> Barry R. Posen, *Restrain: A New Foundation for U.S. Grand Strategy* (New York: Cornell University,2014), pp.150-156.

<sup>339</sup> Peter Navarro, *op. cit.*, pp.203-204.

東シナ海、南シナ海が戦場になることが想定されるため、中国経済に大きなダメージを与えることになる。さらに 2025 年の時点において、アメリカが中国との戦争において確実に勝てるとは言い切れなくなっていることを踏まえれば、中国経済に影響を与えるためにアメリカは中国のチョークポイントを潜水艦により押さえることが、直接的な衝突を避けつつも中国の野心を砕くことが可能な選択肢となるのである。このように潜水艦の重要性が高まる中、潜水艦に新型の対艦トマホークを搭載する計画も 2016 年 2 月 18 日に公表されている。中国の水上艦艇に対し潜水艦で対抗するという考えが出されており、潜水艦が多用途で用いられることが考えられだしている証である<sup>340</sup>。

しかし、このような選択肢に基づいた非直接アプローチ<sup>341</sup>に対し、中国は「一带一路」を推し進め、その推進装置である「アジアインフラ投資銀行 (AIIB: Asia Infrastructure Investment Bank)」の設立により、海上貿易に依存している現状改善を試みている。中国の主要なチョークポイントであるマラッカ海峡をアメリカが封鎖してもパキスタンのグワダル港やミャンマーを通じて中国は主要な戦略物資を輸入可能になる。これがアメリカの非直接アプローチの効果を減少させるものであることを考慮すれば、長期的かつ穏やかな中国との間における衝突もアメリカに与える影響が少ないだけでなく、中国に与える影響も小さくなるものと思われる。また、中国に対して行う「海洋拒否」や「遠距離封鎖」は東南アジア諸国に対しても大きな経済的なダメージを与えることになる。中国にとってのチョークポイントはベトナムやフィリピンなどインドネシアなどの国家にとってもチョークポイントだからである。このような見積もりを考慮すれば、アメリカの対中政策において求められることは脆弱性の高まっている前方展開基地が提供する平時からのプレゼンスによ

---

<sup>340</sup> Sam LaGrone, "WEST: U.S. Navy Anti-Ship Tomahawk Set for Surface Ships, Subs Starting in 2021," U.S. *Naval Institute News*, Feb 18, 2016.  
<<https://news.usni.org/2016/02/18/west-u-s-navy-anti-ship-tomahawk-set-for-surface-ships-subs-starting-in-2021>> Accessed on September 16, 2021.

<sup>341</sup> 様々な名称があり、第 1 列島線に沿った形でチョークポイントを封鎖する「遠距離封鎖」と、第 1 列島線付近で機雷や潜水艦により中国の海上交通を遠隔地点から妨害し、小型のミサイル艇などの使用により、東シナ海及び南シナ海において中国の警備艇などに対し攻撃を行う「海洋拒否」の大きく二つに分かれる。「海洋拒否」については、以下のものが代表的なものである。

Jeffrey E. Kline, Wayne P. Hughes Jr, "Between Peace and the Air-Sea Battle-A War at Sea Strategy-," *Naval War College Review* Vol. 65, no.4(Autumn 2012), pp.35-40;  
Colonel T. X. Hammes, "Offshore Control is the Answer," *Proceedings*, Vol. 138/12/1, 318(December 2012), pp.22-26; Colonel T. X. Hammes, "Offshore Control: A Proposed Strategy for an Unlikely Conflict", *Strategic Forum*, No.278(June 2012), pp.1-14.  
<<http://www.dtic.mil/dtic/tr/fulltext/u2/a577602.pdf>> Accessed on October 9, 2015.

り、同盟国と友好国に対し自らの信頼性を示す他ないということになる。

## 第2項 「制海」への回帰

このような中、2017年1月にアメリカ海軍水上艦艇部隊司令官から公表された『水上部隊戦略—制海への回帰—(Surface Force Strategy-Return to Sea Control-)』が、アメリカ海洋戦略における「制海」への回帰を明確に打ち出した。同文書は「制海」獲得が困難になっていることについて言及し、世界中でアメリカ海軍の機動性を確保することがアメリカ及びその同盟国にとって不可欠であると述べている。これは冷戦終結後のアメリカ海洋戦略において「戦力投射」が重視されたのとは異なるものである。『水上部隊戦略—制海への回帰—』では、「制海」獲得が抑止、「戦力投射」、そして全領域アクセスの前提条件であるとした上で<sup>342</sup>、「制海」獲得を「武器分散コンセプト(Distributed Lethality)」に基づき達成するとしている。「武器分散コンセプト」を採用することにより、抑止力としてのアメリカ軍の前方展開の役割を消滅させようとする領域拒否能力に対して効果的に反応することが可能となるのである<sup>343</sup>。

先に述べた「武器分散コンセプト」はアメリカ海軍が有している空母の脆弱性が A2/AD 能力により高められていることを受け<sup>344</sup>、いかなる A2/AD の環境下においても活動できるように、多種多様な任務を遂行可能にする攻撃能力を付与された水上艦艇を分散配置し、必要な時に結集させることで生存性の向上を図るために考案されたものである<sup>345</sup>。この中に

---

<sup>342</sup> U.S. Navy, *Surface Force Strategy-Return to Sea Control*, January 2017, pp.1-5. <<http://www.navy.mil/strategic/SurfaceForceStrategy-ReturntoSeaControl.pdf>>. Accessed on June 27, 2017.

<sup>343</sup> *Ibid.*, pp.9-19.

<sup>344</sup> 敵が自国の「防衛線内」に侵入することを防ぎ、侵入された場合には敵の活動を妨害し「制海」が獲得されることを防ぐものである。しかし2016年10月3日にアメリカ海軍作戦部長リチャードソンは同概念の定義に明確なものがなく、新しい現象ではないし、さらに「拒否」というほど強力な支配は存在しないとして使用をやめるように呼びかけている。The National Interest, “Chief of Naval Operations Adm. John Richardson: Deconstructing A2AD,” <<http://nationalinterest.org/feature/chief-naval-operations-adm-john-richardson-deconstructing-17918>>. Accessed on June 23, 2017.

<sup>345</sup> 代表的なものとして以下を参照。Daniel L. Kuester, ‘Distributed Lethality’ concept gains focus at NWC, October 29, 2015. <<https://www.usnwc.edu/About/News/October-2015/-Distributed-Lethality--concept-gains-focus-at-NWC.aspx>>. Accessed on June 23, 2017; Thomas Rowden, Peter Gumataotao, Peter Fanta, “Distributed Lethality,” *Proceedings*, Vol. 141/1/1, 343(January 2015); An Interview with Vice Admiral Thomas Rowden, ‘We Are Headed in the Right Direction,’ *Proceedings*, Vol. 142/1/1, 355(January 2016).

は垂直発射装置(VLS: Vertical Launching System)を装備していない揚陸艦に VLS を装備させる計画も含まれているなど、全水上プラットフォームに「制海」を獲得する能力を付与しようとする強い姿勢が見られる<sup>346</sup>。

さらに同概念の提唱者の 1 人であるアメリカ海軍水上艦艇部隊司令官トーマス・ローデン中將は『水上部隊戦略—制海への回帰—』の公表後、「制海」を「受け入れ可能なレベルのリスクの中で海軍部隊が全能発揮をすることができる状況」と定義した上で、冷戦期において米ソは必要な時と場所における制海を求め争ったと述べている。加えて、ソ連崩壊後には「制海」獲得を妨害する者がいなくなったため「戦力投射」に重点を置いたが、このようなアプローチは今日における同等の競争相手には有効ではないと主張している<sup>347</sup>。そして、これらの戦術を実行するための人材を育成する水上艦艇士官を育成するための組織として 2015 年の段階で海軍水上・機雷戦開発センター (NSMWDC: Naval Surface and Mine Warfighting Development Center) が設立されている<sup>348</sup>。このような過程を得てアメリカは「制海」を重視する姿勢を見せ始めたが、中国の A2/AD 能力と水上艦艇部隊の増強のためにアメリカ海洋戦略において A2/AD が用いられるようになったのである。

## 第 2 節 アメリカによる「領域拒否」の活用

ここまで述べてきたように、アメリカは中国の A2/AD 能力向上に伴い海洋戦略を大きく変化させる必要性に迫られるようになり、アメリカ海洋戦略において 1990 年頃から重視され続けていた「戦力投射」よりも「制海」について真剣に取り組む必要が生じたのである。しかし、その「制海」獲得についても困難であると認識されるようになり、ついにはこれまでアメリカが海洋戦略において採用したことのない「領域拒否」や A2/AD を用いることについて真剣に検討するようになっていく。

このような作戦構想への変化の分析は、エアシー・バトルの精緻化と同時進行する形で進

---

<sup>346</sup> Sam LaGrone, “Navy, Marine Corps Considering Adding Vertical Launch System to San Antonio Amphibs,” *U.S. Naval Institute News*, October 13, 2016.

<<https://news.usni.org/2016/10/13/vertical-launch-system-san-antonio-amphibs>> Accessed on September 16, 2021.

<sup>347</sup> Thomas Rowden, “Sea Control First”, *Proceedings*, Vol. 143/1/1, 367(January 2017).

<sup>348</sup> Sam LaGrone, “Navy Stands Up Development Command to Breed Elite Surface Warfare Officers,” *U.S. Naval Institute News*, June 9, 2015.

<<https://news.usni.org/2015/06/09/navy-stands-up-development-command-to-breed-elite-surface-warfare-officers>> Accessed on September 16, 2021.

められたが、米海大やシンクタンクの研究者による論文やレポートが政府や軍の公式文書よりも先に公表されている。これは新たな軍事戦略を作成する際に軍隊がスポンサーとなっているからである。各シンクタンクはアメリカ海洋戦略において「制海」を重視する戦略文書が公表される中、アメリカとその同盟国側が「領域拒否」を活用する構想を同時進行で作り上げていたのである。

#### 第1項 シンクタンクの分析及び武官・文民による論文

2012年4月米海大のトシ・ヨシハラ(Toshi Yoshihara)とジェームズ・ホームズ(James R. Homes)は、海上戦力のさらなる拡大の役割を陸軍が担うことを提案している。日米のA2/AD部隊が第1列島線沿いに展開し中国の西太平洋進出のコストを高めることにより中国が台湾海峡に割く戦力を弱めることを狙っているが、この構想は海空軍が陸軍に活動しやすい環境を提供するという従来の三軍の作戦構想と真逆のものである<sup>349</sup>。

同年12月には戦略予算分析センター(CSBA: Center for Strategic and Budgetary Assessments)会長のアンドリュー・F・クレピネビッチ(Andrew F. Krepinevich, Jr.)は、アメリカの国防予算が大幅に削減されるにもかかわらず戦力の展開・維持コストが高くなることから、国境を越えた軍事侵略の阻止や体制変革そして大規模な安定化作戦の遂行ではなく、むしろ、アメリカの安全と繁栄に不可欠な重要地域と国際公共財へのアクセスの維持に焦点を合わせた戦略をとることを主張している<sup>350</sup>。そして、国防総省が焦点を当てるべきポイントとして敵対的な国家による強制的な行動を抑止し、国際公共財を混乱させないという目的に回帰すべきことを掲げ、このような戦略目的のためにアメリカとその同盟国がA2/ADによる防衛を強化することで、A2/ADを自らが用いることが可能な手段となると述べている。その要となるのが日本であり、日本はA2/ADの分野にさらなる投資をしてアメリカの軍事的負担を減らすことが期待されている。

トシ・ヨシハラも中国に対し日本がとるべき手段として地形を利用したA2/ADを主張している。海上自衛隊の役割として潜水艦による中国海軍の海峡通過に対し膨大な危険を課すこと、機雷を海峡に敷設し有事の際に中国海軍を機雷掃海に従事させること、ミサイル艇

---

<sup>349</sup> Toshi Yoshihara, Holmes James R, "Asymmetric Warfare, American Style," *Proceedings*, Vol.138/4(April 2012), pp. 25-29.

<sup>350</sup> Andrew F. Krepinevich, Jr., "Strategy in a Time of Austerity: Why the Pentagon Should Focus on Assuring Access," *Foreign Affairs*, Vol. 91, No. 6(November/December 2012), pp. 58-69

によるゲリラ戦を、陸上自衛隊が果たすべき役割として、88式及び12式地対艦ミサイル部隊や地対空ミサイル部隊を地形の活用により生存させ、中国の揚陸作戦におけるコストを引き上げることが挙げている。そして、港湾及び滑走路を日本中に分散し、民間の設備も軍事転用可能にすることで中国の攻撃を分散させて、敵戦力の集中を妨げることをも挙げている<sup>351</sup>。

同じくCSBA研究部長であるジム・トーマス(Jim Thomas)もアメリカ陸軍を従来の外国遠征能力である機甲部隊・歩兵部隊・砲兵部隊を中心とする戦力構成から重要地域における地上配備型のミサイルシステムを有する部隊へと重心を移すことを主張し、抑止力を高めるためとしてINF全廃条約からの脱退も提案している<sup>352</sup>。

また、米海大の中国海事研究所(China Maritime Studies Institute)のアンドリュー・エリクソン(Andrew E. Erickson)も下院の海軍小委員会の公聴会において中国のA2/ADに対してさらに先進的な兵器を獲得して対抗するべきではないと主張し、遠距離封鎖や中国本土への攻撃ではなくアメリカとその同盟国流のA2/ADを用いて中国の海洋での行動に対抗すべきという考えを有している。これにより、米中双方がA2/ADの環境下で戦うことになり、アメリカが優位となる潜水艦戦及び対潜水艦戦ASWの領域で中国の領土的試みを阻止できるという考えである<sup>353</sup>。ジム・トーマスも中国のA2/AD能力に対する方法の一環として、アメリカとその同盟国がA2/ADにより聖域を確保するという考えを示している<sup>354</sup>。

もちろん、これらの取り組みにおいて新たな役割を担うことが期待されているのが地上戦力であるため、陸軍も西太平洋において地対艦ミサイルをどのように用いるかについて、ランド研究所に資金を提供し分析している。地対艦ミサイルは中国大陸を攻撃する能力を有していないことから、エアシー・バトルのような戦争のエスカレーションの危険を有していないため中国を不必要に挑発することなく、米中協力関係の利益を損なうことなく抑止力を維持可能な点に大きなメリットがある。また、アメリカの同盟国や友好国である日本や

---

<sup>351</sup> Toshi Yoshihara, “Going Anti-Access at Sea How Japan can Turn the Tables on China,” CSBA, September, pp.1-12.

<sup>352</sup> Jim Thomas, “Why the U.S. Army Needs Missiles: A New Mission to Save the Service,” *Foreign Affairs*, Vol. 92, No. 3(May/June 2013), pp. 137- 144.

<sup>353</sup> House, Subcommittee on Seapower and Projection Forces of the Committee on Armed Services, *U.S. Asia-Pacific Strategic Considerations Related to People's Liberation Army Naval Forces Modernization*, before the Committee on Armed Services, 113<sup>th</sup> Congress, 1<sup>st</sup> session, 2013, pp.2-4.

<sup>354</sup> トーマスはアメリカとその同盟国による対中A2/ADを「ミニA2/AD(mini-A2/AD)」と呼んでいる。Jim Thomas, *op. cit.*, pp.9-10, 79.



台湾そしてその他の地対艦ミサイルの射程距離は短いものの主要な海峡を射程内に納めることが可能であり、これらの兵器は同じシステムを用いて敵揚陸部隊に対抗することも可能と評価されている。そして、海空軍は地上兵力を用いずに中国の海洋での自由に対抗する能力を有しているが、これらの能力は高価であり中国からターゲットイングされやすい一方、地対艦ミサイル部隊は比較的安価かつ優れた隠匿性による高い残存性がある面で優れている。そして、海空軍が海上交通を確保する手助けの役割も果たすことができ、海上交通路の確保を海空軍だけで行うよりも安価に行うことができるのである<sup>355</sup>。そして、ウォーゲームを基に、2030年において敵のA2/AD環境下において戦力投射に貢献するために、より能力のある防空・ミサイル防衛能力の獲得を必要と考え、ASBM、海上自律型目標認識、誘導型多連装砲ミサイル(GMLRS: Guided-Multiple Launch Rocket System)、指向性エネルギー弾道弾迎撃ミサイルなどを陸軍が用いる必要があるとも考えている<sup>356</sup>。

こうしたなか2014年には米国防大学(National Defense University)発刊の *Joint Force Quarterly* においてもアジア太平洋地域における陸上兵力の役割について検討されている。第1列島線に沿った地対空・地対艦ミサイル部隊による中国への対抗措置のメリットとして以下のことを挙げている<sup>357</sup>。

- (1)第1列島線に配備された地対艦・地対空ミサイル部隊に対する先制攻撃はミサイル部隊が配備された本土への攻撃となるためエスカレーションのリスクを中国に負わせることが可能。
- (2)分散配備や防御の強化が艦艇よりも容易。
- (3)柔軟性は劣るものの経済的。

---

<sup>355</sup> Terrence K. Kelly, Anthony Adler, Todd Nichols, Lloyd Thrall, *Employing Land-Based Anti-Ship Missiles in the Western Pacific* (Santa Monica, Calif: RAND Corporation, 2013).

<sup>356</sup> Army Training and Doctrine Command, *Unified Quest 2013: Deep Future Wargame 2030-2040 Executive Report*, September 2013, p.24.

<sup>357</sup> Kimberly Field, Stephan Pikner, "The Role of U.S. Land Forces in the Asia-Pacific," *Joint Force Quarterly*, Vol.74(3<sup>rd</sup> Quarter 2014), pp.30-37. CSBAに属するエリック・リンドセイ(Eric Lindsey)も同様の考えを示している。また、彼は海空軍よりも陸軍の方が弾薬の備蓄などの補給面で圧倒的に優れている点を、陸軍が対艦・対空ミサイルなどを用いたマルチドメインでの戦いにおいて重要な役割を果たすことができる理由として挙げている。Eric Lindsey, *Beyond Coast Artillery: Cross Domain Denial and the Army*, CSBA, October 29, 2014, pp.1-8.

クレピネビッチは、2015年には第1列島線で拒否的抑止により中国のコストを引き上げる「列島線防衛(Archipelago Defense)」を提唱した。地上軍が海空軍の代わりに中国の航空優勢及び海上優勢を相殺することを狙うものであり、地対空及び地対艦ミサイル、機雷敷設といった役割を陸軍が担うことで海空軍は自分たちの任務により特化できるというものである。陸軍がこれらの役割を担うことで海空軍が同様の役割を担うよりもコストを低くすることができ、脆弱性も掩体壕の存在や戦力の分散により低くすることが可能というものである<sup>358</sup>。また、中国の先制攻撃から生き残ることができ、揚陸作戦に従事する船舶・航空機・上陸部隊といった攻撃に直接関与している中国の能力に対抗するために最適化し、同盟国などの能力を向上させることを狙いとする「積極防衛(Active Denial)」をアメリカは採用すべきだという考えもある<sup>359</sup>。

2016年にRANDが陸軍から資金援助を受けて作成した『より賢く、より強く(Smarter Powers, Strong Partners)』でも、アメリカがA2/ADを活用し中国に対抗する利点について言及している。その利点とは以下の通りにまとめることができる<sup>360</sup>。

- (1)「戦力投射」はその能力発揮のために、紛争中に自由または優位に行動できることが必須だが、A2/ADでは単にそのような支配を拒否するだけでなく、地対艦・地対空ミサイルの発射母体は海空のアセットに比べ発見が困難である。
- (2)A2/AD発展のために民間での進歩が急速なGPSや情報技術を用いることが可能。
- (3)「戦力投射」部隊は敵地まで接近し敵地上空などで行動するため兵站線が長くなるが、A2/AD部隊は本国及びその周辺で活動するため補給が容易になる。
- (4)海空軍の戦力投射のためのアセットに比べコストが低い。
- (5)東アジアにおけるアメリカの同盟国や友好国が地対艦・地対空部隊を保有している。
- (6)A2/ADは本質的に防御的な性質のため抑止や危機安定性を向上させる。

---

<sup>358</sup> Andrew F. Krepinevich Jr, “How to Deter China: The Case for Archipelagic Defense,” *Foreign Affairs*, Vol. 94, No. 2(March/April 2015), pp.78-86.

<sup>359</sup> Eric Heginbotham, Jacob L. Heim, “Deterring without Dominance: Discouraging Chinese Adventurism under Austerity,” *The Washington Quarterly*, Vol. 38, Issues 1(Spring 2015), pp.185-199.

<sup>360</sup> Terrence K. Kelly, David C. Gompert, Duncan Long, *Smarter Power, Stronger Partners, Volume I*(Santa Monica, Calif: RAND Corporation,2016), pp. xiii-xvii, 130-156.

これらの利点を持つアメリカ版 A2/AD にとり重要な能力として、潜水艦、ドローン、機動力のあるミサイルと長距離ロケット、統合防空の 4 つが挙げられている。潜水艦はその残存性の高さ和对水上戦闘及び対潜戦、対地攻撃そしてインテリジェンス、監視、偵察(ISR: Intelligence, Surveillance and Reconnaissance)といった広範な役割を担うことが可能であり、ドローンは発射母体として大型の甲板を有する空母を必要しないためコストが安く分散性が優れている点で好ましく、機動力のあるミサイル及び長距離ロケットは分散配備により残存性が高く、統合防空は敵の航空機の行動を妨げそのミサイルによる攻撃に制限を加えることが可能だからである<sup>361</sup>。これらの能力はアメリカが攻勢的または防衛的な作戦を実施するにしても、A2/AD 能力と残存性を高めるという点でアメリカにとって非常に好ましいものである。この様な作戦構想が練り上げられていく過程で、従来、対中軍事戦略において蚊帳の外に置かれていた陸軍は A2/AD 遂行に適した作戦概念を発展させることが求められ、アメリカ海洋戦略において果たすべき役割が見いだされたのである。

RAND は翌 2017 年にも『地上配備のマルチドメイン接近阻止・領域拒否戦力が攻撃を抑制し撃退する際の役割とは何か？(What Role Can Land-Based, Multi-Domain Anti-Access/ Area Denial Forces Play in Deterring or Defeating Aggression?)』と題するレポートを陸軍からの資金援助を受け公表している。これで求められている地上配備の A2/AD 部隊の能力は『より賢く、より賢明に』同様に、地对艦、地对空、地对地ミサイルそして他航空機から発射されるミサイルと巡航ミサイルに対するミサイル防衛だが、射程距離が陸軍の戦術ミサイルシステムは約 300km しかなく、射程距離延長の必要性を唱えている。

また、地上配備の A2/AD 戦力は航空機や艦艇よりも補足されづらいため、生存性が高く抑止に貢献すると考えられている点も前回のレポートを引き継いでいる<sup>362</sup>。同盟国や友好国が A2/AD 戦力を用いて敵対者に対抗する能力をアメリカが支援することについても触れられている。対中 A2/AD 網構築に際しては、日本、フィリピンそして台湾が重要な役割を果たすが、これらの国家が提供する A2/AD 網は中国のものと範囲が重複しており、中国の航空戦力やミサイルの範囲内であるため、敵対者とアメリカおよび同盟国・友好国相互に優位

---

<sup>361</sup> *Ibid.*, pp.162-165.

<sup>362</sup> Timothy M. Bonds, Joel B. Predd, Timothy R. Hearth, Michael S. Chase, Michael Johns, Michael J. Lostumbo, James Bonomo, Muharrem Mane, Paul S. Steinberg, *What Role Can Land-Based, Multi-Domain Anti-Access/ Area Denial Forces Play in Deterring or Defeating Aggression?* (Santa Monica, Calif: RAND Corporation, 2017), pp. ix-xxi.

がある<sup>363</sup>。さらに、日本、フィリピンそして台湾などが位置する西太平洋は港湾及び滑走路が不足しているため、航空戦力及び海軍戦力を駐留させるための十分な領域を有していないため、地上配備の A2/AD 戦力が重要となるのである。しかし、中国は INF 条約に縛られていないため射程 500-5500 k m の弾道及び巡航ミサイルをこれらの諸国の本土攻撃に用いることが可能だが、同条約に縛られたアメリカと射程 300 k m 未満のミサイルしか有していない同盟国及び友好国は一方向的に本土を攻撃されるリスクを背負っているのである<sup>364</sup>。

このような状況に鑑み、アメリカの地上戦力が対水上作戦に従事する際の役割として、(1)揚陸攻撃に対する沿岸防衛、(2)敵の軍艦に対する長距離阻止攻撃、(3)海上封鎖強化の 3 点を挙げている。揚陸攻撃に対する沿岸防衛のために、平時における能力構築支援や共同訓練の実施、有事における敵の位置情報の共有などは、アメリカに新たな兵器システムへの投資を必ずしも必要としないという点で非常に優れている。敵の軍艦に対する阻止攻撃に適したアメリカの現存戦力は攻撃型潜水艦のみであり、その他に適した戦力は現時点では存在していない。空対艦及び艦対艦ミサイルの射程は 500 k m 未満であり、これらの戦力を尖閣や台湾での有事に用いる場合、中国の A2/AD の影響を最も受けやすく大きな損害を被ることが想定されるため、それを避けるために水上艦艇や航空機よりも探知及び破壊が困難な地上配備の地对艦ミサイルを事前に展開することで対水上戦闘の能力を向上させることにつながるのである。

そして、地对艦ミサイルによる海上阻止攻撃をより効果的にするたに射程 500km 以上のミサイルが必要だとも述べている。海上封鎖の強化に際しても、海空軍部隊が探知されやすく破壊されやすいという弱点を補うことが可能なことから地对艦ミサイル部隊がふさわしいと考えられたのである<sup>365</sup>。射程 500km を越える地对地ミサイルについても攻撃にかかる時間の少なさや、敵の A2/AD の範囲内で行動しなくてもよいこと、敵にこれらのミサイルに対する防衛体制を構築する膨大なコスト課すことが出来ること、水上艦艇より欺瞞が容易であり潜水艦よりも配備コストが安いという特徴を有していると推測されている<sup>366</sup>。対空及びミサイル防衛においても地上配備のミサイル部隊は海空軍がこれらの任務に従事するこのような「領域拒否」の活用による軍事戦略をマイケル・ベックリーは「積極拒否(Active Denial)」と呼び、軍事バランスが A2/AD の発展により防御側に有利に傾いていること、中

---

<sup>363</sup> *Ibid.*, pp.71-91.

<sup>364</sup> *Ibid.*,99-105.

<sup>365</sup> *Ibid.*, pp.106-117.

<sup>366</sup> *Ibid.*, pp.118-123.

国が日本の「領域拒否」に対抗するための十分な能力を保有していないこと、日本や台湾の地理及び地形、日本中に点在する港湾及び滑走路の存在等により中国の勝利は困難と考え、アメリカにとって「積極拒否」戦略の追及は最適な選択肢と結論づけている<sup>367</sup>。

いずれにせよ、これらの作戦構想はオフショアコントロールなどの遠距離封鎖のような間接的アプローチやエアシー・バトルのようなエスカレーションの危険性が大きい直接的アプローチとは異なり、同盟国にコミットメントを確約し拒否的抑止を用いることでエスカレーションの危険性を小さくすることが可能なものである。これらの考え方は、エアシー・バトルが公表されて以来存在していた批判に対し一定の解を与えたものといえる。

また、「距離の専制(tyranny of distance)」を中国はアメリカに対して活用しているが、これを克服可能なのもアメリカとその同盟国が「領域拒否」を用いる利点である。さらには、中国は第1列島線を自国に優位な形で利用してきたが、それをアメリカとその同盟国側が活用するという逆転の発想をしている点も従来見られなかった考えである。そして、これらの構想を遂行する際には中国のA2/ADを突破することが求められないため、膨大なコストのかかる新型兵器の開発を必要としないという点で、長期に渡る米中間の戦略的競争をエスカレーションの危険性を低くしながら潜り抜けていくことが可能になる。また、エスカレーションのリスクを小さくすることで、アメリカの選択肢の幅を有事の際においても広く持つことができるのも利点である。

アメリカの「領域拒否」への投資に際しては陸上兵力である陸軍も大きな役割を担うことが求められている。陸軍がこれらの戦略構想作成を資金援助したという面もあるが、それ以上に他の軍種や他国との協同作戦の必要性に触れられていることを考慮すれば、単なる陸軍の役割模索の試みではないことは明らかである。アメリカ海軍は自身が中心的役割を担う海洋戦略において陸軍が果たす役割について意識せざるを得なくなったのである。

## 第2項 軍による領域拒否の追及

アメリカが海洋戦略において「領域拒否」を活用するための研究はシンクタンク及び米海大中心に行われているが、国防総省や陸海空海兵隊の各軍種においても様々な分析が行われ、公式文書の中で「領域拒否」をどのように用いるかについて述べられている。2017年

---

<sup>367</sup> Michael Beckley, “The Emerging Military Balance in East Asia-How China’s Neighbors Can Check Naval Expansion-”, *International Security*, Volume 42, No. 2(Fall 2017), pp.78-119.

に海軍と海兵隊が合同で出した『競争環境における沿海域作戦(LOCE: Littoral Operations in a Contested Environment)』で、海上優勢を享受し「戦力投射」の追及に集中できていた冷戦終結後の状況が変化したことを踏まえ、海上および陸上配備された海兵隊が「制海」獲得の支援を行うことが求められるとしている。そして、海兵隊は地上配備の戦力により、海軍の ISR アセットや対空ミサイルを支援するとともに友好国のこれらの能力に対しても支援を行うことも示されている。さらに、主要な海洋やチョークポイントの安全を高める一方、敵によるこれらの使用の拒否を列島線という自然障壁を用いて行うことを必要だとしている。そしてこれらを行うことで敵の攻撃目標を分散化させることも狙っている<sup>368</sup>。このように海兵隊を「制海」支援のために用いるとしながらも、その実際の内容はむしろ「領域拒否」の役割を海兵隊が担うことを意味している。これは、従来の海兵隊の役割である「戦力投射」からの大きな転換を表すものである。このようなアメリカ海兵隊の役割の変化は、2018年の『国家防衛戦略(National Defense Strategy)』において、アメリカにとって競争相手が中東のテロリストや過激派集団といった非国家アクターから同等の競争相手である大国へと変化したと述べられていることとも関係している<sup>369</sup>。

海兵隊は海洋戦略における「戦力投射」で中心的な役割を担う組織だが、「戦力投射」に力を注ぐことが出来たのは「制海」を脅かす脅威が存在しなかったからである。従って、「制海」が脅かされている状況では、海兵隊は揚陸戦や沿海域での軍事作戦で自身に課された役割を十分に果たすことはできないのである。そこで、「制海」や「領域拒否」といった能力を新たな役割として取り組まざるを得なくなったのである。このことは、2020年の『戦力デザイン 2030(Force Design 2030)』において、アメリカの軍事戦略の焦点が大国との競争とインド太平洋地域に移っていること、そして A2/AD の脅威が拡散していることを理由に、組織体制や訓練体系が将来必要な能力と規模に適していない海兵隊を、漸進的改善ではなくトランスフォームさせなければならないと認識されていることから明らかである<sup>370</sup>。また、海兵隊が「制海」と「領域拒否」、さらには対空戦闘といった任務に貢献することが

---

<sup>368</sup> Department of the Navy, *Department of the Navy Marine Corps, Littoral Operations in a Contested Environment*, 2017, pp.3-13. また、国防科学委員会(Defense Science Board)も中国の A2/AD の脅威の高まりに対抗するために、より射程の長いミサイルだけでなく、事前に紛争地域に配備された射程の短いミサイルの必要性に触れている。Defense Science Board, *Study on Countering Anti-Access Systems with Longer Range and Standoff Capabilities: Assault Breaker II*, June 2018, pp.9-10.

<sup>369</sup> Department of Defense, *Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America*, 2018, pp.1-11.

<sup>370</sup> U.S. Marine Corps, *Force Design 2030*, March 2020, pp.2-4.

求められているとしている点も『競争環境における沿海域作戦』と共通しており、海兵隊の任務を変化させなければならないという認識が継続していることがわかる。具体的には以下の4つが挙げられている<sup>371</sup>。

- (1)海兵遠征部隊(MEU: Marine Expeditionary Unit)の再編成。
- (2)沿海域での作戦に特化した海兵沿岸連隊(MLR: Marine Littoral Regiment)の創設。
- (3)対水上戦闘能力の向上
- (4)中距離ミサイルを用いた対空防衛

そして、これらに適した部隊編成にするために、艦隊海兵軍(Fleet Marine Force)の人員を2030年までに1万2000人削減する方針が示され、地上部隊及び航空部隊に対しても対等の競争相手に抵抗するために再編が考えられているが、細部は表1の通りである。

---

<sup>371</sup> *Ibid.*, p.5.

表 1 海兵隊部隊の再編

	2020 年	2030 年
歩兵連隊	8	7
歩兵大隊（現役）	24	21
歩兵大隊（予備役）	8	2
砲兵中隊	21	5
ロケット砲中隊	7	21
戦車中隊	7	0
軽装甲偵察中隊	9	12
強襲水陸両用中隊	6	4
戦闘機攻撃飛行隊	18	18(1 飛行隊当たりの機数を 10 に削減)
中型ティルトローター飛行隊	17	14
大型輸送ヘリコプター飛行隊	8	5
軽攻撃ヘリコプター飛行隊	7	5
空中給油輸送飛行隊	3	4
無人航空機飛行隊	3	6

出所：U.S. Marine Corps, *Force Design 2030*, March 2020, p.7.を基に筆者作成。

表 1 のうち注目すべき提案として、戦車中隊の全廃や砲兵部隊の大幅削減、ロケット中隊の大幅増加がある。地上戦能力や歩兵大隊の規模、そして強襲揚陸にかかわる部隊の削減、長距離の射程を持つミサイル部隊の大幅な増強は、2030 年地点において、アメリカ海兵隊に求められる役割が伝統的な「戦力投射」から「領域拒否」へ移行することを示すものである。

そして、このような部隊編成の狙いが中国の脅威への対抗であるのは言うまでもない。2020 年 12 月に海軍、海兵隊、沿岸警備隊が合同で公表した『海上における優位(Advantage at Sea)』においても、中国を経済と軍事の両面で唯一アメリカに対抗しうる競争相手と考え取り組むべき最優先事項として捉えている<sup>372</sup>。そして、同文書では海軍と海兵隊の統合が

<sup>372</sup> U.S. Marine Corps, Department of the Navy, U.S. Coast Guard, *Advantage at Sea*:



紛争の際に「制海」能力を向上させると述べ、そのために海上配備及び地上配備の火力を組み合わせることを挙げている。敵が通過する海域において、「領域拒否」は敵のイニシアティブを奪い、既成事実化を妨げ、敵船舶が出港することを不可能にする<sup>373</sup>。海軍と海兵隊の統合が「戦力投射」能力を高めるために用いられるのではなく、「制海」能力向上のために重要であると考えていることは海兵隊に期待される役割が大きく変化していることを示すものである<sup>374</sup>。

このように海兵隊が「制海」及び「領域拒否」の役割を果たすことは2020年12月の『海軍艦艇建造年次長期計画(Report to Congress on the Annual Long-Range Plan for Construction of Naval Vessels)』でも触れられている。海兵隊はMLRへの投資のために従来の伝統的な役割の多くを削減し、「制海」と「領域拒否」に貢献するために機動力に富み持続性のある軽揚陸艦を2020年時点の23から2045年には57隻へと大幅に増加させる計画を立てている。また、海軍の水上艦艇にかかわる部分においても、アーレイ・バークIII級やタイコンデロガ級ミサイル巡洋艦の後継艦を海上分散作戦(Distributed Maritime Operations)や「制海」と「領域拒否」において用いることを掲げ、次期ミサイルフリゲート艦(FFG)がこれらの任務をより効率的に遂行することを可能にするとしており、海軍にも「領域拒否」の役割が求められているのである。そして、FFGを含むミサイルフリゲート艦は2020年の30隻から2045年には66隻へと倍増することが考えられている<sup>375</sup>。これは、海軍が陸軍と共同で「領域拒否」の役割を果たすことの証である。

また、2021年3月9日、インド太平洋軍司令官のフィリップ・デービッドソン(Philip S. Davidson)海軍大將は上院軍事委員会の公聴会で、陸海空海兵隊の射程500km以上のミサイルシステム統合の必要性を、中国の高まるA2/ADの脅威に対抗するために必要だとして、これらを結び付けて運用するためのネットワーク構築や教育の必要性に言及している<sup>376</sup>。これは、各軍種がシステムを統合し地上配備のミサイルを分散配備することで、敵の攻撃目

---

*Prevailing with Integrated All-Domain Naval Power*, December, pp.3-5,9.

<sup>373</sup> *Ibid.*, pp.7,13,21,23.

<sup>374</sup> バーガー司令官は「海軍と海兵隊が共同で敵の火力の弧の中で「制海」獲得のために戦わなければならない」と強調している。David H. Berger, “Together We Must Design the Future Force,” *Proceedings*, Vol. 145, No.11(November 2019), p.9.

<sup>375</sup> Office of the Chiefs of Naval Operations, *Report to Congress on the Annual Long-Range Plan for Construction of Naval Vessels*, December 9, 2020, pp.9-11.

<sup>376</sup> SASC, *Statement of Admiral Philip S. Davidson, U.S. Navy Commander, U.S. Indo-Pacific Command before the Senate Armed Services Committee on U.S. Indo-Pacific Command Posture*, March 9, 2021, pp.5-8,25.

標特定を複雑化させる効果を狙うものである。そして、同年4月には『戦力デザイン 2030：年次改訂版（Force Design 2030 Annual Update）』が公表され、海兵隊の役割が「戦力投射」から「領域拒否」に移っていくことが強調され、それらを実行する地对艦ミサイル部隊が所属する MLR を敵の A2/AD の影響下で分散配備されることが再確認されたのである<sup>377</sup>。

### 第3節 ソ連海軍と中国海軍の違い

アメリカ海軍と海兵隊は「制海」と「戦力投射」それぞれの役割を分担して行うことが多かったが、中国の高まる A2/AD の脅威に対抗するために、これらの軍種は従来よりも統合を促進し、冷戦期及び冷戦終結後の時代においてどちらも追及することのなかった「領域拒否」を新たに求められる能力として見なすようになったのである。ただし、海軍及び海兵隊の戦略文書において、自らが発展させている能力について「領域拒否」と A2/AD 両方の概念を用いており、必ずしも明確な使い分けをしているわけではない。また、文民やシンクタンクの研究の方が 2021 年現在では蓄積されており、軍よりもこれらの能力の活用について詳細に分析している。

いずれにせよ、最も重要なのはアメリカが冷戦期と 2010 年半前半までの海洋戦略において敵の「領域拒否」に対抗するために「制海」を追求することはあったが、「領域拒否」を自らも追及するという冷戦中に採用することのなかったアプローチに取り組んでいることである。1970 年代半ばごろから 80 年代半ばにかけて、ソ連が「領域拒否」である「要塞」戦略に注力した際には『海洋戦略』を数度にわたり作成しこれへの対抗を試みたが、そこで追及されたのは「制海」であった。ソ連への対抗に際して「領域拒否」が採用されなかった理由は、ソ連海軍は SLBM の射程延長に伴いオホーツク海などに弾道ミサイル搭載原子力潜水艦を潜ませ、それを水上艦艇や地对艦ミサイル、そして空対艦ミサイルなどで敵部隊の攻撃から守ると見なされたからである。ソ連の「領域拒否」能力の活用は第 2 撃能力の確保であったのである。

一方、中国の東シナ化や南シナ海における A2/AD の追及はアメリカがこれらの海域で活動することを妨げ、自国の海空軍の優勢状態を維持し台湾併合などの有事において第 1 列島線を越え太平洋に進出することも考えていることが背景にある。つまり、ソ連は SLBM

---

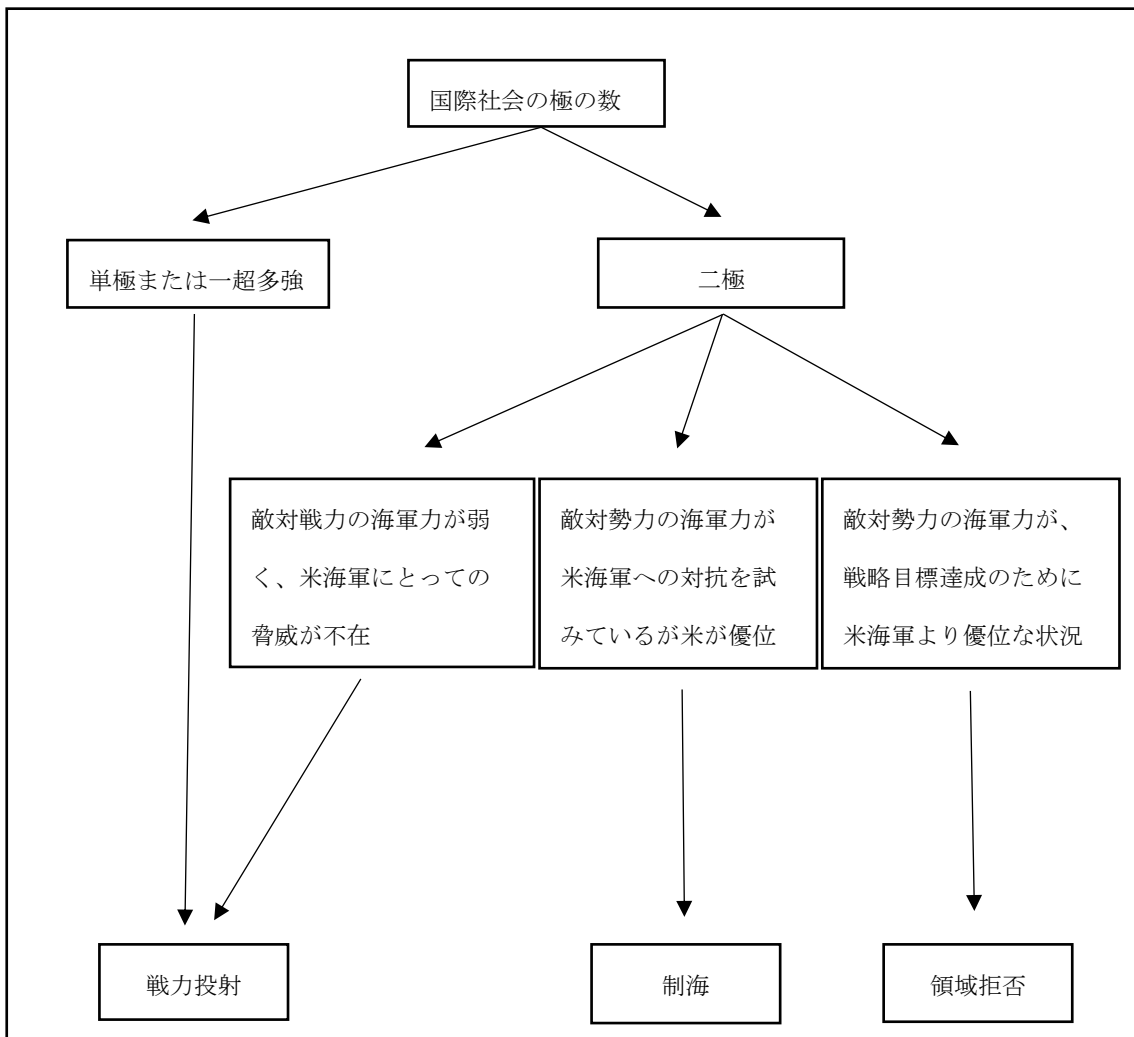
<sup>377</sup> U.S. Marine Corps, Force Design 2030: Annual Update, April 2021, pp.2-12.

の射程距離延長により外洋から近海での活動に重点を置いたのに対し、中国は海軍力増強に伴い近海から外洋に進出しようとしているため、中国に対しては「領域拒否」能力追及が有効となるのである。

第1節 要約—アメリカ海洋戦略の類型化

アメリカ海軍の役割模索において追求される能力が「制海」か「戦力投射」、それとも「領域拒否」なのかについては、国際社会における極の数が第一の独立変数であり、極の数が2（アメリカ含む）の場合に従属変数が増加するということが示された。図に表すと図1のように整理することが可能である。

図1 アメリカ海洋戦略において追求される能力



出所：筆者作成

第 2 次世界大戦後の国際社会の構造変化とその極を構成するアクターの海洋における能力の関係性から、一極状態および一超多強においてはすでに「制海」状態があるため、「戦力投射」を重視することになる。また、二極状態において敵対勢力がアメリカ海軍に対抗する能力を有しておらずアメリカにとって脅威にならない場合も同様に「戦力投射」が追及される。この例に当てはまる時期は、第 2 次大戦終結直後から 1970 年代までと冷戦終結後の 1990 年代から 2010 年頃までである。

第 2 次世界大戦終結直後は、アメリカ海軍の役割はエア・パワーの発展に伴い存在意義自体が問われた時期である。ソ連はユーラシア大陸のハートランドに位置する国家であり、第 2 次世界大戦中から見られるように海洋に依存することがない国家であった。また、ソ連とその衛星国の地上戦力はアメリカと西欧諸国の陸上戦力を合算したよりも圧倒的な数的優位を誇っていたため、アメリカ海軍と海洋で戦うことは考慮されていなかったのである。そのため、アメリカ海軍は自らの生き残りを求めて原子爆弾を搭載した空母艦載の爆撃機による「戦力投射」を追求したのである。冷戦初期の 1950 年頃までのアメリカの軍部においては必ずしも原子爆弾が通常戦力と全く異なる兵器とはみなされていなかったため、この時期のアメリカ海軍空母艦載爆撃機による原子爆弾の使用は「戦力投射」に位置づけられる。この時期のソ連の海軍力構築に対するアメリカの評価は、スターリンは大海軍力を欲していたが能力不足で外洋に出ることはできないというものであったため、「戦力投射」を重視することになった。

フルシチョフ政権では核兵器と潜水艦とミサイルの組み合わせが重視されたが、キューバ危機などに象徴されるように、水上艦艇でアメリカに対抗することはできず、プレゼンスを示すためにもかかわらず潜水艦を用いるという形になってしまったのである。そして、キューバ危機頃からフルシチョフはソ連海軍元帥ゴルシコフの均衡のとれた海軍力の構築の必要性を認めそれに取り組み始め。これにより、ソ連は「制海」を追求する一方、アメリカはベトナムでの戦争に専念することになりより一層「戦力投射」の比重を高めるのである。

第 2 の「戦力投射」が重視された時期は冷戦終結後から 2010 年頃までである。1990 年代において、アメリカの「制海」に深刻な脅威をもたらすアクターが不在であったこと、BUR に表されるように新たな脅威としてイラクや北朝鮮などが考えられたこと、海軍が他軍種との重複する役割において自身の生き残りを模索するという必要性があったことを理由として挙げられる。これらが組み合わさった結果、「戦力投射」が追及されることになったのである。そして、2001 年には中国が脅威となることから『中国の軍事力報告書』の作

成が考えられたが、同年 9 月 11 日のアメリカ同時多発テロ以降はテロとの戦いに従事し、海兵隊は陸軍とほとんど変わらない役割を果たすなど「戦力投射」重視されたが、アフガニスタンやイラクでの戦いにおいて「制海」が脅威にさらされることはなかったのである。

第 2 次世界大戦直後と冷戦終結後における「戦力投射」の追及においては、脅威として認識されたアクターがアメリカに対抗しうる海洋戦力を有しておらず、他の軍種と重複する役割を海軍が担おうとして「戦力投射」が追及されたという点で共通点を有している。そのため、アメリカ軍は「戦力投射」のために敵沿岸部に容易に接近できたのであり、その能力を追求することが可能だったのである。

「制海」が重視された第一の時期はベトナムから撤退する頃である。1970 年頃にはソ連海軍の近代化が進み海洋への進出も活発化していたが、アメリカはベトナム戦争で海洋戦略において「戦力投射」を重視し続けたため、撤退後は「制海」を追求しなければならなくなった。そこで、1970 年代には米海大において「制海」を重視する戦略が構築され 1980 年代には数度にわたり公開・非公開版の『海洋戦略』が作成されたのである。

アメリカがアメリカ同時多発テロ後、アフガニスタンやイラクでの戦争に従事する中、同期間において中国は海洋戦力を質量ともに発展させ、A2/AD によりアメリカ海軍を第 1 列島線内に入らせないことに力を注いだのである。これに対抗するために「エアシー・バトル」コンセプトなどが作成され、2017 年 1 月には『制海への回帰』を公開した。そして、それを実行するために構想された「武器分散システム」はまさにアメリカ海洋戦略において「制海」が重視されたことを如実に示している。2010 年頃からが「制海」が追及された第 2 の時期である。

「制海」を重視する海洋戦略の採用は、アメリカが小国との戦争で「戦力投射」を追求している一方で、アメリカにとっての主要な脅威が海洋戦力を増強しているときに起きているという点に共通点がある。

以上から、アメリカは地域紛争に介入した際には「戦力投射」を追求するが、競争相手の大国はその間に海軍力を質量ともに拡張してアメリカの「制海」に挑戦を突き付けるのである。その結果、海洋での優位をめぐる競争相手に対抗する必要性が生じ、ベトナム戦争ならば撤退後に「制海」を追求し、イラクやアフガニスタンからの撤退は中国との「制海」をめぐる争いのために行われたのである。このことから、アメリカが海洋において軍事的優位を維持したいのであれば、地域紛争への介入は好ましくないといえる。

そして、2010 年代中盤以降においては、中国の A2/AD の高まりにより、第 1 列島線内

において中国が優位に立ち始めていると認識され、「制海」も困難になったことから「領域拒否」を追求していくことになったのである。そのため、シンクタンクや米海大の研究者たちによってアメリカ版 A2/AD ともいえる構想が考えられ、それを実現するために陸軍や海兵隊の公式文書においてもこれへの取り組みが明記されたのである。

しかし、アメリカが対抗するソ連の「要塞」戦略と中国の A2/AD は、「領域拒否」という点では類似しているもののそれらが用いられる目的は大きく異なっている。ソ連は一度外洋への進出を始めた後、SLBM の射程延長に伴い外洋への進出が減少し本土近海で「要塞」戦略を採用しているが、中国はアメリカが第 1 列島線に近づき侵入することを防ぐことを目的に A2/AD を採用し、中国海軍は第 1 列島線や第 2 列島線を越えることを企図している。そのため、ソ連に対しアメリカが「領域拒否」を採用することはなかったが、中国は A2/AD を確立した後に「制海」や「戦力投射」を追求し外洋における軍事能力を追求しようとしているため、アメリカは「領域拒否」を追求することになったのである。

また、中国の 2020 年頃までの SLBM の射程は南シナ海や東シナ海からでは、アメリカ全土を攻撃不可能であった。従って、第 2 撃能力の確保のために太平洋への進出が不可欠であったため、外洋への進出に必要な能力を構築したとみなすことが出来るが、米本土の大部分を収める SLBM を開発しているにもかかわらず、新たな空母の建造やイージスシステム搭載艦に匹敵する水上艦艇を建造していることからソ連とは「領域拒否」を追求している理由が異なっていることは明らかである。また、地理も深く関係している。ソ連海軍の封じ込めにはオホーツク海や黒海を除けば、基地が基本的に外洋に接していることから困難な一方、中国は東シナ海や南シナ海そして日本海に接する地域にしか海軍基地を持たず、さらに第 1 列島線を形成している国家がアメリカの同盟国や友好国であるため、アメリカは「領域拒否」のための地上部隊を同盟国と友好国に事前配備することは容易である。このようにしてみると、アメリカの海洋戦略における「制海」「戦力投射」「領域拒否」の役割追及は敵の追及している能力と対応関係にあることがわかる。

ソ連と冷戦終結後の中国の共通点は、大陸の脅威が極めて小さくなってから海洋進出を加速させたこと及び、接近阻止能力を米空母に対し用いようとしている点にあるが、両国はそれぞれの文脈で接近阻止能力を追求しているため、その意図するところに相違が生じている。ソ連「要塞」戦略最大の目標が、自国周辺海域の戦略原潜を防衛し、「第 2 撃能力」を確保することであったのに対し、中国の A2/AD の最大の狙いは第 1 列島線内に米空母を立ち入らせないことにある。また、ソ連の戦略原潜は本国周辺海域から SLBM で米国全土

を攻撃可能であったのに対し、中国は、太平洋に進出しなければ SLBM の射程圏内にアメリカを収めることができない点も重要な点である。仮に両国が海洋戦略において「第 2 撃能力」の要素を最重要視しているのであれば、「第 2 撃能力」確保のために接近阻止が使われることになるからだ。この場合想定されるのが、中国は接近阻止能力を確保した後、太平洋に積極的に進出するという事態である。このことは、中国の MRBM である DF-21D の保有数増加を表す表 1 と、2016 年以降の海洋での活動領域を拡大し、西太平洋への進出を活発化させていることの関連性からも明らかである。しかし、SLBM が第 1 列島線内からアメリカ全土に到達可能になり数量も確保出来た場合に、ソ連同様に近海の東シナ海や南シナ海に戦略原潜を遊弋させる可能性を完全に排除することはできない。一方で、SLBM の運用状況ではソ連の方が中国よりも優位な状況にあったが、接近阻止に用いるミサイルの射程では、中国はソ連よりも長距離から攻撃可能な点で優位に立っている。

表 1 中国の MRBM 保有数の推移

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
基数(発射台)	100-125	100-125	100-125	150	150-200	250
ミサイル数	200-300	200-300	200-300	150-450	150 以上	600

出所：2016、2017、2018、2019、2020、2021 年の *Annual Report to Congress-Military and Security Developments Involving the People's Republic of China* をもとに筆者作成。

また、アメリカの対ソ・対中海洋戦略における共通点は、「戦力投射」部隊の前方への進出が困難になり「制海」を追求したところである。一方、アメリカの対ソ・対中海洋戦略における相違点は、脆弱性の高まった前方展開部隊が「戦力投射」を発揮する地域にある。ソ連に対しては、中央ヨーロッパだけでなく、接近阻止能力の低いユーラシア大陸側面に「戦力投射」を実施し、ソ連軍の力の分散を狙うなど、対ソ海洋戦略はグローバルな規模で展開された。しかし、中国の A2/AD に対しては、東シナ海や南シナ海といった限定された海域に艦艇を分散させ、ネットワークで結び付けることを通じて水上部隊から「戦力投射」を実施しようとしている。従って、ソ連に対する戦略と中国に対するそれとでは、戦域の広さに圧倒的な違いがある。

アメリカ海洋戦略における「制海」と「戦力投射」のバランスは、敵戦力による「領域拒否」能力との相互作用により調整され、敵の接近阻止能力が高くなるほど「制海」が追求さ



れるといえる。また、「領域拒否」に対抗するアメリカ海洋戦略は「制海」を重視する方向で進展するが、作戦遂行に際しては地理的要因の影響を大きく受ける。ソ連「要塞」戦略への対抗は世界規模で展開されたが、中国の A2/AD 戦略への対抗では海域が東シナ海や南シナ海に限定されている。従って、敵対するアクターの「領域拒否」能力向上に対しては、「制海」が重視されるが、「制海」重視の戦略のもとで遂行される作戦や戦術は冷戦期と異なるものとなる。よって、将来の対中海洋戦略の発展を対ソ戦略から予測することは可能だが、それには一定の限界があることに留意しなければならない。

## 第 2 節 将来への示唆

アメリカの海洋戦略において追求されてきた能力と極の数や敵の能力との関係、そして能力が追及されてきた歴史について分析したが、これらを基に将来の海洋戦略の推移について示唆したい。また、これに際し、将来日本がどのような役割を担うことが期待されるのかということについても示唆する。

まず、将来のアメリカ海洋戦略において「戦力投射」が重視されるか否かである。すでに論じたとおり、「戦力投射」の追及は単極・一超多強または敵が海洋においてアメリカに対抗し得ないと、アメリカが認識した時に追及される。従って、アメリカが中国の脅威が長く続くと予想していることと、海洋においてアメリカに対抗しうる能力を有していると考えられていることから、同能力が重視されることは考えにくくなる。また、核保有国に対する「戦力投射」は核へのエスカレーションを引き起こすことから、作戦面だけでなく、戦略的にも実行不可能となる。

次に「制海」の追及であるが、アメリカが中国に対抗するための「領域拒否」能力を地上配備するために第 1 列島線沿いに部隊を展開することが必要となることから今後も追及されると考えられる。また、米中がお互いの「領域拒否」の領域内で行動することになるため、中国の第 1 列島線内でのアメリカに対する相対的優位がなくなり、アメリカは東シナ海や南シナ海において優勢を獲得するために「制海」を追求することになる。

そして、「領域拒否」の追及は、アメリカ海軍や空軍ではなく陸軍や海兵隊が中心となり追求されることになる。地上配備の対艦及び対空ミサイルの活用については、アメリカがアフガニスタンから撤退し、「エアシー・バトル」構想などで役割を担うことが出来なかった陸軍や海兵隊が中心的な役割を担っていくことになるだろう。そして、「領域拒否」は非常

に防御的な性格の強いものであり、不必要なエスカレーションリスクを伴わず、必要な予算も「制海」や「戦力投射」に必要なに比べれば少額であることから追及しやすく、中国との競争において相互に拒否された領域を作るためにも求められ続けられると考えられる。

しかし、「海洋拒否」または「領域拒否」能力の追及において、NATO 加盟国や日本の場合、共同戦術書に基づき協力して戦闘を実施することが可能だが、東南アジア諸国においては共同戦術書を用いることが出来ないため、これらの能力の発揮に際し新たな手続きを定めることが求められるという課題もある。

さて、日本がアメリカのこのような取り組みに対しどのような役割を求められるかについて考えていきたい。

アメリカが「戦力投射」を重視する時期は、単極・一超多強または敵対する主要アクターがアメリカと海洋において競争することが出来ないため、日本に対し「制海」、「戦力投射」、「領域拒否」のいずれも大きく求めることはないと考えられる。

次にアメリカが海洋戦略において「制海」を追求する際には、日本は「制海」と「領域拒否」の役割を求められることになる。1980年代における「1000海里防衛」の構想は、日本が「制海」について役割を求められたため案出されたものである。同構想は、ソ連海軍からSLOCを守るためのものであったが、ソ連海軍の役割として最も優先順位が高いのはSLBM搭載の原子力潜水艦の防護であり、SLOC妨害の優先度は低かった。従って、1985年の固定翼哨戒機であるP3Cの大量導入に見られるようにASW能力が追及されたのは、SLOC防衛のためでなく、ソ連の潜水艦に対抗するという点で「制海」に貢献することが求められたからである。そして、これと同時にソ連のソ連水上艦隊の太平洋進出を防ぐために88式地对艦ミサイルの導入を決定するなど「領域拒否」も追求した。

中国に対抗するためにアメリカが「制海」を重視し始めた2010年以降においては護衛艦の数が増加し始めている。表2のように護衛艦を増やしていることから「制海」を重視する姿勢が見てとれる。

表 2 防衛大綱における「制海」及び「領域拒否」にかかわる戦力整備目標

	07 大綱	16 大綱	22 大綱	25 大綱	30 大綱
護衛艦（隻）	50	47	48	54	54
潜水艦（隻）	16	16	22	22	22
地对艦ミサイル（連隊）	記載なし	記載なし	記載なし	5	5

出所：安全保障会議『平成 8 年度以降に係る防衛計画の大綱について』平成 7 年 11 月 28 日、8 ページ。安全保障会議『平成 16 年度以降に係る防衛計画の大綱について』平成 16 年 12 月 10 日、11 ページ。安全保障会議『平成 23 年度以降に係る防衛計画の大綱について』平成 22 年 12 月 17 日、18 ページ。国家安全保障会議『平成 26 年度以降に係る防衛計画の大綱について』平成 25 年 12 月 17 日、28 ページ。国家安全保障会議『平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱について』平成 30 年 12 月 18 日、30 ページを基に筆者作成。

また、25 年の防衛大綱では島嶼部などへの侵攻を可能な限り海上で阻止するために地对艦ミサイル部隊を活用することがと述べられており、30 の防衛大綱においても島嶼部などへの侵攻に対応可能なように、地对艦ミサイル部隊を保持する方針が確認されているなど、地上戦力が「領域拒否」において重要な役割を果たすことが期待されているのは明らかである<sup>378</sup>。そして、表 2 にも見られるように「制海」と「領域拒否」の 2 つの役割を果たすことが可能な潜水艦の数も 22 大綱で増加させることを述べていることから分かる通り、アメリカが「制海」を重視する際には日本は「制海」及び「領域拒否」を重視することになる。

最後に、アメリカが「領域拒否」を追求する場合に日本が重視することになる能力は、アメリカが海洋において不利な立場になりつつあると考えられているため、「制海」、「領域拒否」そして戦力投射の全てとなる。「制海」と「領域拒否」への投資はすでに論じたとおりである。「戦力投射」の追及に関しては、能力に限界はあるものの、25 大綱で水陸両用作戦能力を備えた戦力を新たに整備する方針が決められ、2018 年 3 月に水陸機動団が発足し、30 大綱でこれを海上自衛隊や航空自衛隊との統合運用を進める方針が挙げられているなど、より積極的な議論が今日行われている。そして、30 大綱では短距離離陸・垂直着陸(STOVL: Short Take Off and Vertical Landing)機を保有する方針を打ち出し、必要に応じて現在の

<sup>378</sup> 国家安全保障会議『平成 26 年度以降に係る防衛計画の大綱について』平成 25 年 12 月 17 日、20 ページ。国家安全保障会議『平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱について』平成 30 年 12 月 18 日、25 ページ。

水上艦艇を STOVL 機の運用を可能にするための措置をとることをあげている。その結果、中期防衛力整備計画でヘリコプター搭載護衛艦のいずれも型護衛艦をこれらの航空機の運用を可能にするために改修する方針が打ち出されたのである<sup>379</sup>。

このように、アメリカが「領域拒否」を追求する際、日本は限定的な能力であるものの「戦力投射」をも追及することになるといえる。しかし、「戦力投射」を行うのは、占領された尖閣諸島などの離島を奪還する場合などに限定されており、敵地本土に対する攻撃を行うために用いることを必ずしも想定しているわけではない。ただし、今日では敵地攻撃能力の保有についても議論が行われていることを踏まえると、敵地への攻撃をも含む「戦力投射」の追及が進むと推測される。アメリカが「戦力投射」にかかわるコストが非常に高くつくと考えている以上、それを日本が担わざるを得なくなるであろう。

### 第3節 本研究の課題

ここまでアメリカの海洋戦略において「制海」、「戦力投射」、そして「領域拒否」が追及された過程について論じてきたが、本研究には一定の限界がある。それは、駆逐艦や巡洋艦といった水上艦艇と航空母艦が果たす機能を、「制海」と「戦力投射」の役割に完全に分けることが不可能なことである。

今日の先進的な海軍力を保有する国家の水上艦艇では、ミサイルを発射する格納庫として VLS が採用されている。VLS は艦対空ミサイルだけでなく艦対地ミサイルも同じモジュールに格納出来ることから、水上艦艇を「戦力投射」のために用いることが可能になっているため、水上艦艇の隻数増加を「制海」能力向上のみにつながると判断することは不可能である。そのため、「制海」と「戦力投射」能力の比重は、各種艦艇の配分から見積もることは時代が経つにつれ困難となる。従って、戦略文書やドクトリンを通じた分析が必要となる。

例えば、空母は対潜哨戒機を多く搭載すれば「制海」任務向けの艦種になり、爆撃機や攻撃機を多く搭載すれば「戦力投射」向けの艦艇となる<sup>380</sup>。また、対地攻撃を主な目的とせず敵水上艦艇への攻撃を作戰の中心に据えた場合も「制海」の役割が大きくなる。また、陸上

---

<sup>379</sup> 『平成 26 年度以降に係る防衛計画の大綱について』、17 ページ。『平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱について』、19、20、24 ページ。国家安全保障会議『中期防衛力整備計画（平成 31 年度～平成 35 年度）について』、平成 30 年 12 月 18 日、9 ページ。

<sup>380</sup> この点については、海上自衛隊のひゅうが型護衛艦やいずも型護衛艦が対潜任務の中核として機能することを想定して建艦され配備されていることを考えると理解しやすい。

施設や港湾施設を破壊することにより海上優勢の獲得を企図するという、「制海」のために「戦力投射」を実施することも考えられる。ただし、「戦力投射」を実施するためには「制海」に脅威がある状況では困難なため、これを実際に行う場合、膨大なコストを支払わなければならないだろう<sup>381</sup>。一方、揚陸艦はVLSを搭載せず、最低限の個艦防御装備しか保有していないため、「戦力投射」の役割としてしか能力を発揮できない点に特徴がある。

以上から、艦艇数の増減やその比率に注目することで、アメリカが海洋戦略におけるどの能力を重視するかにつき一定の示唆は得られるが、それには一定の限界があることに留意しなければならないことが分かる。また、技術変化により本論文で導き出された検証結果が覆される可能性も当然ある。

例えば、コーベッドが現存艦隊主義を重視した背景の1つに、陸上に配備された砲台の方が艦艇の大砲よりも射程が長いことがあったが、今日では港湾内の艦艇は長距離精密打撃兵器や極超音速兵器により以前の時代よりも脆弱になっている。このような防御優位の考え方は、彼がクラウセヴィッツの影響を大きく受けているためでもあった。しかし、クラウセヴィッツは戦略の要素として地理を上げながらもその中に海が含まれておらず、そもそも彼はプロイセンの軍人であり、ナポレオンへの対抗について考えていた以上、クラウセヴィッツの考えを海戦に当てはめることには限界がある<sup>382</sup>。

また、アメリカの「領域拒否」の模索については、2015年以降から本格的に取り組まれており、冷戦期において同様の試みが行われていないため、「敵対勢力の海軍力が、戦略目標達成のためにアメリカ海軍より優位な状況」にある時に追求するというのは十分に説明できているわけではない。「制海」と「戦力投射」のそれぞれが冷戦期と冷戦終結後において追求される状況に共通点があるが、「領域拒否」についてはそれがない以上、アメリカの「領域拒否」追求に関してはより研究を深める必要がある。

そして、第1列島線を構成する国家がアメリカに対して敵対的な国家だった場合や第1列島線により構築されるような半閉鎖海に囲まれていない国家が台頭し、アメリカの脅威になった場合には敵国周辺で「領域拒否」を行うことは不可能になる。そのため、本土防衛

---

<sup>381</sup> VLSは各種ミサイルを垂直に装填し発射することが可能な装置である。ミサイルを搭載する区画をセルと呼ぶが、対空戦闘用、対潜戦闘用、対水上戦闘、対地攻撃用の各種ミサイルを各セルに搭載するため、「制海」任務と「戦力投射」任務のどちらにも対応が可能となる。

<sup>382</sup> クラウセヴィッツ（清水多吉訳）『戦略論 上』中央公論新社、2001年、257ページ。

のためにこれらの能力が用いられるかもしれないが、互いに「領域拒否」の範囲外となる領域を作り出すことになり、「制海」がより重視される可能性が生じ、敵より不利な状況において「領域拒否」が重用されるという図 1 で示したフローチャートとは様相が異なる恐れがある。

冷戦期から 2021 年までのアメリカ海洋戦略において重視されている能力の変遷を本論文は分析しているが、この期間においては単極（一超多強含む）か二極構造しかなく、国際社会の構造が多極化した場合にはどのような海洋戦略が採用されるかはこの研究から明確な答えを導き出すことはできないという限界がある。米ソ間及び米中間における海軍力の相対的变化とそれに伴い発展した海洋戦略の関係性を踏まえて考察するならば、多極化はアメリカの衰退または相対的衰退を表しており、他国の海軍力が相対的に強くなることから「制海」に重点を置くことになると考えられる。さらに、アメリカの「制海」を補うために同盟国や友好国が同能力に力を注ぐ必要性が生じることも想定される。しかし、これは二極間での相対的な海洋における軍事力の変化からの推察にすぎないことは言うまでもない。

また、本論文で導き出された結論は、現実の政策への処方という点に関し一定の限界がある。導き出した理論はアメリカがとるべきまたはとる戦略を予測し、それに基づき安全保障政策を構築する際に活用することはできるが、独立変数である国際社会の極の配置については操作することがほとんどできないため、予測理論にとどまるものである。しかし、予測が出来なければ将来とりうる政策について論じることが出来ないため、予測理論ではあるものの一定の有用性もあるものとする。

参考文献

マイクロフィルム

<一次資料>

Strategic Issues: Section1, Records of the Joint Chiefs of Staff, Part2:1946-53, MPUPA.

Strategic Issues: Section2, Records of the Joint Chiefs of Staff, Part2:1946-53, MPUPA.

The Soviet Union, Records of the Joint Chiefs of Staff, Part2: 1946-53, MPUPA.

英文資料

<一次資料>

Army Training and Doctrine Command, *Unified Quest 2013: Deep Future Wargame 2030-2040 Executive Report*, September 2013.

Central Intelligence Agency, *Leningrad Enters Nuclear Submarine Program with New Attack Class*, May 1968.

Central Intelligence Agency, *Possibility of Direct Soviet Military Action during 1948-49*, 16 September 1948.

Central Intelligence Agency, *Soviet Antisubmarine Warfare: Current Capabilities and Priorities*, September 1972.

Central Intelligence Agency, *Soviet Block Trade in Petroleum Products: Intra-Block and East-West*, 6 April 1955.

Central Intelligence Agency, *Soviet Capabilities to Counter US Aircraft Carriers*, May 1972.

Central Intelligence Agency, *Soviet Fleet Logistics: Capabilities and Limitations*, August 1976.

Central Intelligence Agency, *Soviet General Purpose Naval Deployments outside Home Waters: Characteristics and Trends*, June 1973.

Central Intelligence Agency, *Soviet Naval Activities Outside Home Waters in 1985*, October 1986.

Central Intelligence Agency, *The Role of Interdiction at Sea in Soviet Naval Strategy and Operations*, May 1978.

Central Intelligence Agency, *The Soviet Y-Class Submarine Construction Program*, October 1968.

Central Intelligence Agency, *1. Conversion of Soviet Naval Vessels to Nuclear Propulsion and Rocket Weapons. 2. Operational Status of Soviet Atomic Submarine*, June 20, 1957.

Central Intelligence Agency, Department of the U.S. Navy, *Soviet Navy -Intelligence and Analysis during the Cold War-*, September 2017.

Central Intelligence Agency, *The Soviet Mediterranean Squadron*, December 1968.

CIA/ORR/DI, *Cuba 1962: Khrushchev's Miscalculated Risk*, 13 February 1964.

Congress, House, Committee on Armed Services, *Investigation Subcommittee, Reorganization Proposals for the Joint Chiefs of Staff*, 97th Cong., 2nd sess., 1982 HASC no. 97-47.

Congress, House, Subcommittee on Seapower and Projection Forces of the Committee on Armed Services, *U.S. Asia-Pacific Strategic Considerations Related to People's Liberation Army Naval Forces Modernization*, before the Committee on Armed Services, 113th Congress, 1st session, 2013.

Congress, Senate, *Department of Defense Authorization, 1983*, 97th Cong., 2d sess., Congressional Record-Senate (May 13, 1982).

Congress, House, Joint Chiefs of Staff Reorganization Act, H.R. 6954, 97th Cong., 2d sess., Congressional Records-House (August 16, 1982).

Congress, Senate, *Committee on Armed Services, Reorganization of the Department of Defense, Hearing*, before the Committee on Armed Services, 99th Congress, 1st session, 1985.

Congress, Senate, *Deployment and Use of U.S. Forces in the Persian Gulf*, 1991, 102nd Cong., 1st sess., Congressional Record-Senate (January 4, 1991).

Congress, Senate, *Omnibus Defense Authorization, 1985*, 98th Cong., 2d sess., Congressional Records-Senate (June 14, 1984).

Congress, Senate, Committee on Armed Services, *Operation Desert Shield/Desert Storm: Hearing before the Committee on Armed Services*, 102nd Cong., 1st sess, April 24; May 8, 9, 16, 21; June 4, 12, 20, 1991.



Congress, Senate, *Statements of Senator Jeremiah Denton Recommending Senate Consideration of "Congress versus the President,"* 97th Cong., 2d sess., Congressional Records-Senate (January 25, 1982).

Congress, Senate, *The Persian Gulf Crisis, 1991,* 102nd Cong., 1st sess., Congressional Record-Senate (January 3, 1991).

Defense Science Board, *Study on Countering Anti-Access Systems with Longer Range and Standoff Capabilities: Assault Breaker II,* June 2018.

Department of the Army, *FM100-5 Operation,* 1986.

Department of Defense, A Strategic Framework for the Asian Pacific Rim: Looking toward the 21st Century, April 19, 1990. <<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPUS/19900419.O1E.html>>. Accessed on July 3, 2017.

Department of Defense, Air-Sea Battle Concept, May 2013.

Department of Defense, *Asia-Pacific Maritime Security Strategy,* August 2015.

Department of Defense, *Conduct of the Persian Gulf Conflict: An Interim Report to Congress* (Washington D.C.: U.S. Government Printing Office, July 1991).

Department of Defense, *Conduct of the Persian Gulf War: Final Report to Congress* (Washington D.C.: U.S. Government Printing Office, April 1992).

Department of Defense, *FY 1977: Annual Defense Department Report,* 1976.

Department of Defense, *Global Deterrence Operations Joint Operating Concept,* December 2006.

Department of Defense, *Joint Operational Access Concept,* January 17, 2012.

Department of Defense, *National Defense Estimate for FY 2018,* August 2017.

Department of Defense, Quadrennial Defense Review, 2001.

Department of Defense, *Quadrennial Defense Review,* 2006.

Department of Defense, *Quadrennial Defense Review,* 2010.

Department of Defense, *Report on the Bottom-up Review,* October 1993.

Department of Defense, *Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America,* 2018.

Department of the Navy, Department of the Navy Marine Corps, *Littoral Operations in*

*a Contested Environment*, 2017.

FRUS, 1946, Vol. I: The United Nations.

FRUS, 1948, Vol. I: The United Nations.

FRUS, 1950, Vol. I: Korea

FRUS, 1950, Vol. VII: Korea

FRUS, 1950, Vol. I: National Security Affairs; Foreign Economic Policy.

FRUS, 1964–1968, Vol. I: Vietnam.

Jimmy Carter, *Presidential Review Memorandum 10*, February 10, 1977.

John B. Hattendorf, *U.S. Naval Strategy in the 1970s Selected Documents* (Rhode Island: Naval War College, 2007).

John B. Hattendorf, Peter M. Swartz ed, *U.S. Naval Strategy in the 1980s Selected Documents* (Rhode Island: Naval War College, 2008).

Joint Chiefs of Staff, *CJCS Vision for Joint Officer Development*, November 2005.

Joint Chiefs of Staff, *Joint Vision 2010*, July 1996.

Jonathan W. Greenert, Joseph F. Dunford, Jr and Paul F. Zukunft, *Cooperative Strategy for 21st Century Seapower*, March 2015.

Memo for the President by CIA, War, Navy, Air Force, *The Central Intelligence Agency and the Intelligence Organization of the Department of State, War, Navy, Air Force Have Reassessed Soviet Intentions for the Next Sixty Days and Concur in the Following Conclusions with respect to the Possibility of Soviet Military Action*. 16 March 1948.

Memo, the Secretary of Defense for the Secretary of the Army, the Secretary of the Navy, the Secretary of the Air Forces and Joint chiefs of Staff, “Functions of the Armed Forces and the Joint Chiefs of Staff,” 21 April 1948.

National Intelligence Estimate, *Soviet Military Capabilities to Project Power and Influence in Distant Areas*, 11-10-79, October 1979.

National Intelligence Estimate, *Soviet Naval Strategy and Program Through the 1990s*, 11-15-82/D, March 1983.

National Intelligence Estimate, *Soviet Naval Policy and Program*, 11-15-74, 23 December 1974.

National Intelligence Estimate, *Soviet Strategy and Intentions in the Mediterranean Basin*, 11-6-67, 1 June 1967.

National Intelligence Estimate, *The Uses of Soviet Military Power in Distant Areas Annex A though I*, 11-10-71, 15 December 1971.

National Intelligence Estimate, *Trends and Prospects in Soviet Maritime Activities*, 11-10-69, 12 June 1969.

National Security Directive 45, August 20, 1990.

National Security Directive 54, January 15, 1991.

Office of the Chiefs of Naval Operations, *Report to Congress on the Annual Long-Range Plan for Construction of Naval Vessels*, December 9, 2020.

SASC, *Statement of Admiral Philip S. Davidson, U.S. Navy Commander, U.S. Indo-Pacific Command before the Senate Armed Services Committee on U.S. Indo-Pacific Command Posture*, March 9, 2021, pp.5-8,25.

The Commission on Organization of the Executive Branch of the Government, *The National Security Organization*, February 1949.

The Office of the Chief of Naval Operations United States Navy, *U.S Naval Aviation in the Pacific*, 1947.

The White House, *National Security Strategy of the United States*, January 1987.

The White House, *National Security Strategy of the United States*, 1990,

U.S. Senate, *Defense Organization: The Need for Change, Staff Report to the Committee on Armed Services* (Washington D.C.: U.S. Government Printing Office,1985).

United States Central Command, *Operation Desert Shield/Desert Storm*, July 1991.

U.S. Marine Corps, *Force Design 2030*, March 2020.

U.S. Marine Corps, *Force Design 2030: Annual Update*, April 2021.

U.S. Marine Corps, *Operational Maneuver from the Sea*, 1996.

U.S. Marine Corps, Department of the Navy, U.S. Coast Guard, *Advantage at Sea: Prevailing with Integrated All-Domain Naval Power*, December 2020.

U.S. Navy, *Forward...from the Sea*, 1994.

U.S. Navy, *From the Sea: Preparing the Naval Service for the 21st Century*, 1992.

U.S. Navy, *Surface Force Strategy-Return to Sea Control*-, January 2017.

<書籍・レポート>

- Aaron L. Friedberg, *Beyond Air-Sea Battle* (London: Routledge, 2014).
- Andrew Lambert, *Seapower States: Maritime Culture, Continental Empires and the Conflict that Made the Modern World* (New Haven: Yale University Press, 2018).
- Ashton B. Carter, William J. Perry, *Preventive Defense* (Washington D.C.: Brookings Institution Press, 1999).
- Barry R. Posen, *Restrain: A New Foundation for U.S. Grand Strategy* (New York: Cornell University, 2014).
- Bernard D. Cole, *The Great Wall at Sea: China's Navy in the Twenty-First Century* (Annapolis: Naval Institute Press, 2010).
- Corbin Williamson, *The U.S. Navy and Its Cold War Alliances, 1945-1953* (Lawrence: University Press of Kansas, 2020).
- Colin S. Gray, *The Navy in the Post-Cold War World: The Uses and Value of Strategic Sea Power* (University Park, Pennsylvania: the Pennsylvania State University Press, 1994).
- Congressional Research Service, *Goldwater-Nichols and the Evolution of Officer Joint Professional Military Education (JMPE)*, January 13, 2016.  
<<https://fas.org/sgp/crs/natsec/R44340.pdf>>.
- Congressional Research Service, *Goldwater-Nichols at 30: Defense Reform and Issues for Congress*, June 2, 2016.
- Colin S. Gray, *The Leverage of Sea Power: the Strategic Advantage of Navies in War* (New York: The Free Press, 1992).
- Christopher Layne, *The Peace of Illusions: American Grand Strategy from 1940 to the Present* (New York: Cornell University), 2006.
- Daniel Moran, James A. Russell, ed, *Maritime Strategy and Global Order: Markets, Resources, Security* (Washington D.C.: Georgetown University Press, 2016).
- David C. Gompert, Astrid Stuth Cevallos, Cristina L. Garafola, *War with China- Thinking Through the Unthinkable* (Santa Monica, Calif: RAND Corporation, 2016).
- David F. Winker, *Cold War at Sea: High-Seas Confrontation between the United States and the Soviet Union* (Annapolis: Naval Institute Press, 2000).

Edward J. Marolda, *The U.S. Navy in the Cold War Era, 1945-1991*, 21 March 2003. <  
<https://www.history.navy.mil/research/library/online-reading-room/title-list-alphabetically/n/the-navy-in-the-cold-war-era-1945-1991.html>> Accessed on August 21, 2017.

Eric Lindsey, *Beyond Coast Artillery: Cross Domain Denial and the Army*, CSBA, October 29, 2014.

Eliot A. Cohen, *Supreme Command: Soldiers, Statesman, and Leadership in Wartime* (New York: Anchor Books,2002).

Douglas V. Smith ed., *One Hundred Years of U.S. Navy Air Power* (Annapolis: Naval Institute Press, 2010).

Geoffrey Till, *Seapower: A Guide for the Twenty-First Century* (New York: Routledge,2013).

Geoffrey Till, *Maritime Strategy and the Nuclear Age* (London: Macmillan,1984).

George W. Baer, *One Hundred Years of Sea Power-The U.S. Navy, 1890-1990*(California: Stanford University Press,1994).

Graham Allison, *Destined for War: Can America and Chia Escape Thucydides's Trap?* (London: Scribe).

Gregory W. Pedlow(ed.), *NATO Strategy Documents 1949-1969*(Brussels: NATO, 1997). <<https://www.nato.int/docu/stratdoc/eng/a491019a.pdf>> Accessed on July 21, 2021.

H. R. McMaster, *Dereliction of Duty: Lyndon Johnson, Robert McNamara, the Joint Chiefs of Staff and the Lies That Led to Vietnam* (New York: Harper Perennial,1998).

Ian Speller, *Understanding Naval Warfare* (New York: Routledge,2014).

James C. Bradford, *America, Sea Power, and the World* (Malden, MA: Wiley Blackwell,2016).

James R. Locher III, *Victory on the Potomac: The Goldwater-Nichols Act Unifies the Pentagon* (College Station: Texas A&M University Press,2002).

John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics* (New York: Norton, 2010).

John B. Hattendorf, *The Evolution of the U.S. Navy's Maritime Strategy, 1977-1986* (Rhode Island: Naval War College, 2004).

Joint History Office, *Organizational Development of the Joint Chiefs of Staff 1942-2013*,

April 2013.

Ken Booth, *Navies and Foreign Policy* (London: Routledge, 1977).

Lawrence S., Ronald D. Landa, and Edward J. Drea, *History of the Secretary of Defense: The McNamara Ascendancy, 1961-1965* (Washington, DC: Historical Office, Office of the Secretary of Defense, 2006).

Les Aspin, William Dickinson, *Defense for a New Era –Lessons of the Persian Gulf War-* (Washington D.C.: Potomac Books, 1995).

Michael A. Palmer, *Origin of the Maritime Strategy: The Development of American Naval Strategy, 1945-1955*(Annapolis: Naval Institute Press, 1988).

Michael J. Green, *By More than Providence: Grand Strategy and American Power in the Asia Pacific since 1783* (New York: Columbia University Press, 2017).

Milan Vego, *Maritime Strategy and Sea Control: Theory and Practice* (New York: Routledge,2016).

Nathan S. Lowrey, *The Chairmanship of the Joint Chiefs of Staff 1949-2016*(Washington D.C.: Joint History Office, Office of the Chairman of the Joint Chiefs of Staff, 2016).

Norman Friedman, *Seapower as Strategy: Navies and National Interests* (Annapolis: Naval Institute Press, 2001).

Norrin M. Ripsman, Jeffrey W. Taliaferro, Steven E. Lobell, *Neoclassical Realist Theory of International Politics* (New York: Oxford University Press,2016).

Peter D. Haynes, *Toward a New Maritime Strategy* (Annapolis: Naval Institute Press, 2015).

Peter Navarro, *Crouching Tiger-What China's Militarism Means for the World* (New York: Prometheus,2015).

Robert H. Scales, Jr, *Certain Victory: The U.S. Army in the Gulf War* (Washington D.C.: Potomac Book, 1997).

Sebastian Bruns, *US Naval Strategy and National Security: The Evolution of American Maritime Power* (New York: Routledge, 2018).

Seth Cropshey, *Seablindness: How Political Neglect is Choking American Seapower and What to Do about It* (New York: Encounter Books, 2017).

Simon Reich, Peter Dombrowski, *The End of the Grand Strategy: US Maritime*

- Operations in the Twenty-First Century* (New York: Cornell University Press, 2017).
- Stephen M. Walt, *The Origin of Alliances* (New York: Cornell University Press, 1987).
- Steven L. Rearden, *Council of War: A History of the Joint Chiefs of Staff 1942-1991* (Washington D.C.: Joint History Office, Office of the Chairman of the Joint Chiefs of Staff, 2012).
- Steven L. Rearden, *The Formative Years 1947-1950* (Washington, D.C.: Historical Office of the Secretary of Defense, 1984).
- Steven T. Ross, *American War Plans 1945-1950* (London: Frank Cass, 1996).
- Terrence K. Kelly, Anthony Atler, Todd Nichols, Lloyd Thrall, *Employing Land-Based Anti-Ship Missiles in the Western Pacific* (Santa Monica, Calif: RAND Corporation ,2013).
- Terrence K. Kelly, David C. Gompert, Duncan Long, *Smarter Power, Stronger Partners, Volume I* (Santa Monica, Calif: RAND Corporation, 2016).
- Thomas H. Etzold and John Lewis Gaddis, eds., *Containment: Documents on American Policy and Strategy 1945-1950* (New York: Columbia University Press, 1978).
- Timothy M. Bonds, Joel B. Predd, Timothy R. Hearth, Michael S. Chase, Michael Johnsin, Michael J. Lostumbo, James Bonomo, Muharrem Mane, Paul S. Steinberg, *What Role Can Land-Based, Multi-Domain Anti-Access/ Area Denial Forces Play in Deterring or Defeating Aggression?* (Santa Monica, Calif: RAND Corporation, 2017).
- Vincent Davis, *The Admirals Lobby* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press,1967).
- Vincent Davis, *Postwar Defense Policy and the U.S. Navy, 1943-46* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press,1962).
- Wayne P. Hughes Jr, Robert P. Girrier, *Fleet Tactics and Naval Operations* (Annapolis Maryland: Naval Institute Press,2018).

<論文>

- Amund Lundesgaard, "US Navy strategy and force structure after the Cold War." *IFS Insight*, no. 4, April 2011.
- Andrew F. Krepinevich Jr, "How to Deter China: The Case for Archipelagic Defense,"

- Foreign Affairs*, Vol. 94, No. 2 (March/April 2015).
- Andrew F. Krepinevich, Jr., "Strategy in a Time of Austerity: Why the Pentagon Should Focus on Assuring Access," *Foreign Affairs*, Vol. 91, No. 6(November/December 2012).
- Andrew F. Krepinevich, "Transforming the Navy's War-fighting Capabilities," *Issues in Science and Technology*, Vol.13, No.1(Fall 1996).
- An Interview with Vice Admiral Thomas Rowden, 'We Are Headed in the Right Direction,' *Proceedings*, Vol. 142/1/1, 355(January 2016).
- Barry R. Posen, Andrew L. Ross, "Competing Visions for U.S. Grand Strategy," *International Security*, Vol. 21, No. 3(Winter 1996/1997).
- Bernard E. Trainor, "Jointness, Service Culture, and the Gulf War," *Joint Force Quarterly*, (Winter, 1993-94).
- Christopher G. Marquis, Denton Dye, and Ross S. Kinkead, "The Advent of Jointness During the Gulf War," *Joint Force Quarterly*, (2nd Quarter, 2017).
- David H. Berger, "Together We Must Design the Future Force," *Proceedings*, Vol. 145, No.11(November 2019).
- David G. Press, "The Myth of Air Power in the Persian Gulf War and the Future of Warfare," *International Security*, Vol. 26, No. 2(Fall 2001).
- Edward J. Marolda, "The U.S. Navy in the Cold War Era,1945-1991,"  
<https://www.history.navy.mil/research/library/online-reading-room/title-list-alphabetically/n/the-navy-in-the-cold-war-era-1945-1991.html>. Accessed on June 22, 2017.
- Eric Heginbotham, Jacob L. Heim, "Deterring without Dominance: Discouraging Chinese Adventurism under Austerity," *The Washington Quarterly*, Vol. 38, Issues 1(Spring 2015).
- Geoffrey Till, "New Direction in Maritime Strategy? Implications for the U.S. Navy," *Naval War College Review*, Vol. 60, No.4(Autumn 2007).
- Gian P. Gentile, "Planning for Preventive War, 1945-1-50," *Joint Force Quarterly*, Spring, 2000.
- Jakub J. Grygiel, "The Dilemmas of US Maritime Supremacy in the Early Cold War," *The Journal of Strategic Studies*, Vol. 28, No. 2(April 2005).



James D. Watkins, "The Maritime Strategy," *Proceedings*, Special Supplement, Vol. 112, No. 1 (January 1986).

James R. Locher III, "Has It Worked? -The Goldwater-Nichols Reorganization Act-," *Naval War College Review*, vol. 54. No.4 (Autumn 2001).

James R. Locher III, "Taking Stock of Goldwater-Nichols," *Joint Force Quarterly*, (July 2003).

Jeffrey E. Kline, Wayne P. Hughes Jr, "Between Peace and the Air-Sea Battle-A War at Sea Strategy-," *Naval War College Review*, Vol. 65, no.4(Autumn 2012).

Jim Thomas, "Why the U.S. Army Needs Missiles: A New Mission to Save the Service," *Foreign Affairs*, Vol. 92, No. 3(May/June 2013).

John Lewis Gaddis, Paul Nitze, "NSC 68 and the Soviet Threat Reconsidered," *The International Security*, Vol. 4, No. 4(Spring, 1980).

John M. Shalikashvili, "A Word from the Chairman," *Joint Force Quarterly*, (Autumn, 1996).

John Richardson, "Chief of Naval Operations Adm.: Deconstructing A2AD," *The National Interest* <<http://nationalinterest.org/feature/chief-naval-operations-adm-john-richardson-deconstructing-17918>>. Accessed on June 23, 2017.

John P. White, Steven J. Kelman, Michael J. Lippitz, "Reforming the Department of Defense: The Revolution in Business Affairs," *Paper*, 4, vol.1, Center for International Security and Cooperation, Stanford University, (February 1999).

John T. Hanley, Jr., "Creating the 1980s Maritime Strategy and Implications for Today", *Naval War College Review*, Vol.67. No.2(Spring 2014).

J. S. Hurlburt, "War Gaming at the Naval War College, 1969-1989," *Naval War College Review*, Vol. 42, No. 3(Summer 1989).

Kimberly Field, Stephan Pikner, "The Role of U.S. Land Forces in the Asia-Pacific," *Joint Force Quarterly*, Vol.74(3rd Quarter 2014).

Kurt M. Campbell, "All Rise for Chairman Powell," *The National Interest*, No.23(Spring 1991).

Katherine Boo, "How Congress Won the War in the Gulf," *The Washington Monthly*, Vol.23, no.10(October 1991).

Linton F. Brooks, "Naval Power and National Security: The Case for the Maritime Strategy," *International Security*, Vol.11, No.2 (Fall 1986).

Mackubin Thomas Owens, "The Hollow Promise of JCS Reform," *International Security*, Vol. 10, No.3 (Winter 1985-1986).

Matthew A. Evangelista, "Stalin's Postwar Army Reappraised," *International Security*, Vol. 7, No.3(Winter 1982-1983).

Melvyn P. Leffler, "The American Conception of National Security and the Beginnings of the cold war", *The American Historical Review*, Vol. 89, No. 2(April 1984).

Michael Beckley, "The Emerging Military Balance in East Asia-How China's Neighbors Can Check Naval Expansion-", *International Security*, Volume 42, No. 2(Fall 2017).

Michael MccGwire, "Naval Power and Soviet Grand Strategy," *International Security*, Vol. 3, No. 4(Spring, 1979).

Norman Friedman, "The Shape of U.S. Navy," *The Annals of the American of Political and Social Science*, Vol. 517(September 1991).

P. Mason Carpenter, "Joint Operations in the Gulf War: An Allison Analysis," *Air University*, (February 1992).

Paul C. Avey, "Confronting Soviet Power: U.S. Policy during the Early Cold War," *The International Security*, Vol. 36, No. 4(Spring, 1984).

Peter J. Roman, David W. Tarr, "The Joint Chiefs of Staff: From Service Parochialism to Jointness," *Political Science Quarterly*, Vol. 113, No. 1(Spring 1989).

Richard H. Kohn, "Out of Control: The Crisis in Civil-Military Relations," *The National Interest*, No. 35(Spring 1994).

Robert J. Art, "A Defensible Defense: America's Grand Strategy after the Cold War," *International Security*, Vol. 15, No. 4(Spring 1991).

Robert P. Kozloski, "Building the Purple Ford-An Affordable Approach to Jointness-," *Naval War College Review*, Vol.65, No.4(Autumn 2012).

Samuel P. Huntington, "National Policy and the Transoceanic Navy," *Proceedings*, Vol. 80, No. 5(May 1954).

Stansfield Turner, "Challenge: A New Approach to Professional Education," *Naval War College Review*, Vol. 25, No. 8(November-December1972).

Stansfield Turner, "Challenge," *Naval War College Review*, Vol. 26, No. 1 (January-February 1973).

Stansfield Turner, "President's Forum—Challenge," *Naval War College Review*, Vol. 26, No. 2 (March-April 1973).

Stansfield Turner, "President's Note: Challenge," *Naval War College Review*, Vol. 26, No. 3 (May-June 1973).

Stansfield Turner, "President's Note: Challenge," *Naval War College Review*, Vol. 26, No. 4 (July-August 1973).

Stansfield Turner, "President's note: Challenge," *Naval War College Review*, Vol. 26, No. 5 (November-December 1973).

Stansfield Turner, "Challenge," *Naval War College Review*, Vol. 27, No. 1 (January-February 1974).

Stansfield Turner, "Challenge," *Naval War College Review*, Vol. 27, No. 2 (March-April 1974).

Stansfield Turner, "Challenge," *Naval War College Review*, Vol. 27, No. 3 (May-June 1974).

Stansfield Turner, "President's Note: Challenge," *Naval War College Review*, Vol. 27, No. 4 (July-August 1974).

Stanfield Turner, "Mission of the U.S. Navy," *Naval War College Review*, Vol. 27, No. 2, 1974.

Stephen Biddle, "What the Gulf War Tells Us about the Future of Conflict," *International Security*, Vol. 21, No. 2 (Fall, 1996).

Steven Wills, "The Effect of the Goldwater-Nichols Act of 1986 on Naval Strategy, 1987-1994", *Naval War College Review*, vol.69. No.2 (Spring 2016).

Thomas B. Hayward, "The Future of U.S. Sea Power," *Proceedings*, Vol. 105, no. 5 (May 1979).

Thomas Rowden, "Sea Control First", *Proceedings*, Vol. 143/1/1, 367 (January 2017).

Thomas Rowden, Peter Gumataotao, Peter Fanta, "Distributed Lethality," *Proceedings*, Vol. 141/1/1, 343 (January 2015).

Toshi Yoshihara, Holmes James R, "Asymmetric Warfare, American Style," *Proceedings*,

Vol.138/4(April 2012).

Toshi Yoshihara, "Going Anti-Access at Sea How Japan can Turn the Tables on China," *CSBA*, September 2014.

T. X. Hammes, "Offshore Control is the Answer," *Proceedings*, Vol. 138/12/1, 318(December 2012).

T. X. Hammes, "Offshore Control: A Proposed Strategy for an Unlikely Conflict", *Strategic Forum*, no.278(June 2012).

Vern Clark, "Sea Power 21," *Proceedings*, Vol. 128/10/1, 196(October 2002).

Vojtech Mastny, "Stalin and the Militarization of the Cold War," *International Security*, Vol. 9, No. 3(Winter 1984-1985).

<回顧録>

Dick Cheney, *In My Time: A Personal and Political Memoria* (New York: Simon & Schuster, 2011).

<オーラルヒストリー>

Interview with Elmo R. Zumwalt by Alfred Goldberg, Maurice Matloff, May 29, 1991, OSD Oral History Collection, OSD Historical Office.

Interview with Stephen Ailes by Maurice Matloff, June 6, 1986, OSD Oral History Collection, OSD Historical Office.

"The Chairman as Principal Military Adviser: An Interview" *Joint Force Quarterly*, (Autumn, 1996).

<新聞>

New York Times

Washington Post

<ウェブニュース>

Daniel L. Kuester, 'Distributed Lethality' concept gains focus at NWC, October 29,2015.

<<https://www.usnwc.edu/About/News/October-2015/-Distributed-Lethality--concept->

gains-focus-at-NWC.aspx>. Accessed on June 23, 2017.

Sam LaGrone, “Navy, Marine Corps Considering Adding Vertical Launch System to San Antonio Amphibs,” *U.S. Naval Institute News*, October 13, 2016. <<https://news.usni.org/2016/10/13/vertical-launch-system-san-antonio-amphibs>> Accessed on September 16, 2021.

Sam LaGrone, “Navy Stands Up Development Command to Breed Elite Surface Warfare Officers,” *U.S. Naval Institute News*, June 9, 2015. <<https://news.usni.org/2015/06/09/navy-stands-up-development-command-to-breed-elite-surface-warfare-officers>> Accessed on September 16, 2021.

Sam LaGrone, “WEST: U.S. Navy Anti-Ship Tomahawk Set for Surface Ships, Subs Starting in 2021,” *U.S. Naval Institute News*, Feb 18, 2016. <<https://news.usni.org/2016/02/18/west-u-s-navy-anti-ship-tomahawk-set-for-surface-ships-subs-starting-in-2021>> Accessed on September 16, 2021.

John Richardson, “Chief of Naval Operations Adm.: Deconstructing A2AD,” *The National Interest* <<http://nationalinterest.org/feature/chief-naval-operations-adm-john-richardson-deconstructing-17918>>. Accessed on June 23, 2017.

#### 日本語資料

##### <一次資料>

安全保障会議『平成 8 年度以降に係る防衛計画の大綱について』平成 7 年 11 月 28 日。

安全保障会議『平成 16 年度以降に係る防衛計画の大綱について』平成 16 年 12 月 10 日。

安全保障会議『平成 23 年度以降に係る防衛計画の大綱について』平成 22 年 12 月 17 日。

国家安全保障会議『平成 26 年度以降に係る防衛計画の大綱について』平成 25 年 12 月 17 日。

国家安全保障会議『平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱について』平成 30 年 12 月 18 日。

##### <書籍>

アーネスト・メイ（進藤榮一訳）『歴史の教訓 アメリカ外交はどう作られたのか』岩波現代文庫、2004 年。

- 阿部亮子『いかにアメリカ海兵隊は最強になったのか―「軍の頭脳」の誕生とその改革者たち』作品社、2020年。
- アレックス・ローランド（塚本勝也訳）『シリーズ戦争学入門 戦争と技術』創元社、2020年。
- アントゥリオ・エチェバリア（前田祐司訳）『シリーズ戦争学入門 軍事戦略入門』創元社、2019年。
- アンドリュー・クレピネヴィッチ、バリー・ワッツ（北川知子訳）『帝国の参謀―アンドリュー・マーシャルと米国の軍事戦略―』日経BP、2016年。
- アルフレッド・T・マハン（北村謙一訳）『マハン海上権力史論』原書房、2008年。
- アーロン・フリードバーグ（佐橋亮訳）『支配への競争』日本評論社、2013年。
- 飯田将史『海洋へ膨張する中国 強硬化する共産党と人民解放軍』角川マガジンス、2013年。
- 石津朋之、山下愛仁編『エア・パワー 空と宇宙の戦略原論』日本経済新聞出版社、2019年。
- 石津朋之、立川京一、道下徳成、塚本勝也編『シリーズ軍事力① エア・パワー』芙蓉書房出版、2005年。
- 後潟桂太郎、『海洋戦略論―大国は海でどのように戦うのか―』勁草書房、2019年。
- ウィリアム・G・ハイランド（堀本武功・塚田洋訳）『冷戦後のアメリカ外交 クリントン外交はなぜ破綻したのか』明石書房、2005年。
- 梅本哲也『核兵器と国際政治』日本国際問題研究所、1996年。
- 梅本哲也『米中戦略関係』千倉書房、2018年。
- エス・ゲ・ゴルシコフ（宮内邦子訳）『ソ連海軍戦略』原書房、1978年。
- エドワード・ルトワック（武田康裕、塚本勝也訳）『エドワード・ルトワックの戦略論 戦争と平和の論理』毎日新聞出版、2014年。
- エリノア・スローン（奥山真司・関根大助訳）『現代の軍事戦略入門―陸海空からサイバー、核、宇宙まで―』芙蓉書房出版、2015年。
- 大嶽秀夫『ニクソンとキッシンジャー』中央公論新社、2013年。
- 小野沢透『幻の同盟 [上]』名古屋大学出版会、2016年。
- 海洋政策研究財団『中国の海洋進出』成山堂、2013年。
- 金子讓『NATO 北大西洋条約機構の研究―米欧安全保障関係の軌跡』彩流社、2008年。

川上高司『米軍の前方展開と日米同盟』同文館出版、2004年。

川名晋史『基地の政治学—戦後米国の海外基地拡大政策の起源』白桃書房、2012年。

君塚直隆、細谷雄一、永野隆行編『イギリスとアメリカ 世界秩序を築いた四百年』勁草書房、2016年。

クラウセヴィッツ（清水多吉訳）『戦略論（上）』中央公論新社、2001年。

クラウセヴィッツ（清水多吉訳）『戦略論（下）』中央公論新社、2001年。

五味俊樹、滝田賢治編『現代アメリカ外交の転換過程』南総社、1999年。

齋藤孝祐『軍備の政治学—制約のダイナミクスと米国の政策選択—』白桃書房、2017年。

佐久間一総監『武力戦の諸相』内外出版、2008年。

佐々木卓也『冷戦—アメリカの民主主義的生活様式を守る戦い—』有斐閣、2011年。

佐々木卓也『戦後アメリカ外交史』有斐閣、2002年。

佐道明広『自衛隊史—防衛政策の七〇年』筑摩書房、2015年。

サミュエル・ハンチントン（市川良一訳）『軍人と国家 上』原書房、2008年。

サミュエル・ハンチントン（市川良一訳）『軍人と国家 下』原書房、2008年。

ジェイムズ・スタヴリディス（北川知子訳）『海の地政学 海軍提督が語る歴史と戦略』早川書房、2017年。

ジェームズ・ホームズ（平山茂敏訳）『海洋戦略入門—平治・軍事・グレーゾーンの戦略—』芙蓉書房出版、2020年。

下平拓哉『アメリ海軍大学の全貌』海竜社、2017年。

ジュリアン・スタフォード・コーベッド（矢吹啓訳）『コーベッド海洋戦略の諸原則』原書房、2016年。

ジョージ・F・ケナン（近藤晋一ほか訳）『アメリカ外交 50年』岩波書店、2000年。

ジョー・マクレイノルズ編（五味睦佳監訳）『中国の進化する軍事戦略』原書房、2017年。

スコット・セーガン、ケネス・ウォルツ（齋藤剛訳）『核兵器の拡散 終わりなき論争』勁草書房、2017年。

スティーヴン・ヴァン・エヴァラ（野口和彦、渡辺紫乃訳）『政治学のリサーチ・メソッド』勁草書房、2009年。

世界平和研究所編『希望の日米同盟—アジア太平洋の海洋安全保障—』中央公論新社、2016年。

戦略研究学会 [編]、『戦略論大系⑥ドゥーエ』芙蓉書房出版、2002年。

滝田賢治『太平洋国家アメリカへの道—その歴史的形成過程—』有信堂、1996年。

田所昌幸、阿川尚久編『海洋国家としてのアメリカ—パクスアメリカナへの道』千倉書房、2013年。

立川京一、石津朋之、道下徳成、塚本勝也編『シー・パワー—その理論と実践—』芙蓉書房出版、2008年。

谷光太郎『米海軍戦略家の系譜—世界の海軍はどのようにして生まれたのか—』芙蓉書房出版、2019年。

土屋大洋編『アメリカ太平洋軍の研究—インド・太平洋の安全保障』千倉書房、2018年。

トシ・ヨシハラ（武居智久）『中国海軍 VS 海上自衛隊』ビジネス社、2020年。

トシ・ヨシハラ、ジェイムズ・R・ホームズ（山形浩生訳）『太平洋の赤い星—中国の台頭と海洋覇権への展望』バジリコ、2014年。

トーマス・キューネ、ベンヤミン・ツイーマン（中島浩貴ほか訳）『軍事史とはなにか』原書房、2017年。

中村好寿『「作戦」となにか—戦略・戦術を活かす技術』中央公論新社、2019年。

ニコラス・スパイクマン（奥山真司訳）『平和の地政学—アメリカ世界戦略の原点—』芙蓉書房出版、2008年。

ニコラス・スパイクマン（渡邊公太）『スパイクマン地政学—世界政治と米国の戦略—』芙蓉書房出版、2017年。

ノーマン・フリードマン（高井三郎訳）『湾岸戦争—砂漠の勝利』大日本絵画、1993年。

花井等、浅川公紀編『戦後アメリカ外交の軌跡』勁草書房、1997年。

原田孝、戦略研究学会編『アメリカ空軍の歴史と戦略』芙蓉書房出版、2008年。

原田孝、戦略研究学会編『戦略論大系⑩ミッチェル』芙蓉書房出版、2006年。

ハルフォード・ジョン・マッキンダー（曾村保信訳）『マッキンダーの地政学—デモクラシーの理想と現実』原書房、2008年。

布施哲『米軍と人民解放軍—米国防総省の対中戦略』講談社、2014年。

村田晃嗣『米国初代国防長官フォレストル』中央公論新社、1999年。

福田毅『アメリカの国防政策—冷戦後の再編と戦略文化』昭和堂、2011年。

ヘンリー・ナウ（村田晃嗣、石川卓、島村直幸、高橋杉雄訳）『アメリカの対外関与』有斐閣、2005年。

ボブ・ウッドワード、（石山鈴子・染田屋茂訳）『司令官たち』文藝春秋、1991年。



ポール・ゴードン・ローレン、ゴードン・A・クレイグ、アレキサンダー・L・ジョージ(村田晃嗣ほか訳)『軍事力と現代外交』有斐閣、2009年。

マイケル・クレア(南雲和夫・中村雄二訳)『冷戦後の米軍戦略—新たな敵を求めて—』かや書房、1998年。

マクレガー・ノックス、ウィリアムソン・マーレー編(今村伸哉訳)『軍事革命とRMAの戦略史』芙蓉書房出版、2004年。

松岡完『ベトナム戦争』中央公論新社、2001年。

道下徳成編『「技術」が変える戦争と平和』芙蓉書房出版、2018年。

宮脇峰生『現代アメリカの外交と政軍関係—大統領と連邦議会の戦争権限の理論と現実』厨通経済大学出版会、2004年。

村田晃嗣『現代アメリカ外交の変容—レーガン、ブッシュからオバマへ』有斐閣、2009年。

村田晃嗣『レーガン—いかにして「アメリカの偶像」となったのか—』中公新書、2011年。

山田浩『現代アメリカの軍事戦略と日本』法律文化社、2002年。

渡邊啓貴『ヨーロッパ国際関係史』有斐閣、2002年。

D. W. ミッチェル(秋山信雄訳)『ソビエト海軍』海文堂出版、1981年。

J. D. ニコラス、G. B. ピケット、W. O. スピアーズ(谷光太郎訳)『統合軍参謀マニュアル』白桃書房、1987年。

#### <論文>

赤木莞爾「核兵器と朝鮮戦争：予防戦争と自己抑制の間」『法学研究』、Vol.75. No.1(2002年1月)。

赤木莞爾「第二次世界大戦におけるアメリカの政軍関係」『法学研究』、Vol.83. No.3(2010年3月)。

秋本茂樹「情報技術(IT)革命と米国国防産業・技術基盤について—我が国防衛産業・技術基盤へのインプリケーション—」『防衛研究所紀要』第5巻第3号(2003年3月)。

上野英詞「冷戦後における通常戦力計画の見直し」『防衛研究所紀要』第3巻第2号(2000年11月)。

菊池茂雄「米陸軍・マルチドメイン作戦(MDO)コンセプト—『21世紀の諸兵科連合』と新たな戦い方の模索—」『防衛研究所紀要』、第22巻第1号(2019年11月)。

菊池茂雄「沿海域作戦に関する米海兵隊作戦コンセプトの展開—『前方海軍基地』の『防衛』

- と「海軍・海兵隊統合(Naval Integration)―」『安全保障戦略研究』、第1巻第1号(2020年8月)。
- 菊池茂雄「『軍事的オプション』をめぐる政軍関係―軍事力行使に係わる意思決定における米国の文民指導者と軍人―」『防衛研究所紀要』、第16巻第2号(2014年2月)。
- 菊池茂雄「第2次世界大戦後の米国における統合強化をめぐる議論と政軍関係―『スーパー長官』、『参謀総長』、『プロシア型参謀本部』―」『国際安全保障』第34巻第4号(2007年3月)。
- 小森篤「戦間期における米陸軍航空のエア・パワー『静かな建設者』がイノベーションに果たす役割―」『エア・パワー研究』第3号(2016年12月)。
- 齋藤良「中国積極防衛軍事戦略の変遷」『防衛研究所紀要』第13巻第3号(2011年3月)。
- 佐々木卓也「ジョージ・F・ケナン、ポール・H・ニッツェと NSC68 への道」『一橋論叢』103巻1号(1990年1月)。
- 下平拓哉「シー・ベージングの将来―22 大綱とポスト大震災の防衛力―」『海軍校戦略研究』第2巻第1号(2012年5月)。
- 下平 拓哉「新冷戦時代における米中の軍事戦略と軍事パワーゲームの様相―インサイド・アウトとハイブリッド―」『危機管理研究』第28号(2020年3月)。
- 志田淳二郎「『欧州国家』アメリカの自画像―冷戦終結期の米欧関係と G・H・W・ブッシュ外交の基調―」、『アメリカ研究』、第51号(2017年3月)。
- 鈴木健人「ジョージ・ケナンと冷戦初期の核政策、1945―1950」『広島国際研究』1巻(1995年3月)。
- 関谷俊郁「1980年代米国国防総省再編 ―ゴールドウォーター・ニコルズ法と湾岸戦争―」『中央大学社会科学研究所年報』第23巻(2019年9月)。
- 関谷俊郁「冷戦終結前後のアメリカ海洋戦略の変遷―対外脅威認識の変化を足がかりに―」『大学院研究年報 法学研究科編』第47巻(2018年2月)。
- 滝田賢治「現代アメリカの世界軍事戦略―伝統的脅威と『テロとの戦い』への対応―」、『法學新報』、118巻3・4号(2011年9月)。
- 滝田賢治「現代米中関係の変容―アメリカ外交の視点から―」『国際政治』第118号(1998年5月)。
- 永岩俊道「米国の対中軍事戦略と日本の対応―日本版『接近阻止・領域拒否』体制の構築―」『国際安全保障』第41巻第1号(2013年6月)。

西脇文昭「アメリカの冷戦後戦略とその問題点—国防政策報告者の観点から—」『国際政治』、  
第110号（1995年10月）。

秦郁彦「冷戦初期のアメリカ軍事戦略」『国際政治』第70号（1982年5月）。

畠山圭一「戦後の安全保障秩序形成をめぐる米政権及び米軍部内の論争とその帰結(3)—そ  
の1—」『学習院女子大学紀要』第17号（2015年3月）。

畠山圭一「戦後の安全保障秩序形成をめぐる米政権及び米軍部内の論争とその帰結(3)—そ  
の2—」『学習院女子大学紀要』第18号（2016年3月）。

広田秀樹「ワインバーガーの国際政治戦略—その構想と展開—レーガン政権のバックボ  
ー・リーダーの戦略構想・戦略展開の視点からの1980年代アメリカ世界戦略の分析—」  
『長岡大学研究論叢』第10号（2012年7月）。

町屋俊夫「『海洋戦略』について—態勢と展望—」『新防衛論集』第14巻第4号（1987年3  
月）。

村田晃嗣「レーガン政権の安全保障—対ソ姿勢と政策プロセス—」『同志社法学』第58巻4  
号（2006年9月）。

吉田真吾「『51大綱』下の防衛力整備—シーレーン防衛を中心に、1977-1987年—」『国際  
安全保障』第44巻第3号（2016年12月）。

#### <回顧録>

コリン・パウエル（鈴木主税訳）『マイ・アメリカン・ジャーニー—コリン・パウエル自伝  
—』角川書店、1995年。

ロバート・S・マクナマラ（仲晃訳）『マクナマラ回顧録—ベトナムの悲劇と教訓』共同通信  
社、1997年。

H・ノーマン・シュワーツコフ（沼澤洽治訳）『シュワーツコフ回想録—少年時代・ヴェトナ  
ム最前線・湾岸戦争—』新潮社、1994年。

#### <ウェブサイト>

関谷俊郁、「南シナ海をめぐる安全保障—アメリカの海軍戦略—①」、国際情勢を読む、2018  
年10月12日。<<http://www.foreign-policy-center.tokyo/cn3/pg187.html>> 2021年  
12月15日アクセス。

関谷俊郁、「南シナ海をめぐる安全保障—アメリカの海軍戦略—②」、国際情勢を読む、2018

年10月29日。

<<http://www.foreign-policy-center.tokyo/cn3/pg187.html>>2021年12月15日アクセス。